

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	学部の設置							
フリガナ設置者	コクリツガクカクジケン フクイガク 国立大学法人 福井大学							
フリガナ大学の名称	フクイガク 福井大学 (University of Fukui)							
大学本部の位置	福井県福井市文京三丁目9番1号							
大学の目的	<p>学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的にかつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践することを目的とする。</p>							
新設学部等の目的	<p>地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材を育成するために、(1)現代の地域社会や国際社会の抱えている諸課題を理解、分析するために人文社会科学分野に関わる幅広い学識と自然科学分野の基礎的知識、(2)地域や社会の抱える現実の課題についての探求と解決に取り組むことのできる能力、(3)グローバル化が進行する社会・地域の中で、広く世界を知り、多文化の中で主体的に生きていけるために必要な異文化理解力とコミュニケーション能力を習得できる教育研究を展開することを目的とする。</p>							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	国際地域学部 [Faculty of Global and Community Studies] 国際地域学科 [Department of Global and Community Studies] 計	4	60	0	240	学士 (国際地域)	平成28年4月 第1年次	福井県福井市文京三丁目9番1号
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	<p><u>教育地域科学部</u> 平成28年4月名称変更予定 教育地域科学部 → 教育学部 (平成27年5月事前伺い予定) <u>地域科学課程</u> [廃止] (△60) ※平成28年4月学生募集停止</p> <p><u>工学部</u> 機械工学科 [廃止] (△75) (平成28年4月) 電気・電子工学科 [廃止] (△64) (平成28年4月) 情報・メディア工学科 [廃止] (△65) (平成28年4月) 建築建設工学科 [廃止] (△65) (平成28年4月) 材料開発工学科 [廃止] (△75) (平成28年4月) 生物応用化学科 [廃止] (△65) (平成28年4月) 物理工学科 [廃止] (△51) (平成28年4月) 知能システム工学科 [廃止] (△65) (平成28年4月) ※廃止する上記8学科について、平成28年4月学生募集停止</p> <p> 機械・システム工学科 [新設] (155) (平成28年4月) 電気電子情報工学科 [新設] (125) (平成28年4月) 建築・都市環境工学科 [新設] (60) (平成28年4月) 物質・生命化学科 [新設] (135) (平成28年4月) 応用物理学科 [新設] (50) (平成28年4月) ※新設する上記5学科について、平成28年4月学生募集開始 (平成27年5月事前伺い予定)</p> <p><u>大学院教育学研究科</u> (修士課程) 学校教育専攻 [定員増] (18) 教科教育専攻 [廃止] (△25) ※平成28年4月学生募集停止 (教職大学院の課程) 教職開発専攻 [定員増] (7)</p>							

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	国際地域学部国際地域学科	229科目	84科目	2科目	315科目	124単位			
教	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計		助手
新設分	国際地域学部 国際地域学科		12 (12)	9 (9)	6 (6)	3 (3)	30 (30)	0 (0)	202 (8)
	計		12 (12)	9 (9)	6 (6)	3 (3)	30 (30)	0 (0)	— (—)
員	既	教育地域科学部 学校教育課程	31 (31)	18 (18)	6 (6)	0 (0)	55 (55)	3 (3)	64 (64)
		地域科学課程	12 (12)	12 (12)	3 (3)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	19 (19)
組		医学部 医学科	34 (34)	27 (27)	4 (4)	56 (56)	121 (121)	1 (1)	137 (137)
		看護学科	8 (8)	6 (6)	6 (6)	10 (10)	30 (30)	0 (0)	37 (37)
		工学部 機械工学科	8 (8)	6 (6)	1 (1)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	6 (6)
		電気・電子工学科	7 (7)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	9 (9)
		情報・メディア工学科	8 (8)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	5 (5)
		建築建設工学科	9 (9)	5 (5)	3 (3)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	14 (14)
		材料開発工学科	5 (5)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	11 (11)
		生物応用化学科	4 (4)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	3 (3)
		物理工学科	9 (9)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	6 (6)
		知能システム工学科	4 (4)	9 (9)	0 (0)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	4 (4)
		産学官連携本部	3 (3)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
		附属国際原子力工学研究所	11 (11)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
		高エネルギー医学研究センター	2 (2)	1 (1)	0 (0)	2 (2)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
		遠赤外線開発研究センター	4 (4)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	8 (8)	0 (0)	0 (0)
		子どものこころの発達研究センター	2 (2)	2 (2)	0 (0)	7 (7)	11 (11)	0 (0)	0 (0)
		総合情報基盤センター	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
		アドミッションセンター	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		国際交流センター	3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
		ライフサイエンス支援センター	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	3 (3)	0 (0)
		高等教育推進センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		語学センター	2 (2)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	7 (7)	0 (0)	0 (0)
		博士人材キャリア開発支援センター	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
		重点研究高度化推進本部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		テニュアトラック推進本部	0 (0)	0 (0)	2 (2)	5 (5)	7 (7)	0 (0)	0 (0)
		保健管理センター	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)
		計	169 (169)	134 (134)	31 (31)	92 (92)	426 (426)	7 (7)	— (—)
要	合計		195 (195)	168 (168)	70 (70)	186 (186)	619 (619)	7 (7)	— (—)

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		267 (267)	329 (329)	596 (596)					
	技 術 職 員		808 (808)	414 (414)	1,222 (1,222)					
	図 書 館 専 門 職 員		7 (7)	0 (0)	7 (7)					
	そ の 他 の 職 員		17 (17)	30 (30)	47 (47)					
計		1,099 (1,099)	773 (773)	1,872 (1,872)						
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	297,251 m ²	0 m ²	0 m ²	297,251 m ²					
	運 動 場 用 地	94,273 m ²	0 m ²	0 m ²	94,273 m ²					
	小 計	391,524 m ²	0 m ²	0 m ²	391,524 m ²					
	そ の 他	152,942 m ²	0 m ²	0 m ²	152,942 m ²					
合 計	544,466 m ²	0 m ²	0 m ²	544,466 m ²						
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
		138,611 m ² () m ²	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	138,611 m ² () m ²					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	71 室	99 室	426 室	18室 (補助職員 3 人)	4 室 (補助職員 2 人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		国際地域学部		31 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特定不能なため、 大学全体の数		
	国際地域学部	676,470 [203,071] (644,470 [199,071])	35,620 [6,610] (35,614 [6,603])	17,650 [900] (17,650 [900])	6,326 (5,326)	6,000 (5,893)	1 (1)			
	計	676,470 [203,071] (644,470 [199,071])	35,620 [6,610] (35,614 [6,603])	17,650 [900] (17,650 [900])	6,326 (5,326)	6,000 (5,893)	1 (1)			
図 書 館		面積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数				大学全体		
		8,653 m ²	827	788,333						
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体	
		3,929 m ²	屋外球技コート、プール、野球場							
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	国費（運営費交付金）による
		教員 1 人当り研究費等		—	—	—	—	—	—	
		共同研究費等		—	—	—	—	—	—	
		図書購入費	—	—	—	—	—	—	—	
	設備購入費	—	—	—	—	—	—	—	—	
学生 1 人当り 納付金		第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次			
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		—								
大 学 の 名 称		福 井 大 学								
学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
教育地域科学部		年	人	年次 人	人		倍			
学校教育課程		4	100	—	400	学士（教育学）	1.05 1.06	平成11年度	福井県福井市文京三丁目 9番1号	
地域科学課程		4	60	—	240	学士 （地域科学）	1.03	平成20年度	”	
医学部				2年次						
医学科		6	110	5	685	学士（医学）	1.00 1.00	昭和55年度	福井県吉田郡永平寺町松 岡下合月23号3番地	
看護学科		4	60		250	学士（看護学）	1.00	平成9年度	”	平成27年度より編入学 廃止

既設 大学 等 の 状 況	工学部			3年次			1.05				
	機械工学科	4	75	9	314	学士（工学）	1.05	平成11年度	福井県福井市文京三丁目9番1号	平成27年度より編入学定員変更（5→9）	
	電気・電子工学科	4	64	9	270	〃	1.07	〃	〃	平成27年度より編入学定員変更（5→9）	
	情報・メディア工学科	4	65	10	280	〃	1.02	〃	〃		
	建築建設工学科	4	65	10	280	〃	1.05	〃	〃		
	材料開発工学科	4	75	—	300	〃	1.05	〃	〃		
	生物応用化学科	4	65	—	260	〃	1.03	〃	〃		
	物理工学科	4	51	—	204	〃	1.10	〃	〃		
	知能システム工学科	4	65	2	262	〃	1.03	〃	〃	平成27年度より編入学定員変更（0→2）	
	大学院教育学研究科 （修士課程）										
	学校教育専攻	2	12	—	24	修士（教育学）	0.33	平成20年度	福井県福井市文京三丁目9番1号		
	教科教育専攻	2	25	—	50	〃	1.06	〃	〃		
	（教職大学院の課程）										
	教職開発専攻	2	30	—	60	教職修士 （専門職）	1.01	平成20年度	〃		
	大学院医学系研究科 （修士課程）										
	看護学専攻	2	12	—	24	修士（看護学）	1.08	平成13年度	福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地		
	（博士課程）										
	統合先進医学専攻	4	25	—	75	博士（医学）	0.92	平成25年度	福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地	平成25年度新設	
	医科学専攻	4	—	—	—	〃	—	平成20年度	〃	平成25年度より学生募集停止	
	先端応用医学専攻	4	—	—	—	〃	—	〃	〃	〃	
	形態系専攻	4	—	—	—	〃	—	昭和61年度	〃	平成20年度より学生募集停止	
	生理学専攻	4	—	—	—	〃	—	〃	〃	〃	
	生化系専攻	4	—	—	—	〃	—	〃	〃	〃	
	大学院工学研究科 （博士前期課程）										
	機械工学専攻	2	32	—	64	修士（工学）	1.26	平成15年度	福井県福井市文京三丁目9番1号	平成25年度より入学定員変更（25→32）	
	電気・電子工学専攻	2	30	—	60	〃	1.26	〃	〃	平成25年度より入学定員変更（20→30）	
	情報・メディア工学専攻	2	31	—	62	〃	1.28	〃	〃	平成25年度より入学定員変更（23→31）	
	建築建設工学専攻	2	28	—	56	〃	0.94	〃	〃	平成25年度より入学定員変更（22→28）	
	材料開発工学専攻	2	24	—	48	〃	1.14	〃	〃		
	生物応用化学専攻	2	21	—	42	〃	0.99	〃	〃		
物理工学専攻	2	18	—	36	〃	1.00	〃	〃	平成25年度より入学定員変更（14→18）		
知能システム工学専攻	2	27	—	54	〃	0.92	〃	〃			
繊維先端工学専攻	2	15	—	30	〃	1.06	平成25年度	〃	平成25年度新設		
ファイバー・アメリイ工学専攻	2	—	—	—	〃	—	平成14年度	〃	平成25年度より学生募集停止		
原子力・エネルギー 安全工学専攻	2	27	—	54	〃	1.05	平成16年度	〃			

(博士後期課程)									
総合創成工学専攻	3	22	—	66	博士(工学)	1.30	平成25年度	福井県福井市文京三丁目9番1号	平成25年度新設
物質工学専攻	3	—	—	—	〃	—	平成5年度	〃	平成25年度より学生募集停止
システム設計工学専攻	3	—	—	—	〃	—	〃	〃	〃
フューチャーアモニティ工学専攻	3	—	—	—	〃	—	平成14年度	〃	〃
原子力・エネルギー安全工学専攻	3	—	—	—	〃	—	平成16年度	〃	〃
附属施設の概要		<p>○医学部附属病院 目的：診療を通じて医学の教育及び研究の向上を図る。 所在地：吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地 設置年月：昭和58年4月1日 規模等：69,607m²</p> <p>○教育地域科学部附属幼稚園・小学校・中学校 目的：幼児の保育，児童・生徒の教育を実施し，保育又は教育の理論及び実践に関する研究に寄与するとともに，教育地域科学部学生の教育実習の実施に当たることを目的とする。 所在地：福井市二の宮4丁目45番1号 設置年月：〔幼稚園〕昭和42年6月1日，〔小学校・中学校〕昭和24年5月31日 規模等：12,011m²</p> <p>○教育地域科学部附属特別支援学校 目的：知的障害児が，その障害に基づく生活上の困難を改善・克服し，可能な限り社会参加ができるような生活態度と能力を育成することを目的とする。 所在地：福井市八ツ島町1字3 設置年月：昭和46年4月1日 規模等：4,642m²</p> <p>○産学官連携本部 目的：地域企業に「技術開発」と「人材育成」に関するソリューションを提供し，その連携を通じて大学における多様かつ持続的な「知」の創出に貢献する。 所在地：福井市文京三丁目9番1号 設置年月：平成19年11月1日 規模等：3,556m²</p> <p>○附属国際原子力工学研究所 目的：世界トップレベルの特色ある原子力人材育成及び研究開発を行い，環境と調和した持続的なエネルギー供給基盤を持つ世界の構築に貢献することを目的とする。 所在地：敦賀市鉄輪町1丁目2街区4 設置年月：平成21年4月1日 規模等：6,997m² (借地)</p> <p>○高エネルギー医学研究センター 目的：放射線医学研究を通じて，原子力の平和利用と未来への扉をたたき，高度先端医療技術推進水準の向上を目的とする。 所在地：吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地 設置年月：平成6年5月20日 規模等：1,236m²</p> <p>○遠赤外領域開発研究センター 目的：独自に開発した高出力遠赤外光源「ジャイロトロン」をさらに高度化する研究開発とともに，高出力遠赤外光源を用いて初めて可能になる遠赤外領域の先進的・先導的研究の実践を目的とする。 所在地：福井市文京三丁目9番1号 設置年月：平成11年4月1日 規模等：2,629m²</p> <p>○子どものこころの発達研究センター 目的：子どものこころの問題を解明し，さらには治療・支援するための研究・諸活動を行うことを目的とする。 所在地：吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地 設置年月：平成24年4月1日 規模等：—</p>							

○総合情報基盤センター

目 的：情報処理システムサービスを整備，提供し，本学における教育，研究，医療，学術情報サービス及びその他の業務利用に供することにより，本学における情報処理の高度化，最適化及び効率化の進展に資する。

所 在 地：福井市文京三丁目9番1号

設置年月：平成21年4月1日

規 模 等：846m²

○アドミッションセンター

目 的：本学のアドミッションポリシーを根幹として，AO入試の形態・内容・方法などを不断に検討し，選抜方法と評価基準を改善することを目的とする。

所 在 地：福井市文京三丁目9番1号

設置年月：平成14年4月1日

規 模 等：－

○国際交流センター

目 的：外国人留学生に対する日本語教育，外国人留学生及び海外留学を希望する本学学生に対する修学上及び生活上の支援及び海外との研究交流等の推進を目的とする。

所 在 地：福井市文京三丁目9番1号

設置年月：平成25年4月1日

規 模 等：－

○ライフサイエンス支援センター

目 的：生物資源，バイオ実験機器，放射性同位元素実験の3つの専門部門を置き，生命科学およびその関連分野の教育研究支援と研究情報の提供を目的とする。

所 在 地：吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地

設置年月：平成20年11月1日

規 模 等：－

○語学センター

目 的：英語カリキュラムの改革と実践及び地域住民への英語カリキュラムの開発及び提供を目的とする。

所 在 地：福井市文京三丁目9番1号

設置年月：平成23年4月1日

規 模 等：－

○保健管理センター

目 的：大学における保健管理に関する専門的業務を一体的に行い，学生及び教職員の心身の健康の保持増進を図る。

所 在 地：福井市文京三丁目9番1号

設置年月：昭和47年4月1日

規 模 等：354m²

国立大学法人福井大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成27年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	→	平成28年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
福井大学					福井大学				
教育地域科学部					教育学部				名称変更
学校教育課程	100	—	400		学校教育課程	100	—	400	
地域科学課程	60	—	240			0	—	0	平成28年4月学生募集停止
医学部					医学部				
医学科	110	5	685		医学科	110	5	685	
看護学科	60	—	250		看護学科	60	—	240	
工学部					工学部				
機械工学科	75	9	314			0	0	0	平成28年4月学生募集停止
電気・電子工学科	64	9	270			0	0	0	平成28年4月学生募集停止
情報・メディア工学科	65	10	280			0	0	0	平成28年4月学生募集停止
建築建設工学科	65	10	280			0	0	0	平成28年4月学生募集停止
材料開発工学科	75	—	300			0	—	0	平成28年4月学生募集停止
生物応用化学科	65	—	260			0	—	0	平成28年4月学生募集停止
物理工学科	51	—	204			0	—	0	平成28年4月学生募集停止
知能システム工学科	65	2	262			0	0	0	平成28年4月学生募集停止
					機械・システム工学科	155	10	640	学科の設置
					電気電子情報工学科	125	20	540	学科の設置
					建築・都市環境工学科	60	10	260	学科の設置
					物質・生命化学科	135	—	540	学科の設置
					応用物理学科	50	—	200	学科の設置
					国際地域学部				
					国際地域学科	60	—	240	学部の設置(設置申請)
計	855	45	3,745		計	855	45	3,745	
福井大学大学院					福井大学大学院				
教育学研究科					教育学研究科				
(修士課程)					(修士課程)				
学校教育専攻	12		24		学校教育専攻	30		60	定員変更
教科教育専攻	25		50			0		0	平成28年4月学生募集停止
(教職大学院の課程)					(教職大学院の課程)				
教職開発専攻	30		60		教職開発専攻	37		74	定員変更
医学系研究科					医学系研究科				
(修士課程)					(修士課程)				
看護学専攻	12		24		看護学専攻	12		24	
(博士課程)					(博士課程)				
統合先進医学専攻	25		100		統合先進医学専攻	25		100	
工学研究科					工学研究科				
(博士前期課程)					(博士前期課程)				
機械工学専攻	32		64		機械工学専攻	32		64	
電気・電子工学専攻	30		60		電気・電子工学専攻	30		60	
情報・メディア工学専攻	31		62		情報・メディア工学専攻	31		62	
建築建設工学専攻	28		56		建築建設工学専攻	28		56	
材料開発工学専攻	24		48		材料開発工学専攻	24		48	
生物応用化学専攻	21		42		生物応用化学専攻	21		42	
物理工学専攻	18		36		物理工学専攻	18		36	
知能システム工学専攻	27		54		知能システム工学専攻	27		54	
繊維先端工学専攻	15		30		繊維先端工学専攻	15		30	
原子力・エネルギー 安全工学専攻	27		54		原子力・エネルギー 安全工学専攻	27		54	
(博士後期課程)					(博士後期課程)				
総合創成工学専攻	22		66		総合創成工学専攻	22		66	
計	379		830		計	379		830	

教育課程等の概要														
(国際地域学部国際地域学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
入門科目	大学教育入門セミナー	1①・②	2			○			3	4	2			共同
	小計（1科目）	—	2			—			3	4	2			—
基礎教育科目 共通教育科目	情報処理基礎	1①・②	2			○				1				兼2 共同
	英語 I	1①	1				○					1		兼3 共同
	英語 II	1①	1				○							兼2 共同
	英語 III	1①	1				○			1				兼1 共同
	英語 IV	1①	1				○					2		兼1 共同
	英語 V	1②	1				○					1		兼2 共同
	英語 VI	1②	1				○							兼3 共同
	英語 VII	1②	1				○			1				兼2 共同
	英語 VIII	1②	1				○					2		兼1 共同
	ドイツ語 I	2①		1			○				1			
	ドイツ語 II	2②		1			○				1			
	ドイツ語 III	2③		1			○				1			
	ドイツ語 IV	2④		1			○				1			
	フランス語 I	2①		1			○			1				
	フランス語 II	2②		1			○			1				
	フランス語 III	2③		1			○				1			
	フランス語 IV	2④		1			○				1			
	中国語 I	2①		1			○				1			
	中国語 II	2②		1			○				1			
	中国語 III	2③		1			○							兼1
	中国語 IV	2④		1			○							兼1
	日本語 A	3①・②		1			○							兼1
	日本語 B	3③・④		1			○	※						兼1 ※演習
	日本語 C	3①・②		1			○							兼1
	日本語 D	3③・④		1			○							兼1
	日本語 E	3①・②		1			○							兼1
	日本語 F	3③・④		1			○							兼1
	日本語 G	3①・②		1			○	※						兼1 ※演習
	日本語 H	3③・④		1			○							兼1
小計（29科目）	—	—	10	20		—			1	5		2		兼9 —
共通教養科目	<地域コア科目群>													
	ものづくり・産業振興・技術経営分野													
	現代社会とビジネス	2①・②		2		○								兼1
	現代社会とキャリア・アントレプレナーシップ	2③・④		2		○								兼1
	科学技術と社会	2①・②		2		○								兼1
	衣生活の現状	2①・②		2		○								兼1
	ロボットの知能と学習	2①・②		2		○								兼1
	進化する繊維の技術	2①・②		2		○								兼3 オムニバス
	現場で役立つ機器分析	2①・②		2		○								兼1
	半導体の科学	2③・④		2		○								兼1
	繊維の世界	2③・④		2		○								兼5 オムニバス
	新素材の世界	2③・④		2		○								兼3 オムニバス
	持続可能な社会・環境づくり分野													
	こども環境学入門	2③・④		2		○	※							兼1 ※演習
環境問題と社会	2①・②		2		○								兼1	
まちづくり論	2①・②		2		○								兼4 共同	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通教育科目	都市と建築の環境	2③・④		2		○									兼3	オムニバス
	科学技術と環境	2①・②		2		○									兼4	オムニバス
	科学技術と倫理	2③・④		2		○	※								兼1	※演習
	地域の局地気象	2①・②		2		○									兼1	
	自然史と生物	2①・②		2		○									兼1	
	日本海地域の自然と環境	2①・②		2		○									兼1	
	地球の環境	2③・④		2		○									兼1	
	福井の経済と経営者	2①・②		2		○									兼1	
	コミュニティと住民組織	2①・②		2		○					1					
	地域科学コミュニケーション	2①・②		2		○	※								兼2	※演習・共同
	原子力・エネルギー分野															
	電磁波と物質	2①・②		2		○									兼4	オムニバス
	エネルギー科学	2③・④		2		○									兼1	
	生活の中の熱とエネルギー	2③・④		2		○									兼1	
	熱と流れ	2③・④		2		○									兼2	オムニバス
	エネルギーと環境	2③・④		2		○									兼1	
	災害の科学	2③・④		2		○									兼6	オムニバス
	災害ボランティア論	2③・④		2		○									兼1	
	東日本大震災をどう受け止めるか	2③・④		2						1					兼4	集中・オムニバス
	放射線利用－医学と産業－	2①・②		2		○									兼6	オムニバス
	地域の防災・危機管理	2①・②		2		○									兼3	オムニバス
	<教養教育科目群>															
	人間理解・言語コミュニケーション分野															
	批判的思考を伸ばす	2①・②		2		○									兼1	
	「社会がわかる」とは？	2①・②		2		○	※								兼1	※演習
	心を探る（人間関係論）	2①・②		2		○									兼1	
	こころの発達と健康	2①・②		2		○									兼1	
	人間の科学特別演習A（教育学）	2③・④		2				○							兼1	
	人間の科学特別演習B（心理学）	2③・④		2				○							兼3	共同
	人間の科学特別演習C（障害児）	2③・④		2				○							兼2	共同
	子どもと学校	2③・④		2		○									兼1	
	教えることと学ぶこと	2③・④		2		○									兼1	
	生まれること、産むこと	2①・②		2		○									兼1	
	健康科学・医科学概論	2③・④		2		○									兼15	オムニバス
	ニューススポーツと健康生活	2①・②		2		○									兼1	
	アウトドアスポーツとバリアフリー	2①・②		2				○							兼1	
	健康メディアリテラシー	2③・④		2				○							兼1	
	ネット型球技（バレーボール）指導の理論と実際	2③・④		2		○									兼1	
	哲学的人間学Ⅰ	2③・④		2		○									兼1	
	哲学的人間学Ⅱ	2③・④		2		○									兼1	
	日本思想	2①・②		2		○									兼1	集中
	宗教と哲学	2①・②		2		○									兼1	集中
	哲学入門	2①・②		2		○				1						
	哲学とは何か	2③・④		2		○									兼1	集中
	スピーキングⅠ	2①・②		2				○			1					
リスニングⅡ	2①・②		2				○							兼1		
ライティングⅠ	2①・②		2				○							兼1		
ライティングⅡ	2③・④		2				○			1						
リーディング	2③・④		2				○							兼1		
ヨーロッパの言語事情	2①・②		2		○				1							
多文化コミュニケーションA（異文化コミュニケーションA）	2③・④		2				○							兼1		
多文化コミュニケーションB（日本語コミュニケーションB）	2①・②		2				○							兼1		
多文化コミュニケーションC（異文化コミュニケーションC）	2①・②		2				○							兼1		
言語生活論	2①・②		2				○							兼1		
言語表現	2③・④		2				○							兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
共通教育科目	応用日本語Ⅰ	2①・②		2			○								兼1		
	応用日本語Ⅱ	2③・④		2			○								兼1		
	中国語の世界1	2①・②		2			○								兼1		
	中国語の世界2	2③・④		2			○								兼1		
	中国語の世界3	2①・②		2			○			1							
	中国語の世界4	2③・④		2			○			1							
	ドイツ語の世界1	2①・②		2			○								兼1		
	ドイツ語の世界2	2③・④		2			○								兼1		
	ドイツ語の世界3	2①・②		2			○								兼1		
	ドイツ語の世界4	2③・④		2			○								兼1		
	フランス語の世界1	2①・②		2			○				1						
	フランス語の世界2	2③・④		2			○				1						
	フランス語の世界3	2①・②		2			○								兼1		
	フランス語の世界4	2③・④		2			○								兼1		
	歴史・文化理解分野																
	東洋史A（「東アジア世界」と日本）	2①・②		2			○								兼1		
	東洋史B（近代日本とアジア認識）	2③・④		2			○								兼1		
	日本史（中世社会の転換）	2③・④		2			○								兼1		
	日本史（近世社会の展開）	2①・②		2			○								兼1		
	発展途上国の人間地生態	2①・②		2			○			1							
	地図に見る歴史と景観	2①・②		2			○								兼1		
	ラテン語とキリスト教	2①・②		2			○								兼1		
	アメリカの文化	2③・④		2			○	※							兼1	※演習	
	フランス文学入門	2①・②		2			○			1							
	フランスの文化A（文学と絵画）	2①・②		2			○				1					隔年	
	フランスの文化B（ジャポニスムとその時代）	2③・④		2			○				1					隔年	
	ヨーロッパの映画	2③・④		2			○			1							
	ドイツの文化	2①・②		2			○				1						
	中国の文化	2③・④		2			○				1						
	中国のことば	2①・②		2			○				1						
	中国の古典文学	2①・②		2			○								兼1		
	日本語の歴史	2③・④		2			○								兼1		
	白川文字学	2③・④		2			○								兼1	集中	
	日本の文化	2①・②		2			○								兼1		
	日本事情A（日本語と文化）	2①・②		2			○	※							兼1	※演習	
	日本事情B（社会と文化）	2③・④		2			○	※							兼1	※演習	
	近現代の音楽芸術	2①・②		2			○								兼1		
	合唱の魅力を探る	2①・②		2					○						兼1		
	ポピュラー音楽の魅力をさぐる	2③・④		2			○								兼1		
	ピアノの魅力をさぐる	2③・④		2			○								兼1		
	現代音楽入門	2③・④		2			○								兼1		
	生活と美術－みる、えがく、つくる	2①・②		2			○								兼1		
	造形美術の世界－表現世界の多様性	2①・②		2			○								兼1		
	造形美術の世界－絵画	2①・②		2			○								兼1		
	考古学入門	2③・④		2			○					1					
経済社会・科学技術分野																	
経済学A（金融って何だろう）	2③・④		2			○			1								
経済学B（現代社会とワークルール）	2①・②		2			○			1								
経済学C（経済学の基礎理論）	2①・②		2			○				1							
憲法概論	2①・②		2			○								兼1			
日本国憲法	2①・②		2			○								兼1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通教育科目	社会学A（相互行為論入門）	2①・②		2		○			1							
	社会学B（現代農村の社会学）	2③・④		2		○			1							
	政治学A（現代政治学入門）	2①・②		2		○			1							
	政治学B（戦後日本の政治）	2③・④		2		○			1							
	ジェンダー論	2③・④		2		○				1						
	音と振動	2①・②		2		○									兼1	
	バイオの世界	2①・②		2		○									兼4	オムニバス・共同（一部）
	電子の世界	2①・②		2		○									兼1	
	生体機能と化学物質	2③・④		2		○									兼4	オムニバス・共同（一部）
	数値計算の考え方	2①・②		2		○									兼1	
	計算機システムの基礎	2①・②		2		○									兼1	
	生体情報工学	2①・②		2		○									兼1	
	宮沢賢治と非線形科学	2③・④		2		○									兼1	
	ゲームとパズルの数学	2③・④		2		○									兼1	
	数学の歴史	2③・④		2		○									兼1	
	数学のこぼれで理解する物理学	2③・④		2		○									兼1	
	対称性と微分方程式	2①・②		2		○									兼1	
	ランダム現象の記述	2③・④		2		○									兼1	
	物理と微積分	2①・②		2		○									兼1	
	科学的な見方・考え方	2③・④		2				※	○						兼2	※演習・共同
	植物の生活史と進化	2③・④		2		○									兼1	
ヒトの生物学	2③・④		2		○									兼1		
火山のはなし	2③・④		2		○									兼1		
宇宙の成り立ち	2③・④		2		○									兼1		
小計（138科目）	—			276			—		8	6	3			兼129	—	
専門基礎科目	国際地域概論	1③・④	2			○			7	2	2					オムニバス・共同（一部）
	小計（1科目）	—	2				—		7	2	2					
専門教育科目	<英語>															
	TOEFL対策講座	1②	1				○		1					兼1	共同	
	English ReadingⅢ	1③	1				○		1					兼2	共同	
	English ReadingⅣ	1④	1				○		1					兼2	共同	
	English WritingⅢ	1③	1				○			1				兼2	共同	
	English WritingⅣ	1④	1				○			1				兼2	共同	
	英作文Ⅰ	2①		1			○					1		兼1	共同	
	英作文Ⅱ	2②		1			○					1		兼1	共同	
	Academic ReadingⅠ	2①		1			○			1				兼2	共同	
	Academic ReadingⅡ	2②		1			○			1				兼2	共同	
	Academic English WritingⅠ	2③		1			○			1		1			共同	
	Academic English WritingⅡ	2④		1			○			1		1			共同	
	<ドイツ語>															
	ドイツ言語文化講読	3①・②			2			○			1					
	比較文化論演習	3③・④			2			○			1					
	<フランス語>															
	現代事情講読	3①・②			2			○			1					
	フランス言語文化講読	3③・④			2		○		1							
	フランス文学講読	4①・②			2		○		1							
	<中国語>															
	中国語文章表現	2③・④			2		○			1						
中国語音声理解	2③・④			2		○			1							
中国語音声表現	2③・④			2		○			1							
応用中国語Ⅰ	3③・④			2		○			1							
応用中国語Ⅱ	4①・②			2		○			1							
小計（21科目）	—		5	6	20		—		3	5		1		兼6	—	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
リサーチ・リテラシー科目	リサーチ入門 (J)	1①・②		2		○			1							兼1	
	リサーチ入門 (E)	1①・②		2		○										兼1	
	統計入門	1③・④		2		○										兼1	
	情報技術基礎	1③・④		2		○				1							
	データサイエンス I	2①・②		2		○											
	データサイエンス II	2③・④		2		○				1							
	社会調査論	2③・④		2		○			1		1						オムニバス
	地域データ分析	2③・④		2		○			1								
	量的データ分析	3①・②		2		○				1							
	質的調査法 (J)	3①・②		2		○			1		1						オムニバス
	質的調査法 (E)	2③・④		2		○				1		3					オムニバス
小計 (11科目)	—		22		—			2	2	1	3				兼2	—	
日本理解科目	日本語学概論	2①		2		○										兼1	
	コミュニケーションのための日本語教育論	2②	2			○										兼1	
	日本史概説	2①・②		2		○										兼1	
	日本の近代文学	2③・④		2		○										兼1	
	日本の学校教育	3③・④		2		○			1								
小計 (5科目)	—	2	8		—			1							兼3	—	
専門教育科目	<生活環境分野>																
	環境教育論	2③・④		2		○										兼1	
	地域計画論	2③・④		2		○					1						
	地域環境論	3①・②		2		○										兼1	
	子どもと住環境	3①・②		2		○	※				1						※演習
	<科学技術分野>																
	放射線安全工学	2③・④		2		○										兼5	オムニバス
	放射線の生物影響と防護	3①・②		2		○										兼2	
	原子力・災害関連法令と国際的關係	4③・④		2		○										兼1	
	知的財産の基礎知識	2③・④		2		○										兼1	
	ベンチャービジネス概論	3①・②		2		○										兼1	
	フロントランナー	4③・④		2		○										兼2	共同
	ものづくり基礎工学	3③・④		2		○										兼1	
	建築計画各論第一	2③・④		2		○										兼1	
	建築計画各論第二	3①・②		2		○										兼1	
	建築史	4①・②		2		○										兼1	
	資源エネルギー概論	4①・②		2		○										兼1	
	<医療分野>																
	医療概論 I	3①・②		2		○										兼34	オムニバス
	医療概論 II	3③・④		2		○										兼1	
医療特論 I	3③・④		2		○										兼2	オムニバス	
医療特論 II	4①・②		1		○										兼8	オムニバス	
医療特論 III	4①・②		2		○										兼1		
小計 (20科目)	—		39		—					1					兼62	—	
課題探求プロジェクト科目	課題探求プロジェクト基礎 A	1③	2			○			6	5	4					共同	
	課題探求プロジェクト基礎 B	1④	2			○			6	4		3				共同	
	課題探求プロジェクト I	2①・②	2			○			11	8	4	3				共同	
	課題探求プロジェクト II	2③・④	2			○			9	9	4	1				共同	
	課題探求プロジェクト III A	3①・②		2		○			10	9	4					共同	
	課題探求プロジェクト III B	3③・④		2		○			10	8	4	3				共同	
	課題探求プロジェクト III C	4①・②		2		○			4	6						共同	
小計 (7科目)	—	8	6		—			12	9	4	3				—	—	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
現代社会科学目(入門)	法学概論	1③・④		2		○			1							
	政治学概論	1③・④		2		○			1							
	経済理論(ミクロ)	1③・④		2		○				1						
	経済理論(マクロ)	2①・②		2		○				1						
	経営学概論	2①・②		2		○				1						
	社会学概論	2①・②		2		○			1							
	生涯学習概論	2①・②		2		○				1						
	小計(7科目)	—		14		—			2	2	2				—	
	現代社会科学目(発展)	<法学, 政治学系>														
		民法(総則)	2①・②		2		○				1					
		民法(物権・債権)	3①・②		2		○				1					
		民法(親族・相続)	3①・②		2		○				1					
		行政法Ⅰ(総論)	2①・②		2		○								兼1	
		行政法Ⅱ(行政救済法)	3①・②		2		○								兼1	
		地方自治法	2③・④		2		○								兼1	
		社会保障法	3①・②		2		○								兼1	
		労働法	3③・④		2		○								兼1	
		<経済, 経営学系>														
		産業地理学	2③・④		2		○			1						
		経済政策論	2③・④		2		○				1					
		会計学	2③・④		2		○			1						
アントレプレナーシップ論		3①・②		2		○								兼1		
観光学		3①・②		2		○								兼1		
マーケティング論		4①・②		2		○								兼1		
<社会学系>																
社会教育計画		2①・②		2		○				1						
文化資源論		2③・④		2		○					1					
都市コミュニティ論		2③・④		2		○					1					
ジェンダー論入門		2③・④		2		○				1						
人間関係論	3①・②		2		○								兼1			
農村社会論	3③・④		2		○			1					兼1			
メディア論	4①・②		2		○								兼1			
小計(21科目)	—		42		—			3	2	3			兼8	—		
現代社会科学目(地域)	地域経済論	3①・②		2		○			1							
	都市と農村	3①・②		2		○			1							
	住民組織論	3①・②		2		○	※				1			※演習		
	男女共同参画学習論	3①・②		2		○				1						
	地域福祉論	3①・②		2		○								兼1		
	地域情報システム	3③・④		2		○				1						
	地域文化マネジメント	3③・④		2		○					1					
	福井地域の歴史	3③・④		2		○			1					兼1	オムニバス	
小計(8科目)	—		16		—			2	2	2			兼2	—		
現代社会科学目(国際)	国際政治学	2①・②		2		○			1							
	国際関係論	2②		2		○			1							
	国際政策	2③・④		2		※	○		1					※講義		
	ドイツの現代事情	2①・②		2		○				1						
	国際コミュニケーション論	3③・④		2		○			1							
小計(5科目)	—		10		—			2	1					—		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
専門教育科目 多文化理解科目	<語学, 言語とリテラシー>																	
	留学セミナー	2③・3①		1		○			1								兼1	
	弁論法	1③・④		2		○												兼1
	世界共通語としての英語	2①・②		2			○		1									共同
	言語学入門	2①・②		2		○			1				1					共同
	英語圏の言語と文化	2③		2		○			1									共同
	日本語の変遷	2③・④		2			○							1				共同
	アメリカ英語入門	3①・②		2		○				1								隔年
	EFL学習者のための音声学・音韻論入門	3①・②		2		○				1								隔年
	第二言語習得	3①・②		2		○								1				隔年
	日英対照言語学	3③・④		2		○			1									隔年
	心理言語学	4①・②		2		○								1				隔年
	<人間科学・社会科学>																	
	異文化コミュニケーション	1③・④		2		○									1			兼2 共同
	発達心理学	2③・④		2		○												兼1 隔年
	人間の発達	3③・④		2		○												兼1 隔年
	教育におけるゲーム	4①・②		2		○								1				隔年
	教育における社会正義の問題	2①・②		2			○				1							隔年
	教育社会学	3③・④		2			○				1							隔年
	比較教育学	3③・④		2			○					1						隔年
	<人文科学>																	
	日本の伝統文化入門	2①・②		2		○												兼1
	イギリス表象文化	2③・④		2		○				1								兼1
	民族音楽学	1③・④		2		○												兼1
	西洋における人道的伝統	3③・④		2		○				1								兼1
	<文学>																	
	アメリカの短編小説	2③・④		2		○									1			隔年
	アメリカ文学の諸トピックス	3①・②		2		○									1			隔年
	アジア系アメリカ文学	3①・②		2			○								1			隔年
	イギリス文学	3③・④		2		○				1								兼1 隔年
	アイルランドの文学	4①・②		2		○												兼1 隔年
	比較文学	4①・②		2		○								1				兼1 隔年
	文学に見られる女性	4③・④		2		○												兼1 隔年
	<多言語・多文化>																	
	比較文化論	2①・②		2		○					1							オムニバス
	ドイツ文学	2③・④		2		○					1							オムニバス
	フランス文学	3③・④		2		○				1								オムニバス
	ヨーロッパの表象文化	2①・②		2		○				1	1							オムニバス
	国際文化交流論	2③・④		2		○					1							オムニバス
中国文学	3①・②		2		○					1							オムニバス	
中国語学概論	3①・②		2		○					1							オムニバス	
現代中国語講読	3①・②		2		○					1							オムニバス	
中国文化特殊講義	3③・④		2		○					1							オムニバス	
中国文化演習	4①・②		2		○					1							オムニバス	
小計 (39科目)		—		77		—			5	7	1	3			兼4	—		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 教 育 科 目	卒業研究セミナー	4①	1				○		5	3	4				共同
	卒業研究	4①～④	6				○		12	9	4	3			共同
	小計 (2科目)	—	7				—		12	9	4	3			—
合計 (315科目)		—	36	536	20		—		12	9	6	3		兼193	—
学位又は称号		学士 (国際地域)			学位又は学科の分野			学際領域							
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
1. 共通教育科目 32単位以上 (以下の単位数は最低履修要件単位数を示す。) 入門科目 全1科目 2単位必修 基礎教育科目 情報処理基礎 2単位必修 英語科目全8科目 8単位必修 第2外国語・日本語科目 20科目から4単位以上 選択必修 共通教養科目 138科目から16単位以上選択必修							1学年の学期区分							4期	
2. 専門教育科目 92単位以上 (以下の単位数は最低履修要件単位数を示す。) 専門基礎科目 全1科目 2単位必修 外国語科目 英語科目11科目から グローバルアプローチは必修5単位を含む 10単位以上選択必修 地域創生アプローチは必修を含む5単位 以上選択必修 第2外国語10科目は自由科目 リサーチ・リテラシー科目 11科目から グローバルアプローチは6単位以上選択必修 地域創生アプローチは12単位以上選択必修 日本理解科目 5科目から必修2単位を含む4単位選択必修 総合科学科目 20科目から8単位選択必修 課題探求プロジェクト科目 課題探求プロジェクト基礎A, 基礎B, 課題探求プロジェクトI, IIの8単位必修 課題探求プロジェクトIII A, III B, III C 3科目から 4単位選択必修 現代社会科目 (入門) 7科目から グローバルアプローチは4単位以上選択必修 地域創生アプローチは8単位以上選択必修 現代社会科目 (発展) 21科目から グローバルアプローチは8単位以上選択必修 地域創生アプローチは10単位以上選択必修 現代社会科目 (地域) 8科目から グローバルアプローチは4単位以上選択必修 地域創生アプローチは8単位以上選択必修 現代社会科目 (国際) 5科目から4単位以上選択必修 多文化理解科目 39科目から グローバルアプローチは5分野のうちいずれかの 2分野の中から4単位ずつ8単位を含む12単位 以上選択必修 地域創生アプローチは「異文化コミュニケーション」 を含む6単位以上選択必修 卒業研究科目 「卒業研究セミナー」及び「卒業研究」の7単位 必修 総単位数 124単位以上							1学期の授業期間							8週	
							1時限の授業時間							90分	
※半期9科目18単位を標準修得単位数とし、最大修得単位数を22単位とする。ただし、学生が希望すれば学部長の承認をもって、最大24単位までの上乗せを認める。															

授 業 科 目 の 概 要			
(国際地域学部国際地域学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 基礎教育科目	入門科目 大学教育入門セミナー	各学部共通の内容で実施される大学生生活や大学での学びに関わる講義(6回)に引き続き、地域に住む外国人、中心市街地の活性化、高齢者の生活と福祉、といった具体的な地域の課題を素材とするグループワークを行いながら、本学部で必要となるアカデミック・スキルとして、課題探求の際の基礎となるグループワークの方法や、ヒアリングやプレゼンテーションの技法等を身につける(9回)。担当教員は、全体の進行を指導するとともに、個々のグループを担当してグループの活動を支援する。	共同
	情報処理基礎	本科目は、コンピュータや情報ネットワークを正しく活用するための基礎知識と情報処理技術を修得することを目的としている。大学内での電子メールの利用法、ワープロソフトによる資料の作成、表計算ソフトによるデータの処理方法、コンピュータを用いたプレゼンテーション方法など、実際に大学の授業や活動に必要な情報処理技術を習得するとともに、情報モラルやセキュリティといった高度情報化社会において必要となる、情報を扱うための正しい知識と理解を身に付ける。	
	英語Ⅰ	スピーキングの多様な機能を練習する。スピーキング能力の多様性については、この授業を通して学べるように計画され、学生は異なる状況への対応方法を練習することができる。	共同
	英語Ⅱ	授業を通じ、学生はリーディングのストラテジー、理解、スピード、そして専門的な語彙についての知識と使用を身に付け、発展させることが期待される。	共同
	英語Ⅲ	この授業では、英語でのアカデミックライティングに必要な作文力、思考力、構成力を養い、練習する機会が与えられる。主に、パラグラフライティングや複数の段落からなる作文(フォーマルおよびインフォーマルレベルの)について学ぶ。アカデミックライティングでは、スムーズに書けることと文単位の(文法的)正確さが重要な要素となる。そのため、自由作文や個人的な書き物をして文章力を学ぶ。二人一組、または少人数のグループに分かれ、特定のテーマについての短い読み物や例となる物語、または解説文を読み、どう思いか話して考えを書く。アカデミックライティングの細かな点をどこまで理解しているかを示し、同時にピアラーニングをサポートするために、この授業では学生同士が個々に書き上げたライティングの課題に対しフィードバックを行う。	共同
	英語Ⅳ	学生は自分自身の学習プログラムを言語開発センター(LDC)で作成する。自分の語学学習の目標と、目標に到達するためにふさわしい教材を選び、その教材の使い方も決める。一人一人の学生は、授業を通じて英語のポートフォリオを作成する。	共同
	英語Ⅴ	スピーキングの多様な機能を練習する。スピーキング能力の多様性については、この授業を通して学べるように計画され、学生は異なる状況への対応方法を練習することができる。	共同
	英語Ⅵ	授業を通じ、学生はリーディングのストラテジー、理解、スピード、そして専門的な語彙についての知識と使用を身に付け、発展させることが期待される。	共同
	英語Ⅶ	英語Ⅲの続きで、アカデミックライティングの能力を更に伸ばすための科目である。学生は引き続き、パラグラフライティングと複数の段落からなる作文を中心に行うが、このクォーターでは、よりフォーマルなライティングにシフトする。英語Ⅲと同様、スムーズに書けることと文単位の(文法的)正確さがアカデミックライティングで必要とされる要素として重要視される。そのため、比較的典型にはまったライティングだけでなく自由作文を通じて益々すらすらと書けるように訓練する。クラスでは、学生は二人一組、または少人数のグループに分かれ、決められたテーマに沿った短い読み物や物語、または解説文等を読み、話し合って考えを書いていく。アカデミックライティングの細かな点をどこまで理解しているかを示し、同時にピアラーニングをサポートするために、この授業では学生同士が個々に書き上げたライティングの課題に対しフィードバックを行う。	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 基礎教育科目	英語Ⅷ	学生は自分自身の学習プログラムを言語開発センター（LDC）で作成する。自分の語学学習の目標と、目標に到達するためにふさわしい教材を選び、その教材の使い方も決める。一人一人の学生は、授業を通じて英語のポートフォリオを作成する。	共同
	ドイツ語Ⅰ	初めてドイツ語を学ぶ受講生を対象とする。まず発音の練習から入り、よく使われる挨拶や特定の場面でのやりとり等の簡単な日常会話に習熟していく。会話や文法の学習と並行して、平易なテキストの読解もおこない、「読む、聴く、話す、書く」能力の基礎を総合的に身につける。受講生が主体的かつ積極的に外国語に取り組むことができるように、ペアワークやグループワーク等も取り入れた学習活動を行う。さらに映像資料を活用して、ドイツの文化・現代事情にも触れ、ドイツ語を通じた異文化理解・多文化共生の第一歩を踏み出す。	
	ドイツ語Ⅱ	ドイツ語Ⅰと連続した受講を想定し、発音や日常会話、文法やテキストの読解を通じて、「読む、聴く、話す、書く」能力の基礎を総合的に発展させる。受講生が主体的かつ積極的に外国語に取り組むことができるように、かれら自身の発案も取り入れたさまざまな学習活動を行う。映像資料やパソコンの教材も活用して、ドイツの文化・現代事情への理解をさらに深める。目安として、「ドイツ語技能検定試験」（独検）の4級に合格するレベルのドイツ語能力の習得を目指す。	
	ドイツ語Ⅲ	ドイツ語Ⅰと並行した受講を想定し、初級のドイツ語を、とりわけコミュニケーション能力と語彙力を重視しながら発展させ、実践的な運用能力を養う。ドイツでの語学研修や留学を視野に入れ、少人数の演習形式により、ドイツ語をなるべく多く口に出し、さまざまな会話を成立させることができるだけのコミュニケーション能力を養成する。映像資料等を通じて、ドイツの地域的・地理的特色や学生生活・日常生活の特徴について理解し、各受講生の問題意識を深める。	
	ドイツ語Ⅳ	ドイツ語Ⅲと連続した受講を想定し、とりわけコミュニケーション能力と語彙力を重視しながら、実践的な運用能力を発展させる。ドイツでの語学研修や留学を視野に入れながら、さまざまな会話を成立させるとともに、日常生活におけるトラブルにも対処できるだけのコミュニケーション能力を養成する。映像資料等を通じて、ドイツでの学生生活、生活上の特徴や日本との相違点等について理解し、各受講生の問題意識を深める。目安として、「ドイツ語技能検定試験」（独検）の3級に合格するレベルのドイツ語能力の習得を目指す。	
	フランス語Ⅰ	文法を中心に、フランス語の構造的な側面を体系的に学ぶとともに、それが単なる知識に終わることがないように、視聴覚教材も併用して「読む・書く・聞く・話す」という総合的な言語運用能力の育成を目指す。「フランス語Ⅰ」では、綴り字と発音の規則の習得が最初の課題となる。文法事項としては、主語人称代名詞、名詞の性と数、冠詞、主要動詞、各種形容詞、各種疑問詞、非人称構文等を学習し、会話表現としては、名前・国籍・職業・年齢等の基本的な情報の表現や時刻や天候の表現、レストランやカフェで注文する際の表現等を身につける。	
	フランス語Ⅱ	文法を中心に、フランス語の構造的な側面を体系的に学ぶとともに、それが単なる知識に終わることがないように、視聴覚教材も併用して「読む・書く・聞く・話す」という総合的な言語運用能力の育成を目指す。「フランス語Ⅱ」では、文法事項として、複合過去・半過去、命令法、目的語人称代名詞、代名動詞、単純未来、関係代名詞、比較級・最上級、受動態、条件法、接続法等を学ぶ。会話表現としては、人に何かを頼む際の表現、一日の過ごし方を述べる表現や過去や未来の事柄を述べる表現、事実と反する仮定を述べる表現等を身につける。	
	フランス語Ⅲ	日常生活で用いる会話文を暗記しながら、フランス語の文法知識を学び、実践的な会話能力の育成を目指す。「フランス語Ⅲ」では、授業毎にフランス語特有の発音や発話のイントネーションに留意して、新しいフランス語文10文の発音練習・暗記・小テストを繰り返すことで、着実に実践的な会話能力を身につける。文法に関しては、綴り字と発音の規則、発音記号、主語人称代名詞、名詞の性と数、冠詞、形容詞、直説法現在形の動詞の活用、前置詞と冠詞の縮約、所有形容詞等の事項を学習する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 基礎教育科目	フランス語Ⅳ	日常生活で用いる会話文を暗記しながら、フランス語の文法知識を学び、実践的な会話能力の育成を目指す。「フランス語Ⅳ」では、授業毎にフランス語特有の発音や発話のイントネーションに留意して、新しいフランス語文10文の発音練習・暗記・小テストを繰り返すことで、着実に実践的な会話能力を身につける。文法に関しては、指示形容詞、指示代名詞、各種疑問詞、目的語代名詞、代名動詞、近接未来・近接過去、非人称構文、複合過去・半過去、大過去、命令法等の事項を学習する。	
	中国語Ⅰ	この授業は、中国語学習の最も基礎的な発音部分、つまり中国語の漢字の発音表記であるピンインを中心に学びを行う。ピンインで表記された各音節を正確かつスムーズに読むことができるようになるとともに、発音された音節やフレーズ、短い文などを正確にピンインで表記できるようにする。これに加えて、総合的なコミュニケーションに必要な不可欠な基礎文法および基礎語彙を身につけ、中国語の基礎表現力を習得する。なお、この授業では、中国語検定試験（中検）準4級、漢語水平考試（HSK）1級程度を習得の目標とする。	
	中国語Ⅱ	「中国語Ⅰ」で習得した発音を定着させつつ、コミュニケーションに必要な会話表現を習得する。これによりコミュニケーションツールとしての中国語基礎表現力の向上をはかる。また、「中国語Ⅰ」に引き続き基礎的な文法知識と語彙を増加させるとともに、中国に関する知識などもテキストの内容に関連させて学び、現代中国の社会や文化について理解を深める。この授業によって、中国語検定試験（中検）4級（低レベル）、漢語水平考試（HSK）2級（低レベル）程度の中国語運用能力を身につけることを目標とする。	
	中国語Ⅲ	「中国語Ⅰ」および「中国語Ⅱ」で習得した発音、基礎文法、基礎語彙のブラッシュアップを行うとともに、準中級レベルのさらに複雑な構文および日常生活における中国語表現、語彙を習得定着させる。この授業は中国語母語話者によって担当される。中国語により授業を行うことにより、中国語のヒヤリング能力と表現能力の向上も目指す。この授業が養成目標とする中国語運用能力は、中国語検定試験（中検）4級（中低レベル）、漢語水平考試（HSK）2級（高レベル）程度である。	
	中国語Ⅳ	「中国語Ⅰ」、「中国語Ⅱ」、「中国語Ⅲ」を基礎に、発音、基礎文法、基礎語彙のブラッシュアップを行いながら、準中級レベルのさらに複雑な構文や中国語表現、語彙を身につける。これにより生活や学習、旅行などの場面で、簡単なコミュニケーションをとれるようにする。この授業は中国語母語話者によって担当される。授業は中国語で行い、さらなるヒヤリング能力と表現能力の向上も目指す。この授業が養成目標とする中国語運用能力は、中国語検定試験（中検）4級（中レベル）、漢語水平考試（HSK）3級（低レベル）程度である。	
	日本語A	中級レベルの読解教材を速読により、大体の内容を把握できるようにするとともに、日本文化に対する理解を深める。専門教科の日本語文献を速読し、理解を深められるようになる。	
	日本語B	日本語初級文型の習得を終えた学習者及びそれ以上の段階の学習者を対象とする。この授業では彼らが日本人同士が実際に話している会話が聞き取れるようになること、そして、自然な日本語が話せるようになることを目標とする。授業での日本語による指導に十分に適応できる日本語会話力を身に付けることによって、本学での学生生活が円滑に運び、かつ有意義な留学生活が送れるようになる。	講義 1.5時間 演習 1.5時間
	日本語C	相手に配慮して、適切な表現を使ってメールを書けるようになることを目指す。大学生活に必要なメールの書き方を学ぶ。授業を通して、状況や相手によってどのように日本語を使い分けるべきなのか、それを周りの状況からどう判断すればよいかについて学ぶ。	
	日本語D	日本語初級修了者が文法知識の拡充を図り、会話や作文に応用できるようにする。音象徴（擬音語・擬態語）「の」と「こと」の使い分け常体と敬体「～になる」と「～となる」「～ないで」と「～なくて」目的格の「を」と「が」自動詞と他動詞を学ぶ。	
	日本語E	話し言葉による表現技術として、スピーチとプレゼンテーションをとりあげ、演習を行う。プレゼンテーションではパワーポイントを用いた発表を行う。発表（スピーチ、プレゼンテーション）を通して、人前で発表することに慣れる。自分自身或いは友達の発表を観察することで、わかりやすい発表を行うためにはどうすればよいかを学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎教育科目	日本語F	日本語中級修了者が上級の作文ができるようにする。特に、「は」と「が」を使い分けた物語を書けるようにする。日本語によるレポートや論文の作成に役立てる。	
	日本語G	日本語によるディベート能力の向上を図ること、そして、論理的な作文の書き方の技能を向上させることを目標とする。日本語によるディベート能力の向上を図り、論理的な作文の書き方の技能を向上させることによって、専門科目におけるプレゼンテーションやレポート作文が円滑に行なうことができるようになる。	講義 15時間 演習 15時間
	日本語H	日本語によるディベート能力の向上を図ること、そして、論理的な作文の書き方の技能を向上させることを目標とする。専門科目におけるプレゼンテーションやレポート作文が円滑に行なうことができるようになる。	
共通教育科目	現代社会とビジネス	私たちが住む社会は、時代とともに刻々と変化している。社会の要素のひとつであるビジネスはその変化がより顕著である。経済学者シュンペーターは、『創造的破壊』という言葉を用いて、旧態依然とした非効率なものは新たな効率的なものによって駆逐され、経済が発展すると述べた。この授業を受講し、経済学、経営学の基礎を習得し、その内容を踏まえた上で、グローバルな視野で時事的なビジネス事情を取り上げ、教養的な経済、経営知識を得ることを目的とする。	
	現代社会とキャリア・アントレプレナーシップ	座学だけでなく、体や手を動かし、実際に環境を体感することや創造することを通して、自分自身を知り、自分の意見を表現する手法を身につける。	
	科学技術と社会	「地域社会」「国際社会」の中で、産業人としての生き方を考えていくための基礎を学ぶ。まず、社会の中で働く上での勤労観、自己教育能力、デザイン能力をつけるための基礎を学ぶ。さらに、工業を含む産業全体が社会の中でどのように発展してきたのか、それが地域社会、国際社会とどのように関わってきたかを学ぶ。これまで工学教育で重視されてきた、「モノづくり」に加えて、「コトづくり」および『モノづくり・コトづくりの中の「ヒトづくり」』の大切さを学ぶ。これらの学習を通じて、様々な自然科学、工学、社会科学、人間科学の基盤に立ったものの見方の必要性を認識することによって、「学び続け、学んだ意味を考え続ける」ための手がかりを得る。現在存在しないビジネスプランまたは社会システムなどを創造する「リサーチテーマ」をグループで取り組むことによって、「イマジニア」の要件である夢を形にするシステムに対する「デザイン能力」を身につける。	
	衣生活の現状	私たちが日頃何気なく着ている衣服は、社会生活を送るうえで不可欠なものだが、無限の可能性を秘めた布を創意工夫して製作される。ここでは、人と衣服とのかかわりについて理解を深めるため、衣服に用いられる素材、服装の変遷、手作りあるいは注文服から既製服への推移、繊維・アパレル産業の動向、繊維製品の品質表示、着心地と安全性などを取り上げて、衣生活の変化と現状について理解する。	
	ロボットの知能と学習	近年のロボットの知能化技術は様々なものがあるが、中でもソフトウェア・コンピューティングと呼ばれる人間に似た柔軟な情報処理手法や、ニューラルネット・遺伝的アルゴリズム・強化学習といった生物の学習メカニズムにもとづく学習手法も盛んに研究されて来た。また、確率論をロボットにおける認識や行動選択に応用する確率ロボティクスの研究も進んでいる。本科目ではこれらの手法の概要についてオムニバス形式で紹介する。	
	進化する繊維の技術	機能性繊維の基礎的事項を取り扱い、専門教科への橋渡しを目標としている。繊維・繊維製品というと、衣料品や家庭・インテリア用品をイメージするが、これら以外にも、自動車、電気製品、土木資材、医療などの分野においても、多くの繊維材料が用いられ、それぞれの用途に応じた機能が付与されている。本科目では、日本の繊維産業が得意とする産業資材分野を中心に、繊維の機能性とその新しい用途について理解を深める。 (121 久田 研次/4回) 超分子と高分子、分子間力、両親媒性分子、ミセル、分子膜、高濃度ミセルとしての液晶紡糸を学ぶ。 (177 藤田 聡/3回) 医療と繊維材料に関する概論、医療機器と人工臓器、再生医療への応用、薬と繊維材料を学ぶ。 (191 廣垣 和正/4回) 光、色覚、発色現象、染色化学基礎、染色法の進展、発色現象の最新科学への展開を学ぶ。	オムニバス

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 共通教養科目	現場で役立つ機器分析	研究・開発の現場から生活環境にいたるまで至る所で測定機器による測定がなされデータ処理・分析・解析を経て得られた情報が活用されている。本科目では様々な測定機器、測定手法、得られた情報の活用法を紹介し、くらしや地域にどのように関係し貢献しているかについて学ぶ。	
	半導体の科学	半導体に関する基礎知識と最近話題になっている半導体を用いた身近なもの（LED、太陽電池）について授業する。特に、節電で注目されているLEDの仕組み、発光原理について受講生全員にLEDライトを作成してもらい理解を深める。また、太陽などの光が当たると電気が発生する太陽電池を受講生全員に配布して、再生可能エネルギーの一つである太陽光発電について理解する。（LED、太陽電池の実験材料費：無料）	
	繊維の世界	福井県の地場産業である繊維工業の「川上から川下」までの概要を理解し、地域の産業イノベーションを担う技術者に必要となる、繊維を中心とした基本的なものづくりの考え方を学ぶ。 様々な物質（繊維材料）に関する知識だけでなく、広範囲にわたる科学技術が繊維産業と密接に関連していることを理解する。 (119 田上 秀一／3回) 世界は繊維でできている。天然繊維について学ぶ。 (120 中根 幸治／3回) 化学繊維について学ぶ。 (158 入江 聡／2回) 糸を作る、布を作るについて学ぶ。 (206 植松 英之／3回) 布の構造と性質について学ぶ。 (213 島田 直樹／4回) 糸や布を染める、機能的繊維について、感覚を測ることについて学ぶ。	オムニバス
	新素材の世界	現在、エネルギー、情報通信、医療など幅広い分野でさまざまな機能をもつ新素材が活躍しており、高度化した技術社会を支えている。本科目では、(1)液晶素子材料技術、(2)ナノテクノロジーの科学、(3)生活と材料の3つのトピックスを通じて、種々の新素材の機能発現の原理とその基礎となる科学を解説し、さらに材料技術と社会との関係を考察する。3人の教員が各トピックスについてそれぞれ5回ずつ講義を行う。 (128 瀬 和則／5回) 「ナノテクノロジーの科学（ナノ組織はなぜ形成されるのか、エネルギーの関係）」について学ぶ。 (153 田中 穰／5回) 「生活と材料（生命と材料、衣料品と材料）」について学ぶ。 (89 佐々木 隆／5回) 「液晶（液晶の歴史、液晶表示素子の原理、液晶表示素子に用いられるいろいろな機能性材料、液晶配向技術）」について学ぶ。	オムニバス
	こども環境学入門	こども環境学入門は、近年たちあげられた新たな学問である。その入門編として、本授業では、子どもを取り巻く様々な分野（医学、建築学、造園学、都市計画学、社会学、社会福祉学、教育学、保育学、発達心理学、体育学）から、学問の領域を超えて子ども環境への視野を広げ、環境の変化が子どもたちにどのような影響を与え得るかをハード・ソフト両面から理解することを目的としている。 幸福度や子育ての面で全国的に注目を集める福井の子ども環境について、学生自身が、福井の地域特性や課題を見つけ、考察することで、社会の動きをよみ、自分の身近な課題に引き寄せて、子ども環境への問題提起・提案（自分の意見をもつ）ができるようになることを期待する。 授業では、講義だけでなく、体や手を動かし、実際に環境を体感することや創造する演習を中心に行い、多分野で協働し、総合的かつ学際的な知見で子ども環境について考える力を身につける。	講義 20時間 演習 10時間
	環境問題と社会	環境問題を解決するために必要な知識について環境社会学の視点から学習する。環境問題のいまをできる限りわかりやすく捉え、環境行動の意義や環境問題の未来について考える。日本だけでなく、諸外国の環境問題についても概観し、話題のエネルギー問題も学習する。	
	まちづくり論	まちづくりとは、人と人、人とのや情報、それらと空間との関係づけを前提として、快適かつ持続可能な地域環境と地域コミュニティを創造することである。この科目では、こうしたまちづくりにおける基本的考え方と技術としての取り組み方を、理論と事例の紹介を通して概説し、様々な立場でまちづくりに参画するための素養を習得する。	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	都市と建築の環境	都市と建築の環境について、光、熱、音、空気、水等の物理的環境と、視覚、感覚、心理、生理等の人間環境との関わり合い、並びに都市と建築における人間の行動について講義を行う。 (89 明石 行生/5回) ヒトの視覚・色覚、光源のスペクトルと照明の諸特性、あかり文化と省エネ施策、光が人間と野生動物に及ぼす影響について学ぶ。 (32 松下 聡/5回) 建築空間の有効利用と人間の生活や仕事の関係、最近の学校空間の計画と生徒や教職員の行動の関係、日常及び非常時に建築空間で見られる人間と行動特性と空間の関係、建築空間における群集流動と避難計画、建築空間における群衆の密度や対人距離と人間行動と関係について学ぶ。 (176 吉田 伸治/5回) 地球環境問題の総論、高气密・高断熱建築に代表される省エネルギー建築、暑さ寒さに対する人間の生理的・心理反応、建材等から発生する科学物資の影響とその対策、都市のヒートアイランド現象とその防止対策法などについて学ぶ。	オムニバス
	科学技術と環境	現代の科学技術は私たちの暮らしの隅々まで影響を及ぼし、人間の活動を通じて、地球環境にも大きな影響を与えるようになってきました。この授業では、科学技術の環境への影響について4人の材料開発工学専攻の教員がさまざまな視点から論じます。講義を通じて、受講者各人が地球環境の有限性に立脚して人類の中長期的存続を可能にする合理的判断を行う能力を培うことを目標としています。 (80 飛田 英孝/4回) 人間活動と環境、省エネルギーを科学する、地球システムの活動持続条件、持続可能な社会を目指すことを学ぶ。 (95 荻原 隆/4回) 二次電池技術、燃料電池技術、再生可能エネルギー技術、環境浄化技術について学ぶ。 (185 内村 智博/4回) 環境科学の基礎、放射線と原発事故、典型7公害、近年の環境問題について学ぶ。 (165 鈴木 清/3回) 企業の責任、購買者の責任、循環型社会を考える。	オムニバス
	科学技術と倫理	技術者が倫理観をもって、「地域社会」および「国際社会」のなかの「専門職」として、「持続可能で安全・安心な社会」を創っていくための素養を生涯かけて身につけていくための手がかり学ぶ。倫理を「持続可能で安全・安心な社会」の環境づくりと捉えて学ぶ。持続可能で安全・安心な世の中を創るための、「自然環境」「社会環境」「国際環境」「人間環境」作りのための基本を身に付けるため、環境問題、企業での様々な取組、宗教と社会など実例を交えた講義や、課題に対する調査、討論を通じて身につける。さらに、立場の違う人達の立場を考えることを通じて、人、国、属性によって様々な見方、考え方があることを知る。以上の学習活動を通じて「グローバルイマジニア」として必要な素養を身につける手がかりを得る。講義内容に対する課題図書、グループ討論、などを通じて、生涯を通じて様々な「ヒト・モノ・コト」から学び続け、その意味やあり方、影響などを問い続けていく力をつけるきっかけとする。	講義 1 5 時間 演習 1 5 時間
	地域の局地気象	気象はわずかな地形の変化に影響されるため、我々の生活を取り巻く気象現象は様々である。地表面状態を含む小さな地形の変化に影響されている局地的な気象現象について、基礎的な気象の知識を交えながら解説する。	
	自然史と生物	現在、絶滅の危機にある生物の現状を理解することをめざす。一回は、講義の進め方等のガイダンスを行う。以後、第二回～第三回で、なぜ生物を保護しなければならないかを考察する。第四回～第七回にかけては、世界でどのような生物が減少しているか、どのような原因で数が減少するかを紹介する。第八回～十二回では、どのような生物が絶滅の危機に陥りやすいかを解説する。第十三回～第十五回では、遺伝子汚染や遺伝的浮動について論じる。	
	日本海地域の自然と環境	地域環境研究教育センターの自然科学、医学、工学および人文科学、生活科学等に係わる兼任教員が中心となって、毎回交代で地球環境問題の中でも地域社会や日常生活に直接影響を及ぼす、環境問題、自然災害、気象および歴史について学習する。	
	地球の環境	地球で起こっている諸現象について、理解を深める。本科目では、地球の構成、プレートテクトニクス、地殻変動、断層活動等に焦点を当て、地球科学の基礎的知識の習得を目標とする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 共通教養科目	福井の経済と経営者	福井でご活躍の企業経営者の方をゲストに迎え、福井県の経済・産業の話、あるいは現在の職務内容や職業観などといった、講師（ゲスト）自身の経験や関心に基づいた内容について話題提供していただくものです。その際、福井県経済同友会・ボランティアプロフェッサー制度を活用して、福井県の代表的な企業の経営者がリレー形式で講演をします。 受講者は、①福井の経済状況を把握する ②福井の企業についてより理解を深める ③自分自身のキャリアの育成に役立てる 以上のことを目標として学習する。	
	コミュニティと住民組織	「住民自治（町内会・自治会等）」から「祭礼（保存会等）」「市民運動・まちづくり（NPO等）」にいたるまで、「コミュニティ」とその運営を担う「住民組織」は多様に存在し、その役割は現代社会の重要な基層となっている。その基礎概念、国内外の事例、取り巻く社会状況、支援体制を学ぶ。	
	地域科学コミュニケーション	地域で必要とされている「科学コミュニケーション」の現状を知り、それに対する対策や行動について検討し、自ら対応できる人材育成。企業のCSR活動についても考える。自然を多様な角度から学び、現代社会を生きる基礎教養としての科学リテラシーを身につけることを目指す。	共同 講義 15時間 演習 15時間
	電磁波と物質	電磁波研究の歴史的発展、幅広い波長領域にわたる電磁波の発生と伝送、電磁波と物質の相互作用、プラズマ科学・物性科学・生命科学等における電磁波を用いた研究、日常生活における電磁波の位置づけ、等について学習する (37 齊藤 輝雄/4回) 電磁波についての序論、電磁波発生と応用、各波長領域の電磁波の発生と応用、遠赤外光の発生 遠赤外光の発生と利用の意義、電磁波の伝播、自由空間と導波管を伝わる電磁波について学ぶ。 (112 光藤 誠太郎/4回) 伝送システム（電磁波の伝送に適したモードへの変換システム）、プラズマと核融合、プラズマ計測への応用電磁波によるプラズマ波動の計測、固体と電子スピンの示す物性に。ついて (53 小川 勇/4回) 電子スピン共鳴（遠赤外領域の電子スピン共鳴について）可視光の色 われわれが見る物体の色について学ぶ。 (169 山本 晃司/3回) 電磁波と物質との相互作用（なぜ物質が特定の電磁波（光）を吸収するのか）、光学系とレーザー身の回りにある光学部品とレーザー、テラヘルツ波のトピックス・ラヘルツ電磁波の開発と応用について学ぶ。	オムニバス
	エネルギー科学	エネルギーはいろいろな形をとるが、本科目では特に力学的エネルギーと熱エネルギーを取り上げ、エネルギーおよびエネルギー保存則について学ぶ。相互の変換機構と簡単な熱現象に関する知識を習得する。これら基本を学んだ上で、最後に応用として、自然科学の問題分析を試みる。	
	生活の中の熱とエネルギー	照明、暖房、調理、熱機関、冷暖房、住居などに関係する生活の中の熱とエネルギーに関する仕組みや原理を数式や難しい表現を使わずに、簡単な演示実験とイラストや比喻を使った説明で学ぶ。受講生にこの授業を通じて、わかりやすく学ぶことはどんなことかを考えてもらう。そのために、初歩的な「想定読者」に対して自然現象の解説文を書く演習やレポート課題を交えて学んで行く。さらに、最近盛んに行われている「サイエンスコミュニケーション」についても、その意義と実施の課題・留意点を考えてもらう。	
	熱と流れ	熱と流体の流れは種々の工学と技術の基礎となるものである。日常体験する事象をもとに、熱とエネルギーの保存則、流体と流れ、エネルギー機械など、熱と流れに関連する基本的センスを身につける。 (52 太田 淳一/8回) 熱と温度、顕熱と潜熱、熱力学の第1法則、第2法則、熱機関、エントロピー、エクセルギー、熱伝導、対流熱伝導、放射、冷凍サイクル、相変化、沸騰について学ぶ。 (117 永井 二郎/7回) 流れと粘性、乱流、ベルヌーイの式、管内流と損失、平板に働く力、流れの抵抗、音速・圧縮性について学ぶ。	オムニバス
	エネルギーと環境	「熱化学機関としての地球」という切り口で、生命維持から大規模な産業活動に及ぶ人間活動の源であるエネルギー消費と地球環境について考える。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 共通教養科目	災害の科学	<p>地震、火事、強風、洪水、豪雪、地盤等の災害がもつ性質と特徴、これら災害から都市・建築環境を守るための諸方策等、社会基盤・建築防災に対する基礎知識について学習する。また、以上のことを事例に、災害と技術者とのかわりについても学習する。</p> <p>(全15回) 災害の科学の概要と講義ガイダンス (180 小林 泰三 1回) 地盤災害について学習する。 (88 小嶋 啓介 2回) 震災例と日本周辺の地震環境、地震被害と地形・地盤条件との関係ならびに液状化を学習する。 (34 福原 輝幸 2回) 水害・雪害、津波災害、橋梁の耐震および免震を学習する。 (194 本間 礼人 2回) 火災と耐火構造、自然災害に関する現状と課題のまとめを学習する。 (197 井上 圭一 4回) 地震災害からの教訓と防災に対する活動の歴史、地震災害に対する備えとしての法律、制度、地域活動、耐震・制振・免震を学習する。 (148 磯 雅人 4回) 地震災害に対する備えとしての耐震診断、耐震補強、維持管理(補修)、日常の防災対策等、地震災害に対する備えとしての新しい設計施工技術、地震災害発生に対する対応(応急危険度判定、被災度判定)、復旧、ボランティア活動等、災害と技術者のかかわり(技術者倫理)を学習する。</p>	オムニバス
	災害ボランティア論	<p>大学・社会において身につけた専門知識等を、ボランティアに社会に提供する機会は、今後増えることがある。特に災害が起きた際には、様々な形でかわる可能性がある。災害という特殊な環境においても、適切な心構えのもと、各人が専門性を発揮することができるよう養成する。</p>	
	東日本大震災をどう受け止めるか	<p>東日本大震災は、科学技術、環境、産業と雇用、地域と生活、医療、教育など全般に亘ってこれまでの枠組みの見直しを迫っている。授業では、専門の立場から支援活動を行った担当教員等が、地震と津波の災害、原子力発電事故、それに伴う医療活動、メンタルヘルスクア、避難者の状況についてその実際を語る。それを受けて、この災害をどう受け止めたら良いのか、技術、医療、健康、生活等の状況を通して、大学で学ぶ者として、そして一人ひとりの市民の問題として考えていく場とする。</p> <p>(1 寺岡 英男/3回) オリエンテーション・グループ討議・小グループ討論・パネル討議を担当。 (20 酒井 明子/2回) 東日本大震災における医療活動、災害初期から今日までのこころのケアを学ぶ。 (81 宇楚 正美/2回) 事故に至る原子力発電所の概要、福島第一原子力発電所事故の経緯について学ぶ。 (24 木村 哲也/2回) 医療から見た東日本大震災、東日本大震災から得た教訓について学ぶ。 (23 安田 仲宏/2回) 原子力災害の特長と放射線、原子力防災計画と大学の役割を学ぶ。</p>	オムニバス
	放射線利用—医学と産業—	<p>身の回りの放射線、地域の放射線環境など、放射線の基礎を学び、医学や産業での利用の実情、および将来的に放射線を取り扱う際の防護の方法やリスク、国際機関と国内法との関連、放射線(原子力)災害の歴史と医療等対応、健康リスク、心理・社会的問題など最新の情報を広く習得することを目的とする。</p> <p>オムニバス(全15回) (23 安田仲宏 6回) 講義のガイダンス、放射線医学、関連法令、地域の放射線環境、原子力災害の歴史と特殊性について学ぶ。 (21 玉川洋一 2回) 放射線物理学について学ぶ (22 泉 佳伸 3回) 放射線化学、放射線の産業利用について学ぶ。 (29 松尾陽一郎 2回) 放射線生物学、災害後の医療対応、健康リスク、心理・社会的問題を東日本大震災などの実例を基に学ぶ。 (24 木村哲也 1回) 緊急被ばく医療、東日本大震災後の対応を学ぶ。 (20 酒井明子 1回) 放射線の人体影響、被ばくと看護を学ぶ。</p>	オムニバス

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	地域の防災・危機管理	日本海側での地震・津波災害など地域の災害危険性と被害の想定を知り、行政を中心とした防災のしくみ（法律、国県市町村や防災担当者の役割）を過去の例と最新の取組みに学ぶ。また、危機管理の方法、原子力災害の特殊性、災害に強い街づくりなどに必要な事項を習得する。 オムニバス（全15回） ⑳ 安田伸宏 11回） 地域の災害危険性と被害想定、防災に関する関連法令、地域防災計画などについて実例を基に学ぶ。また、災害対応ゲームや図上訓練などにより実践力を養う。 ㉑ 大堀道広 2回） 日本海側での地震・津波災害に関する最新知見を学び、危機管理の方法を取得する。 ㉒ 松尾陽一郎 2回） 原子力・放射線災害の特殊性について学び、放射線の基礎および人体影響や防護の方法について理解する。	オムニバス
	批判的思考を伸ばす	現在およびこれからの社会では、自分で考え自分で問題を解決していく能力が強く求められている。試験などの場面だけでなく、生活の中で実際に行動し、実際の問題場面で問題が解決できる実践的な能力が求められているのである。このような能力の中核は、問題を自分で見つけ出し、これに対する最善の解決方法を見つけ、実際に問題を解いていく力、すなわち批判的思考や問題解決能力である。この授業は、このような能力、とりわけ批判的思考を身につける。	
	「社会がわかる」とは？	「社会がわかる」とは何かについて追求する。 1. 一定の社会像・「社会のわかり方」を示すテレビ番組の分析をすることで「社会のわかり方」の類型化を行うことができるようになる。 2. 身近な社会問題の発見・解決を主体的に行うことができるようになる。	講義 15時間 演習 15時間
	心を探る（人間関係論）	企業組織における実務経験を有する講師による、コミュニケーションと人間関係、リーダーシップと同調、動機づけとモラル、フォーマル組織におけるインフォーマル関係、職場におけるメンタルヘルスとサポートなどに関わる現実味ある講義から、職場や地域における良好な人間関係の構築と維持に関わる示唆や、人間関係上のトラブルやストレスへの対処法を学ぶ。	
	こころの発達と健康	人間の発達を生涯発達の視点から捉え、乳幼児から老年期にいたるまでの身体・社会・心理的発達の概要について学習する。その際に、心身の健康についても、ストレスとそれへの対処という観点から取り上げて講義する。本科目を通じて、時現代社会の中で、我々がいかにして心身の健康を増進しつつ学び、発達していくかを考察する。	
	人間の科学特別演習 A（教育学）	この特別演習は、「人間の科学」系で副専攻を取得しようとする学生のための授業であり、「人間の科学」系で8単位以上を修得した学生が受講できる授業である。授業では、今までこの系で学習してきた事柄を基礎に、副専攻修了論文を作成する。そのための演習を中心とする。 特に、ここでは教育学分野をテーマにした演習を行う。各教員の研究分野に関連した特別なテーマに取り組み、副専攻修了論文を作成する。	
	人間の科学特別演習 B（心理学）	この科目は、「人間の科学」系で副専攻を取得しようとする学生のための授業であり、あらかじめ「人間の科学」系で8単位以上を修得しておく必要がある。授業では、今までこの系で学習してきた事柄を基礎に、学生各人が研究テーマを設定して自主的に取り組み、副専攻修了論文を作成する。そのための演習を中心に行う授業であり、心理学やその関連領域に関する研究視点を身につける。	共同
	人間の科学特別演習 C（障害児）	この科目は、「人間の科学」系で副専攻を取得しようとする学生のための授業であり、あらかじめ「人間の科学」系で8単位以上を修得しておく必要がある。授業では、今までこの系で学習してきた事柄を基礎に、学生各人が研究テーマを設定して自主的に取り組み、副専攻修了論文を作成する。そのための演習を中心に行う授業であり、障害児教育・障害者福祉やその関連領域に関する研究視点を身につける。	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 共通教養科目	子どもと学校	子どもという存在を、学校内あるいは学校外からの多面的な視点から捉えることを目的とする。具体的には、子どもの遊びの変容や、学校で求められる学びとの関連、大人の役割などを中心に議論していく。	
	教えることと学ぶこと	「教えることと学ぶこと」に関わる問題を主に教育方法学の視点から議論する。実践的なメニューをこなしつつも、実際の教育実践事例を理論的に検討する中で、受講生全員が「教えることと学ぶこと」について明確な根拠を持って議論できるようになることを目指す。	
	生まれること、産むこと	妊娠、出産に関係した女性生理を中心に解説する。女性は自分の身体のしくみを理解し実生活のなかで身体の変化を感じとれるようになってもらいたい。男性は異性の身体のしくみを理解することでパートナーとしてのあり方を考える。 また子どもが生まれる前後の様々な状況について歴史的な流れも含めて解説する。医療の世界や考え方のいったんを知ってもらいたい。不妊症や生殖補助医療についても触れる。将来子どもを持つ持たないかわらず、また男女にかかわらず、子どもを産むこと、子どもが生まれることについて深く考える。	
	健康科学・医科学概論	<p>医学は人類の歴史のなかで数学や天文学と共に最も古い歴史をもち、膨大な学問分野から構成される。そこで、本授業では医学・看護学の研究・教育に携わる医学部教員が自らの専門領域に係わる話題を学ぶ。学生の皆さんにはそれを通して医学の一端を垣間見る。さらに、医学は身近な学問分野であることを体験する。</p> <p>学部の枠を超えて、広く学問の知識や方法を学び、人間性豊かな社会人となるための「教養」を身につける。 (オムニバス方式/全15回) (70 安倍 博/1回)</p> <p>サーカディアンリズムとは何か、体内時計とは何か、身体のリズムのメカニズムは何か、など、最新の研究成果を含め概説する。 (129 谷澤 昭彦/1回)</p> <p>造血幹細胞移植とは何か、どのように医療に役立っているのか、その問題点な何かを概説する。 (116 松崎 秀夫/1回)</p> <p>自閉症とは何か、どのような原因で発症するのか、その治療法はあるのかなど、最新の研究成果を含め概説する。 (211 森川 美羽/1回)</p> <p>呼吸のメカニズムとは何か、その障害にはどのようなものがあるのか、喫煙の弊害にはどのようなものがあるかなどを概説する。 (49 藤井 豊・210 田中 幸枝/2回)</p> <p>広く利用されている健康食品とはどのようなものか、なぜ健康を促進するメカニズムは何かなどを概説する。 (75 松岡 達/1回)</p> <p>心臓はどのような構造をもつのか、なぜリズムよく拍動するのかなど、最新の研究成果を含め、概説する。 (50 上野 栄一/1回)</p> <p>健康に影響するストレスとはどのようなものか、どのようにすればストレスを弱められるのかなどを概説する。 (94 吉田 好雄/1回)</p> <p>子宮がんとはどのような病気なのか、ワクチンを含めその有効な予防法はどのようなものがあるのかなど、最新の研究成果を含め概説する。 (41 小林 基弘/1回)</p> <p>“がん”とは何か、なぜ生じるのか、どのように診断するのかなど、最新の研究成果を含め、を概説する。 (144 千原 一泰/1回)</p> <p>生命活動に必要な細胞内の情報(シグナル)伝達とはどのようなものか、どのように働くのかなど、最新の研究成果を含め概説する。 (71 安田 年博/1回)</p> <p>身近にみられる違法薬物とはどのようなものがあるのか、その作用はどのようなものか、それらをどのようにして取り締まるのかなどを概説する。 (167 松本 英樹/1回)</p> <p>被ばくをふくめ、放射線を浴びると生物にはどのような影響があるのか、そのメカニズムはどのようなものか、最新の研究成果を含め概説する。 (145 五井 孝憲/1回)</p> <p>大腸がんとはどのような病気なのか、その発生や転移のメカニズムはどのようなものか、その治療法にはどのようなものがあるのか、最新の研究成果を含め概説する。</p>	オムニバス

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	ニューススポーツと健康生活	スポーツの得意な者・苦手な者が、男女一緒に取り組むことのできるニューススポーツ（パドルテニス、アルティメット、ソフトバレーなど）を題材とするが、レクリエーションに流れることなく、うまくなるための「こつ」を探る意識学習、及び健康生活を営むうえで大切な栄養、休養、睡眠、運動などの健康科学学習を組み入れる。生涯スポーツへ向けたスポーツの楽しさ、運動の必要性、他者との関わり的重要性を実感する。	
	アウトドラスポーツとバリアフリー	生涯を通してアウトドラスポーツやレクリエーションに親しむことができるように「アウトドラスポーツとバリアフリー（障壁除去）についての理解を深める。授業では、①バリアフリーってなあに？ ②アウトドラスポーツとバリアフリー・・・どう関係があるの？ ③バリアフリーはビジネスになるの？」というテーマを設定しながら、バリアフリーの考え方を活かしたアウトドラスポーツの方法について、屋外における軽スポーツの実践を交えて検討を行う。	
	健康メディアリテラシー	現代社会では、ダイエットやMS・生活習慣病予防、ならびにそれらに関連した運動、トレーニング等に関する多様かつ膨大な健康情報がマスメディアを介して容易に得られる。しかし、全ての情報を鵜呑みにしてしまった結果、健康被害にあうケースも少なくない。本科目では、健康情報を的確に取捨選択するための科学的かつ客観的な情報の見方を習得するために、マスメディア等から発信されている健康情報の特徴や、それらとその情報源との違い等々について理解を深める。	
	ネット型球技（バレーボール）指導の理論と実際	ネット型球技の代表であるバレーボールについて、どのような指導が有効であるかについて実習を中心に講義を取り入れながら学習する。特に、初学者を想定した各スキルに対する指導法について、ある運動（練習）を行う意味と効果の挙げられる実施方法を具体的に解説する。バレーボールの指導に関心がある、あるいはバスやスパイクといったスキルを習得したいという受講者を対象とする。経験の有無は問わない。また、個人の興味・関心に応じた課題を設定し探求的にレポートを作成する時間を設ける。	
	哲学的人間学Ⅰ	精神分析の創始者フロイトの性欲論を取り上げる。人間存在の根源にもかかわる幼児性欲論や性倒錯の理論をテキストに即して理解する。教科書はフロイト『エロス論集』ちくま学芸文庫を使用し、学習する。	
	哲学的人間学Ⅱ	ここでは20世紀のハイデガーやサルトルの実存主義哲学、それに続いてあらわれたビンスワンガーやメダルト・ボスの現存在分析、特にそこで論じられた性倒錯の問題、また、バタイユのサド論、ドゥルーズのマゾッホ論などを通して人間という存在者についての哲学的理解を深めていく。サドやマゾッホにおいてあらわれた「倒錯的」な在り方こそ人間存在の根源を探る上での大きな手がかりを探る。	
	日本思想	日本人は自らの思想と文化をどのような基盤によって形成してきたのだろうか？また、儒教・仏教・西洋近代思想など、多くの思想が流入したことは、日本思想にどのような影響を及ぼしたのであろうか？以上の問題意識をふまえ、古代から近代に至る日本思想の展開について概観し、現代世界に対する日本思想が有する貢献の可能性について探る。	
	宗教と哲学	宗教と哲学は一見、対立関係にある。前者は真理をすでに知っているとして主張するのに、後者は真理をまだ知らないとして主張するかのようである。しかし両者を調停的に見ることもできるかもしれない。つまり哲学の求める真理は宗教的真理にほかならないというわけである。調和的に捉える立場、対立的に捉える立場の双方を提示することにより、宗教と哲学に関する豊かな知見を獲得することももちろん、両者をめぐる思想的なダイナミズムを体験してもらうことも目指す。	
	哲学入門	古代ギリシャ思想において科学の基礎に据えられた、対象領域を類種関係にしたがって分割するという方法を、その起源へと辿りつつ考察し、それが西洋哲学と諸科学の基本的な枠組みを構成していることを理解する。	
	哲学とは何か	古代ギリシャ思想において科学の基礎に据えられた、対象領域を類種関係にしたがって分割するという方法を、その起源へと辿りつつ考察し、それが西洋哲学と諸科学の基本的な枠組みを構成していることを理解する。そして、この方法に依拠する体系的な西洋思想と、個別的な話とそこから得られる教訓を重視する東洋思想との違いを学んでいく。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 共通教養科目	スピーキングⅠ	<p>口語的な英語表現を具体的な場面で、使えるようになることを目標とする。日常的に遭遇する様々の状況において、口語英語がどのように利用されているかを学び、さらに、その表現が使えるように練習をする。具体的には、英語での会話をスムーズに展開できるように、語彙と構文と会話の組み立て方を学習し、各単元を終える時点では、学習した口語英語表現を聞いて理解するだけでなく、場面に応じて、自然に口に出てくるようにする。</p>	
	リスニングⅡ	<p>次の2点を目標にリスニング・コンプリヘンションの活動を行う：(1)リスニングに必要な技能(個々の音や語句の識別、音の脱落や同化の認識等)の訓練を行う(2)リスニング・スパンを広げたり、予測能力や情報処理能力の活性化を図る。さらに、ペアワークやグループトークによる発話練習において、身振りや表情等の非言語面から相手の意図を理解したり、コミュニケーション方略(確認チェックや明確化要求)の使用の練習も行う。</p>	
	ライティングⅠ	<p>このクラスでは、自由作文、ジャーナルタイプ作文、より格式張ったパラグラフ、そしてエッセイといったたくさんのライティングを行う。毎週学生は作文を書き提出する。作文はその後フィードバックとともに返却され、学生はそれを自分のポートフォリオに貯めていく。</p>	
	ライティングⅡ	<p>英語で複雑な文章が書くことができる学生を、筋が通って結束性がありテーマに即したパラグラフを書くことができるようにする。ライティングや作文はほとんどの英語のカリキュラムにおいて注目されないため、この授業ではそういった点を克服することを狙いとする。</p>	
	リーディング	<p>比較的平易な英語でかかれたテキストを読み進め、英文を正確に読む力に加え、内容理解を通して論理的思考力を養う。</p>	
	ヨーロッパの言語事情	<p>この講義では、現代ヨーロッパで話されている諸言語について、言語グループ(語族・語派)別に、1回につき1言語ずつ取り上げて、その言語が使用される国や地域、ならびに言語学的特徴(音韻、表記、文法など)を中心に概観し、基礎知識を習得することを目標とする。</p>	
	多文化コミュニケーションA(異文化コミュニケーションA)	<p>文化がコミュニケーションに与える影響について探求する。まず、自分とは何か。自文化が自分のコミュニケーションスタイルにどのような影響を与えているか。次に、ある事象が、文化によって異なる理解と異なるコミュニケーションスタイルを生み出すのはなぜか、またそのパターンについて、具体例を用いて検証する。さらに、各個人の意識構造や世界観など、相互理解やコミュニケーションを妨げる可能性のある要素についても概観する。その中で、異文化社会で生きるということ、多文化社会を実現するということはどういうプロセスを経るのかについて探求し、グローバル化社会で求められるマインドセット、コミュニケーションスタイルについて考える。</p>	
	多文化コミュニケーションB(日本語コミュニケーションB)	<p>この授業では、まず、日本、そして受講生の出身国、またその他の国の文化的特徴、見える文化、そして見えない文化について概観するとともに、各国の教育、政治・経済、そして社会制度と文化との関係性について探求する。その中で、ジェンダー、世代、地域、民族、宗教、障害者、社会階層(経済的、歴史的等)等の異文化間コミュニケーションの問題についても取り上げ、各国の比較研究を試みる。</p> <p>この授業は受講生全員が積極的に参加することを求める。グループワーク(ブリーフィングによるトピックの選択、リサーチ、ディスカッション)を経て、プレゼンテーションを多用すると共に、各グループ間の発表について互いに講評を加え、さらに研究を深め、発表内容のブラッシュアップを行う。グループワークを通じて、お互いの違いを明らかにし、その違いをミニマイズしながら、物事を作り上げるというグローバル化時代に要求されるコミュニケーションスキルを実践し、身に付けることもこの授業の一つの狙いである。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	多文化コミュニケーションC(異文化コミュニケーションC)	<p>多文化(異文化)コミュニケーションの一つのゴールは、多文化共生、多種多様な文化の平和的な共存の実現である。冷戦の終焉(あるいは、イデオロギー対立の終焉)以降、世界は二つの矛盾する現象(多種多様な文化の隆盛と、文化の画一化と文化・社会の二分化を特徴とするグローバル化)を抱えると同時に、国境を越えた文化(宗教や民族等)の摩擦、対立の問題に直面している。</p> <p>この授業では、グローバリゼーションを概観すると同時に、異文化コミュニケーションが文化の衝突を回避し、多様な文化の維持とその共存を可能にし、より平和な世界を構築するために果たすその役割と可能性について、具体的な取組を通して探求する。</p>	
	言語生活論	日常生活の中での「読むこと」「聞くこと」「話すこと」「書くこと」を振り返り、より豊かな言語生活を送るための方法を学び、実際の活動を通して、自分の生活の中の言語活動の質を高めていくことを目的とする。	
	言語表現	「読むこと」「書くこと」「聞くこと」「話すこと」に通底する論理性や認識の観点を学び、対象理解の方策としての言語活動のあり方について学習することを旨とする。これらの学習を通して、自己理解、他者理解、自己表現の質を深め、大学における言語活動の充実を図ることを目的とする。	
	応用日本語Ⅰ	日本経済新聞掲載シリーズ「仕事常識」欄を通して、日本企業における職場マナーを学ぶ。また、それを通して、現代日本の社会文化を理解する視点を養う、と共に語彙力、理解力、表現力の向上を図る。	
	応用日本語Ⅱ	最近の代表的な恋愛テレビドラマを通して、日本の社会、精神風土を理解すると同時に、微妙な気持ちの表現方法を学ぶ。また、教科書で学んだ日本語の応用形である、短縮形、短縮表現、音便等の理解運用力を養う。	
	中国語の世界1	<p>「中国語の世界1」では、「中国語Ⅰ」「中国語Ⅲ」で学ぶ発音と文法中心の学習をふまえ、簡易で実用的なコミュニケーション中国語を学ぶ。短い文を多く覚え、それを授業で実際に何度も使うことにより、その中国語を自己のものへと定着させる。</p> <p>この授業は、簡単なコミュニケーション中国語はもとより、付随する中国の文化も学ぶ。ネイティブ教員による口頭コミュニケーション重視の授業となる。音声で伝達し、音声で理解できる能力を養成するために、授業はすべて中国語となる。</p>	
	中国語の世界2	<p>「中国語の世界2」では、「中国語の世界1」を基礎にしてさらに簡易で実用的なコミュニケーションに資する中国語を学びます。短い文を多く覚え、それを授業で実際に何度も使うことにより、その中国語を自己のものへと定着させる。</p> <p>この授業は、簡単なコミュニケーション中国語はもとより、関連する中国の文化も学ぶ。「中国語の世界1」では発音を中心に授業を行います。この授業は音声による平易な中国語のコミュニケーション表現を習得する。授業はすべて中国語となる。</p>	
	中国語の世界3	<p>「中国語Ⅰ・Ⅱ」、「中国語の世界1・2」の学習内容をもとに、中国語の学習を基礎とする総合的教養力を身につける。中国語に軸を置きつつ中国文化(現代中国の生活習慣にまつわるもの)の知識も習得する。</p> <p>中国語養成目標：中国語検定試験(中検定4級(3級に近い4級)、漢語水平考試(HSK)3級。</p>	
	中国語の世界4	<p>「中国語Ⅰ・Ⅱ」、「中国語の世界1・2・3」の学習内容をもとに、中国語オーラルコミュニケーションに必要な聞く力、話す力を習得する。「中国語の世界3」よりさらに複雑な中国語を使う訓練をおこない、コミュニケーション中国語と同時に中国文化(現代中国の社会状況にまつわるもの)の知識も深めていく。</p> <p>中国語養成目標：中国語検定試験(中検)3級、漢語水平考試(HSK)4級。</p>	
	ドイツ語の世界1	<p>外国語科目の「ドイツ語Ⅰ」で学ぶ事柄の復習や応用が、授業の中心となる。したがって「ドイツ語Ⅰ」と並行して履修する方はもちろんのこと、「ドイツ語Ⅰ」の内容をもう一度復習したい方や、新たにドイツ語を学んでみたい方も適した授業であり、初級ドイツ語の学習内容を盤石なものにすることを目標とする。文法解説を兼ねた総合的な初級ドイツ語の授業だが、映像資料なども用いて、ドイツ文化も学ぶ。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 共通教養科目	ドイツ語の世界 2	外国語科目の「ドイツ語Ⅱ」で学ぶ事柄の復習や応用が、授業の中心となる。したがって「ドイツ語Ⅱ」と並行して履修する方はもちろんのこと、「ドイツ語Ⅱ」の内容をもう一度復習したい方にも適した授業であり、初級ドイツ語の学習内容を盤石なものにすることを目標とする。文法解説を兼ねた総合的な初級ドイツ語の授業だが、映像資料なども用いて、ドイツ文化も学ぶ。	
	ドイツ語の世界 3	初級ドイツ語の復習をしながら、中級への橋渡しをする。日常会話によく出てくる少し複雑な表現の習熟や、語彙力の養成にも力をいれる。「読む、聴く、話す、書く」能力のバランスをとりながら、具体的には、「ドイツ語技能検定試験」(独検)の3級を目指す。	
	ドイツ語の世界 4	初級ドイツ語の復習をしながら、中級への橋渡しをする。日常会話によく出てくる少し複雑な表現の習熟や、語彙力の養成にも力をいれます。「読む、聴く、話す、書く」能力のバランスをとりながら、具体的には、「ドイツ語技能検定試験」(独検)の3級を目指す。	
	フランス語の世界 1	<ul style="list-style-type: none"> ・文法解説を兼ねた総合的な初級フランス語の授業である。 ・語学の学習が中心となるが、ビデオなどを用いたフランス文化の紹介も適宜織りまぜつつ、授業を進めていく。 ・文法事項の確認、CDを活用した発音練習、練習問題の反復により、日常生活で使う基本的なコミュニケーション能力を身につける。 	
	フランス語の世界 2	<ul style="list-style-type: none"> ・文法解説を兼ねた総合的な初級フランス語の授業である。 ・語学の学習が中心となるが、ビデオなどを用いたフランス文化の紹介も適宜織りまぜつつ、授業を進めていく。 ・文法事項の確認、CDを活用した発音練習、練習問題の反復により、日常生活で使う基本的なコミュニケーション能力を身につける。 	
	フランス語の世界 3	「フランス語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、あるいは「フランス語の世界1・2」で学んだ知識をもとに、さらにフランス語に習熟し、運用能力を高めることを目的とする。語学的な学習が中心となるが、フランス文化のより詳細な紹介・解説もまた、この授業の特徴をなすものである。	
	フランス語の世界 4	「フランス語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、あるいは「フランス語の世界1・2」で学んだ知識をもとに、さらにフランス語に習熟し、運用能力を高めることを目的とする。語学的な学習が中心となるが、フランス文化のより詳細な紹介・解説もまた、この授業の特徴をなすものである。	
	東洋史A(「東アジア世界」と日本)	わが国の野蛮から文明への移行(=古代律令国家の成立)は、中国をはじめとする東アジア地域との密接な関係のなかで実現した。その過程を、古代「東アジア世界」の生成・発展・崩壊との関係の下において考える。そして、もう一つの文明化(明治の「文明開化」)の在り方と対比する。	
	東洋史B(近代日本とアジア認識)	今日、わが国で行われている最高額の紙幣の肖像画は福沢諭吉である。その理由はどうか、できれば知りたいと思うのは留学生の諸君にとどまらないだろう。「フクザワユキチ」と聞けば、『学問のすゝめ』という書名が初篇冒頭のカノ名文句が誰でも口をついてでてきてしまうくらい、日本国内で国民的に広くその名は知られた存在である。ただし、それとは逆比例的にといってよいくらいに彼の主張の正確な内容は知られていないようである。近代日本における日本国民のアジア認識が形成される上で、圧倒的影響力でそれをリードする役割を担ったとされる福沢諭吉の主張したところを正確につかみ、その今日の意味を学習する。	
	日本史(中世社会の転換)	前近代社会には、現代社会とは異なる独自の思考や合理性が存在する。しかし、その一方で、14世紀以降には現代社会につながる仕組みや体制が作られていく。現在よりもはるかに生存することが難しかった前近代社会において、人々が生き残るために作り出した共同体および権力が、原始・古代的な社会を変質させていった過程を見通す。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 共通教養科目	日本史（近世社会の展開）	約100年にわたる戦乱が終わり、平和が実現された近世。その平和は、政治や経済、社会の仕組みはもちろん、それまで生き延びることすら困難であった民衆にも大きな変革をもたらした。本講座では、近世社会の特質とその展開過程について、民衆の「生存」を学習する。	
	発展途上国の人間地生態	発展途上国には、現代世界の諸問題が集中的に現れてきている面がある。土地荒廃や食糧生産の伸び悩み、都市部を中心に急速に進行する人口増加と生活環境の劣化などのほか、国家的な経済開発の失敗や民族・宗教対立など、多重的で複合的な問題群に苦悩するところも少なくない。この科目では、そうした諸問題を抱える発展途上国の文化生態と政治生態を理解する。事例にあけて詳しく検討するのは、ヒマラヤ、アフリカ、インド、中南米などの地域である。	
	地図に見る歴史と景観	我々がふだん目にしていて町並み、道路、建造物、田畑といったさまざまな景観は、古代から現代にいたる人間の生活の営みの中で形づくられてきた景観の上に成り立っている。それぞれの時代の景観には、人間による自然環境への対応や開発の歴史、当時の社会情勢や文化などが色濃く投影されている。景観は絶えず変化しているが、我々は古地図や写真、文献資料などを通じて過去の景観がどのような状態であったかを知ることができる。この授業では、地図や空中写真の読解から、かつてその土地に展開していた景観の復原を試みる。また、それらの景観が形成されるに至った背景についても考察する。	
	ラテン語とキリスト教	古代ローマ時代から中世～17世紀にかけてヨーロッパ世界のlingua francaであったラテン語のごく初歩を学びながら、この時代に成立し発展していったキリスト教の思想や文化を、特にラテン語のキリスト教音楽を聴きながら学んでいく。グレゴリオ聖歌、中世～ルネサンス期のミサ曲、モンテヴェルディ、バッハ、モーツァルト、ベートーベン、そして現代20世紀のペンデレツキやペルトなどの曲を聞いてゆきたいと思います。キリスト教の思想や文化を知ることはいずれからの国際人として欠かすことのできない教養を身につける。	
	アメリカの文化	アメリカという国は、17世紀から現在に至るまで、常に様々な文化的背景を持った者たちとの間の接触や交流（あるいは衝突）によって形作られてきたと言える。アメリカには、自国のそのような状況を表わす“e pluribus unum”（「多からなる一」）という標語がある。この授業では、アフリカ系アメリカ人の文化・歴史に焦点を当て、多文化国家アメリカに対する理解を深めることを目標とする。	講義 15時間 演習 15時間
	フランス文学入門	フランスの詩人ギヨーム・アポリネール(1880-1918)に注目する。画家マリー・ローランサンとの恋愛やモナリザ盗難事件など、逸話に事欠かないその生涯をたどりながら、彼が残した詩や小説の独創性と文学史における意義について、多面的・多角的に考察する。また、アポリネールと関連させながら、ブルーストヤコクトー、ヴェルレーヌ、ランボー、サドなど、フランスの文学史を彩る個性豊かな詩人や作家たちの作品についても、理解を深める。さらには、文学のみならず、アポリネールが生きた時代の美術や音楽、バレエ等にも目を配り、20世紀の初頭に芸術の様々な分野において繰り広げられた革新運動の本質について、複合的な視座から考察を深める。	
	フランスの文化A（文学と絵画）	19世紀フランスの美術、および19世紀後半のフランスにおけるジャポニスム（日本美術趣味）の動向について、絵画と応用美術を中心に考察する。この講義は、19世紀のフランスで相次いで誕生した様々な美術様式に見る各々の特色と、近代フランス美術に与えたフランス文学および日本美術の影響について、理解を深めることを目的とする。	隔年
	フランスの文化B（ジャポニスムとその時代）	19世紀後半から20世紀初頭にかけてフランスで開催された万国博覧会を素材に、時代の移り変わりに応じて様々な進展を遂げたフランスの社会と文化（美術・商業・観光など）、およびその日本との関係についての理解を深める。	隔年

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 共通教養科目	ヨーロッパの映画	1895年12月28日、パリのオペラ座にほど近い「グラン・カフェ」でリュミエール兄弟によるシネマトグラフの上映会が催された。一般にこの日付をもって映画が誕生したと見なされる。この科目では、映画が誕生するに至る背景とその過程を理解した上で、フランスを中心に、ドイツ、旧ソ連、さらには北欧にも目を配り、さまざまなサイレント映画の重要作を具体的に鑑賞しながら、「第7芸術」の発展に寄与した映画人・芸術家たちの試行錯誤の跡を検証する。加えて、ルナールやコクトーらの証言を基に、演劇と映画の軌轢を孕んだ関係について考察し、さらにはサイレント期の映画にも多大な影響を与えた表現主義やダダ・シュルレアリスムといった20世紀の重要な芸術運動に関して、理解を深める。	
	ドイツの文化	個人のなかに残された記憶、それが時間的・空間的に拡大された世代や地域という枠組で共有された集合的記憶、さらにはそれがメディア化された文化的記憶という三つの観点から、人々の記憶とメディアのなかに現れた、戦後ドイツの現代史を考察する。授業で扱う内容は、パソコン投影によって提示し、映像や配布資料も交えながら、現代のドイツの文化を取りあげる。	
	中国の文化	1980年代以降、経済の躍進につれて「多様化」したといわれる中国の文化。その実態は、共産主義イデオロギーにもとづく官製の文化統轄システムのもとで、市場の利益を追求する商業主義や、大衆消費文化が登場し、混在しているという状況である。この授業では、現代中国の文学・演劇・映画などについて、歴史的経緯・社会的背景に注目し、日本との違いや中国独自の特色がなぜ生まれるのかについて読み解き、理解を深める。	
	中国のことば	この授業では、語学としての中国語の授業では時間的制約があり触れられない中国語の周辺知識を習得する。特に、学んだ中国語の使用相手の大多数が居住している中華人民共和国に焦点をあて、その成立以降から21世紀初頭までを各年に流行した流行語の数量に基づいて8つに区分し、それぞれの時期を代表する流行語の知識と現代中国における流行語の変遷を把握する。その際に、各流行語が発生した原因や社会的背景、その時期の流行歌、文化現象などを写真や映像、音声も交えながら学び、疑似体験的に流行語への理解を深める。	
	中国の古典文学	中国の古典文学ほどわが国の古典文学や芸術、人生観や美意識に大きな影響を与えた外国文学はない。具象性に富み、空間観念が発達し、絵画的美と音楽的律動に富み、空想より事実を、神より人を尊重し、友情を尊び社会批判を重んじ、特殊によって普遍を暗示する表現技法に優れるこの国の古典文学の諸特質について、わが国でも古来親しまれてきた作品を通して、ときには和歌や俳句とも比較しつつ、考えてみたい。	
	日本語の歴史	日本語文法の歴史について考える。日本語の仕組みを理解する上では文法の歴史を知っておく必要がある。それは古典文学の読解、国語教育においても重要である。本科目では、テキストに沿って、文法の歴史の基礎を学ぶ。	
	白川文字学	福井県の生んだ文字学者、中国文学研究者である白川静氏の成果を受け継ぎ、東アジア文化圏で使用されてきた漢字の構造や歴史、また、その果たした役割などについて多方面から考察する。文字として認識されるものは甲骨文からである。これは獣骨や亀甲に刻された占いに關わる文字である。つぎに青銅器に鑄造した金文があらわれ、それが篆書となり、さらに蚕頭燕尾が発達して隸書になる。隸書を早書きしたものが隸書系の草書である。唐代にやっとな真書（楷書）が生まれた。楷書を崩したものが、行書や草書であるが、隸書系の草書の影響もある。漢字の成立とその後の変遷を軸にして考察する。	
	日本の文化	この授業では日本家庭にホームステイした留学生在が巻き起こす出来事を描いたマンガを通して、日本人の考え方や季節感、現代日本の家族関係など、日本についての理解を深める。	
	日本事情A（日本語と文化）	福井大学で学ぶ留学生在が福井県に興味関心を持ち、福井県に関する知識教養を深める。そして、そこで得た知見に基づいて、留学生的視点から福井県の魅力を発掘し、それを世界に向けて発信してほしい。福井県に関する情報を得ることで、福井大学における留学生生活がより円滑に行なえるようになる。	講義 15時間 演習 15時間

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 共通教養科目	日本事情B（社会と文化）	福井大学で学ぶ留学生が福井県に興味関心を持ち、福井県に関する知識教養を深める。そして、そこで得た知見に基づいて、留学生の視点から福井県の魅力を発掘し、それを世界に向けて発信してほしい。福井県に関する情報を得ることで、福井大学における留学生生活がより円滑に行なえるようになる。	講義 15時間 演習 15時間
	近現代の音楽芸術	音楽と人間との関係は時代や文化によってさまざまですが、西欧近代において、「芸術」概念の形成に伴い、個人の感性の自由な探究を軸に、音楽は多様な展開をみせることになる。この授業では、主に18世紀から20世紀の西欧音楽芸術（クラシック音楽と前衛音楽）をとりあげ、どのような音楽表現が生み出されていったかを学びます。これらの音楽を支える独自の音楽語法と美学を理解することを通じて、音楽に対する感性を広げ、豊かにすることを目指す。	
	合唱の魅力を探る	歌うことは特別な道具を必要としない、もっとも手軽な音楽体験である。しかし仲間の息遣いを感じ、声を合わせて美しいハーモニーを作り上げることは、それほど簡単なことではない。美しく歌うための発声の基礎、ハーモニーを聞くとはどういうことなのか、楽譜をいかに深く正しく読むか、歌詞を理解し、共感し、言葉をどのように表現するのか、指揮者の意図を正しく読み取るにはなど、合唱を楽しむための基礎的な知識を学び、限られた時間の中で、少しでも合唱の喜びが味わえ、1人1人が自分の表現として音楽を楽しむことができるように練習を重ねていく。	
	ポピュラー音楽の魅力をさぐる	この授業では、J-POPを中心とする音楽を素材とし、その音表現から多媒体表現へと認識の範囲を広げながら、大多数にとっての生活の音楽であるポピュラー音楽に対する理解を深めます。同時に、音楽が聴き手の経験と結びつくことで立ち上がってくる新たな意味やリアリティの実感を通して、ポピュラー音楽の魅力を探る。それは、「学校音楽」とも呼ばれる教育の効果と可能性を更新することにもなるだろう。 音楽観や価値意識の拡大を期待しつつ、身近な音楽を通して考えていく。	
	ピアノの魅力をさぐる	なんらかの理由で「ピアノ」に興味を持っている人達が、さらにピアノが自身にとっての魅力的な存在となるために、ピアノ作品の内容や変遷、作曲家や演奏家の仕事ぶりを知り、同時にピアノの基本技術、その表現方法を習得することを目指す。	
	現代音楽入門	20世紀以降の芸術音楽について学習する。普段、あまりなじみのない音楽がたくさん取り上げられると思うが、なるべく多くの音楽を聴き、簡単な楽器の演奏などを通して、音楽に触れる。	
	生活と美術—みる、えがく、つくる	造形美術は、生活と密接なかわりを持ち、人々の心を豊かにする楽しいものである。造形美術の作品鑑賞や、身近なものを使って描きつくることを通じて、そのこと理解したり体験したりする。	
	造形美術の世界—表現世界の多様性	昨今、芸術の世界では多様な表現が生まれ、発展しつつある。その中でも映像、殊にアニメーションや動画などを取り上げて、表現の多様性を知る機会とすることが目的である。約100年前に発明されたアニメーション技法を現代までの流れの中で紐解き、それらに基づく形で、タブレット端末を用いて実際にストップモーションアニメーションをコマ撮りにより制作する実習を行う。	
	造形美術の世界—絵画	実技（作品制作）とレクチャーを織り交ぜた形で学ぶ。実技では、様々な描画材料を用いた実技課題に取り組み、基礎的な素描力・造形力を高める。レクチャーでは、絵画組成や図法などを学び造形理論について理解を深めます。併せて、キュレーターやギャラリスト、美術評論家など、アートに関わる様々な職業についても学ぶ。 表現者として、美術のよき理解者としての幅広い視野と豊かな想像力を養うことを目標とする。	
	考古学入門	人類の過去の物質文化を対象とし分析する考古学の研究方法と理論の基礎知識を学ぶ。遺跡の発掘調査をはじめ、型式学や層位学に基づく資料分析についての知識を習得すると同時に、資料の年代・材質等の自然科学分析の手法や、考古学研究から導き出された理論についても理解を深める。さらに、考古学研究が現代社会の中でどのように実践されているか、地域における歴史遺産や文化財の活用事例について問題意識を高める。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	経済学A（金融って何だろう）	近年の経済は「マネー資本主義」とも呼ばれるように、経済に占める金融取引の比重が肥大化し、国際間の激しい金融移動の変化が各国の経済に及ぼす影響も多大となっている。この授業では、全学共通教育の一環として、経済全般に関する理解が不足している学生が、金融に関する初歩的な知識（通貨、銀行、証券、金融市場など）や地域の金融諸機関の現状を確実に身につけ、金融についての大きなイメージを形成することをめざして学習する。授業は、テキストの各章に関連する講義と、それを踏まえた受講生の自習成果に基づく少人数討論および発表を繰り返すかたちで学習する。	
	経済学B（現代社会とワークルール）	1990年代以降の新たな経済環境のもとで、従来の安定した雇用関係と労働条件をめぐる慣行や法制度が衰退してきた。その中で、個々の労働者は少ないコストでより大きな成果を求められ、生活水準、身体的・精神的健康状態などさまざまな面で不安定でリスクな就労状況にさらされている。この授業では、全学共通教育の一環として、一般に働くことへの意識が未熟な学生が就業力を向上させることを目的として、現代の雇用環境における諸問題とワークルール知識について地域の状況も含めて学ぶことにより、就職の際の「企業を見る目」と職場で自分を守るための「労働者の権利」の重要性を身につける。	
	経済学C（経済学の基礎理論）	本科目の目標は、経済学的な考え方を理解するために必要なミクロ経済学とマクロ経済学の基礎理論を習得することである。講義の前半は、ミクロ経済学の基礎理論を用いて、市場の役割、および政府がおこなうさまざまな規制が社会全体に与える影響について理解を深める。講義の後半は、日本の財政状況や政府の役割について学習した上で、マクロ経済学の基礎理論を用いて、財政政策や金融政策が一国全体の経済に与える影響について理解を深める。	
	憲法概論	法の精神、憲法の内容について学んだ後、国民主権、平和主義、基本的人権の尊重を中心に、背景にある目的を踏まえて講義を進めたい。本科目では、日常生活で体験する身近な問題を取り上げることによって、現代社会における法の生きた現実の機能を学ぶとともに、憲法の中心的役割とされる、我々国民の権利と自由を守る基本的概念を理解する。	
	日本国憲法	本科目では、まず、憲法とは何かについて明らかにし、次に、人権について判例や社会の出来事を題材にしながら理解を深め、さらに、三権分立のもとで国を治める仕組みがどのように構成されているかを学習する。	
	社会学A（相互行為論入門）	共通教育の教養科目として、社会学の初歩を具体的な研究分野・テーマに即して学ぶ。本科目では、相互行為論的 sociology の分野を取り上げ、その入門的授業を通してこの分野について基礎知識を得るとともに、社会的な発想や視点の特長を理解する。具体的なテーマとしては、意味世界に生きる人間、自我（自己）と役割、相互行為過程としての社会、ラベリングと逸脱など、相互行為論の特長を表すテーマを取り上げる。そして、これらのテーマに関わる相互行為論の基本的概念や実証的調査の知見について具体的に学ぶとともに、そこに活かされている社会学の発想や視点の特長について解説を受けて基礎的理解を得る。	
	社会学B（現代農村の社会学）	共通教育の教養科目として、社会学の初歩を具体的な研究分野・テーマに即して学ぶ。本科目では、農村社会学の分野を取り上げ、その入門的授業を通してこの分野について基礎知識を得るとともに、社会的な発想や視点の特長を理解する。具体的なテーマとしては、「家」と「村」の持続と変容、兼業家族農業の意義と課題、食と農をめぐる都市農村関係、農業・農村の価値づけなど、現代日本農村の課題に関わるテーマを取り上げる。そして、これらのテーマに関わる農村社会学の基礎的概念や実証的調査の知見について具体的に学ぶとともに、そこに活かされている社会的な発想や視点の特長について解説を受けて基礎的理解を得る。	
	政治学A（現代政治学入門）	1980年代末以降を中心とした日本における政治改革をめぐる様々な議論を手がかりとして、選挙制度、政党や政治家の活動の実態、政治資金の運用、予算配分といった身近な題材をもとに、現代日本の政党と選挙にどのような特色が見られるかを、ドイツ等、他の先進諸国における状況との比較も含めて学ぶ。また、それを通じて、現代政治学が先進諸国の政治過程をどのように分析しようとしてきたかについても学習し、政治学に関する一般教養としての基本的概念や知識を習得することを目指す。	
	政治学B（戦後日本の政治）	第二次世界大戦の終結から1980年代までの日本の政党政治史を一党優位政党システムの形成と発展の過程という視点から概観し、そのような政党システムと、そのもとでの政策決定構造の特徴をもたらした様々な背景について学習する。さらに、1990年代以降の政党再編と一党優位政党システムの変容をもたらした政治経済的な諸要因についても学ぶ。それと並行して、ドイツ等、他の先進諸国の政党システム及び政策決定構造との対比も行い、広い視野を基礎として現代日本の政党政治に関する一般教養としての基本的知識を習得することを目指す。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	ジェンダー論	20世紀初頭に始まった女性解放運動（フェミニズム）は、近現代を通じて全世界的な広がりを見せ、労働・教育・家族・性など様々なジェンダー問題を社会に提起してきた。ジェンダーは、女性だけでなく男性を含めすべての人々にかかわるテーマである。ジェンダーと教育をめぐる問題、男女の労働と家庭生活、女性に対する暴力などを取り上げる。	
	音と振動	身近な振動現象を取り上げ、その現象を解説することで、振動・音響学の基礎を学ぶ。現象として自動車、建物などの振動さらに空気の振動である音を取り上げる。メトロノームの振動解析や楽器の音の分析を行うことで、授業内容の理解を深める。	
	バイオの世界	生命の設計図はすべて遺伝子に書き込まれている。そこから情報を引き出し、様々な生命活動を行うのはタンパク質が担っている。前半部では、生化学入門としてのタンパク質や遺伝子のことについて話す。後半部では我々の生活に密接に関連している「バイオの世界」や、最新のバイオテクノロジーについて概説する。 (43 内田 博之, 149 寺田 聡/8回) 生命とその起源, 生命の最小単位, 細胞, 生命を演ずる分子たち, 生命の設計図, 遺伝子とその働き, 生命活動の基礎エネルギーと物質の代謝, 生殖と発生, 人の遺伝と遺伝病, ホルモンの働き, 免疫の仕組み, バイオテクノロジーと遺伝子組換え, 先端医療と生命倫理を学ぶ。 (104 櫻井 明彦, 183 里村 武範/7回) 地球の将来とバイオテクノロジー, 微生物について, 食品と微生物, 工業と微生物, 環境と微生物, 病気と微生物, バイオマスを学ぶ。	オムニバス・共同 (一部)
	電子の世界	電子工学の主役をなす電子の性質について基礎的事柄を解説し、真空中、気体中、固体中、半導体中の電子の振る舞いについて理解することを目的とする。	
	生体機能と化学物質	生物の機能や生体の巧妙な仕組みが分子のレベルで解き明かされている。この機能を直接あるいは化学的に模倣して、高効率の物質生産やエネルギー創出に利用しようとする研究や、微生物で分解するプラスチックの開発が行われている。一方、ホルモンなどの情報伝達物質といわれる比較的低分子の化合物が生体内で重要な役割を果たしている。化学合成でつくられた医薬品とこれらの化合物の関係、さらには、産業廃棄物等の毒物と生体の関係も明らかにされつつある。 このようなことを踏まえて、生体や環境にやさしい化学物質の創出に向けた最近の動きについて考える。 (98 前田 寧, 181 吉見 泰治/8回) 低分子化合物による生体機能の発現（レセプターの化学, 抗生物質, 情報伝達物質, がん, 食品添加物, 現代食い合わせ）について学ぶ。 (133 高橋 一朗, 184 杉原 伸治/7回) DNAと遺伝の話生体を構成する高分子, タンパク質, 多糖, 医用材料としての高分子, 生体を模倣した高分子, 地中・水中で分解するプラスチックについて学ぶ。	オムニバス・共同 (一部)
	数値計算の考え方	計算機上で数値計算を行うときに、注意すべき問題、代表的な各種計算手順（アルゴリズム）とその計算値（近似値）に対する誤差の評価法等を中心に述べる。 計算機で扱える数値は有限かつ離散的（とびとび）な値だけであることが特徴である。	
	計算機システムの基礎	計算機のハードウェアおよびソフトウェアの動作原理を学習する。また種々の応用分野や応用システムの事例、技術課題の理解を通じて計算機の可能性を把握し、将来遭遇する問題への適応力の基礎を身に付ける。さらに計算機システムが社会に与える影響を理解し、それを制御する技術者としての自覚を高める。	
	生体情報工学	人に優しい機械を作ろうとしたとき、人間についての知識が必要となる。また、生体には現在の技術をもってしても製作できないような優れた機能があり、生体から多くを学ぶことができる。この授業では、工学の立場から生体の情報とシステム、制御機構を理解することを目的とする。	
	宮沢賢治と非線形科学	宮沢賢治は、詩人、童話作家、教師、科学者など様々な顔をもっている。科学者としての宮沢賢治の興味は、現在の非線形物理学のトピックの多くを含んでいる。ここでは、科学者としての宮沢賢治を取り上げ、非線形科学の入門的な授業をおこなう。特に、カオスやフラクタルは、非線形物理学におけるもっとも興味深かつ重要なトピックでありながら、物理学を志す学生のみならず物理学を専攻としない学生にも楽しく学べる題材である。そこで、宮沢賢治が惹かれた非線形科学現象（カオス・フラクタル）を中心に、なるべく数学や物理学の予備知識を仮定しない非線形物理学入門を学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 共通教養科目	ゲームとパズルの数学	ゲームやパズルを題材にして、数学的な解析に触れ、現実の問題を考える際の数学の有用性や数学の楽しさを認識する。高校までの数学知識を含む、組合せ論や群論などの数学の基礎的な概念について、ゲームやパズルを導入として、具体的な事象に関連付けて理解する。	
	数学の歴史	数学は「科学の言葉」であるとともに、人々が長い時間かけて培ってきた文化であるといえる。そのおよそ4000年間の数学に関する人間の営みを、これまで皆さんが学校で学んできた「学校数学」の学習順とは少し異なる数学史の視点から、時間の流れに沿って眺めてみる。また、福井県には、江戸時代に栄えた日本の数学「和算」の様子が、23枚の「算額」として現存しています。このような地域の文化としての日本の数学についても眺めてみることになる。実際に問題を解いたり、数学者を取り上げてレポートにまとめる。	
	数学のことはで理解する物理学	高校で習う物理は、高等数学を使わずに説明されるため、かえってわかりにくくなっている側面がある。物理学の基礎である力学について、微分積分を積極的に使って理解することを目指す。理解を確かめるための課題を毎回与えられる。	
	対称性と微分方程式	微分方程式は自然科学を学ぶ上で欠かすことのできない重要な道具である。本科目では、陽に解くことができるある微分方程式の幾何的なしくみを学習する。併せて共通教育で学ぶ線形代数や微積分などで学習するいくつかの概念の理解を深めること、それらの応用について学ぶ。	
	ランダム現象の記述	確率・統計的素養、統計リテラシー（確率・統計の言葉を用いての、集団の性質の記述・読解能力）を身につける。	
	物理と微積分	物理に使う数学では微積分が必須となっており、この授業では、微積分を物理学の視点から学習することを目指す。物理学としては、古典力学を対象とする。	
	科学的な見方・考え方	初等教育～中等教育程度の科学的知識（初等光学）を、グループワークを通して能動的に学び、これらの具体的理解を通して、科学的な見方、考え方を体得する。	共同 講義 1.5時間 演習 1.5時間
	植物の生活史と進化	種子植物の一生について、個体レベル（生活環）と種および集団レベル（生活史）の両面から基本的な特徴について解説する。次に、植物の多様性について、本科目では特に被子植物の繁殖様式に視点を当て、それらの多様性がどのようなメカニズムで創出されたのか、進化的な視点から理解することを目指す。授業を進める。	
	ヒトの生物学	我々にとって最も身近な生きものであるヒトの話題を中心に、細胞生物学的な観点から生命の仕組みについて考え、自身の体内で起きているさまざまな現象について理解を深める。	
	火山のはなし	火山活動は地球の進化に深い関わりをもち、地球の未来像を考える上で重要な地学現象である。本科目では、火山に関する基礎的知識の習得を目指す。	
宇宙の成り立ち	我々の宇宙の基本構成要素である、恒星・銀河・銀河団、その他についての現在の知見について概観し、現代的な宇宙観および時空観について学ぶ。また、その過程で、現代科学の方法論の基礎にも触れつつ、現象の定性的な考察の仕方についても学ぶ。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門基礎科目 専門教育科目	国際地域概論	<p>グローバル化の中で変容する地域社会の現状と課題について理解する際には、地域から見た視点、および異なった社会的文脈にあるグローバルな視点の双方から諸課題をとらえる必要がある。この授業は、地域社会が直面するさまざまな課題について複眼的な視点から基本的な知識を身につけることを目的とし、2年次以降の専門的かつ実践的な学習を行う前提を形成するものである。</p> <p>(④ 木村 亮, ① LEHNER ALBERT JOSEPH JR, ⑧ KING KELLY JEAN/1回) 科目概要説明。地域社会の現状と課題やグローバル化の時代に直面した我々が考えるべきことの概要を学習する。</p> <p>(④ 木村 亮/2回) 1. 平成バブル以降の世界経済の特徴について、グローバリゼーションとバブルの頻発化という観点から理解する。 2. グローバルな産業構造の転換の中で進行する地域の企業の国際展開について学習する。</p> <p>(③ 横井正信/2回) 1. 日本の国および地方の政治の特徴と現在の動向について、基本的な知識を得る。 2. 欧米の国および地方の政治の特徴と現在の動向について、基礎的な知識を得る。</p> <p>(細谷龍平/1回) 国際関係の諸相を概観し、その仕組みと原理について、基本的な知識と考え方を学ぶ。</p> <p>(⑫ 田中志敬/1回) 現在の日本の都市社会と住民コミュニティが抱える課題と解決の可能性について学習する。</p> <p>(② 伊藤 勇/1回) 日本の地方の農業および農村が直面する課題と解決の可能性について学習する。</p> <p>(⑤ 月原敏弘/1回) アジアの都市と農村の実態について基本的な知識を得る。</p> <p>(⑪ 生駒俊英/1回) 急速な少子高齢化が家族関係におよぼす影響について、わが国の具体的な紛争処理をめぐる国際的な動向について学ぶ。</p> <p>(⑬ 粟原知子/1回) わが国の子どもや高齢者をとりまく居住の実態と地域支援のあり方やその考え方について、国際的な動きも踏まえて理解する。</p> <p>(① LEHNER ALBERT JOSEPH JR/1回) 「文化の画一化」に対する懸念と、「文化の多様性の擁護」についての認識の高まりについて、そこに展開する諸理論、議論について考える。</p> <p>(⑨ KING KELLY JEAN/2回) 1. 環境, 医療, 食料, 貧困, 紛争, 人権, そして民主主義など, 国境を越えた地球市民社会と国際NGOの発展と今日的役割について考察する。 2. 移民の原因と現状を世界と日本の比較で捕らえる。さらに, 新しい社会への適応・統合, 及び多文化共生社会の実現とその課題について考察する。</p> <p>(⑥ 小幡浩司/1回) 世界の高等教育の潮流である『Student Mobility (留学・学生交流)』を概観すると同時に、歴史的な位置付け、および今日的狙いについて考察する。</p>	オムニバス・共同 (一部)
	TOEFL対策講座	TOEFL試験の準備のための授業。TOEFL試験の対策に役立つリスニング、文法、リーディングを中心に練習する。	共同
	English Reading III	<p>本科目はリーディングに必要なストラテジー、読解力、スピード、知識、学術的な語彙を身につけ、それをさらに伸ばすことを目的としている。さらに、読んだテキストの内容を思い出して説明したり、要点を明らかにする。また、テキストに対する自分の意見や感想をより詳しく説明できる力を身につける。このコースの目標 a 読む速度と理解を高める b 学術的な単語の知識と理解を高める c リーディングに必要な方略の理解を高める d テキストで述べられる事実と意見を区別し、要点を明らかにする e 様々なジャンルのテキストを区別し、それらのジャンルの特徴や効果的な使い方を理解する。</p>	共同
English Reading IV	<p>本科目はリーディングに必要なストラテジー、読解力、スピード、知識、学術的な語彙を身につけ、それをさらに伸ばすことを目的としている。さらに、読んだテキストの内容を思い出して説明したり、要点を明らかにする。また、テキストに対する自分の意見や感想をより詳しく説明できる力を身につける。このコースの目標 a 読む速度と理解を高める b 学術的な単語の知識と理解を高める c リーディングに必要な方略の理解を高める d テキストで述べられる事実と意見を区別し、要点を明らかにする e 様々なジャンルのテキストを区別し、それらのジャンルの特徴や効果的な使い方を理解する。</p>	共同	
外国語科目			

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 外国語科目	English Writing III	書くこと、読むこと、そして考えることの3つを大学で学ぶために関係づける方法を発展させていく。ライティングについては2つ以上のレベル（文（句と節を含む）、段落、エッセイ）で考えることを学ぶ。この科目の重要な点は、より高度なライティングの学術的基礎を築くために、リーディングと分析の能力を伸ばすことにある。教員は授業で使う読書材料を説明し、解明し、それを使って説明文の基本的な構成パターンを教える。これらの読書材料は、学生が自分達の説明文を書くための見本となるだけでなく、学生が更に発展させ、考え、書くことになる様々なトピックについて「思考の糧」ともなる。また大学で成功をおさめるには、非常に高度なリーディング能力が不可欠であり、リーディングに基づくライティングが学術的ライティングの核となる。ワークショップ形式で進め、少人数のグループによるディスカッションや互いのレビューを行うこともある。	共同
	English Writing IV	English WritingIIIの続きの科目で、書くこと、読むこと、そして考えることの3つを大学で学ぶために関係づける方法を発展させていく。ライティングについては2つ以上のレベル（文（句と節を含む）、段落、エッセイ）で考えることを学ぶ。この科目の重要な点は、より高度なライティングの学術的基礎を築くために、リーディングと分析の能力を伸ばすことにある。教員は授業で使う読書材料を説明し、解明し、それを使って説明文の基本的な構成パターンを教える。これらの読書材料は、学生が自分達の説明文を書くための見本となるだけでなく、学生が更に発展させ、考え、書くことになる様々なトピックについて「思考の糧」ともなる。また大学で成功をおさめるには、非常に高度なリーディング能力が不可欠であり、リーディングに基づくライティングが学術的ライティングの核となる。ワークショップ形式で進め、少人数のグループによるディスカッションや互いのレビューを行うこともある。	共同
	英作文 I	大学レベルのリーディングに基礎を置いた小論文のライティングを学ぶ授業。専門的なライティングの学習では、リーディングを多くこなすことが求められる。リーディングのストラテジーが教えられる。ここでは、専門的な小論文について正式な草稿を3つ書くことが求められる。	共同
	英作文 II	英作文 I と連続して履修する。大学レベルのリーディングに基礎を置いた小論文のライティングを学ぶ授業。専門的なライティングの学習では、リーディングを多くこなすことが求められる。リーディングのストラテジーが教えられる。ここでは、専門的な小論文について正式な草稿を3つ書くことが求められる。	共同
	Academic Reading I	大学レベルのアカデミックリーディングを効果的に進めることを目指し、読解力を養う。リーディングのスピードや理解力を習得するため、大学レベルの様々な分野の教科書を読み進める。自主的な学びを通じ、アカデミックリーディングに対する自信を高める。同時に理解力や内容に対し、意見を述べる力が養われる。より多くの分量を読みこなし、より多くの内容を理解する力をつけることで、全体的な教育の効果も高まると考えられている。課題提出、および少人数やペアによるアクティビティを積むことで授業の目的を達成していく。同時にリーディング能力の強化・発展を目的としたスピーキングやライティングのアクティビティも行う。	共同
	Academic Reading II	Academic ReadingIの続きの科目で、引き続き、読む機会を定期的に与えて、英語で読むスキルを広げ、大学レベルのアカデミックリーディングを効果的に行わせる方略を磨かせる。リーディングのスピードや理解力を改善するため、大学レベルの様々な分野の大学テキスト（書き直してないもの）を精読する。自主的な学びを通じ、アカデミックリーディングに対する自信を高めていく。また、それによりテキストを理解し、意見を述べる強い力が養われる。多くの分量を読みこなし、読んだことをよりよりよく理解するようになると、全体的な教育経験がより意義深いものになる信じられている。最後に、より批判的に、より分析的に読み・考えるように、実用的かつメタ認識的なリーディング技術のレパートリーを広げるための方法を学習する。 この授業では、少人数やペアによる活動を行うだけでなく、学生が個々に作業して授業の目的・目標が達成できる。このアプローチでは、リーディング能力の発達をサポートし高めるためにスピーキング活動やライティング活動も同時に学ぶ。	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 外国語科目	Academic English Writing I	<p>インストラクターや授業のテキストから提供された情報源を超え、図書館やインターネット等を活用し、多様な情報の収集を通じて課題や問題点を調べる。そして1000字から2000字以内の少なくとも2つの草稿にもとづく、3つの正式な専門の論文を書く。</p> <p>まずは、課題の設定、異なる情報源を駆使した内容の構成、文中の引用、参考文献の出典リストの書き方等を学ぶ。書き上げる論文には、自身の主張(thesis)が必要となる。自身の主張をサポートし、証明するためのリサーチを行う。また言葉の正確性も不可欠となる。毎回、多くの量のリーディングをこなす必要があり、個々の学生にはリーディングをはじめ、その他の課題やレビュー、授業内でのアクティビティーへの参加についても自身の管理能力が求められる。少人数グループによるディスカッションやピアレビューも行う。</p>	共同
	Academic English Writing II	<p>Academic English Writing Iの続きの授業であり、インストラクターが提供した教科書、また図書館やインターネット等を活用して得た様々な情報以外の情報源を使って、課題や問題点を調べる。そして1000語から2000語のフォーマルなエッセイを書くことになるが、最終稿の前にそれぞれ少なくとも2つの草稿を提出する。</p> <p>まずは、課題の設定、異なる情報源を駆使した内容の構成、文中の引用、参考文献の書き方等を学ぶ。これらのエッセイは、自ら考え出した主題を展開したもので、自分でリサーチし、練り上げ、引証したものでなければならない。この授業では、正確な表現が必ず求められる。毎回、多くの量のリーディングをこなす必要があり、学生は読んだ内容を理解し、小テスト形式の課題をこなすし、書評を読むなどのクラス活動をしなければならない。少人数グループによる幅広いディスカッションやピアレビューも続ける。</p>	共同
	ドイツ言語文化講読	<p>ドイツの文化事情や現代事情を扱ったドイツ語の原典を、留学生とともに演習形式で講読していく。そのため、日本人の学生にとっては、初中級のドイツ語の読解力養成を目標とする(ドイツ語必須)。また留学生にとっては、訳読を通じて日本語能力を高める(日本語必須)。各受講生が主体的に取り組み、目的意識を深化させるために、講読するテキストについては一定のテーマ設定のもとで、各自が自らの判断で選択するようにする。</p>	
	比較文化論演習	<p>ドイツと日本の交流史や文化事情を扱ったドイツ語の原典を、留学生とともに演習形式で講読していく。そのため、日本人の学生にとっては、初中級のドイツ語の読解力養成を目標とする(ドイツ語必須)。また留学生にとっては、訳読を通じて日本語能力を高める(日本語必須)。「ドイツ人の視点から見た日本」、「日本人の目から見たドイツ」をテーマとして、異文化交流について理解を深め、各自の問題意識を掘り下げる。</p>	
	現代事情講読	<p>演習形式で、比較的簡潔な構文のフランス語で書かれた文章を読み、フランス語の読解力と現代フランスに関する知識を深める。日本人のフランスに関する知識は芸術・料理などの文化の側面に偏りがちだが、多様な観点(国土、地方の特色、季節と暮らし、教育制度、食事、政治、雇用と失業、バカンスの過ごし方、信仰、社会における女性と男性、礼儀とマナー等)から見た現代フランスの社会・文化に関する文章に触れることで、現代フランスの真の姿を理解する。</p>	
	フランス言語文化講読	<p>日常的に用いられる平易な言葉で書かれたジャック・プレヴェールの詩を精読する。主なテキストとして用いるのは、プレヴェールの代表作『言葉たち』Parolesである。彼の詩にジョゼフ・コスマが曲を付けたシャンソンの鑑賞も随時行う。また、副次的なテキストとして、エディット・ピアフをはじめとする他のシャンソンの名曲についても、その歌詞を訳読した上で曲を鑑賞し、それらとの比較を通じて、プレヴェール&コスマ作品の独自性を探る。さらには、プレヴェールがシナリオを書いたアニメ映画『王と鳥』の二つのヴァージョンにも注目し、プレヴェール文学への理解を深める。</p>	
	フランス文学講読	<p>フランスの20世紀文学を代表するいくつかの作品について、作者の人と文学について学んだ上で、作品の冒頭箇所とその主要テーマに関わる箇所を原書で熟読する。フランス文学の奥深い魅力に触れながらフランス語の読解力を涵養することが、この授業の目標となる。サン＝テグジュペリの『星の王子さま』、カミュの『異邦人』、ルナールの『にんじん』等を講読する予定である。テキスト講読に加えて、関連する映画やドキュメンタリーをも随時鑑賞しながら、作品に対する理解を深める。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目	中国語文章表現	中国語1・中国語2での学習内容を基礎に、中国語の「書く」能力の向上に重点を置いて学習する。まず、文による表現から始め、さらに段落、篇へと段階的に文章を書くトレーニングを行う。母語である日本語の干渉を排し、自分の考えを適切に表現できる語彙選択や構文使用のトレーニングを通じて、文章によるコミュニケーション能力、発信力を養成する。 中国語養成目標：中国語検定試験（中検）4級（低レベル）、漢語水平考試（HSK）2級（低レベル）。	
	中国語音声理解	この授業では、まず「中国語Ⅰ」、「中国語Ⅱ」で学習した発音部分の総復習を行う。それをふまえて、日本語環境にあつて中国語学習の大きな課題となっているヒヤリング能力の向上をはかる。この授業の目標は、聴いた中国語を正確にピンインで表記できるようになることと、聴いた中国語の意味を理解できるようになることである。そのため、関連する文法事項についても既習事項の確認と未習事項の習得も行う。この授業によって、中国語検定試験（中検）4級（低レベル）、漢語水平考試（HSK）2級（低レベル）程度のヒヤリング能力を身につける。	
	中国語音声表現	この授業は、特に中国語の「話す」に重点を置き、音声によるコミュニケーション能力の向上をはかるものである。各話題に基づいて、相手の意見や考えをふまえて受講者自身の考えを中国語で発信できるようにする。同時に、中国語の発音の矯正や中国の文化、社会への理解も深める。なお、この授業は中国語により行われ、中国語母語話者が担当する。この授業が養成目標とする中国語運用能力は、中国語検定試験（中検）4級（中レベル）、漢語水平考試（HSK）2級（高レベル）程度である。	
	応用中国語Ⅰ	この授業では、これまで学んできた「話す」、「聴く」、「読む」、「書く」の各中国語能力を有機的に結び付け、生活や学習、仕事などの場面で必要とされる総合的な中国語コミュニケーション能力を養成する。この授業は中国語母語話者が担当し、より実践的な場面を想定しつつ中国語で行われる。また、発音のさらなる標準化やより多くの語彙、より複雑な文法事項の習得も行う。この授業が養成目標とする中国語運用能力は、中国語検定試験（中検）4級（中レベル）、漢語水平考試（HSK）3級（高レベル）程度である。	
	応用中国語Ⅱ	「応用中国語Ⅰ」を基礎にさらなる「話す」、「聴く」、「読む」、「書く」の各中国語能力の統合をはかる。この授業は中国語母語話者により中国語で行う。実践的な中国語によるコミュニケーションに必要なより自然な中国語表現を身につけて、生活や学習、仕事の場面において基本的なコミュニケーションがとれるとともに、中国旅行でも大部分のことに対応できるようにする。この授業が養成目標とする中国語運用能力は、中国語検定試験（中検）4級（高レベル）、漢語水平考試（HSK）4級（低レベル）程度である。	
専門教育科目	リサーチ入門（J）	ソーシャル・リサーチ（社会調査）の基本的事項に関する学習として、社会科学系における実証的な調査研究の意義と役割、調査の種類と実例、データの収集から分析までの諸過程に関する基礎的な事項、統計的調査・量的データと事例研究法・質的データの特質と両者の相補性、研究倫理の基本などを学び、基礎的理解を得る。	
	リサーチ入門（E）	〔※上記「リサーチ入門（J）」の英語開講科目〕 ソーシャル・リサーチ（社会調査）の基本的事項に関する学習として、社会科学系における実証的な調査研究の意義と役割、調査の種類と実例、データの収集から分析までの諸過程に関する基礎的な事項、統計的調査・量的データと事例研究法・質的データの特質と両者の相補性、研究倫理の基本などを学び、基礎的理解を得る。	
	統計入門	本科目は、近年様々な分野で大きく活用されている「統計」について、その利用手法や注意すべき点などについて分野を超えて総合的に学ぶ科目である。無作為抽出や調査法、図やグラフの利用、統計量の計算について、実際に社会で用いられている例を挙げながら解説することにより、「統計」を扱うための正しい知識と理解を身に付ける。	
	情報技術基礎	本科目では、表計算ソフトを使った情報処理技術と、様々なメディアを用いたプレゼンテーション方法、ホームページを中心としたインターネットの技術について学ぶ。具体的には、Excelを用いたデータ処理や簡単な統計処理手法について解説する。また、画像や動画ファイルなどの取扱いと、それらとPowerPointを用いたプレゼンテーション方法を学び、コンピュータを用いたプレゼンテーション技術を学ぶ。最後にホームページを中心とするインターネット技術について学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
リサーチ・リテラシー科目 専門教育科目	データサイエンスⅠ	近年様々なデータがインターネット上で使えるようになってきている。また、ビッグデータと呼ばれる大規模なデータが活用されるようになってきている。本科目では、統計分析、特に推測統計学と多変量データ解析術を中心に、データの扱い方や処理の方法について学ぶ。統計分析ソフトを用いてデータ処理を実際に行いながら、どのような場合にどのような分析を行えばよいのか、またその結果をどのように活用すべきかについて学ぶ。	
	データサイエンスⅡ	近年様々なデータがインターネット上で使えるようになってきている。また、ビッグデータと呼ばれる大規模なデータが活用されるようになってきている。本科目では、データベース技術とデータの分析手法を中心に、データの扱い方や、処理の方法について学ぶ。まず、データベースの基本と利用方法を学び、データから必要な情報を見つけ出す技能を身に付ける。また、データマイニングの手法を取り上げ、PCを用いてデータを分析する力を身に付ける。	
	社会調査論	調査票を用いたアンケート形式の社会調査の方法や実際、留意点について、(1)調査テーマの設定、(2)調査設計、(3)実査、(4)調査データの整理、(5)データの集計と分析、(6)報告書の作成・公表の各段階に即して学ぶ。取り上げる主な項目は、問題関心の明確化、リサーチ・クエスチョンから調査項目へ、調査対象と調査方法の決定、サンプリングの考え方と方法、調査票・質問文の作り方、調査票の配布・回収、調査データの整理と分析、知見の文章化・図表化、社会調査の倫理など。 (② 伊藤 勇/10回) 社会調査における調査票調査の位置づけについて基本理解を得た上で、調査の企画・設計から報告書の公表までの各段階に即して、上記の項目に関する一般的な標準的な考え方や技法を学ぶ。 (⑩ 田中 志敬/5回) 都市コミュニティ調査の実例に即して、調査票調査の企画や設計の進め方、実査の留意点、知見の導出の仕方、調査対象地・協力者との関係の取り方などについて、より具体的に現実的な学習を行う。	オムニバス
	地域データ分析	この授業の目標は、地域社会の研究に必要な地域分析の基礎的能力と、地域というものの捉え方を身に付けることである。講義ではあるが、パソコンの端末室で行なう授業であり、実習的要素を多く含む。具体的には、ネット上でのデータ探索作業を手始めに、行政等がもつ統計データやフィールド調査で得られた計測データ、およびそれらの統計分析結果を地図化する作業などを行う。	
	量的データ分析	本授業では、EXCEL、SPSS、R等の統計用ソフト等を用いて、集計したデータを統計的に分析するための基礎的能力を得ることを目的とする。そこで、本授業では主に財務データ等の経営情報を中心とした具体的な事例に基づいて幾つかの解決すべき模擬課題を与え、それを学生自ら統計ソフト等を用いて当該課題を解決することを通じて、統計に関する基礎的な能力を身につけ、地域課題探求・解決のためのデータ処理の基礎的な能力を身につける。なお、本授業では統計処理のうち、単回帰分析、重回帰分析、数量化理論Ⅰ類・Ⅱ類を中心とした多変量解析について取り扱う。	
	質的調査法（J）	質的データの収集や分析方法に関する基礎的学習として、半構造化インタビュー、非構造化インタビュー、参与観察、ライフストーリー分析、ドキュメント分析などの主要な手法について、各手法の特長と限界、実地利用上の留意点を学ぶ。 (② 伊藤 勇/10回) 上記の各手法について、社会学史上の著名な調査の実例に即して、手法の特長と限界、実地利用上の留意点を学ぶ。 (⑩ 田中 志敬/5回) 都市コミュニティ調査における参与観察や聞き取り調査の実例に即して、参与観察および聞き取り調査における調査項目の立て方、質的データ収集の要領、調査協力者との関係の取り方など、実査における諸要点を学ぶ。	オムニバス

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
リサーチ・リテラシー科目	質的調査法 (E)	<p>この授業では、質的研究アプローチの復習を行う。それぞれの学生の興味や関心に応じ、ケーススタディ、批判的エスノグラフィー、批判的人種理論 (CRT)、現象学などに焦点を当てる。</p> <p>(⑩ LOMBARDI IVAN/3回)</p> <p>この授業の第1部では、二次研究のツールと資料について詳細かつ実用的な紹介を行い、一次資料を調べる (例えば、専門的な書き方のためのツールだけでなく、オンラインデータベースやコレクションの検索の仕方、ソフトウェアを使用して参考文献や書誌をどのように整理するか等)。</p> <p>(⑧ KING KELLY JEAN/4回)</p> <p>第2部では、質的研究方法論についてまた考える。学生の興味に応じて、ケーススタディ、批判的エスノグラフィー、批判的人種理論 (CRT) を使った方法論あるいは現象学などに焦点を当てる。</p> <p>(⑩ HENNESSY CHRISTOPHER ROBERT/4回)</p> <p>第3部では、インタビュー研究方法論について学ぶ。また、質的研究アプローチの方法論に焦点を当て、これまでの授業で取り組んできたことを続ける。学生はインタビュー研究方法論に関する文献を読み、実践していく。</p> <p>(⑦ BECCE NICOLANGELO/4回)</p> <p>第4部では、多様な一次資料 (雑誌、新聞記事、私信、原稿、会報、学位論文、書評等で古くなって見つけるのが困難になったもの) を調べるために必要なスキルを学ぶ。特に文学的な資料に焦点を当てる。</p>	オムニバス
	専門教育科目 日本理解科目	日本語学概論	日本語の学習と教育に必要な言語学の基礎的知識を、主に日本語と英語の対照も含め、習得する。日本語について、英語との対照比較も含めながら、言語の普遍性と個別性を押さえながら、日本語の特徴について考察する。その内容としては、形態論、語形成、統語論 (文法、意味論) 語用論、表現類型に関わる必要な言語理論の基礎について概説する。
コミュニケーションのための日本語教育論		第二言語学習・第二言語教育の観点から日本語をとらえなおし、非母語話者に対する学習支援の方法とそれを支える理論について基礎的な知識を学ぶことにより、コミュニケーション能力および異文化理解能力を向上させる。	
日本史概説		社会の「進歩」を軸に叙述されてきたのがこれまでの古代から現代に至る日本の歴史であったが、これに対して「進歩」が排除してきたもの、またそれによってもたらされる諸問題に留意しつつ、さまざまな可能性のなかで選択された歴史の道筋を、その時代に生きた民衆の視点で考えていく。その上で、ヤマト王権から明治憲法体制までの各時代の歴史的段階・特質を理解し、現代社会の位置を確認する。	
日本の近代文学		本科目においては、国文学、とりわけ日本の近現代文学を学習する上で必要な基礎的な知識と、解釈・批評に関する基本的な方法の習得をめざすとともに、それらを作品の鑑賞・理解に応用できることを授業の目標とする。具体的には、日本近代文学についての歴史的知識に基づき、明治・大正・昭和前期の作家とその代表的作品を概観し、鑑賞と批評の観点から、その具体的な作品に触れつつ、作家と作品の特質についての理解を深める。併せて、近代文学の成立と展開について考える。	
日本の学校教育		日本の学校教育は、カリキュラムと教授・学習 (授業) を主な領域とするが、ここではこれらに近年展開されている教師教育を加え論じる。カリキュラムでは、その改革の世界的動向とその背景や日本での歴史について、授業研究では、特に日本の民間教育研究団体の実践も含めた授業研究の実際を紹介するとともに、関連して学力問題についても言及する。教師教育では、カリキュラムや授業の実践の転換と結びついて、教師教育の中核的理念になってきている「省察的实践家」とその専門性教育の実践を教職大学院の取組みを事例に考察する。	
総合科学科目	環境教育論	環境教育および持続可能な開発のための教育 (ESD) に関する理論と実践を学ぶ。特に地域レベルからグローバルレベルに至る様々な段階での課題発見の手法、教材開発、発信のためのプレゼンテーションテクニック等を学ぶ。	
	地域計画論	社会の動きを読みつつ、ライフスタイルの変化に伴う現代社会の課題を理解し、個人や集団の地域生活の在り方を総合的に捉える。自身の生活体験・経験をハード・ソフト面から捉え直すことにより、地域課題を自分の身に引き寄せて学び、住宅及び住環境を中心として周辺地域との関係性を意識した地域計画を考える。また、世代別の課題を整理しながら、総合的な視点で今後の地域計画を考える力を養う。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 総合科学科目	地域環境論	地域レベルの環境問題とともに地域の魅力を知りさらに高めるために必要な基礎知識を身につける。「ものの方」を養い、課題発見力および課題解決力を理論と実践によって習得する。 生態系の中の人間の位置付けを認識したうえで、人間が地域環境に及ぼす影響を論じる。また、地域の中にある環境問題は何かを知り、人間と自然環境との共生について考察する。	
	子どもと住環境	現代社会における子どもの諸課題を住環境の視点から理解し、国内外の先進事例を学ぶとともに、ワークショップ等の演習を通して、ハード・ソフト両面から課題解決に向けてのアプローチ方法を考える。学際的な視点で、子どもを取り巻く住環境への視野を広げることで、環境の変化が子どもたちにどのような影響を与え得るかを理解する。また、福井の子どもの住環境について、地域の特性や課題を見つけ、考察しながら、自分の意見を他者に伝え・表現する手法を身につける。	演習 10時間 講義 20時間
	放射線安全工学	放射線・放射能の基礎知識および放射線の線量概念を理解するとともに、線量測定などの安全な取り扱いと放射線妨げに関する基礎事項を学ぶ。まず、原子核および原子核物理の基礎事項、放射能、放射線と物質との相互作用などの基礎を学んだあと、放射線検出器、放射線防護などについて学ぶ。さらに、自然環境中の放射線、放射線防護について学ぶ。これを通じて、放射線の安全な間扱いおよび放射線防護についての基礎知識を身につける。 (㉑ 玉川洋一/4回) 原子力に関する基礎的事項、原子核の質量欠損、放射能、演習を学ぶ。 (64 吉田拓生/3回) 放射線と物質の相互作用について学ぶ。 (152 小川 泉/2回) 放射線測定器について学ぶ。 (㉒ 泉 佳伸/3回) 放射線量と生物影響について学ぶ。 (㉓ 安田 伸広/3回) 環境放射線、放射線関連法規について学ぶ。	オムニバス
	放射線の生物影響と防護	放射線による生物永年と放射線の防護に関する知識について習得する。放射線の基礎について学んだ後、物理・化学・生物過程における放射線の作用を学ぶ。さらに、DNAの損傷と修復、細胞死と突然変異などを学んだあと、確率的確定的影響や標的理論、疫学調査について学ぶ。さらに放射線の影響に関する調査などを学ぶ。さらに放射線防御、測定、法令、原子力・放射線施設の自己と緊急時対応について学ぶ。 (152 浅井竜哉 7回) 放射線の基礎、作用、放射線防御、測定技術、法令。事故の事例。・緊急時の対応を学習する。 (㉔ 松尾陽一郎 8回) DNAの損傷と修復、生体への影響と調査などを学習する。	
	原子力・災害関連法令と国際的關係	福島第一発電所の事故以来強化されつつある原子力関連法令と国際基準の動向を的確に把握する。国内基準と併せて、原子力の国際展開に的確に対応できるように国際基準を習得する。関連法令と国際基準を学んだあと、各種法令や国際基準の、アクシデントマネジメントの基準を学ぶ。さらに、緊急時の対応や輸送、試運転の基準などを学ぶ。さらに、核不拡散・核セキュリティ関係の国際的的制度および国際基準を学ぶ。	
	知的財産の基礎知識	知的財産はモノづくりの成果物である。グローバル社会の中で、企業がモノづくりを推進していくためには、正しい特許知識と戦略的な特許の活用が求められる。そのため、将来技術者となるものは、知財の知識を学んでおく必要がある。本科目では、知財について予備知識が全くないことを前提に、「知財とは何か」「日本と海外の知財制度の違い」「発明の定義と特許要件」「特許法」「職務発明」「特許出願手続き」「特許情報の検索」「知財戦略」「特許侵害と訴訟」など、知財全般の知識を学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	ベンチャービジネス概論	時代の変化、価値観の変化、市場の変化、技術革新など、環境変化に合わせて世の中に新しい価値や活力をもたらすベンチャービジネスに関する基本知識（ベンチャービジネスの概要、イノベーション、マーケティング、マネジメント等）を学ぶ。さらに、ビジネスに関する基本スキル（ビジネスの構築力、プレゼンテーション力、コンセプトを創る力など）の習得を目指し、技術シーズや市場ニーズをビジネスに展開していくための基本的考え方を学ぶ。個人・グループでビジネスを考え、プランにまとめ、よりよいものにブラッシュアップする実践型授業を行う。	
	フロントランナー	<p>学生が社会の第一線の人と触れ合うことにより、自分の将来と社会に対する期待感を内面から高めることを目的とする。企業の最先端で活躍している経営者や研究者に、仕事の内容やMOTの紹介と共に仕事に対する考えや自分の将来の夢を聞く。地元企業の方々にゲストティーチャーをお願いすることにより、世界に通用する個性的な企業が福井にも多く存在することを知る。これらのことにより、学生が将来の仕事に対するイメージを持つことにつなげる。学生は毎回レポートを提出するとともに、全体を受講してからの自分の考えの変容などを記載する最終レポートを書く。</p> <p>(19 葛生 伸/9回)</p> <p>1回目にガイダンスを行うとともに、第一線の方々からどのように学ぶかを学習する。その後、毎回米沢分担してゲストティーチャーの紹介とその後のまとめを行う。ゲストティーチャーに代わって映像などを見せる場合もある。主に、技術開発などに携わった方を担当する。第14回目にこれまでの受講に対する討論を行う。第15回目に総括の講義をする。</p> <p>(105 米沢 晋/9回)</p> <p>葛生と分担してゲストティーチャーの紹介とその後のまとめを行う。葛生と同様ゲストティーチャーの対応を行うが、主に技術経営に関わった方の授業を担当する。ガイダンス、討論、総括の講義は葛生とともに二人で担当する。</p>	共同
	ものづくり基礎工学	創造力と実践力を育成する活動を行うための学習支援科目。先進国の技術者に求められるイノベーション能力を身につける基礎的素養を身につけることを目標としている。「ものづくり全般の基礎と現状」「機械加工」「技術分野の日本語標記」「グラフ、数値の扱い方」「ブレンストーミング法」「特別講義」「グループワーク実習（ストロータワー、ペーパーブリッジ）」などを含めて授業を行う。受講人数は演習機材の関係で最大60名までとする。	
	建築計画各論第一	住居や公共施設などの建築について、建築単体ではなく、社会や地域、住環境の課題を総合的に捉え、ハード、ソフトの両面から計画する能力を身につける。具体例として、住宅と住宅地のデザイン、図書館、宿泊施設、劇場などの利用について学ぶ。さらに、既存の建物を活用した計画とデザイン、時間軸を取り入れた、デザイン、利用者の参加による計画とデザイン、建築と周辺の関係性など、住環境を含めた町づくりなどの素養と視点を身につける。	
	建築計画各論第二	建築計画の基本となる各種施設、高層ホテル、病院、事務所、学校などの計画について基本的な知識を身につける。特に、身障者や高齢者など多様な人に配慮したユニバーサルデザインの視点や災害時の避難人間行動の心理を意識した上で、医療施設、中・高層ビル、教育施設などについての知見を得る。さらに、インテリアなどを含む色彩のデザインなどを学んだ上で、設計プロセスや利用者の立場を考えた設計・計画の素養を身につける。	
	建築史	日本建築の変遷とその歴史的特質に対する基礎的知識を修得する。さらに、建築空間と人間の関わり方を歴史と文化・技術の側面から考え、建築空間構築のための基礎とその応用力を養う。日本史の流れを復習し、建築史の概観を学んだ上で、飛鳥時代からの住居のみならず、神社、寺院、宮殿、城郭などについて学ぶ。さらに伝統的建造物とその保存についても学ぶ。	
	資源エネルギー概論	資源の少ない我が国にとって重要な資源エネルギー問題について考える。まず、エネルギー問題に関する基礎知識を学んだ後、石油、天然ガス原子力、石炭、再生可能エネルギーの現状と課題について経済・物的な側面も含めて学ぶ。これらを踏まえエネルギー環境問題を考える素地をつくる。さらに、新聞などの報道に現れる専門用語の理解とともに、読解、討論などを通じて報道を鵜呑みにするのではなく、自分なりにしっかりした考えを持った上で情報を受け止められるようにする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 総合科学科目	医療概論 I	<p>医学部を構成する生理学や解剖学などの基礎医学系、および内科学や外科学などの臨床医学系の各領域が担当する教育・研究・診療等を概説する。それにより、医学教育・研究の全体像を概観し、医学とは何か、医学に必要な知識や技術とはどのようなものか、さらに、医学的知識がどのようなことに役立つかを学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全23回)</p> <p>(99 菅井 学/1回)</p> <p>分子遺伝学や生化学とはいかなる学問なのか、それぞれの担当教員の研究成果を含めどのような研究がなされているのか、を学び、分子遺伝学や生化学の概要を理解する。</p> <p>(39 老木 成稔・75 松岡 達/1回)</p> <p>生理学とはいかなる学問なのか、それぞれの担当教員の研究成果を含めどのような研究がなされているのか、を学び、生理学の概要を理解する。</p> <p>(76 内木 宏延・125 小林 基弘)/1回)</p> <p>生理学とはいかなる学問なのか、それぞれの担当教員の研究成果を含めどのような研究がなされているのか、診療にどのように役立っているか、を学び、病理学の概要を理解する。</p> <p>(113 飯野 哲・102 深澤 有吾/1回)</p> <p>人体解剖学や組織学とはいかなる学問なのか、それぞれの担当教員の研究成果を含めどのような研究がなされているのか、を学び、人体解剖学や組織学の概要を理解する。</p> <p>(114 定 清直/1回)</p> <p>微生物学、免疫学や寄生虫学とはいかなる学問なのか、それぞれの担当教員の研究成果を含めどのような研究がなされているのか、を学び、微生物学、免疫学や寄生虫学の概要を理解する。</p> <p>(127 青木 耕史・130 松本 英樹/1回)</p> <p>薬理学や放射線生物学とはいかなる学問なのか、それぞれの担当教員の研究成果を含めどのような研究がなされているのか、どのように医療に係るのか、を学び、薬理学や放射線生物学の概要を理解する。</p> <p>(213 島田 一郎・40 日下 幸則/1回)</p> <p>公衆衛生学、疫学や法医学とはいかなる学問なのか、それぞれの担当教員の研究成果を含めどのような研究がなされているのか、どのように医療に係るのか、を学び、公衆衛生学、疫学や法医学の概要を理解する。</p> <p>(31 和田 有司/1回)</p> <p>医師の役割とはなにか、現代医療が抱える問題点や課題にはどのようなものがあるか、を学び、医学・医療の役割や問題点などを理解する</p> <p>臨床医学と医師像 現代医療の矛盾、医療倫理、医療過誤</p> <p>(100 中本 安成/1回)</p> <p>内科学、特に消化器内科、とはいかなる学問なのか、どのような医療を行っているか、を学び、内科学、特に消化器内科の概要を理解する。</p> <p>(77 岩崎 博道・78 石塚 全/1回)</p> <p>内科学、特に呼吸器内科や感染症学、とはいかなる学問なのか、どのような医療を行っているか、を学び、内科学、特に呼吸器内科や感染症学の概要を理解する。</p> <p>(82 夢田 浩・69 岩野 正之/1回)</p> <p>内科学、特に循環器内科や腎臓内科、とはいかなる学問なのか、どのような医療を行っているか、を学び、内科学、特に循環器内科や腎臓内科の概要を理解する。</p> <p>(115 長谷川 稔/1回)</p> <p>皮膚科学や精神医学とはいかなる学問なのか、どのような医療を行っているか、を学び、皮膚科学や精神医学の概要を理解する。</p> <p>(58 木村 浩彦・83 大嶋勇成/1回)</p> <p>放射線医学や小児科学とはいかなる学問なのか、どのような医療を行っているか、を学び、放射線医学や小児科学の概要を理解する。</p> <p>(108 菊田 健一郎・79 重見 研司/1回)</p> <p>脳神経外科学や麻酔学とはいかなる学問なのか、どのような医療を行っているか、を学び、脳神経外科学や麻酔学の概要を理解する。</p> <p>(59 腰地 孝昭・145 内田 研造/1回)</p> <p>外科学、特に胸部外科学や整形外科とはいかなる学問なのか、どのような医療を行っているか、を学び、外科学、特に胸部外科学や整形外科の概要を理解する。</p> <p>(84 吉田 好雄・167 高村 佳弘/1回)</p> <p>産科婦人科や眼科学とはいかなる学問なのか、どのような医療を行っているか、を学び、外科学、特に産科婦人科や眼科学の概要を理解する。</p> <p>(60 横山 修/1回)</p> <p>耳鼻咽喉科・頭頸部外科学や泌尿器科学とはいかなる学問なのか、どのような医療を行っているか、を学び、耳鼻咽喉科・頭頸部外科学や泌尿器科学の概要を理解する。</p> <p>(41 佐野 和生/1回)</p> <p>歯科口腔外科とはいかなる学問なのか、どのような医療を行っているか、を学び、歯科口腔外科の概要を理解する。</p> <p>(92 林 寛之/1回)</p> <p>救急医学とはいかなる学問なのか、どのような医療を行っているか、を学び、救急医学の概要を理解する。</p> <p>(85 友田 明美、116 松崎 秀夫 /1回)</p> <p>小児発達学とはいかなる学問なのか、担当教員の研究成果を含めどのような研究がなされているのか、どのように医療に係るのか、を学び、小児発達学の概要を理解する。</p> <p>(93 岡沢 秀彦/1回)</p> <p>生体イメージング学とはどのような学問なのか、担当教員の研究成果を含めどのような研究がなされているのか、どのように医療に役立つのか、を学び、生体イメージング学の概要を理解する。</p> <p>(29 寺澤 秀一/2回)</p> <p>地域医療とはどのようなものか、どのような課題を抱えているのか、を学び、地域医療の現状と課題を理解する。</p>	オムニバス

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	医療概論Ⅱ	<p>医師・看護師など各種の専門職によって供給されている医療について、それらがいろいろな意味で公的に供給されているのはどんな事情や経緯によるのか、あるいはそれらが経済的なつながりのなかでどのような位置をしめるかについて、おおよそ理解することを目指す。</p> <p>まず、社会保障制度の枠組みにおける医療の位置を、人口構成の高齢化を念頭において学ぶ。</p> <p>つぎに、社会保険としての医療保険および介護保険を概観する。関連する国際比較データも検討する。</p> <p>さらに、担い手と提供形態の多様化や過不足の現状を把握する。</p>	
	医療特論Ⅰ	<p>我々の健康を取り巻く社会状況から、健康の維持・増進に関する科学的な知識を理解する。また、運動・スポーツ医学的な視点から、整形外科学、リハビリテーション学、運動生理学、解剖学などの理解を深める。特に、生活習慣病の一次予防に主眼をおいて、積極的な健康の獲得方法に関する正しい知識を修得する。また、我が国の健康課題を理解し、国民の健康寿命の延伸、およびQOLの向上への有効な対策に志向を進めることを目標とする。</p> <p>(オムニバス方式/全16回)</p> <p>(212 杉田 大輔/2回)</p> <p>健康科学の基礎医学 運動療法について学ぶ。</p> <p>(174 山次 俊介/14回)</p> <p>健康科学概論 健康情報リテラシーの重要性、我が国の健康問題、高齢化と健康寿命、少子化問題、生活習慣病とメタボリックシンドローム、発展途上国にも広がる肥満、肥満の現状(アメリカと日本の比較)、健康日本21(第二次)、内臓脂肪型肥満の運動 内臓脂肪型肥満と運動の効果について学ぶ。</p>	オムニバス
専門教育科目 総合科学科目	医療特論Ⅱ	<p>看護学を支える概念の1つである「健康の維持」について、こころとからだ、生活行動、ライフステージ、健康指標などの視点から多面的に理解する。</p> <p>(31 和田 有司/1回)</p> <p>大病院のもつ機能の現況を概説する。組織の概要、先進医療を含む診療内容、医療安全への対策などについて解説する。あわせて、特定機能病院としての役割、また高度急性期から地域医療までの包括的な医療体制における附属病院の在り方についても触れる。</p> <p>(109 長谷川 美香/2回)</p> <p>家族看護の視点から、家族内の虐待・暴力のメカニズム、虐待・暴力が家族の健康に与える影響、虐待・暴力への対処法等に関する理解を深める。</p> <p>(20 酒井 明子/1回)</p> <p>被災者特性、災害現場特性をふまえ、各災害サイクルにおける人々の心身の健康や災害が生活に及ぼす影響や看護活動について、国内外の災害事例をもとに理解を深める。</p> <p>(30 上澤 悦子/1回)</p> <p>女性は次世代を体内で育てるための身体構造、特徴をもっている。学生自らが自身の性と生殖に関する健康に留意できるよう、具体的な事象から女性の健康とその対処に関する理解を深める内容とする。</p> <p>(146 磯見 智恵/1回)</p> <p>成人中期・成熟期の身体的・心理・社会的な特徴と健康課題について概説し、生活習慣と関連した健康課題と予防・療養支援について考える。</p> <p>(135 繁田 里美/1回)</p> <p>看護における健康についての定義を理解し、看護を取り巻く今日の健康状態を学修した上で、健康を育むための看護や健康障害を持つ人への看護について理解を深める。</p> <p>(156 月田 佳寿美/1回)</p> <p>障害とは何か、法律やICFモデルに基づいて解説し、障害をもちながら健康に生きるとはどういうことなのか事例を取りあげて理解を深める。</p> <p>(219 江守 直美/1回)</p> <p>看護師が健康で「ワーク・ライフ・バランス」のとれた生活を送ることはよい「仕事」を生み出す原動力であり、そのための看護現場の取組みについて理解を深める。</p>	オムニバス

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科学科目	医療特論Ⅲ	<p>物理的・化学的・生物的・人工的・社会的環境要因の保健対策における現状と課題について理解する。 (概要)</p> <p>① 学生が学修したいと思う環境要因からテーマを選びグループを編成する。 ② 環境要因の健康影響と対策についてどのような検討が必要か班としての考えをまとめ、発表する。 ③ 他班の意見と教員のアドバイスを受けて情報収集を行う。 ④ 調査した内容をまとめ、印刷配布資料やパワーポイントを使って説明する(各班20分)。 ⑤ 他班から発表に対する評価と質問を受ける(質問返答票を使用)。 ⑥ 次回発表日の前日までに、質問内容に対する回答と評価を質問返答票に記載して教員に提出し、チェックを受けた後、次回発表日に質問者へ返却する。 ⑦ ③～⑥を繰り返す。 ⑧ 班毎にA4版12ページ程度のレポート原稿を作成し、教員の指示を受けて修正した最終レポートを全員に印刷配布する。 ⑨ 他班からレポートに対する達成度の評価を受ける。</p>	
	課題探求プロジェクト基礎A	<p>学生を少人数のチームに分け、チームごとに地域で生じている様々な課題の現場や、企業・自治体等の具体的な現場を複数訪問。各チームは訪問先の事前調査、ヒアリング設計、事後分析を行い、報告会で学生自身の気づきや問題意識の洗い出しを行う。</p>	共同
専門教育科目	課題探求プロジェクト基礎B	<p>学外での英語活用機会を設定し、学生が取り組みを企画すると共に、その準備から実施のプロセスを経験。学生は次の①あるいは②のいずれかを選択する。①地域の学校を対象に、各国の文化や物語をストーリーテリングの技法を用いて授業を行い、英語コミュニケーションと異文化理解を実践する、②ASEAN諸国での短期研修を通じて現地の人材育成について調査し、日本のそれとの比較研究を行い、1つの報告書を作成する。</p>	共同
	課題探求プロジェクトI	<p>本格的なプロジェクト学習の開始点であり、地域社会や企業等で発生する課題について、その実態や背景を理解することを目標とする。 地域創生アプローチを選択する学生は、教員の講義やゲストスピーカーの説明を受けてグループディスカッションを行い、さらに現場での活動体験やヒアリング、事後報告を行うことで、自分の問題意識を高める。 グローバルアプローチを選択する学生は、海外留学を想定して、異文化理解教育のあり方や地域の中での外国人問題、県内企業のグローバル展開などをテーマに、学校現場や自治体等への訪問・視察、イベント参加を行う。</p>	共同
	課題探求プロジェクトII	<p>具体的な課題や企業・自治体の特定の課題について、継続的な調査の実施や、就業体験、イベント・活動への参加を通じた体験的な学習をチーム単位で行うことにより、課題のイメージを明確化することを目標とする。企業での体験やヒアリング、自治体や関係団体の取り組む業務やイベントへの参加体験といった学外での活動の合間に、学内での取り組み支援のためのレクチャーやグループ討議を交えて調査の分析、体験の振り返りを行い、暫定的な提案や活動報告につなげる。</p>	共同
	課題探求プロジェクトIII A	<p>現場の課題への具体的な取り組みにより、学生が自己の能力発揮を通じて成長を遂げるとともに、チームでの取り組みの中で自己の学びを展開させることに重点を置く。 地域創生アプローチを選択する学生は、テーマ毎にチームを組んで、それぞれ連携する企業や自治体、地域の諸団体等の人々と共に、課題解決の一助となる支援や提案を行うための準備作業として予備調査・ヒアリングおよび文献調査等に取り組む。 グローバルアプローチを選択する学生は、「課題探求プロジェクトI」または「同II」で取り組んだテーマについて、自治体の担当者と連携して具体的な事案についての考察を行い、改善策を検討し提案する活動に取り組む。</p>	共同
	課題探求プロジェクトIII B	<p>課題探求プロジェクトIII Aを踏まえて、テーマ毎に組んだチームの下で、それぞれ連携する企業や自治体、地域の諸団体等の人々と共に特定の課題に本格的に取り組む、学生同士で、また連携先の社員、職員等と共に調査や、調査結果の分析、提案や支援策の検討を行い、その成果を連携相手先の企業、自治体をはじめ外部の人々に発表し、活動内容を総括する。 グローバルアプローチを選択する学生は、それぞれの関心に即して、留学前に取り組んだ異文化理解や地域のダイバーシティの推進に関わる課題について、海外留学の経験や実地体験を踏まえて、日本の学校向けの異文化理解カリキュラムの開発やダイバーシティに関する行政への提案などに取り組む。</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
課題探求プロジェクト科目 現代社会科学目（入門） 専門教育科目	課題探求プロジェクトⅢC	海外留学を経験した学生に対して開講される科目。それぞれの学生の関心に即して、留学前に取り組んだ異文化理解や地域のダイバーシティの推進に関わる課題について、海外留学の経験や実地体験を踏まえて、外国人居住者と地元コミュニティとの摩擦を解消する方策等の提案や、地域資源の海外向けマーケティング手法の検討・提案などに取り組む。	共同
	法学概論	法学概論の講義では、「法学」について全くの初心者 of 学生を対象に進められる。まず初めに、法の役割等について身近な例を取り上げつつ説明がされる。その上で、法の種類や裁判所の制度等広く法に関連する事柄を学ぶ。また講義では、裁判所への見学・傍聴に行き、講義で習ったものを実際に見聞きすることにより、さらに理解を深める。そして、最終的には法的思考が少しでも身につくよう、また法に関心を持てるようにする。	
	政治学概論	比較政治制度論的視点から、アメリカ型大統領制、イギリス型議院内閣制、ドイツ等の欧州大陸型議院内閣制等、主要先進諸国の立法府と行政府の機能と関係をめぐる様々な議論の歴史を学び、そのような議論の中で日本の立法府と行政府にどのような特徴と問題点があるとされてきたのかを、両者の関係に注目しつつ理解することを目指す。また、それを通じて、それぞれの国や地域の歴史及び政治文化を背景とした政治制度への理解を深めるとともに、現代日本の統治機構を取り巻く諸問題に関する幅広い知識と批判的かつ論理的思考力を養うことを目指す。	
	経済理論（ミクロ）	本科目の目標は、消費者行動や企業行動の分析を通じて、経済学の基本的な考え方を理解するために必要なミクロ経済学の基礎理論を習得することである。経済学は、人々の生活を豊かにするための学問であり、限りある貴重な資源をいかにしてムダなく配分するか、という問題を考える。このとき「市場」というものが重要な役割を果たす。本科目では、「完全競争市場は、効率的な（ムダのない）資源配分を実現する」という市場の役割、および、市場経済が機能しない状況下での政府の役割について、ミクロ経済学の基礎理論を用いて理解を深める。	
	経済理論（マクロ）	本科目の目標は、国民生活を安定化させたり向上させたりするための財政政策や金融政策の基本的な仕組みを理解するために必要なマクロ経済学の基礎理論を習得することである。まずは、マクロ経済を理解するために必要な国民所得の諸概念やその決定要因について学習する。そのうえで、財市場、貨幣市場、労働市場の分析をおこない、これらの市場がどのように関連しているのか、また利子率や物価水準がどのように決定されるのか、について学習する。そしてこれらを学習した上で、財政政策や金融政策が国民経済に与える影響についてマクロ経済学の基礎理論を用いて理解を深める。	
	経営学概論	地域課題の探求及びその解決のためには、地域の企業等の経営活動全般についての調査・研究が必要となる。そのためには地域の企業等の経営・財務に関する経営学・会計学等の経営学関連諸科目の知識が必要となる。本授業ではこの経営学関連諸科目の先駆けとして、その基礎的な概念や方法論等を講義するものである。本授業では、経営学諸分野について、その基礎知識を幅広く講義し、今後の開講される経営学関連科目の受講に必要な基礎的な知識を得ることを目的とする。	
	社会学概論	「個人と社会」あるいは「個と集団」の捉え方をはじめとする社会学の根本的視角やそれに関わる基礎的諸概念、また理論・学説と実証研究との関係などの基本事項について、シカゴ学派、現代の相互行為論、日本の村落社会研究等における代表的な学説や調査研究の実例に即して学び、基礎的理解を得る。	
	生涯学習概論	この授業では、人が生涯にわたって学び続ける生涯学習の理論・歴史・思想、および現代における生涯学習の制度と実態を、具体的な事例に基づいて学習する。成人教育の特性であるアンドラゴジーの理論とその批判的検討、代表的な成人教育の実践事例であるブラジルの識字教育など、世界的な生涯学習の潮流をふまえた上で、現代の日本社会における生涯学習の位置づけと期待される役割について、学校教育、まちづくり、男女共同参画、グローバリゼーション等との関係を見据えながら考察を深める。 また、生涯学習の現場を知る人々との交流から、生涯学習社会の構築に向けた様々な施策、および地域コミュニティの特性に応じた生涯学習の実践事例を学び、学習活動のコーディネーター・スキルの基礎を習得する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
現代社会科目（発展） 専門教育科目	民法（総則）	民法（総則）の対象範囲は、民法第1編総則を指す。民法総則は、主に民法（物権・債権）及び民法（親族・相続）に共通するルールを定めたものである。従って、民法を今後学ぶにあたっての基礎的な事柄を理解する事が目的である。さらに、本学部との関わりでは、「成年後見制度」や「未成年者の法律行為における問題」等といったトピックも随時学んでいく。講義は、例をあげつつ説明がなされ、興味を持てるような内容となっている。学生には、主体的に物事を考えられることが求められる。	
	民法（物権・債権）	民法（物権・債権）は、民法第2編物権、第3編債権を内容として含んでおり、我々が社会生活を営む上で最も身近な内容を含む法律の一つであると考えられる。本科目では、物権については、総則を理解した上で「所有権」を中心として学び、債権においては、「総論的内容（債権の目的・効力等）」を踏まえた上で、所有権移転型の契約として「売買」、貸借型の契約として「賃貸借」に関して中心に学ぶ。また、可能な限り、「不法行為」についても、近時の裁判例を中心として学ぶ。	
	民法（親族・相続）	民法（親族・相続）における対象範囲は、民法第4編の親族法と第5編の相続法である。親族法においては、婚姻、離婚、親子、親権、後見、保佐及び補助を内容とする。広く概要を理解するとともに、現代社会においては、民法制定当時想定されていなかった様々な問題が生じており、それらの新しい問題についても関心をもてるような科目となっている。相続法については、相続人、相続の効力、遺言を学ぶ。家族法は、身近な法律であるため、自分が社会で生活していくうえで、どのように法との関わりがあるのか理解できるようになる事を目的とする。	
	行政法Ⅰ（総論）	行政活動を規律対象とする行政法において、「法律による行政の原理」を始めとする基本概念、「行政法の法源」等の理解を踏まえて、現代の行政過程の動態について学習する。	
	行政法Ⅱ（行政救済法）	行政活動により市民が権利侵害を受けた際に、当該行政活動の是正および損害賠償を対象とする行政救済法の分野において、権利侵害の回復手段の構造と過程について学習をする。	
	地方自治法	地方自治に関する法制度を体系的に理解し、地方政府の立法作用、行政作用に係る分析的観点を養うとともに、住民の法的地位について学ぶ。	
	社会保障法	人々を取り巻く生活上の危険に関する社会連帯の及ぶ範囲を踏まえつつ、社会保障制度の成り立ちと意義について法的理解を獲得する。	
	労働法	労使間の事実上の支配関係に着目しつつ、私的自治の原則に立脚する一般の契約法制との違いを踏まえ、労働者の権利、労使間の法的関係について学んでいく。	
	産業地理学	この授業の目標は、地域の産業構造とその空間編成を理解するのに必要な地理的なものの見方・考え方を獲得することである。講述するテーマは農業地理学に関わる事項をはじめ、商工業に関わる事項からも選出すが、産業技術のレベルや交通輸送手段の発達には特に注意を払いながら、産業立地と土地利用に見られる空間的な秩序とその歴史的な展開について学ぶ。	
	経済政策論	本科目の目標は、経済政策の基礎理論を習得することである。まず、政府介入の必要性について理解するために、市場の失敗について、いくつかの例を紹介する。そして、市場の失敗の一例として環境問題を取りあげ、政府が環境問題を解決するための政策について学習する。はじめに、環境問題を解決するための政策手段についていくつか紹介し、具体的な環境問題として、国際的な視点が必要となる地球温暖化問題と地域に密着した環境問題であるごみ問題を取りあげる。本科目では、これらの環境問題を解決するために国や地方自治体がおこなう政策やその効果および社会的帰結について、経済政策の基礎理論を用いて理解を深める。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
現代社会科目（発展） 専門教育科目	会計学	地域課題の探求及びその解決のためには、地域の企業等の経営活動、その財務状態等についての調査・研究が必要となる。そのためには地域の企業等の経営・財務に関する会計学の知識が必要となる。また地域の企業の国際化のためには、国際会計基準（IFRS）に関する知識も必要となる。本科目では、企業等の会計に関する基本的な理論やルールを学び、それに基づく適切な情報作成や伝達（財務諸表の作成）について習得し、さらにその数値の分析方法を身につけることにより、地域企業をめぐる課題探求・課題解決のための基本的な知識を習得する。また国際的な会計ルール（国際会計基準等）についての概説を行い、我が国の会計ルールとの違い等についても一定の知識を身につける。	
	アントレプレナーシップ論	世界には、従来の分野では解決がなされなかった深刻な課題を多数抱えている。常に新たな課題も生まれている。従来の技術を応用し、時には様々な技術を結集させ連携することで、その課題解決の糸口につながる可能性がある。これがイノベーションの目的であり、それを支えるのがアントレプレナーシップ（起業家精神）である。本科目では、アントレプレナーシップとイノベーションの関係や、起業の社会的なインパクト、というアントレプレナーシップの基礎的な知識を身につけた上で、起業のマーケティングと販路開拓、組織づくりと人材育成、資金調達、財務管理、企業成長段階といった起業の方法・過程に関する理論を身につける。その上で、ビジネスプランの作成や 起業事例研究を通じて、地域を発として、グローバルな市場で勝ち抜くビジネスノウハウを身につける。そしてアントレプレナーシップを身につけることにより、地域から世界にイノベーションを起こす人材を輩出することが、本科目の最終的な希望である。	
	観光学	本科目では、ホスピタリティやマーケティングの視点から観光産業や関連の集客交流産業の経営戦略を策定・実行する理論・実践例を講義し、あわせて、福井県地域の特性に精通した観光ビジネスをプロデュースできる力の育成を図る。	
	マーケティング論	本科目では、マーケティングの諸活動であるマーケティング戦略にはどのようなものがあるかを理解すること、そして我々の実際の生活の中でマーケティングがどのように関わっているのかを理解することを目標とし、マーケティング諸活動を中心にマーケティングの歴史および環境、コンシューマリズム等について論じる。	
	社会教育計画	社会教育は、政治・経済などの社会制度や、社会に必要とされる知識・技術、人々の文化や慣習が変化を続ける現代において、学校教育や家庭教育と同様に重要な領域である。この授業では、公民館等を拠点とする学習および地域づくりの現状を学び、履修証明プログラムとの連携のもと、福井市内の公民館等、社会教育の実践に携わる現場の専門職の人々が直面する課題を理解する。地域に根ざしたコミュニティづくりの活動を実践的に学ぶことを通じて、市民の学習や活動の支援、男女共同参画社会の形成をめざすための方策を考える。	
	文化資源論	地域の文化資源の調査研究方法、保存活用の実態と課題を学び、行政や住民と一体となった地域の文化資源を活用した文化創生の手法と可能性について理解を深める。グローバル化が進む現代社会において、長い歴史の中で培われてきた地域の文化資源の保護・継承・活用という課題に学問の立場から取り組むことで、行政による文化資源の活用策や管理の方式について提言し、地域の人びとが共有する資源としてその価値と有用性を見出す。	
	都市コミュニティ論	都市コミュニティの生活様式・社会関係・社会構造・都市課題のリアリティについて、理論と事例から学ぶ。講義の前半部は、現代都市の都市化・逆都市化・再都市化・成熟都市化の変容過程を学ぶとともに、その都市変容の諸局面を捉えたコミュニティ論を学ぶ。講義の後半部は、都心や郊外コミュニティの地域づくりの事例を題材に、変容する現代都市のコミュニティの課題と課題解決に向けた取組みに触れ理解を深める。	
	ジェンダー論入門	20世紀初頭に始まった女性解放運動（フェミニズム）は、近現代を通じて全世界的な広がりを見せ、労働・教育・家族・性など様々なジェンダー問題を社会に提起してきた。1999年に男女共同参画社会基本法が制定されて15年以上が経過し、ジェンダー問題に関する政策は内閣府男女共同参画局を中心に包括的に進められるようになったが、一方でそうした社会の流れに対する不安の表明や異議申し立てがなされることもある。ジェンダーは、女性だけでなく男性を含め社会に生きるすべての人々が、多様な価値を尊重しながら十分に能力を發揮できる社会をつくっていくために欠かせない概念である。この授業では、（1）ジェンダーという言葉の正しい意味を理解し、（2）統計データや歴史的事実を確認しながら、現代におけるジェンダー問題の背景を学習することにより、（3）ジェンダーの視点で社会を読み解く方法を習得する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
現代社会科目（発展）	人間関係論	社会心理学、マネジメント論、リスク社会論などの観点から、コミュニケーションと人間関係、リーダーシップと同調、動機づけとモラル、フォーマル組織におけるインフォーマル関係、職場におけるメンタルヘルスとサポートなどに関わる知見を取り上げ解説しながら、職場や地域における良好な人間関係の構築と維持に関わる示唆や、人間関係上のトラブルやストレスへの対処法を講じる。	
	農村社会論	現代日本の農村社会に関する社会学的研究の学習を通して、農村社会に対する基本的な視点と認識を獲得する。授業前半では、「家」と「村」という基礎概念をはじめとする社会学における農村研究の基本視点と代表的な調査知見等を学ぶ。後半では、戦後改革期から高度経済成長期、低成長・生産調整期を経てグローバル化期に至る農村社会の変動・変容と現代農村の今日的課題について学ぶ。	
	メディア論	新聞やテレビなどの従来型メディアおよびインターネット上で展開する種々の新メディアを含めて、メディアの定義と類型、メディアの社会的機能、メディア情報の効果や影響力などに関する基礎的理解を得る。その上で、地方新聞、ローカルテレビ局、CATV、コミュニティラジオなどの地域密着型メディアについて、地域社会における役割や機能、地域づくりとの関わりを具体的事例に即して学ぶ。	
専門教育科目 現代社会科目（地域）	地域経済論	現代のわが国の地域経済を理解するための基礎的な知識について、福井県の状況を参照しながら習得する。主な講義内容は①各種地域統計データの説明と利用、②地域的産業集積の概念と集積の変化、③地域開発と地方の行財政、④中心市街地活性化の現状と課題、であり、1970年代の「地方の時代」の地方の豊かさの形成から90年代以降の「グローバル化、少子高齢化」の下での地域の構造転換を対比的にとらえ、現在の地域経済の抱える諸課題について理解を深める。	
	都市と農村	この授業の目標は、人間集団の基本的な生活の場である集落、すなわち都市と農村（村落、農山漁村）を理解するのに必要な観点と方法を学ぶことである。形態と機能、立地と土地利用の分布パターンの検討から都市・農村それぞれの実態と課題を把握するほか、都市－農村間の相互作用関係についても講述する。	
	住民組織論	生活圏の地域運営を担う住民組織の共助について、理論と事例から学ぶ。授業の前半部（1～8回）は、住民組織の組織構成・活動内容・歴史の変遷を理解し、都市・郊外・農山漁村・世界の住民組織の構成・活動・成立の経緯の違いや共通点についての知識と理解を深める。授業の後半部（9～15回）は、地域課題の現状や解決に向けた取組み事例から、住民組織の実践者の共助の取組みを、支援者の公助の取組みや、住民個人や世帯の自助との相互補完関係も踏まえながら、初動期・実践期・成熟期（継承期）の活動段階毎に捉えて理解を深める。	演習 15時間 講義 15時間
	男女共同参画学習論	現代社会および地域コミュニティにおける男女共同参画の現状を理解し、ジェンダー平等に向けた男女共同参画学習の内容と方法を実践的に学ぶ。女性研究者・技術者の育成、男性の育児参画、管理職や政治家等意思決定分野における女性の活躍、デートDV等女性に対する暴力の防止といった、身近な地域コミュニティにおけるジェンダー課題をグローバルな視野の中に位置付け、その解決に向けた方策を考える。	
	地域福祉論	地域福祉の理念、歴史、および介護保険等の法制度について学習した上で、地域の要援護者の生活環境を改善するための福祉サービスやそれを担保する資源整備のあり方、福祉ニーズとサービスの調整の考え方等について学習する。さらに、地域福祉の推進に必要な、自治体や医療法人、社会福祉法人、NPOや住民ボランティア等の地域ネットワークの組織化の現状と課題について理解を深める。	
	地域情報システム	行政システムや防災システムなど、情報システムは地域社会を支えている。また、地域の文化財や観光コンテンツなどをデジタル化したり、それを有効利用するようなシステムも地域活性化に役立っている。本科目では、このような地域の情報システムや、地域で発生するデータの分析方法などを、PC等での演習も含めて学ぶ。また、地域情報の発信や収集も視野に入れ、Web技術の応用や、様々なWebシステムの利用についても学習する。	
	地域文化マネジメント	地域社会のなかで形成された歴史文化をまちづくりに生かし、実践・運営していく理論と技術を学び、地域文化の創造と継承について理解を深める。地域の歴史文化や遺産について調査分析を行い、その活用方法について学修を進めるなかで、歴史文化と社会・自然環境との関係、企業・行政などの実務者と、地域住民とのより良い関係づくり、地域文化マネジメントの具体的な方策について現状の課題を提起し、その解決に向けて実践的に取り組む。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
現代社会科学目(地域)	福井地域の歴史	福井県域における基本的な歴史事象とその流れについての講義を通じて、地域活性化に資する重要な資源である地域の歴史に関する知識を習得する。 (170 長谷川 裕子/6回) 兵農分離による近世社会の成立過程における越前の動向に関して、一向一揆、朝倉氏の支配と滅亡、織豊政権から松平秀康入封による幕藩体制の成立を中心に学習する。 (④ 木村 亮/9回) 近現代の福井地域の歴史について、幕末～福井県成立期の政治動向、近代議会政治成立～現代の県内の政治・行政の推移、明治中期の羽二重産業成立以降の県内主要産業である織物産業の展開を中心に学習する。	オムニバス
	国際政治学	近年のドイツにおいて内政・外交に関して主要な政策課題となってきた諸問題をめぐる政治過程について学習することによって、EU統合の深化のなかで、欧州における国際組織、国民国家、各国内の諸地域の三層構造がどのように発展・変容してきたのかについての基本的知識の習得を目指す。また、ドイツの例をヒントに、グローバル化の中での安全保障環境や経済関係の変化といった共通の課題を有する現在の日本の状況についても考え、それを通じて、各国・地域の特性と課題を多角的な視点から探求するための幅広い基礎的・専門的知識及び能力を獲得することを目指す。	
現代社会科学目(国際)	国際関係論	この科目では、多面的な国際関係の諸相を、国際政治史、国際法、外交、国際機構、地域研究、国際経済、国際関係理論など、様々なアプローチで取り上げ、そこに働く原理、仕組みなどを体系的・学際的に概観する。これに続く科目「国際政策」での事例研究の土台となる知識と思考力を養う。	
	国際政策	先行科目「国際関係論」で学習した複眼的・学際的なアプローチを応用し、大きく展開している現代の外交・国際関係にまつわる具体的な政策課題の事例を分野横断的に取り上げて、研究・考察する。後半は、各受講生が、自ら選択する事例についての調査・分析をレポートに取りまとめ、授業でプレゼンテーションを行って、討議する。	
	ドイツの現代事情	EUのなかでのドイツ現代社会における諸事情について理解を深め、日本との比較の手がかりを得るなかで、各受講生の課題意識に結びつける。とりわけ公害大国から環境立国となったドイツの環境についての取り組みを概観し、環境思想史の一端に触れながら、この取り組みを支える考え方や環境に対する人々の意識を考察する。多様なアプローチが可能な環境問題に対して、とりわけ人文科学の立場からの関与のあり方を検討し、受講生には考察の成果を発表やレポートの形でまとめる。	
	国際コミュニケーション論	この科目では、多様な言語・文化・価値観が共存する国際社会における、言語及びその他の情報伝達媒体を通じたコミュニケーションのあり方を種々の視点から概観する。また、国際的な意思疎通、調整、交渉、発信などが求められる様々な具体的なシチュエーションを想定し、そこに働く原理、仕組み、ルールなどを研究・考察する。後半は、各受講生が自ら選択するシチュエーションについてプレゼンテーションを行い、討議する。	
	留学セミナー	この授業は、次学期留学予定全学生を対象とした必修科目。留学資格を審査する最終の場である。使用言語は英語。授業の目的は、1年間の留学を成功裡なものとするよう学生に十分な準備と留学計画を立てさせることであり、レクチャー、ディスカッション、グループワークを通じて以下のトピックについて学ぶ。 ①留学の意義、②交換留学制度とその目的、③履修計画と単位認定制度、④世界の高等教育事情、⑤グローバル人材育成、⑥カルチャーショック、異文化適応と異文化受容、⑦異文化理解、⑧危機管理、⑨メンタルヘルス、⑩キャリアデザインと就職活動、⑪ Current Issues of Japan, 等。 授業では、ゲストスピーカーを適宜招聘し、専門的知識を身に付け、思索を深める。さらに、留学帰国生、留学生を招聘し、彼らの体験を共有することで、自らの留学をさらに現実的にシミュレーションし、ある場面に遭遇した時の具体的対応策や行動の方向性、想定内外の問題にどう対処するかについて考え、準備させる。不合格者は、留学を1学期延期し、さらに次学期に留学セミナーの再履修をしなければならない。	
専門教育科目	現代社会科学目(国際)		
	多文化理解科目		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 多文化理解科目	弁論法	演説やスピーチについて学ぶ。職場や学校において、効果的に英語でのプレゼンテーションを行う方法について学ぶ。	
	世界共通語としての英語	グローバル化が進んだ今日の世界において、英語は、しばしば世界共通語 (lingua franca) だと言われる。ところが、英語は発達し勢力をましていくにつれて徐々に進化も遂げていく。現在、世界英語には様々な異種が存在しており、正しさや適切さの基準に普遍性を求めることはできなくなっている。この授業では、英語を世界の表舞台に立たせることとなった主な要因を学ぶ。また、このような英語のグローバル化に伴う問題についても考察を進める。例えば、英語が世界の色々な地方の文化や言語に与える衝撃を分析することは非常に重要である。また、様々な世界英語があることを考慮すると、世界言語としての英語 (English as a world language) の普及という観点から「ネイティブスピーカー」という語の意味について考えていく必要がある。	
	言語学入門	(10 皆島 博担当分/15回 (日本語開講)) この授業では、言語学について、分野ごとに講義する。現代の言語学は、分野としては、音声学・音韻論・形態論・統語論・意味論・語用論・文字論・歴史言語学など多種多様な研究領域に分かれるが、この授業では、各分野の基本的な考え方や研究対象の概説に始まって、各分野で使用される代表的なテクニカル・タームについても習得する。あわせて、英語や日本語などの個別言語を研究するための基礎的な手法についても理解を深める。 (18 LOMBARDI IVAN担当分/15回 (英語開講)) 言語研究と言語学の諸分野の概論である。コミュニケーション (言語, 非言語) で使われる言語を記述し分析するために用いる主要概念とツールの習熟を目標とする。言語の起源から始めて、次のような言語の諸相を中心的に見ていく。音の生成と受信, 音と意味, 意味の決定, 品詞の体系化と使用, 語彙の形成, 異なる文脈における言語の使用, 第一言語と第二言語の習得, 言語の発達など。さらに、言語と言語表現に対するネイティブスピーカーの視点から生じる神話も暴いていく。	共同
	英語圏の言語と文化	この授業では、英語圏諸国の言語と文化について学習する。扱う英語圏をイギリス・アメリカ合衆国・カナダ・オーストラリア・ニュージーランドの五か国に限定し、それぞれの国における言語と文化について学ぶ。言語については、各国の英語の発音・語彙・文法などにおける言語学的特徴について学び、文化については、各国の多文化共生・先住民政策などをはじめとして、諸事情 (地理・歴史・政治・教育など) についても学ぶ。	
	日本語の変遷	この科目では、LLL210:言語学入門で学習した言語学的原理を応用し、また歴史言語学の基本概念と分析方法を紹介しながら、奈良時代以前から現代に至るまでの日本語の話し方と書き方を時系列順に追っていく。そして、日本語の歴史言語学的変化 (発音や文法など)、社会言語学的側面 (敬語や若者、コンピュータの言葉遣いなど)、日本語教育史 (言語政策や第二言語として日本語など)、世界中の言語における日本語の位置付けなどについて考察する。	
	アメリカ英語入門	本科目では、様々な方言とアクセントからアメリカ英語を概観する。ここで見ていく方言、それらを生み出すサブカルチャーには次のようなものがある。ガラジーチー、ラナップ、ペンシルバニアダッチ英語、ピッツバーグ英語、そしてルイジアナケージャン英語である。 「方言」という用語は、文法と語彙の異なりに関係し、「アクセント」は話し言葉の発音の異なりに見られる様々な面を扱う用語である。文法、語彙、発音/アクセントにおけるこのような異なりを、普通「一般アメリカ英語」と呼ばれる標準アメリカ英語と比較対照していく。 また、本科目では米国の政治的境界と一致する言語的相違を生み出し、維持し、強めていくサブカルチャーのその他の要素にも目を向けていく。	
	EFL学習者のための音声学・音韻論入門	本科目では、音声学と音韻論の概念を示して、それらを話し英語の形態と結びつける。音声学は、調音 (音の生成)、音響伝達、そして言語とスピーチの聴覚的認知の顕著な特徴で構成される。音韻論は、体系としての特定の言語の構造的構成要素として存在していると言われている。しかしまた、音韻論を話し言葉の重要な心理言語学的、下位語彙的な側面として見ることもできる。これらの概念を、特に話し英語に触れながら説明し例示していく。また、本科目では英語学習者 (英語が母語でない人々) のために聴覚的認識と発音の実用面も扱う。最後に、書き英語はアルファベットを用いるので、英語の読み書きの音声学的・音韻論的側面も扱う。日本語の話し言葉との比較対照も行う。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 多文化理解科目	第二言語習得	第二言語習得 (Second Language Acquisition) は、第一言語または母語以外の言語の学習過程を科学する学問である。この授業では、第二言語習得の基礎 (SLA研究の歴史、中間言語の概念、言語転移、インプット理論等) を学び、言語習得に影響を与える主要因を概観する。これらの要因例には次のようなものがある。個人的要因 (経歴、学習スタイル、コミュニケーションへの意欲、モチベーション、感情による要因)、認知要因 (注意力、その場限りの記憶、短期・長期の記憶、知能、モニタリング等)、社会的・文化的要因 (年齢、性別、アイデンティティ、環境、習得目標の言語とそれを話す人々のコミュニティの認識とそれに対する関係) などである。	隔年
	日英対照言語学	この授業では、対照言語学について、その研究対象と内容および方法論について学習する。一般に、言語の対照研究では、2つ (あるいは3つ) の言語を取り上げ、音韻・文法・語彙・言語行動などの側面に関して比較を行い、両言語の類似点と相違点を解明していく作業が中心となる。この授業では、主要なテーマとして、日英語の基礎語彙、特に多義語の対照研究を取り上げ、認知言語学と認知意味論の観点をも取り入れて、事例研究を示すことにより、日英語の多義語の分析方法の基礎についても学習する。	隔年
	心理言語学	この授業では、認知言語学と神経言語学の分野における新たな知見だけでなく、現行の理論と文献から得られるデータに基づいて、心理言語学の主要な概念を紹介する。主に扱うのは次のようなものになるだろう。言語の性質、話し言葉と書き言葉の言語処理、話し言葉と書き言葉の生成、第一言語の習得、バイリンガル能力、記憶、言語障害など。また同分野の特徴づける研究方法やツール (行動主義的な実験、目の追跡、誤用分析、神経画像処理、コンピュータを使ったモデル作り) なども学ぶ。	隔年
	異文化コミュニケーション	この授業では、異なる文化や社会的集団が交る中で情報交換を行う異文化間コミュニケーションとは何かを考える。学生は「異文化間コミュニケーション能力」とは何か、具体的にはどのようなものがあるのかについて学ぶ。このような視点の枠内で、異なる宗教、社会、民族、教育背景を持つ個人が集まった環境下で行われるコミュニケーションの仕方やそこで起きる問題について詳しく学んでいく。文化的な価値観、社会言語学的なレジスター、非言語コミュニケーション、コミュニケーションでよく起る事、よくある間違い等についてディスカッションを行う。	共同
	発達心理学	どのように個が決断をするか、言動を変えるか、目標を設定して、言動を発展させるか、グローバルな視点で個々の人間の態度についての学ぶ。	隔年
	人間の発達	幼児期早期の研究。この時期は優れた身体力、認知力、社交性、感情の発達する時期である。学生は文化を超えて、子どもがどのように言語や社交術を発達させるかについてグローバルな視点で学ぶ。	隔年
	教育におけるゲーム	今日では、多くの教育者がゲーム思考とゲーミフィケーションは、特に若者世代にあっては未来の教育の波であるとしてその力を信じている。ゲームベーストレーニングは、ゲームと学習が合わさった様々な様式 (教育的なゲーム、シリアスなゲーム、ゲームによる向上を図る学習シナリオ、ゲーミフィケーション等) を包括的に指す用語であるが、ここではグローバルな文脈で考察を進める。この授業は演習形式で進め、学生は次のようなものについて学びディスカッションを行う。教育ツールとしてゲームを認識すること、シリアスなゲームのブーム、ゲームベーストレーニングで出来ることと障害になること、ゲームを活用した学習法における教員や事務職員の役割、教育界におけるゲーミフィケーションの台頭、ゲーム志向の教授法と学習法の未来、世界中のゲームを活用した授業、コース、学校から得られるデータ等である。	隔年

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 多文化理解科目	教育における社会正義の問題	<p>この授業では、地球規模で教育に衝撃を与える社会正義の問題を学ぶ。ジェンダー、人種、社会階層、宗教、性、能力、素質、第一言語、第二言語等。「社会正義」と言う言い方をするのは、教育機関という環境下で現在行われている不正義に光を当てるためである。この授業では、学業成果における様々な不平等を浮き彫りにする多くの社会的、人類学的研究を見て、世界各地に見られる特定の教育カリキュラムや教育機関について調べる。このようにして研究したことを統合することによって、子供達、教員、親達が教育制度の慣習を、どのように意識的あるいは無意識的に維持し、支援し、あるいは変ようとしているのか見るだけでなく、特定グループの子供達が教育を受けられたり、あるいは除外される仕組みがどのようなものかも学ぶ。受講生は、教育の場で不正義があるところを見いだし、地域社会で、また世界においても社会正義のためにどのようなことができるのか考えていく。</p> <p>教育における不公正な状況を理解することで地域単位、およびグローバルに起こすことのできるアクションについての理解を深める。</p>	
	教育社会学	<p>教育社会学とは、社会におけるあらゆる教育現象を社会的に分析する学問である。教育とは学校教育のみにとどまらず、社会教育、家庭教育、地域教育、職業教育、メディアを通じた教育など、あらゆる分野において、文化の伝達や人間の発達を促進し社会の成員を形成する営みの総体である。この授業では、教育と社会との関係、学校教育の社会的機能、教育を通じた社会の再生産と変容、さまざまな教育問題などについて、教育社会学のアプローチによってどのように捉えられるか、またそのような方法を通じた事実認識をもとに、これからの教育と社会をどのように展望するか、文献講読とディスカッションを通じて検討する。</p>	
	比較教育学	<p>国際比較教育の学際的、相互関連分野への入門科目である。個々の文化や社会では、その地に根ざす信念や価値観に基づいた多様で、時には矛盾した教育システムを確立させている。しかし、グローバル化によって、世界中の教育実践と教育政策は「グローバル基準」を満たそうとますます一局に集中するようになった。この授業の目的はグローバルな教育課題に対する国や地域別における対応を考察すると同時に、国や地域における独自の教育課題についても考察することである。教育課題への対応はそれが根ざす文化的・社会的な背景が大きく関わってくる。授業へのアプローチとしては、国を超えて共通する教育課題を切り口として、国や地域における固有性と共通性のそれぞれを比較考察することによって、グローバルな視座をもって教育に取り組む力を育成することを目的とする。</p>	
	日本の伝統文化入門	<p>日本には様々な伝統や儀式など豊かな文化が根付いている。学生たちは、講義および実際に大学の外に出て体験をすることで日本の伝統や文化を学ぶ。</p>	
	イギリス表象文化	<p>とりわけ20世紀以後のイギリスの文化、例えば、英国王室、階級問題、福祉政策、EU、そしてポップカルチャー等様々な事象について学ぶ。また、これらの文化的事象が抱える様々な問題点を課題探究的に考察する。英語力の養成にも留意する。</p>	
	民族音楽学	<p>音楽の文化的背景について学ぶ授業。起源、スタイル、ジャンルなどに捉われることなく、音楽を社会過程として考える。</p>	
	西洋における人道的伝統	<p>哲学、美術、音楽、文学に至り、西洋社会では、政治学や教育学も含めた人文学を評価するという長く豊かな伝統を持っている。西洋の人文主義的伝統を学ぶ。</p>	
	アメリカの短編小説	<p>この科目では、短編小説の作家を通じてアメリカ文化の多様性について学ぶ。世代の変化と共に、それに伴う文化的な変化を短編小説は具現化していった。授業では、19、20世紀のアメリカ短編小説を選んで読み、ディスカッションを行う。それらの短編小説の形式的特徴と修辭的特徴、またそれらがアメリカの歴史と文化に与えた影響について考察する。</p>	
	アメリカ文学の諸トピックス	<p>アメリカの歴史を振り返ると、アメリカを描くテーマが、様々な時代に、また様々なグループの人々を通して出てきた。この科目では、アメリカ史に与えたアメリカ文学の文化的影響の探究を目指して、代表的な文学テキスト（サンプル）を論じるだけでなく、主な作家、文学思潮と時代背景を選択的に論じていく。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 多文化理解科目	アジア系アメリカ文学	アメリカ国内の多様な移民集団の中には、日本、韓国、中国などアジア諸国から来た様々な移民がいる。これらのアジア系移民集団は、アメリカにおいては、移民であり、経済的圧迫や人種差別を受けたという歴史を共有している。この授業では、アジア系アメリカ人による多様な文学作品に焦点を当て、これらの中から見えてくる社会問題について考察する。	
	イギリス文学	主に近現代のイギリス文学について考察する。各作家、あるいは各文学作品が生まれた時代の歴史的・文化的背景の把握を前提とし、幅広い観点から考察する。また文学的な英語の理解を深めることも重要なこのクラスの目標である。	
	アイルランドの文学	アイルランドは比較的小さな島であるが、近代の英語で書かれたものを含め、世界文学にとって大きな貢献をした。アイルランドの最も優れた詩人や小説家について学ぶ。	隔年
	比較文学	グローバル世界の中で最も「グローバル」なテーマの一つが比較文学である。比較文学は、文学作品や文化的な表現を国家を超越した視点、また異文化間の見地から研究する分野である。比較文学の授業を通じ、異なる文化間で交差するように文学作品に表出された自己と他者について考察していく。それにより、自分とは違う（文化的）背景を持つ相手といかにかうまくコミュニケーションを図るべきかについても学ぶ。	
	文学に見られる女性	この授業では、世界各国の女性に関する、または女性による書籍等のクロスリーディング、文学分析に焦点を当てる。またフェミニズム批評について学ぶ。人種、階級、宗教、国籍、性的性向等が、世界各国におけるジェンダーの現状に与える影響について学ぶことが狙いである。	
	比較文化論	美術工芸品（陶磁器・漆器など）を通して、16世紀から19世紀にかけての日本とヨーロッパとの文化交流の軌跡を理解する。日本人は日常生活で陶磁器や漆器の食器を使う機会は多いが、これらの特徴や制作方法について詳しく語れる者はそう多くない。本科目では、日本の代表的な美術工芸品の材料や技法に関する基礎知識、及びそれらを受容したヨーロッパの文化とその変容について学び、工芸品というモノを巡る文化交流に関する理解を深める。	
	ドイツ文学	近現代のドイツ語圏の文学を、近年の文化研究の観点から捉えなおし、文学以外の芸術や映像資料も参照しながら、その現代的な意義について理解を深める。ゲテ時代から現代までのドイツ文学作品を、さまざまな解釈を踏まえて通史的に学んでいく。受講生が実際に数多くの作品を講読し、その講読の成果を授業内で発表する機会も設ける。そしてこの個別的発表を手がかりとして、全体での討論および考察をおこない、各受講生の問題意識を深めていく。	
	フランス文学	ベル・エポックと両大戦間の時代に注目し、長らく西欧社会を支配してきた「絶対」という観念が急速に力を失い、それに代わって「相対」的な物の見方が確実に浸透してゆく時代のフランス文学について、やはりこの時代の特徴であった諸芸術のボーダレス化という現象にも目を配りつつ、考察を深める。加えて、ナチス・ドイツの占領下の時代に生み出されたレジスタンス文学に着目し、いわゆる「文学と政治」論争に関する理解をも深めながら、その特異な性格と歴史上の意義について学習する。	
	ヨーロッパの表象文化	本科目では、メディアが作りだす近現代ヨーロッパの表象文化について考察する。19世紀と20世紀との分岐点に位置する映画を中心的な研究対象としつつ、それに前後する文脈として、多様な芸術作品を具体的に学んでいく。 (19 磯崎康太郎／8回) 19世紀以降のドイツ語圏の表象文化とメディアの関係について、小説、絵画、映画、パフォーマンスアーツ等を取りあげ、記憶と想起の問題がどのように扱われているかを考察する。 (8 松田和之／7回) 20世紀における文学作品の映画化や神話等の映画化の具体的な事例を踏まえ、随時作品鑑賞を織り交ぜながら、他に類を見ない複合的な表象媒体としての映画の特質について考察を深める。	オムニバス

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
多文化理解科目	国際文化交流論	近現代を中心に、各国の文化交流活動、今日的な外交と文化交流の関係、及び外国人と日本文化の関係の軌跡を理解する。具体的には、ジャポニズムやクール・ジャパンと呼ばれる文化現象、万国博覧会、近代オリンピック、国際映画祭などの国際的なイベント、パブリック・ディプロマシーやソフト・パワーといった用語の概念、国際交流機関の活動や世界の日本学事情などについて学び、国際的な視野から見た日本文化の今後のあり方を模索するための思考力を養う。	
	中国文学	この授業では、20世紀以降の中国語圏文学について学ぶ。導入として「中国語圏文学」についての歴史的背景を説明した後、中華人民共和国を中心に、台湾や香港、東南アジアなど中国大陸とは異なる歴史や文化を有する地域も視野に入れ、文学作品を読む。文化・言語の「越境」「混淆」に焦点をあてて作品を読解することで、多様なエスニシティが共生する中華社会への理解を深める。	
	中国語学概論	この授業は中国語学の概論で、これまでの中国語学習で学んだ中国語の知識について、その背景や仕組みなどをより詳しく学ぶものである。この授業によって、これまで学んだ中国語の知識や言語現象に対して理論づけを行い、今後の中国語学習や研究に役立てるものとする。この授業では、特に漢民族の民族共通語の成立過程、印欧語との比較における漢語（中国語）の特徴、伝統的な漢語の研究法などを中心に学んでいくが、それに関連する文化的事象などの中国語学の周辺にある知識への理解も深めていく。	
	現代中国語講読	中華人民共和国を中心に、中国語圏の現代事情を扱った新聞・雑誌記事を演習形式で講読し、ディスカッションを行う。中国語の論説文を正確な日本語に翻訳する訓練をくり返すことで、より専門的な読解力や表現力を高める。	
	中国文化特殊講義	この授業では伝統中国と西洋の言語・文化が接触する近代に焦点をあて、文化交渉学の観点からキリスト教の中国への受容について学ぶ。特に19世紀の西洋人プロテスタント宣教師の来華により誕生した漢訳聖書と英華辞典を中心に、その成立過程や背景、訳語そのもの及びその変遷を考察しつつ、新しい概念や思想がどのように中国へ受容されていったのかを理解する。また、この考察に必要な不可欠なキリスト教や聖書、翻訳学、辞書の歴史に関する知識の習得も行う。さらには、西洋人によって中国語化されたキリスト教の概念や術語が日本語にどのような影響を与えたかについても学ぶ。	
	中国文化演習	この授業では、中華人民共和国のビジュアル・メディアを取り上げ、その中にあらわされる中国社会の特徴、中国の芸術様式の伝統と現代といった問題について、演習形式で受講生とともにディスカッションを行う。具体的には、ポスター・絵画・絵物語・演劇・絵画などにあらわれる人物像やシンボルの変遷を読み解く作業を通し、20世紀以降の中国社会の変化について考察を行う。	
卒業研究	卒業研究セミナー	3年次までの「課題探求プロジェクト」を踏まえて、各学生は自分の取組みから触発されたテーマを個別に掘り下げて卒業研究（論文）を作成するが、その際、自分のテーマに関連する専門的学問分野の教員を指導教員に定める。卒業研究は卒業前の1月に提出することになるが、この授業では、卒業研究作成の前提として、各教員が自分の指導学生に対して必要な文献学習、および調査研究を指示し、セミナー形式で質疑応答を重ね、論文作成に必要な基本的事項、および具体的な研究の進行について指導を受ける。	共同
	卒業研究	4年次までの教養科目、専門科目、課題探求プロジェクトの学習の中で生まれた関心・問題意識をもとに学術的に追及するテーマを設定し、約10か月かけて作成した論文を4年次末に提出し、審査を受けて単位を取得する。	共同

校地校舎等の図面

(1) 都道府県内における位置関係の図面



(2) 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面



〔交通案内〕

文京キャンパス（教育地域科学部・工学部）

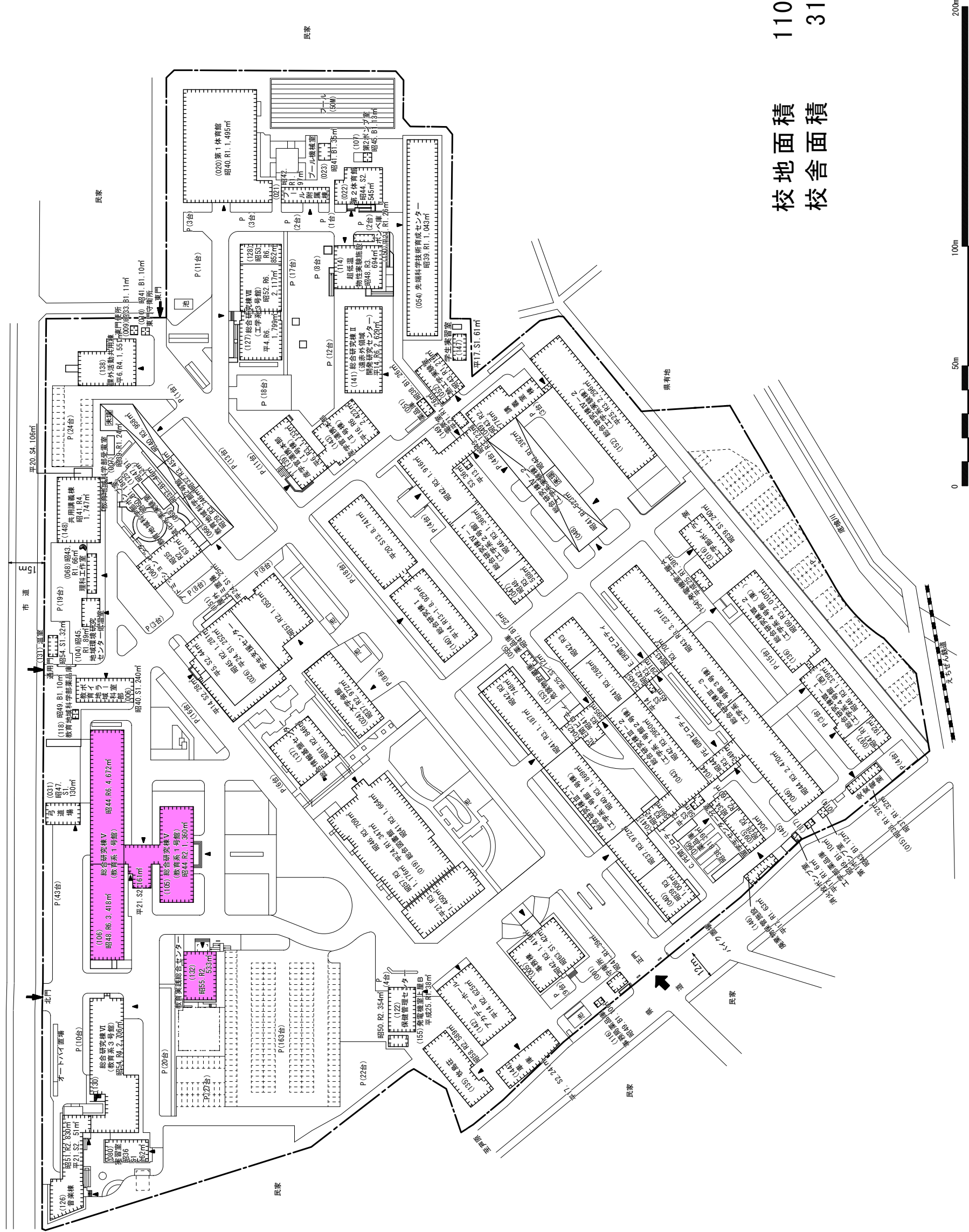
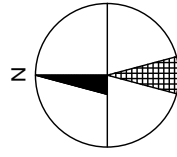
- 京福バス JR 福井駅前（10 のりば）－福井大学前下車（所要時間 約 10 分）
- 私鉄えちぜん鉄道福井駅－福大前西福井駅下車（所要時間 約 10 分）
- 北陸自動車道福井 I.C. 又は福井北 I.C. から（所要時間約 30 分）

松岡キャンパス（医学部）

- バス JR 福井駅前（11 のりば）－福大医学部下車（所要時間 約 35 分）
- 北陸自動車道福井北 I.C. から（所要時間 約 10 分）

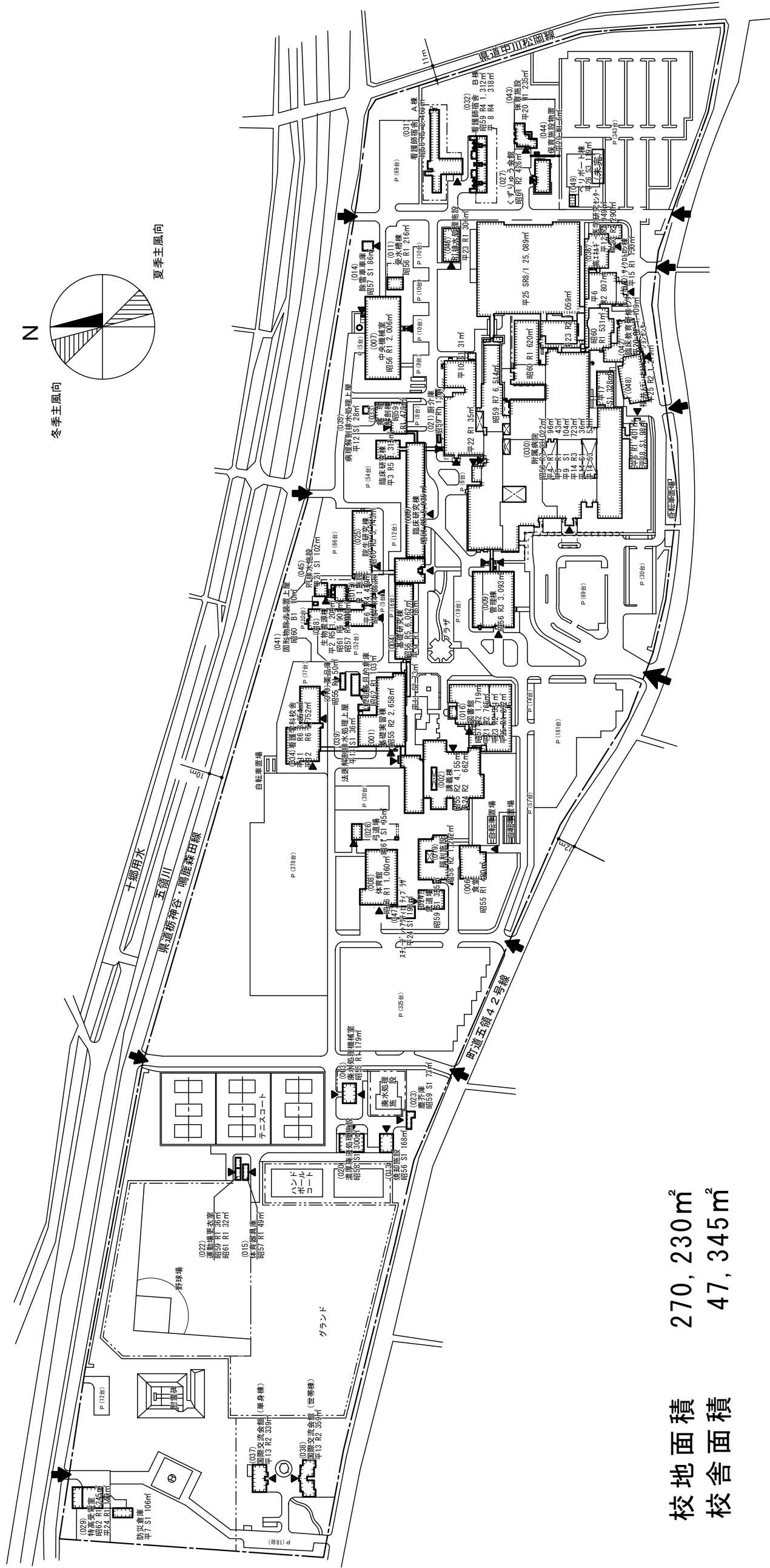
国際地域学部で使用する施設の配置図

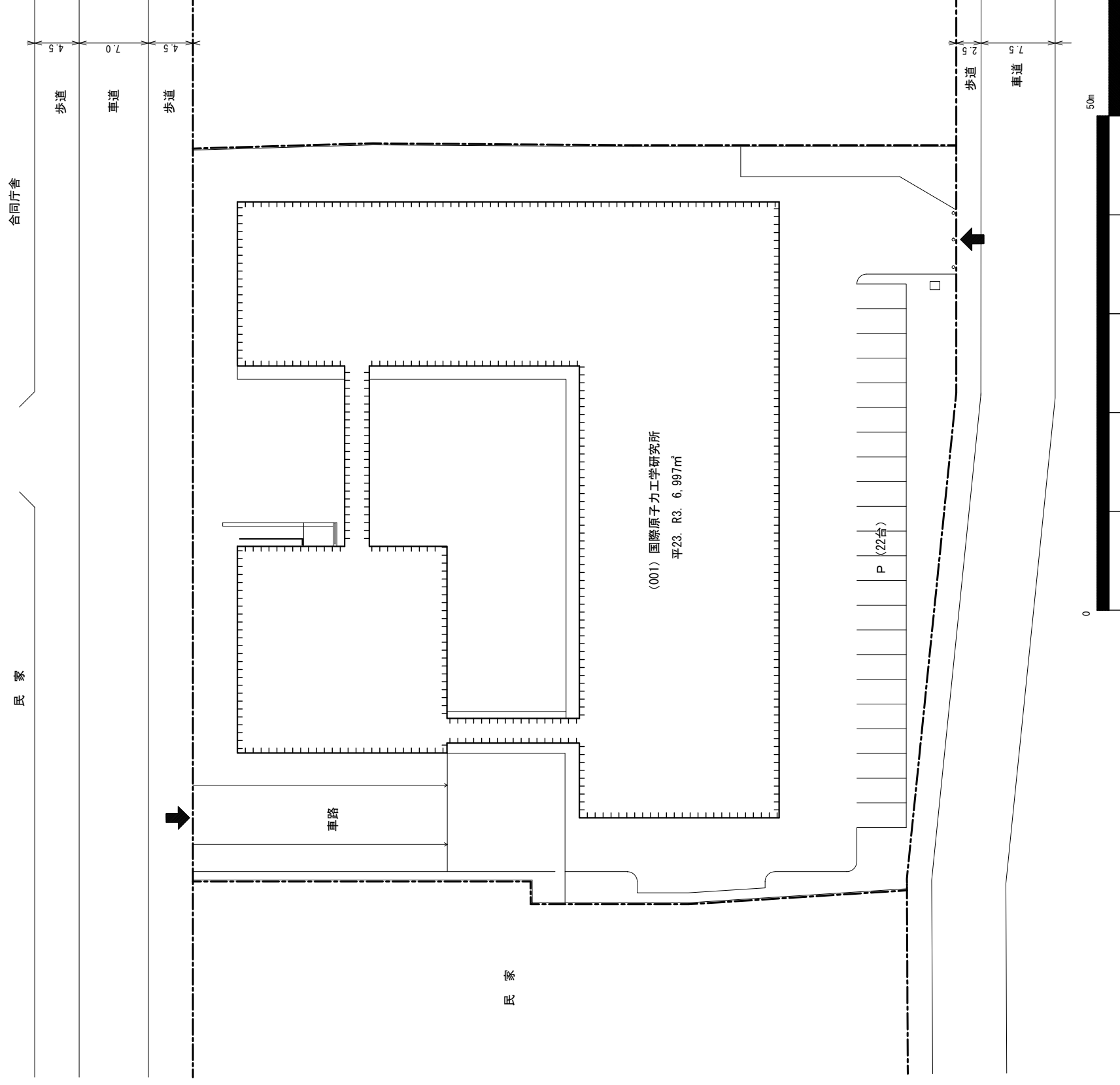
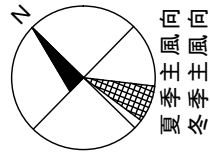
文京キャンパス（文京）



校地面積 110,248㎡
校舎面積 31,716㎡

S=1/1,700





目次

第 1 章 総則

- 第 1 節 目的及び使命（第 1 条）
- 第 2 節 組織（第 2 条－第 11 条）
- 第 3 節 職員（第 12 条）
- 第 4 節 組織の長（第 13 条－第 19 条）
- 第 5 節 教授会等（第 20 条－第 21 条）
- 第 6 節 自己評価及び教育研究の状況の公表等（第 22 条－第 23 条）

第 2 章 学部通則

- 第 1 節 学年，学期及び休業日（第 24 条－第 26 条）
- 第 2 節 修業年限及び在学期間（第 27 条－第 29 条）
- 第 3 節 入学（第 30 条－第 38 条）
- 第 4 節 教育課程（第 39 条－第 44 条）
- 第 5 節 卒業の要件等（第 45 条－第 56 条）
- 第 6 節 休学，留学，転学，転部，退学及び除籍（第 57 条－第 62 条）
- 第 7 節 賞罰（第 63 条－第 64 条）
- 第 8 節 検定料，入学料，授業料及び寄宿料（第 65 条－第 73 条）
- 第 9 節 研究生，科目等履修生，特別聴講学生及び特別の課程（第 74 条－第 77 条）
- 第 10 節 外国人留学生（第 78 条）

附則

第 1 章 総則

第 1 節 目的及び使命

（目的及び使命）

第 1 条 福井大学（以下「本学」という。）は、学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践することを目的とする。

第 2 節 組織

（学部，学科及び課程）

第 2 条 本学に、次の学部，学科及び課程を置く。

- 教育学部 学校教育課程
- 医学部 医学科，看護学科
- 工学部 機械・システム工学科，電気電子情報工学科，建築・都市環境工学科，
物質・生命化学科，応用物理学科
- 国際地域学部 国際地域学科

2 前項の各学部置く学科及び課程の入学定員、編入学定員及び収容定員は、別表1のとおりとする。

3 各学部、学科又は課程ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、各学部において別に定める。

4 学部に関し必要な事項は、別に定める。

(大学院)

第3条 本学に、大学院を置き、次の研究科を置く。

教育学研究科

医学系研究科

工学研究科

2 大学院に関し必要な事項は、大学院学則に定める。

(教員組織)

第4条 学部又は大学院の研究科に教員組織を置く。

2 教員組織に関し必要な事項は、別に定める。

第5条 削除

(附属学校及び附属教育研究施設等)

第6条 本学の学部、次に、次の附属学校及び附属教育研究施設を置く。

教育学部 附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校、
附属教育実践総合センター

医学部 附属病院

工学部 附属超低温物性実験施設

2 附属特別支援学校においては、学校教育法（昭和22年法律第26号）第72条に規定する知的障害者に対する教育を行う。

3 学長は、第1項に掲げるもののほか、学部又は大学院の研究科に必要な施設等を置くことができる。

4 附属学校及び附属教育研究施設等に関し必要な事項は、別に定める。

(附属図書館)

第7条 本学に、附属図書館を置く。

2 附属図書館に関し必要な事項は、別に定める。

(産学官連携本部)

第7条の2 本学に、産学官連携本部を置く。

2 産学官連携本部に関し必要な事項は、別に定める。

(学内共同教育研究施設等)

第8条 本学に、次の学内共同教育研究施設を置く。

附属国際原子力工学研究所

高エネルギー医学研究センター

遠赤外領域開発研究センター

子どものこころの発達研究センター

総合情報基盤センター

アドミッションセンター

国際交流センター

ライフサイエンス支援センター

- 2 学長は、前項に掲げるもののほか、教育研究等に必要な施設等を置くことができる。
- 3 学内共同教育研究施設等に関し必要な事項は、別に定める。

(保健管理センター)

第9条 本学に、保健管理センターを置く。

- 2 保健管理センターに関し必要な事項は、別に定める。

(厚生補導施設)

第10条 本学に、福利厚生施設及び課外活動施設等（以下「厚生補導施設」という。）を置く。

- 2 厚生補導施設に関し必要な事項は、別に定める。

(事務局)

第11条 本学に、事務局を置く。

- 2 事務局に関し必要な事項は、別に定める。

第3節 職員

(職員)

第12条 本学に、次の職員を置く。

学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手、副校長、副園長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、URA職員、事務職員、技術職員及びその他の職員

第4節 組織の長

(学長)

第13条 学長は、本学を総括し、これを代表する。

(副学長)

第14条 副学長は、学長の職務を補佐する。

- 2 副学長に関し必要な事項は、別に定める。

(学部長)

第15条 各学部に学部長を置き、その学部の教授をもって充てる。ただし、工学部にあつては工学研究科の長をもって充てる。

- 2 学部長は、学部運営の任に当たるものとする。

(附属図書館長)

第16条 附属図書館に館長を置き、本学の副学長又は教授をもって充てる。

(産学官連携本部長)

第16条の2 産学官連携本部に本部長を置き、本学の教授をもって充てる。

(附属学校及び附属教育研究施設等の長)

第17条 教育学部の附属学校に、校長（幼稚園にあつては園長）を置き、教育学部の教授をもって充てる。

- 2 第6条第1項に規定する附属教育研究施設に長を置き、その学部の教授（工学部にあつては工学研究科の教授。以下同じ。）をもって充てる。

3 第6条第2項に規定する施設等に長を置き，その学部又は大学院の研究科の教授等をもって充てる。

(学内共同教育研究施設等の長)

第18条 学内共同教育研究施設等に長を置き，本学の学長，副学長又は教授等をもって充てる。

(保健管理センター所長)

第19条 保健管理センターに所長を置き，本学の副学長又は教授をもって充てる。

第5節 教授会等

(教授会)

第20条 各学部に，教授会を置く。

2 教授会に関し必要な事項は，別に定める。

(委員会等)

第21条 本学に，委員会等を置く。

2 委員会等に関し必要な事項は，別に定める。

第6節 自己評価及び教育研究の状況の公表等

(自己評価等)

第22条 本学は，その教育研究水準の向上を図り，本学の目的及び社会的使命を達成するため，本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い，その結果を公表するものとする。

2 前項の点検及び評価の結果について，本学の職員以外の者による検証を行うよう努めるものとする。

3 第1項の点検及び評価並びに前項の検証の実施に関し必要な事項は，別に定める。

(教育研究の状況等の公表)

第23条 本学は，教育研究並びに組織及び運営の状況を積極的に公表するものとする。

第2章 学部通則

第1節 学年，学期及び休業日

(学年)

第24条 学年は，4月1日に始まり，翌年3月31日に終わる。

(学期)

第25条 学年を，次の2期に分ける。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

2 前項に規定する各学期を前半及び後半に分けることができるものとする。

(休業日)

第26条 休業日は，次のとおりとする。

(1) 日曜日及び土曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

(3) 春季休業

(4) 夏季休業

(5) 冬季休業

- 2 必要がある場合は、学長は前項の休業日を臨時に変更することができる。
- 3 臨時休業日は、その都度学長が定める。

第2節 修業年限及び在学期間

(修業年限)

第27条 学部の修業年限は、4年とする。ただし、医学部医学科にあつては、6年とする。

- 2 再入学、転入学及び編入学の場合は、入学以前における大学又は大学に相当する課程の在学年数以下の期間を、前項の修業年限から控除することができる。

(修業年限の通算)

第28条 第75条の科目等履修生として本学において一定の単位を修得した者が本学に入学する場合において、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、当該学部の教授会の定めるところにより、修得した単位数その他の事項を勘案して本学が定める期間を修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、修業年限の2分の1を超えてはならない。

(在学期間)

第29条 在学期間は、修業年限の2倍の年数を超えることはできない。ただし、医学部医学科にあつては、11年を超えることはできない。

- 2 第35条第2項の規定により入学した者の在学期間は、7年6月を超えることはできない。
- 3 第35条第3項及び第4項の規定により入学した者の在学期間は、入学後の在学すべき年数の2倍の年数を超えることはできない。
- 4 第52条に規定する長期にわたる教育課程の履修を認められた者の在学期間については、別に定める。
- 5 学部において必要と認めるときは、進級等の基準を設け、同一年次等に在学できる期間を別に定めることができる。

第3節 入学

(入学の時期)

第30条 入学の時期は、学年又は学期の始めとする。

(入学資格)

第31条 本学に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者

(7) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第 1 号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第 2 条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和 26 年文部省令第 13 号）に合格した者を含む。）

(8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18 歳に達したもの

(入学志願手続)

第 32 条 入学志願者は、所定の手続により願い出なければならない。

(入学者選抜)

第 33 条 入学志願者については、別に定めるところにより選考を行い、当該学部の教授会の議を経て、学長が合格者を決定する。

2 入学者の選抜は、公正かつ妥当な方法により、適正な体制を整えて行うものとする。

(入学手続及び入学許可)

第 34 条 合格者は、指定の期日までに入学の手続をしなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者（入学料の免除申請又は徴収猶予を申請し、受理された者を含む。）に入学を許可する。

(編入学)

第 35 条 本学の学部に編入学を志願する者がある場合は、選考の上、その学部に入学を許可することがある。

2 次の各号のいずれかに該当する者で、医学部医学科の第 2 年次後期に編入学を志願する者については、別に定めるところにより選考を行い、入学を許可する。

(1) 修業年限 4 年以上の大学を卒業した者（医学部医学科を卒業した者又は在籍中の者は除く。）

(2) 大学院の修士課程又は博士課程を修了した者（医学部医学科を卒業した者又は在籍中の者は除く。）

(3) 学校教育法第 104 項の規定により学士の学位を授与された者

(4) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者

3 次の各号のいずれかに該当する者で、教育地域科学部及び工学部の第 3 年次に編入学を志願する者については、別に定めるところにより選考を行い、入学を許可する。

(1) 大学において 2 年以上の課程を修了した者

(2) 短期大学を卒業した者

(3) 高等専門学校を卒業した者

(4) 専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（学校教育法第 90 条に規定する者に限る。）

(5) 外国において、学校教育における 14 年の課程を修了した者

(6) 学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号）附則第 7 条に該当する者のうち、大学の 2 年の課程を修了した者と同等以上の学力があると本学において認められた者

(再入学)

第 36 条 本学を退学した者で、同じ学部にも再入学を志願する者があるときは、当該学部の定めるところにより選考の上、相当年次に再入学を許可することができる。

(転入学)

第 37 条 他の大学に在学中の者で、本学に転入学を志願する者があるときは、当該学部の定めるところにより選考の上、相当年次に転入学を許可することができる。

(単位認定)

第 38 条 編入学、再入学及び転入学により入学を許可された者の既修得単位の認定は、当該学部において行う。

第 4 節 教育課程

(教育課程の編成方針)

第 39 条 各学部は、本学、学部及び学科又は課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

2 教育課程の編成に当たっては、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮するものとする。

(教育課程の編成方法)

第 40 条 教育課程は、各授業科目を必修科目及び選択科目に分けるものとする。ただし、必要に応じて、自由科目を加えることができるものとする。

2 授業科目は、共通教育科目、総合教育科目、基礎科目、基礎教育科目、専門基礎科目、専門教育科目及び専門科目等で編成し、各学部で別に定める。

(履修方法)

第 41 条 各学部の学生は、当該学部が定める教育課程を履修しなければならない。

2 教育課程の授業科目、単位等（医学部医学科にあっては、授業時間数を含む。以下同じ。）及び履修方法は、各学部の定めるところによる。

(1年間の授業期間)

第 42 条 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(各授業科目の授業期間)

第 43 条 各授業科目の授業は、15週（試験期間を除く。）にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができる場合は、この限りでない。

(授業の方法)

第 44 条 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとし、併用により行う場合の単位数を計算するに当たっては、その組合せに応じ、大学設置基準第 21 条に規定する基準を考慮して各学部が定める時間の授業をもって 1 単位とする。

2 文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 第 1 項の授業を、外国において履修させることができる。

(教育内容等の改善のための組織的な教員の研修等)

第 44 条の 2 本学は、当該学部の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第 5 節 卒業の要件等

(単位等の授与)

第 45 条 一の授業科目を履修し、その試験及びその他の審査に合格した者に所定の単位等を与えるものとする。

2 授業科目の成績の評語については、別に定める。

(成績評価基準等)

第 46 条 各学部は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに 1 年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 各学部は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

(履修科目の登録の上限)

第 47 条 各学部は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が 1 年間又は 1 学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるように努めるものとする。

2 各学部は、その定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。

(他学部等の授業科目の履修等)

第 48 条 学生は、他の学部の授業科目（共通教育科目を含む。以下同じ。）を履修することができる。

2 学生は、卒業研究について、他の学部等の教員から指導を受けることができる。

3 前 2 項に関し必要な事項は、別に定める。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第 49 条 教育上有益と認めるときは、学生が本学の定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60 単位（医学部医学科にあってはこれに相当する授業時間とする。以下第 50 条第 2 項及び第 51 条第 3 項において同じ。）を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が、第 58 条の規定により留学する場合、休学期間中に外国の大学又は短期大学において授業科目を履修する場合及び外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第 50 条 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、前条第 1 項及び第 2 項により当該大学において修得したものとみなす単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位数の認定)

第 51 条 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（第 75 条（科目等履修生）の規定により修得した単位を含む。）を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第 1 項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。

3 前 2 項の規定により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第 49 条第 1 項及び第 2 項並びに前条第 1 項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。

（長期にわたる教育課程の履修）

第 52 条 大学の定めるところにより、学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

（卒業）

第 53 条 第 27 条に規定する修業年限以上在学し、かつ、各学部が定める所定の単位等を修得した者は、当該学部の教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

（早期卒業）

第 54 条 前条の規定にかかわらず、本学の学生（医学部医学科の学生を除く。）で 3 年以上在学し、卒業の要件として修得すべき単位を優秀な成績をもって修得したと認める学生が、学校教育法第 89 条に規定する卒業（以下「早期卒業」という。）を希望する場合は、学長は、学部長の申出に基づき、卒業を認定することができる。ただし、早期卒業を行う学部にあつては、その卒業の認定の基準等を定め、公表しておかなければならない。

（学位）

第 55 条 学長は、卒業を認定した者に対して、学士の学位を授与する。

2 学位の授与に関し必要な事項は、別に定める。

（教員の免許状授与の所要資格の取得）

第 56 条 教員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法（昭和 24 年法律第 147 号）及び教育職員免許法施行規則（昭和 29 年文部省令第 26 号）に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 本学の学部の課程及び学科において、当該所要資格を取得できる教員の免許状の種類及び免許教科は、別表 2 のとおりとする。

第 6 節 休学、留学、転学、転部、退学及び除籍

（休学）

第 57 条 疾病その他の事由により、引き続き 2 か月以上修学できない者は、所定の手続により、学長の許可を得て休学することができる。ただし、疾病の場合には、医師の診断書を添えなければならない。

2 前項の休学は、1 年（医学部医学科にあつては、2 年）を超えることができない。ただし、特別の事情がある場合は、1 年を限度として休学期間の延長を許可することがある。

- 3 疾病その他の事由により、修学することが適当でないと認められる者については、学長は休学を命ずることができる。
- 4 休学期間内にその事由が消滅した場合は、学長に願い出て許可を受けて復学することができる。
- 5 休学期間は、通算して4年（医学部医学科にあっては、通算して3年）を超えることができない。
- 6 休学期間は、第27条に規定する修業年限及び第29条に規定する在学期間に算入しない。

（留学）

第58条 外国の大学又は短期大学に留学しようとする者は、学長の許可を受けて、留学することができる。

- 2 前項の規定により留学した期間は、第27条に規定する修業年限及び第29条に規定する在学期間に算入する。

（転学）

第59条 他の大学へ転学しようとする者は、学長に願い出て、その許可を受けなければならない。

（転学部又は転学科）

第60条 転学部又は転学科を志願する者があるときは、所属学部及び志願学部等の定めるところにより選考の上、学長が許可することがある。

（退学）

第61条 退学しようとする者は、学長に願い出て、その許可を受けなければならない。

- 2 長期欠席その他の理由により、成業の見込みがない者に対しては、当該学部の教授会の議を経て学長は退学を命ずることがある。

（除籍）

第62条 次の各号のいずれかに該当する者は、学長が除籍する。

- (1) 第29条に規定する在学期間を超えた者
- (2) 第57条第5項に規定する休学期間を経過しても、なお修学できない者
- (3) 入学料の免除又は徴収猶予を不許可とされた者及び半額免除又は徴収猶予を許可された者で、納付すべき入学料を指定の期日までに納付しない者
- (4) 授業料を期日までに納付せず、督促を受けても納付しない者
- (5) 死亡又は長期間にわたり行方不明の者

第7節 賞罰

（表彰）

第63条 学生として表彰に価する行為があった者は、学部長の推薦により、学長が表彰することがある。

（懲戒）

第64条 本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為がある者は、当該学部の教授会の議を経て、学長が懲戒する。

- 2 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。
- 3 退学は、次の各号のいずれかに該当する場合に行う。
 - (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者

(3) 正当な理由がなく出席常でない者

(4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

4 停学の期間は、第 27 条に規定する修業年限及び第 29 条に規定する在学期間に算入する。ただし、停学の期間が 1 か月を超えるときは、修業年限に算入しないものとする。

5 前項までに定めるもののほか、懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

第 8 節 検定料，入学料，授業料及び寄宿料

(検定料，入学料，授業料及び寄宿料)

第 65 条 検定料，入学料，授業料及び寄宿料の額は、国立大学法人福井大学における授業料その他の費用に関する規程（平成 16 年福大規程第 26 号）の定めるところによる。

(授業料の徴収)

第 66 条 授業料は、次の 2 期に分けて年額の 2 分の 1 に相当する額を徴収する。ただし、学生の申出があったときは、前期に係る授業料を徴収するときに、当該年度の後期に係る授業料を併せて徴収することができる。

前期（4 月 1 日から 9 月 30 日まで） 徴収期 4 月 1 日から 4 月 30 日まで

後期（10 月 1 日から翌年の 3 月 31 日まで） 徴収期 10 月 1 日から 10 月 31 日まで

2 入学年度の前期又は前期及び後期に係る授業料については、前項の規定にかかわらず、入学を許可される者の申出があったときは、入学を許可するときに徴収することができる。

(休学の場合における授業料)

第 67 条 休学を許可され又は命ぜられた者の休学中の授業料に関し必要な事項は、別に定める。

(復学の場合における授業料)

第 68 条 休学中の者が、前期又は後期の中途において復学した場合の授業料の額は、月割計算により復学当月から次の徴収期の前月までの授業料を復学した月に納付しなければならない。

(学年の途中で卒業する場合の授業料)

第 69 条 学年の途中で卒業する見込みの者は、卒業する見込みの月までの授業料を納付するものとする。

2 前項の期間を超えて在学する必要が生じたときは、その期間に相当する授業料を、その当初の月に納付しなければならない。

(退学等の場合における授業料)

第 70 条 退学，転学，停学及び除籍の場合には、その期の授業料は納付しなければならない。ただし、第 62 条第 4 号及び第 5 号による除籍の場合はこの限りでない。

(寄宿料の徴収)

第 71 条 寄宿料は、次により徴収する。ただし、学生の申出があったときは、当該年度の総額の範囲内で徴収する。

(1) 当月分をその月の末日まで

(2) 休業期間中の分は休業開始の前日まで

(入学料，授業料及び寄宿料の免除及び徴収猶予)

第 72 条 特別な理由のあるものに対しては、本人の申請によって入学料，授業料及び寄宿料の全部若しくは一部を免除し、又は授業料の徴収猶予（月割分納を含む。）若しくは入学料の徴収猶予を許可することがある。

2 入学料、授業料及び寄宿料の免除並びに授業料若しくは入学料の徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。

(納付した授業料等)

第73条 納付した検定料、入学料、授業料及び寄宿料は、返還しない。

2 入学志願者に対して、出願書類等による選抜（以下「第1段階目の選抜」という。）を行い、その合格者に限り、学力検査その他による選抜（以下「第2段階目の選抜」という。）を行う場合の検定料については、前項の規定にかかわらず、第1段階目の選抜で不合格となった者の申出があった場合には、第2段階目の選抜に係る検定料相当額を返還する。

3 第1項の規定にかかわらず、入学者選抜の出願受付後に大学入試センター試験受験科目の不足等による出願無資格者であることが判明した者に対しては、当該者の申し出により、既に納付した検定料のうち前項に規定する第2段階目の選抜に係る検定料相当額を返還する。

4 前期分授業料の徴収の際、後期分授業料を併せて納付した者が、後期分授業料の徴収期前に休学又は退学した場合には、後期分授業料を返還する。

5 入学を許可するときに授業料を納付した者が、入学年度前に入学を辞退した場合には、納付した者の申出により当該授業料を返還する。

第9節 研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び特別の課程

(研究生)

第74条 本学において、特定の事項について研究を希望する者がいるときは、当該学部の教授会の議を経て、研究生として入学を許可することがある。

2 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第75条 本学において、本学の学生以外の者で、一又は複数の授業科目について履修を志願する者がいるときは、当該学部の教授会又は関係委員会の議を経て、科目等履修生として入学を許可することがある。

2 科目等履修生に対する単位の授与については、第45条の規定を準用する。

3 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(特別聴講学生)

第76条 他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）並びに高等専門学校（以下「他の大学等」という。）の学生で、本学の授業科目を履修しようとする者がいるときは、当該他の大学等との協議に基づき、特別聴講学生として入学を許可することがある。

2 特別聴講学生に対する単位の授与については、第45条の規定を準用する。

3 特別聴講学生に関し必要な事項は、別に定める。

(特別の課程)

第77条 学長は、文部科学大臣の定めるところにより、本学の学生以外の者を対象とした特別の課程を編成し、これを修了した者に対し、修了の事実を証する証明書を交付することができる。

第10節 外国人留学生

(外国人留学生)

第78条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者がいるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することがある。

2 前項の外国人留学生に対しては、第40条に定めるもののほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を置くことができる。

3 外国人留学生に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 国立学校設置法（昭和 24 年法律第 150 号）の廃止に伴い本学に在学することとなった学生（平成 16 年 4 月 1 日入学者を除く。）は、当該学生が在学していた福井大学又は福井医科大学を卒業するために必要であった教育課程の履修を本学において行うものとし、本学はそのために必要な教育を行うものとする。この場合における教育課程の履修その他当該学生の教育に関し必要な事項は、別に定める。
- 3 国立学校設置法（昭和 24 年法律第 150 号）の廃止に伴い本学に在学することとなった学生（平成 16 年 4 月 1 日入学者）は、この学則により入学したものとする。
- 4 この学則第 2 条第 2 項の別表 1 中、次に掲げる学科、計及び合計欄の収容定員は、同条同項の規定にかかわらず、平成 16 年度から平成 18 年度までは、次のとおりとする。

学 部	課 程・学 科	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
工学部	機械工学科	319	314	312
	電気・電子工学科	278	272	269
	情報・メディア工学科	289	284	282
	建築建設工学科	289	284	282
	材料開発工学科	309	304	302
	生物応用化学科	269	264	262
	物理工学科	212	208	206
	計	2,225	2,190	2,175
合 計		3,720	3,685	3,670

附 則（平成 18 年 3 月 30 日福大学則第 1 号）

この学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 18 年 7 月 5 日福大学則第 3 号）

この学則は、平成 18 年 7 月 5 日から施行し、改正後の福井大学学則の規定は、平成 18 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 18 年 12 月 6 日福大学則第 5 号）

- 1 この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この学則の施行日の前日に教務職員として在職している者が、施行日以後も引き続き教務職員として在職する場合は、この学則による改正後の福井大学学則第 12 条の規定にかかわらず、教務職員を置くことができる。

附 則（平成 19 年 1 月 10 日福大学則第 1 号）

この学則は、平成 19 年 1 月 10 日から施行する。

附 則（平成 19 年 3 月 22 日福大学則第 2 号）

この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 19 年 4 月 18 日福大学則第 4 号）

この学則は、平成 19 年 4 月 4 日から施行し、改正後の福井大学学則の規定は、平成 19 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 19 年 10 月 17 日福大学則第 5 号）

この学則は、平成19年11月1日から施行する。

附 則（平成20年3月19日福大学則第1号）

- この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 改正後の福井大学学則（以下「新学則」という。）第6条、第35条第2項第3号、同条第4項及び第54条の規定は、平成19年12月26日から適用する。
- 平成20年3月31日における教育地域科学部地域文化課程及び地域社会課程は、新学則第2条第1項及び別表1の規定にかかわらず、平成20年3月31日に当該課程に在学する者及び平成20年4月1日以降に当該課程に転入学、編入学又は再入学する者が当該課程に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 新学則別表1中、次に掲げる課程の収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成20年度から平成22年度までは、次のとおりとする。

学 部	課 程	平成20年度	平成21年度	平成22年度
教育地域科学部	地域文化課程	90	60	30
	地域社会課程	90	60	30
	地域科学課程	60	120	180

附 則（平成20年10月21日福大学則第3号）

この学則は、平成20年11月1日から施行する。

附 則（平成21年2月4日福大学則第1号）

- この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 改正後の福井大学学則別表1中、次に掲げる学科、計及び合計欄の入学定員及び収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成21年度から平成34年度までは、次のとおりとする。

学 部	学 科	定員の区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
医学部	医学科	入学定員	105	105	105
		収容定員	605	615	625
	計	入学定員	165	165	165
		収容定員	865	875	885
合 計		入学定員	850	850	850
		収容定員	3,665	3,675	3,685

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
105	105	105	105	105	105
635	645	655	655	655	655
165	165	165	165	165	165
895	905	915	915	915	915
850	850	850	850	850	850
3,695	3,705	3,715	3,715	3,715	3,715

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
100	100	100	100	100
650	645	640	635	630
160	160	160	160	160
910	905	900	895	890
845	845	845	845	845

3,710	3,705	3,700	3,695	3,690
-------	-------	-------	-------	-------

注 平成30年度からの定員減は、緊急医師確保対策に基づく増員措置の終了による。

附 則（平成21年2月17日福大学則第2号）

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成21年3月17日福大学則第3号）

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成22年1月6日福大学則第1号）

1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。

2 改正後の福井大学学則別表1中、次に掲げる学科、計及び合計欄の入学定員及び収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成22年度から平成36年度までは、次のとおりとする。

学 部	学 科	定員の区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
医学部	医学科	入学定員	110	110	110
		収容定員	620	635	650
	計	入学定員	170	170	170
		収容定員	880	895	910
合 計		入学定員	855	855	855
		収容定員	3,680	3,695	3,710

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
110	110	110	110	110	105
665	680	685	685	685	680
170	170	170	170	170	165
925	940	945	945	945	940
855	855	855	855	855	850
3,725	3,740	3,745	3,745	3,745	3,740

平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
105	100	100	100	100	100
675	665	655	645	635	630
165	160	160	160	160	160
935	925	915	905	895	890
850	845	845	845	845	845
3,735	3,725	3,715	3,705	3,695	3,690

注 平成30年度からの定員減は、緊急医師確保対策に基づく増員措置の終了、平成32年度からの定員減は、医師等人材確保対策に基づく増員措置の終了によるものである。

附 則（平成22年3月16日福大学則第2号）

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成23年3月9日福大学則第1号）

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成24年2月15日福大学則第1号）

この学則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 24 年 9 月 19 日福大学則第 3 号）

この学則は、平成 24 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（平成 24 年 9 月 19 日福大学則第 3 号）

この学則は、平成 24 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（平成 24 年 10 月 3 日福大学則第 4 号）

この学則は、平成 24 年 10 月 3 日から施行する。

附 則（平成 25 年 2 月 20 日福大学則第 1 号）

この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 25 年 5 月 8 日福大学則第 3 号）

この学則は、平成 25 年 5 月 8 日から施行する。

附 則（平成 26 年 10 月 15 日福大学則第 1 号）

1 この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

2 改正後の福井大学学則別表 1 中、次に掲げる学部、学科の収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成 27 年度から平成 36 年度までは、次のとおりとする。

学 部	学科・課程	定員の区分	平成 27 年度
医学部	看護学科	収容定員	250
	計	収容定員	935
工学部	機械工学科	収容定員	314
	電気・電子工学科		270
	知能システム工学科		262
	計	収容定員	2,170

学 部	学科・課程	定員の区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
医学部	計	収容定員	925	925	920

平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度	平成 36 年度
915	905	895	885	875	870

附 則（平成 27 年 2 月 23 日福大学則第 1 号）

この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 年 月 日福大学則第 号）

1 この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

2 平成 28 年 3 月 31 日における教育地域科学部地域科学課程及び工学部各学科（以下「課程等」という。）は、改正後の福井大学学則（以下「新学則」という。）第 2 条第 1 項及び別表 1 の規定にかかわらず、平成 28 年 3 月 31 日に当該課程等に在学する者及び平成 28 年 4 月 1 日以降に当該課程等に転入学、編入学又は再入学する者が当該課程等に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

3 平成 28 年 3 月 31 日以前に工学部に入学した者が取得できる教員の免許状の種類及び免許教科は、新学則別表 2 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

4 新学則別表 1 中、次に掲げる課程等及び合計欄の収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成 28 年度から平成 30 年度までは、次のとおりとする。

学部	課程・学科	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
教育地域科学部	学校教育課程	300	200	100
	地域科学課程	180	120	60
	計	480	320	160
教育学部	学校教育課程	100	200	300
	計	100	200	300
工学部	機械工学科	243	168	84
	電気・電子工学科	210	146	73
	情報・メディア工学科	215	150	75
	建築建設工学科	215	150	75
	材料開発工学科	225	150	75
	生物応用化学科	195	130	65
	物理工学科	153	102	51
	知能システム工学科	199	134	67
	機械・システム工学科	155	310	475
	電気電子情報工学科	125	250	395
	建築・都市環境工学科	60	120	190
	物質・生命化学科	135	270	405
	応用物理学科	50	100	150
	計	2180	2180	2180
国際地域学部	国際地域学科	60	120	180
	計	60	120	180

別表 1 (第 2 条第 2 項関係)

学 部	学科・課程	入学定員	編入学定員	収容定員
教育学部	学校教育課程	100		400
	計	100		400
医学部	医学科	100	5	625
	看護学科	60		240
	計	160	5	865
工学部	機械・システム工学科	155	10	640
	電気電子情報工学科	125	20	540
	建築・都市環境工学科	60	10	260
	物質・生命化学科	135		540
	応用物理学科	50		200
	計	525	40	2,180
国際地域学部	国際地域学科	60		240
	計	60		240
合 計		845	45	3,685

※ 医学部医学科の編入学は第 2 年次後期，工学部の編入学は第 3 年次である。

別表 2 (第 56 条第 2 項関係)

学部	課程・学科	教員免許状の種類	免許教科
教育学部	学校教育課程	小学校教諭一種免許状	
		中学校教諭一種免許状	国語，社会，数学，理科，音楽，美術，保健体育，保健，技術，家庭，英語
		高等学校教諭一種免許状	国語，地理歴史，公民，数学，理科，音楽，美術，工芸，書道，保健体育，保健，家庭，工業，英語
		特別支援学校教諭一種免許状	
		幼稚園教諭一種免許状	
工学部	機械・システム工学科	高等学校教諭一種免許状	工業
	電気電子情報工学科		工業
	建築・都市環境工学科		工業
	物質・生命化学科		理科
	応用物理学科		理科

福井大学学則の改正事項を記載した書類

1. 変更の事由

平成28年4月1日付けで、国際地域学部を新設する。

2. 主な変更点

- (1) 第2条において国際地域学部国際地域学科の設置を規定
- (2) (1)に伴い、同条において教育地域科学部を教育学部に改組
また、工学部の学科を再編
- (3) 別表1において、第2条の改正に基づく入学定員、収容定員等について規定
- (4) 附則において経過措置を規定

3. 施行日

平成28年 4月 1日

福井大学学則の一部を改正する学則（案）新旧対照表

新（改正案）	旧（現行）
<p>(学部, 学科及び課程) 第2条 本学に, 次の学部, 学科及び課程を置く。 <u>教育学部</u> 学校教育課程 医学部 医学科, 看護学科 工学部 機械・システム工学科, 電気電子情報工学科 <u>建築・都市環境工学科, 物質・生命化学科, 応用物理学科</u> <u>国際地域学部 国際地域学科</u> 2 前項の各学部に置く学科及び課程の入学定員, 編入学定員及び収容定員は, 別表1のとおりとする。 (略) (附属学校及び附属教育研究施設等) 第6条 本学の学部に, 次の附属学校及び附属教育研究施設を置く。 <u>教育学部</u> 附属幼稚園, 附属小学校, 附属中学校, 附属特別支援学校, 附属教育実践総合センター 医学部 附属病院 工学部 附属超低温物性実験施設 (略) (附属学校及び附属教育研究施設等の長) 第17条 <u>教育学部</u>の附属学校に, 校長（幼稚園にあっては園長）を置き, <u>教育学部</u>の教授をもって充てる。 (略) (学期) 第25条 学年を, 次の2期に分ける。 前期 4月1日から9月30日まで 後期 10月1日から翌年3月31日まで 2. 前項に規定する各学期を前半及び後半に分けることができるものとする。</p>	<p>(学部, 学科及び課程) 第2条 本学に, 次の学部, 学科及び課程を置く。 <u>教育地域科学部</u> 学校教育課程, <u>地域科学課程</u> 医学部 医学科, 看護学科 工学部 機械工学科, 電気・電子工学科, 情報・メディア工学科, <u>建築建設工学科, 材料開発工学科, 生物応用化学科, 物理工学科,</u> <u>知能システム工学科</u> (新設) 2 前項の各学部に置く学科及び課程の入学定員, 編入学定員及び収容定員は, 別表1のとおりとする。 (略) (附属学校及び附属教育研究施設等) 第6条 本学の学部に, 次の附属学校及び附属教育研究施設を置く。 <u>教育地域科学部</u> 附属幼稚園, 附属小学校, 附属中学校, 附属特別支援学校, 附属教育実践総合センター 医学部 附属病院 工学部 附属超低温物性実験施設 (略) (附属学校及び附属教育研究施設等の長) 第17条 <u>教育地域科学部</u>の附属学校に, 校長（幼稚園にあっては園長）を置き, <u>教育地域科学部</u>の教授をもって充てる。 (略) (学期) 第25条 学年を, 次の2期に分ける。 前期 4月1日から9月30日まで 後期 10月1日から翌年3月31日まで (新設)</p>

(略)

(教員の免許状授与の所要資格の取得)

第 56 条 教員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法 (昭和 24 年法律第 147 号) 及び教育職員免許法施行規則 (昭和 29 年文部省令第 26 号) に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 本学の学部の課程及び学科において、当該所要資格を取得できる教員の免許状の種類及び免許教科は、別表 2 のとおりとする。

(略)

別表 1 (第 2 条第 2 項関係)

学部	学科・課程	入学定員	編入学定員	収容定員
教育学部	学校教育課程	100		400
	(削る)	(削る)		(削る)
	計	100		400
医学部	医学科	100	5	625
	看護学科	60		240
	計	160	5	865
工学部	機械・システム工学科	155	10	640
	電気電子情報工学科	125	20	540
	建築・都市環境工学科	60	10	260
	物質・生命化学科	135		540
	応用物理学科	50		200
	計	525	40	2,180
	国際地域学部	国際地域学科	60	
計	60		240	
合計		845	45	3,685

(略)

(教員の免許状授与の所要資格の取得)

第 56 条 教員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法 (昭和 24 年法律第 147 号) 及び教育職員免許法施行規則 (昭和 29 年文部省令第 26 号) に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 本学の学部の課程及び学科において、当該所要資格を取得できる教員の免許状の種類及び免許教科は、別表 2 のとおりとする。

(略)

別表 1 (第 2 条第 2 項関係)

学部	学科・課程	入学定員	編入学定員	収容定員
教育地域学部	学校教育課程	100		400
	地域科学課程	60		240
	計	160		640
医学部	医学科	100	5	625
	看護学科	60		240
	計	160	5	865
工学部	機械工学科	75	9	318
	電気・電子工学科	64	9	274
	情報・メディア工学科	65	10	280
	建築建設工学科	65	10	280
	材料開発工学科	75		300
	生物応用化学科	65		260
	物理工学科	51		204
	知能システム工学科	65	2	264
計	525	40	2,180	
(新設)				
合計		845	45	3,685

別表2 (第56条第2項関係)

学部	課程・学科	教員免許状の種類	免許教科
教育学部		(略)	
	機械・システム工学科	高等学校教諭一種 免許状	工業
	電気電子情報工学科		工業
	建築・都市環境工学科		工業
	物質・生命化学科		理科
	応用物理学科		理科

(略)

附 則 (平成 年 月 日福大学則第 号)

- この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 平成28年3月31日における教育地域域科学課程及び工学部各学科(以下「課程等」という。)は、改正後の福井大学学則(以下「新学則」という。)第2条第1項及び別表1の規定にかかわらず、平成28年3月31日に当該課程等に在学する者及び平成28年4月1日以降に当該課程等に転入学、編入学又は再入学する者が当該課程等に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 平成28年3月31日以前に工学部に入学した者が取得できる教員の免許状の種類及び免許教科は、新学則別表2の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 新学則別表1中、次に掲げる課程等及び合計欄の収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成28年度から平成30年度までは、次のとおりとする。

別表2 (第56条第2項関係)

学部	課程・学科	教員免許状の種類	免許教科
教育地域科学部		(略)	
	機械工学科	高等学校教諭一種 免許状	数学, 工業
	電気・電子工学科		理科, 工業
	情報・メディア工学科		数学, 工業
	建築建設工学科		理科, 工業
	材料開発工学科		理科, 工業
	生物応用化学科		理科, 工業
	物理工学科		理科, 工業
	知能システム工学科		数学, 工業

(略)

学部	課程・学科	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育地域 学部	学校教育課程	300	200	100
	地域科学課程 計	180	120	60
教育学部	学校教育課程	480	320	160
	計	100	200	300
工学部	計	100	200	300
	機械工学科	243	168	84
	電気・子工学科	210	146	73
	情報・メディア工学科	215	150	75
	建築建設工学科	215	150	75
	材料開発工学科	225	150	75
	生物応用化学科	195	130	65
	物理工学科	153	102	51
	知能システム工学科	199	134	67
	機械・システム工学科	155	310	475
	電気電子情報工学科	125	250	395
	建築・都市環境工学科	60	120	190
	物質・生命化学科	135	270	405
	応用物理学科	50	100	150
	計	2180	2180	2180
	国際地域 学部	国際地域学科	60	120
計		60	120	180

設置の趣旨等を記載した書類

目 次

1. 設置の趣旨及び必要性	1
2. 学部，学科等の特色	7
3. 学部，学科等の名称及び学位の名称	10
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	12
5. 教員組織の編成の考え方及び特色	34
6. 教育方法，履修指導方法及び卒業要件	35
7. 施設，設備等の整備計画	37
8. 入学者選抜の概要	39
9. 資格取得	43
10. 管理運営	44
11. 自己点検・評価	45
12. 情報の公表	46
13. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	47
14. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	47

設置の趣旨等を記載した書類

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 本学の基本理念

ア. 福井大学の目的及び使命

「学術文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に対する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成」

イ. 目的・使命を達成するための12年間の長期目標（福井大学基本目標 抜粋）

- ・「福井大学は、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成します。」
- ・「福井大学は、優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献します。」

上記の基本理念と「ミッションの再定義」を踏まえ、本学は、全学的な機能強化に取り組むとともに、組織のあり方を見直してきている。そして本学の資源を最大限に活用することによって、いま地域社会や国際社会の抱えている課題解決に向けて主体的に取り組むことのできる人材を育成するために、「国際地域学部」を新設する。新学部は、同時に、いま大学に求められている教育の国際化に本学を挙げて応えていく牽引役としての役割を担う。

(2) 設置の背景・必要性

ア. 近年、国内では、経済社会のグローバル化、少子高齢化、農村の限界集落化を含むコミュニティの危機などが加速的に進んでいるが、福井という地域社会でも顕著に進行している。

イ. 第1に、経済社会のグローバル化は福井にも押し寄せており、地域の産業に関しては、人口80万人ながら製造業比率が高く、海外展開企業全国16位、北陸1位と、中小企業にいたるまで企業のグローバル展開が進んでいる。このような状況下、グローバル化・多国籍化する企業の本社機能を担える、グローバルな視野を持ち、英語その他の言語を職業上のツールとして使いこなし、海外の子会社・関連会社や顧客との意思疎通を異文化の壁を乗り越え円滑に進める意欲的な人材が、グローバル化が進む地域の産業の発展に必須となっている。一方、このようなグローバル人材は福井のような地方には極めて乏しく、グローバル化を進める産業を抱える福井でこそグローバル人材の育成が急務である。

また、地域の産業がグローバル化され地域の国際化が進むにつれ、地方自治体等においてもグローバル化に対応し、地域のグローバル化を推進できる人材が必要となる。

ウ. 第2に、若年者人口の流出（消失）問題を含む人口の少子高齢化、中山間地域の農村コミュニティの危機・消失、高齢化や社会の変化に伴う地域コミュニティの機能低下・変質、それらと密接に関連する地域医療・福祉の在り方、環境等の問題は、地域レベルでより深

刻な問題として顕在化している。地域の中で現れている様々な問題，そしてそれを解決する地域の行政のあり方，地域の強みを生かした産業・事業の創出の課題は，喫緊の課題であり，これらの課題を地域の実情に即した具体の課題として落とし込み課題解決を進め，主体的に豊かな地域づくりを進める人材育成が急務となっている。

エ. 福井においては，これら「グローバル人材」育成と「地域再生・活性化人材」育成は共に急務の課題である。福井のグローバル化する産業を支えるグローバル人材と，魅力的な地域や企業をつくり出していく人材を育成することによって，地域や産業を一層発展させ，地域に魅力的な雇用機会を創出することにより，まち・ひと・しごと創生を進め，若年層の「ひと」も引き付けることとなる。

オ. 国としてもこれらの人材育成の重要性を繰り返し指摘しており，文部科学省の「大学改革実行プラン」（2012年）では，「生涯学び続け，主体的に考え，行動できる人材の育成」，「グローバル社会で活躍できる人材・イノベーションを創出できる人材」，「地域再生の核となる人材の育成」が提起された。また，産業競争力会議（2013年3月）では「世界で戦えるグローバル人材の育成」，「イノベーション創出を担う人材の育成」，「地域に活性を生み出す人材の育成」等が提起される。最近では，日本創生会議・人口減少問題検討分科会が報告書をまとめ，これが契機となり，政府に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置された。

そもそも「グローバル人材」とは，「要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力，要素Ⅱ：主体性・積極性，チャレンジ精神，協調性・柔軟性，責任感・使命感，要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ」の他，共通して求められる資質として「幅広い教養と深い専門性，課題発見・解決能力，チームワークと（異質な者の集団をまとめる）リーダーシップ，公共性・倫理観，メディア・リテラシー等」の力を有する者と政府のグローバル人材育成推進会議ではまとめている（平成24年6月4日「審議まとめ」8頁）。

他方，地域再生・活性化人材に関しては，総務省の人材力活性化研究会「地域づくり人の育成に関する手引き」（平成24年3月）において，「地域づくり人」の最低限の素養として「・論理的に考えること，・人材を見出し才能を開花させること，・考えること，・見守ること，アシストすること，・よき導き人であること，・自分のために活動している感覚を持つこと，・自らが活性化すること，・ITに触れる，使うこと」等を挙げている（同手引き3～5頁）他，文科省の地（知）の拠点整備事業においては，地域再生・活性化に取り組む大学として，「大学での学びを通して地域の課題等の認識を深め，解決に向けて主体的に行動できる学生の育成」が期待されている。

このように見てみると，これらグローバル人材及び地域再生・活性化人材において涵養すべき能力や素養については，表現に違いは見られるものの，本質において共通する部分が多い。

カ. これらの能力や素養を育成するためには，中教審答申（2012.8）の提言する，課題解決

型の能動的学修を中心とした教育へと転換を進めることが肝要となる。学生同士や学生と社会(人)との協働による課題発見・解決型のアクティブラーニングを実現するためには、地域再生・活性化人材育成におけるその学修の対象として地域において重要な課題を取り上げる一方、グローバル人材育成におけるその学修の対象としてグローバルな課題を取り上げることが望ましいことは言うまでもない。

また、グローバル人材育成の一環として、交換留学生を世界から幅広く募り、福井の地において留学生が積極的に興味を持ち、日本人学生と協働で進める学びとしての、福井ならではのアクティブラーニングの在り方を考えると、対象は福井の地域、社会、文化を素材としつつ、同時にグローバルな課題となるものが、最適となる。

キ. 以上のように、グローバル人材及び地域再生・活性化人材において涵養すべき能力という視点で、課題解決型の能動的学習の対象を検討すると、福井をはじめとする地方でより深刻に顕在化している「課題先進国日本」の諸課題の多くは、グローバルまたは国際的に共通する課題が多いことが判る。例えば、少子高齢化問題は東アジア諸国やドイツ・イタリア等と共通する課題であり、若年者人口の地方から都市への流出問題は世界の経済発展途上国ではより著しい現象であり、伝統的な社会や共同体の在り方も変容しつつある。

また、経済・社会のグローバル化は日本のみならずグローバルに進んでおり、その中で望ましい地域社会をいかに維持発展させるかという点は世界共通の課題であり、例えば、福井の伝統工芸・産業の維持振興の課題は、途上国をはじめとする世界各国や地域固有の文化や伝統の保持・振興という課題と、根本において同等の課題である。グローバルに進行する地球温暖化と環境問題は、地方と世界共通の課題である。

同時に、地域や日本の課題として、例えば、少子化問題を検討する場合、世界的に見てどのような国が著しい少子化に直面し、どのような国が直面していないのか、更には、少子化が進みがちな先進国間で少子化に違いがあるとすれば何が原因になっているのか、各国の政策に見るべき違いがあるのか等、グローバルな視野を持って課題を検討することが、アクティブラーニングに幅と深みを持たせるものとなる。

したがって、グローバル人材及び地域再生・活性化人材については、人材に必要な能力に共通する部分が多いだけでなく、これら能力を涵養するために課題発見・解決型のアクティブラーニングを重視する場合、共通の課題を探求していくことが十分に可能であり、留学生も交えた教育の観点からは、それが極めて望ましいこととなる。

ク. 本学では、「国立大学改革プラン」や「ミッションの再定義」を踏まえ、平成28年度改組に向けて、全学的な組織のあり方を見直し、いま大学に求められている上記の課題や教育の国際化に本学を挙げて応えていく牽引役として、本学部の設置を構想している。

国内の地域レベルで進行する様々な問題・課題は、近未来では世界的な規模で現われ、その解決が不可欠なものである。グローバルな諸問題を先取りする形で生じさせている日本で、しかもそれがより深刻に現れている地域に根差している地方国立大学として、本学部の設置によりそうした諸問題の解決とそれを担う人材育成という喫緊の課題に応えるようとするものである。

(3) 本学部の教育研究上の目的

ア. 育成する人材像

国際地域学部が育成する人材像は、以下のとおりである。

地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材

(2) で述べたように、福井という地方に存在する国立大学として、福井大学には、地域・国内・世界のそれぞれにおいて、相互に関連したグローバル化・少子高齢化・コミュニティの機能低下・環境破壊等の進行する諸課題に対し、その解決の方向を探り、新しい社会、地域を創る展望を示すことが求められる。それに応え総合的・学際的な教育研究を進めていく拠点となる学部をつくるとともに、その中で、地域の創生を担い、グローバル化した社会に貢献できる人材を育成する。

この人材像を踏まえたディプロマポリシーとカリキュラムポリシーについては次に掲げる。

イ. 学生に習得させる能力

(ア) ディプロマポリシー

- ① 幅広い教養と専門的な知識・能力を有している。
- ② 地域や国際社会の抱える課題と発展可能性を探り、リサーチすることができ、その問題の解決と可能性の実現を通して、グローバル社会の発展と地域創生に貢献することができる。
- ③ グローバル化する社会において求められる国際的な視野や批判的思考力を身につけ、英語を中心とする外国語能力も含めた多文化共生を支える異文化理解とコミュニケーション能力をもち、行政・企業・地域等で対応し、活躍することができる。

(イ) カリキュラムポリシー

- ① 現代の地域社会や国際社会の抱えている諸課題を理解、分析するために政治学・経済学・経営学・社会学、歴史学、宗教、哲学、文化研究をはじめとする人文社会科学分野に関わる幅広い学識と自然科学分野の基礎的知識を身につける。
- ② 地域や社会の抱える現実の課題について、専門的な学習と併せ、地域や企業等との参加・協働を通して、探究と解決に取り組むことのできる能力を身につける。また、そのために必要な、分析ツールとしての統計、データ処理、調査法等で求められる能力を身につける。
- ③ グローバル化が進行する社会・地域の中で、広く世界を知り、多文化の中で主体的に生きていけるために必要な多文化共生を支える異文化理解力とコミュニケーション能力を身につける。

ウ. 中心的な学問分野

(ア) 教育研究上の目的

地域の創生を担い、グローバル化した社会の発展に寄与できる人材を育成するために、

以下の能力を習得できる教育研究を展開することを目的とする。

- (1) 現代の地域社会や国際社会の抱えている諸課題を理解，分析するために人文社会科学分野に関わる専門性と学際性に裏付けられた幅広い学識と自然科学分野の基礎的知識
- (2) 地域や社会の抱える現実の課題についての探究と解決に取り組むことのできる能力
- (3) グローバル化が進行する社会・地域の中で，広く世界を知り，多文化の中で主体的に生きていけるために必要な英語能力，多文化理解能力

(イ) 組織として研究対象とする中心的な学問分野

本学部で研究対象とする地域の課題は，国内・国際という異なるレベルにも共通に貫通する構造的・重層的なもので，それを扱う国際地域の研究も，特定のディシプリンには還元できない総合的な性格を持つ。そのため，地域の創生と，グローバル化した社会に資するような教育研究を行う。その新たな総合的な研究を支えるものとして，以下のような専門の学問分野がある。

- ① 現代の地域社会や国際社会の抱えている諸課題を理解，分析するための政治学・経済学・経営学・社会学，歴史学をはじめとする社会科学分野。
- ② グローバル化が進行する社会・地域の中で，広く世界を知り，多文化の中で主体的に生きていけるために必要な英語や他の外国語，文学，哲学，文化研究等の人文科学分野。

(4) 本学部を設置する意義 【資料1】

ア. 国際化と地域創生に関する教育実績と国際的な教育評価（本学の強み1）

- ① 本学は平成24年度GGJ（文部科学省のグローバル人材育成推進事業）に採択されている。この事業では，(1)実践的グローバル人材育成プログラムの開発，(2)自助努力で設置した語学センターを中心に語学教育を刷新し実践的英語教育の推進，(3)主体的，意欲的に学ぶ学生の育成をめざす国際水準での教育課程づくりを3本柱に，全学のグローバル化を推進している。【資料2】

例えば，(3)では，本学では欧米の優れた大学等のベンチマーキングを実施。調査を双方向にするため米国アイビーリーグ名門校の中でも定評のあるブラウン大学で国際的にも著名なFDセンター長を1週間本学に招聘，国際的な教育評価を実施している。ベンチマーキングと併せ国際的教育評価モデルを構築の実績もある。また，(2)では，共通・教養教育での英語教育を，従来型から4技能（話す，聞く，読む，書く）重視の実践的英語教育への改革を着実に遂行している。

- ② 平成25年度にCOC（文部科学省の地（知）の拠点整備事業）に採択されており，地域志向・地域の問題解決の視点からの人材（持続可能な環境・地域づくりや原子力の安全・危機管理を担う人材，地方においても進むグローバル化社会の中で活躍できる人材等）の育成を行う。【資料3】

例えば，COC事業の自治体との連携による地域力を活用したプログラムの1つにESD教育があり，ESDの理念に基づき，Think globally, act locally をモットーに，身近な地域における魅力の発見と課題解決の具体的スキルを獲得し，国際的な課題にも国際人として対処，解決していきける人材の育成を目指す。持続可能な社会の実現へと立ち向か

える地域人，グローバル人の育成は，大学としての急務である。

- ③ 上記のように，本学部ではGGJとCOC事業の実績を活かし，相互に関連したグローバル化・少子高齢化・コミュニティの危機・環境破壊等の諸課題に対し，主体的に取り組むことの出来る地域人材，グローバル人材を育成し，併せて，全学的な国際化と地域創生の牽引役を担う。

イ. 課題解決型の能動的学修を中心とした教育（本学の強み2）

- ① 大学改革実行プラン（2012.6）や中教審答申（2012.8）では，課題解決型の能動的学修を中心とした教育へと転換することの必要性を提言している。また，大学教育改革の国際的な先進事例では，実践力・イノベーション力の形成のために，実践の場における長期的な取組みとそれを踏まえた省察的な再構成の持続的な積み重ねを中軸に据え，それと密接に関わる事例研究，さらにその基礎となる諸分野の演習とを有機的に結びつけたカリキュラムのデザインへの組織変革（イノベーション）が必須の基本条件になってきている。
- ② 本学では，全国的にも評価の高い教職大学院での学校拠点の長期的な実践（長期インターンシップ）と大学における実践事例研究の往還を中軸とするカリキュラムの活用の実績を持つ。また，これまでの各種GP等に採択された，課題解決型能動的学習の教育を中心とした教育実践の実績は各学部で蓄積されている。特に，県内企業や地域と密着した地域課題ワークショップや県内企業177社に上る産学官連携本部協力会企業との連携，さらには福井県経営者協会がマッチングするインターンシップ等の取組みを通じて，大学教育として地域・産業界が求める資質能力の形成に努めて来ている。その成果は，複数学部を有する国立大学で7年連続の就職率1位の獲得にもつながっている。本学部の教育で課題解決型能動的学習の教育を一層実施し，改めて全学的な実践交流の機会を持つことは，大学教育の転換の契機となるとともに，本学のこれまでの実績を一層発展させるものとなる。**【資料3】**

ウ. 文理融合型教育（本学の強み3）

- ① 教育再生実行会議第三次提言（2013.5）では，「イノベーション創出に必要な技術と経営を俯瞰できる人材育成のために，国は大学の文理横断型プログラム開発を支援するとともに，全ての学生が文系理系双方の基礎知識を習得する取組みを促進」としている。
- ② 福井大学が擁する医学部・工学部の利点を活かし，理数系科目のうち，本学部の自前の科目に加え他学部で開講されている科目で，本学部の課題探究プロジェクトや専門科目に関連する科目を履修しなければならない枠を設ける。また，リサーチ・リテラシー科目や，共通教育での理数系のコアカリキュラムの履修を促すことで，文理融合型教育カリキュラムを整備する。さらには，海外留学で履修する科目において，理系の科目を履修するよう勧めることなどを通して，求められる専門性と学際性に裏付けられた幅広い学識を培う。

エ. 地域の産業界，行政，教育界からの要請【資料4，5】

- ① 製造業比率の高い福井県は、人口80万人ながら海外展開企業全国16位、北陸1位と中小企業に至るまで企業のグローバル展開が進展し、このため、地元企業は、語学力・コミュニケーション能力を含め、国際的に活躍できる人材の養成を本学に強く要請している。
- ② 福井県では、グローバル社会で活躍できる人材の育成を目的に、「福井県アジア人材基金」を設立し、県内の大学等の留学・海外研修等を支援している。また、県内各自治体では、産業や観光振興、友好都市との交流、国内外への様々なPR等に語学力や日本の伝統・文化を発信できる人材が必要とされている。

一方、様々な企業が海外に進出しグローバル化が進む中、地方での産業の空洞化、過疎化や少子高齢化等の課題が生じ、これらに対応できる、語学力や問題解決力等を有する地域志向の人材の育成を、各自治体が本学に強く要請している。
- ③ 福井県内高等学校卒業者の大学・短大進学者数は全体の5割を超え、うち6割強が県外に進学している。特に人文・社会科学系分野への進学者は、例年約1,500名前後と最も多いが、県内大学の受け皿は定員約450名に留まり、全体の僅か3割弱しか県内に進学できない状況があり、人文・社会系の存続を求める産業界や教育界からの強い要望がある。
- ④ 福井県では、県内出身学生のUターン率は20%台と低く、毎年2,000人以上の若者が県外に流出している。全国知事会議でも、少子化非常事態宣言がまとめられる中、人口流出による地域の崩壊に福井県は大きな危機感を抱いており、本学における文系人材育成を国に対し強く要請している。

2. 学部、学科等の特色

(1) 国際地域学部の持つ機能

中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」(平成17年)は、その中で高等教育の機能として以下の7つを挙げている。1. 世界的研究・教育拠点、2. 高度専門職業人育成、3. 幅広い職業人育成、4. 総合的教養教育、5. 特定の専門的分野(芸術、体育等)の教育・研究、6. 地域の生涯教育機会の拠点、7. 社会貢献機能(地域貢献、産官学連携、国際交流等)。

本学部は、この機能強化に関わっては、2, 3, 4, 6, 7の機能を担うことを通して、地域活性化を担い、グローバル化した社会に貢献できる機能の拠点となることをめざす。

まず、3, 4の機能については、本学部は、地域やグローバル化した社会の抱える複雑で総合的な課題の解決に取り組むために、人文社会科学分野に関わる幅広い学識と自然科学分野の知識や、広く世界を知り、多文化の中で主体的に生きていけるために必要な英語能力、多文化理解能力を培うことで、上記の機能を果たすことになる。

6, 7の機能については、本学部は、中央教育審議会答申(平成24年8月)の提言する課題解決型の能動的学修を中心とした教育への転換を、後に述べる課題探求プロジェクトとして展開していくことを教育課程の柱としている。この実施にあたっては、企業や自治体等との連携協力が不可欠であり、そうした universal participation による地域の知的資源を活用した大学教育の改善と共に、社会人や住民による大学の教育学習への参加を通して、大学が地域の生涯学習機能の拠点となり、社会貢献機能をこれまで以上に果たしていくことを可

能とする。

最後に2の機能については、上記3, 4, 6, 7の機能を担うことを通して、特に英語を中心としたコミュニケーション能力と、地域で生起する問題についての専門的・学際的な知識と問題解決能力とを高いレベルで培う。

(2) 本学部の個性・特色

ア. 交換留学制度と英語を中心にしたコミュニケーション能力の育成

地域から国際社会にまで現れてきているグローバル社会で活躍できる人材を育成するために、交換留学制度の下、海外留学を含めた多様な経験の機会を提供する。

具体的には、GGJで進めている英語教育改革をさらに進め、留学先で（語学留学ではない）通常の科目を単位修得できる英語能力獲得を目指し、本学部の1年次の学生は、全員集中的に英語を学習する。特に最初の半年（第1, 第2クォーター）は、ICTを活用した語学開発センターでの学習も含め徹底的に英語を学ぶ。2年次の英語受講については、選択できる制度を用意し、引き続き英語主体の科目を受講する場合とそれ以外の場合を設ける。

海外留学に行く前には、GPA及びTOEFLの目標点のクリアを課し、グローバルアプローチの学生は3年次に、1学期（半年）から1年の単位修得を伴う留学を卒業要件とする。地域創生アプローチの学生にも正規の単位修得を伴う留学を強く推奨する。（P11～12「3. 学部、学科等の名称及び学位の名称（2）国際地域学科 2つのアプローチ」参照）留学による異文化体験を通して多文化理解能力だけでなく、グローバルな視野や批判的思考力（critical thinking）を身につけ、英語による更なる学びを進めることが求められる。

イ. 課題探求型プロジェクトを中心に問題解決能力等の育成

地域社会の中で現われる複雑で多様な諸課題に取り組む人材を育成するために、社会や企業等で直面するリアルな現場体験を重ねることを通じて自己の学びを意識的に展開する力を身につけさせるとともに、そうした力を発揮する機会をカリキュラムの中に積極的に位置づける。

具体的には、地域社会で生起する諸課題の現場や企業や自治体に出向いてそれらの課題を知り、調査し、課題解決の一端を担う実践的な科目群を「課題探求プロジェクト」として設定し、これを教育課程の中核とする。そして、これと地域の諸課題を理解し分析する学際的な専門分野の学習を有機的に結び付ける形でカリキュラムを構成する。

「課題探求プロジェクト」は、1年次から4年次にかけて、学年進行に伴い到達目標を高度化させる形で実施し、最終的には自分の参加したプロジェクトに触発されたテーマについて、専門的な学問分野に即して調査・研究し、卒業研究に昇華させる。こうした「課題探求プロジェクト」を中核に据えたカリキュラムを通じて、学生に問題の探究とその解決、意思決定や批判的な思考を育むとともに、リアルな現場として社会を理解させ、自分の進路への意識とそれに適応する能力を意識的に身につけさせる。

なお、この「課題探求プロジェクト」は学内だけに閉じた教育活動ではなく、地域社会や産業界等の学外における多様な関係者が、早い段階から参加・協働して取り組む組織的な協力関係を構築する中で実施されるものである。

ウ. 文理融合型教育

文理融合型グローバル人材を実践的・総合的に育成する多様なレベルの教育課程を編成する。具体的には、共通教養科目の中で特に理系科目の履修を勧めるとともに、独自科目を「リサーチ・リテラシー系」を中心に用意する。また、本学部の開講科目に加えて、医学部・工学部の協力を得て、本学部の教育研究が関わる地域の複合的な諸課題や、それと関連する課題探究プロジェクトや専門科目等と関連性を持つ自然科学系の専門科目を「総合科学科目」として設ける。これらを通して、地域創生とグローバル化社会の発展に求められる専門性と学際性に裏付けられた幅広い学識を培い、文理融合型教育を実現する。

(後述 P14「4. 教育課程の編成の考え方及び特色 (2) 教育課程の特色 ④」参照)

エ. 国際化と教育改革の牽引役としての組織

全学の教育面におけるグローバル化と、全学の教育システムやカリキュラム改革を牽引・先導する教育改革推進モデル学部として位置付ける。そのために、国際的に通用する GPA やシラバス、ナンバリング等の教務システムや教育の改革を行い、取組みの成果を全学の取組みに提供・反映させる。(P34「6. 教育方法, 履修指導方法及び卒業要件 (1) 教育方法, 履修指導方法 ④」参照) この実施に当たり、「全学教育改革推進機構」と、その中に置かれる「カリキュラム・授業評価委員会」(P43「10. 管理運営 (2) 教学ガバナンスの確立」参照) を活用し、国際的通用性を担保するカリキュラム・授業の点検と評価を行う。本学部は、学内の他学部に先だって、その最初の対象として、点検・評価を行い、国際化と教育改革の牽引役の役割を担う。

オ. 2つのタイプの特別入試制度の設定

2つのタイプの特別入試制度を設定する。1つは高大接続で、SGH (スーパーグローバルハイスクール) や国際化教育、探究的学習の導入によるカリキュラム改革を推進する国内・県内の高校との連携を行い、それらの取組みの交流に基づく特別入試を実施する。もう 1つは、国際バカロレア入試枠の設定で、国際バカロレア (IB) 資格取得者を対象に A0 型入試を実施する。(P41「8. 入学者選抜の概要 (2) 選抜方法 エ・オ」参照)

カ. 「国際地域学部」を中核とした地域のグローバル教育を牽引【資料6】

本学は、地域の中で初等中等教育と社会人・コミュニティのグローバル化に対応する教育を推進していくが、本学部はその牽引役となる。

このうち初等中等教育については、その英語教育を担う教師 (ALT も含めて) のキャリアアップ研修の機会を他学部や語学センターと連携して行い、県の教育委員会の進める小中高までの一体となった英語教育改革に協力する。また、高大連携を基礎にした高大接続による授業改善や入試改革を通して、高校教育のグローバル化の推進に協力して行きたい。その際の中核的な取組みとして、SGH に採択された県内高校の国際交流や授業改革への協力を進める。

社会人・コミュニティのグローバル化についても、課題探求プロジェクトの取組みへの

参加・協力を求める中で、大学教育への関わりと共に、それを通してのグローバル化への取組みへの協力と共同の推進体制を構築する。

さらには、交換留学生として本学部で在学する留学生が地域の学校や自治体・企業等と関わることで、彼らの留学経験を豊かなものにさせるとともに、その関わりを通して、英語教育や学び直しの機会の提供も含めた地域のグローバル化に多様な形態で貢献できる機会を提供する。

3. 学部、学科等の名称及び学位の名称

(1) 国際地域学部の名称 【資料7】

まず、今日のグローバル化された社会の抱える課題について、国際、国内、地域という3つの異なるレベルで捉える枠組みについて説明する。

福井という地域（福井県やその近隣）は、産業や生活の全般的な領域にわたってグローバル化が進行するとともに、少子高齢化問題や若年者人口の地方から都市への流出によるコミュニティの危機、地域医療、環境の破壊と持続可能の問題、産業振興など深刻な課題を抱えている。そして、このような深刻な課題の多くは、福井と言う地域に限られる課題ではなく、国内にあっては地方共通の課題でもある。そのために、現在進められている地方創生と言う、国の政策が提起されている。

さらには、例えば、環境問題を例にとっても、地方が抱える課題は、国内のみに止まらず、グローバル化の進展する国際社会にも共通にみられる課題でもある。1992年の「リオデジャネイロ会議」で採択されたSD（持続可能な発展）はそれを端的に物語っている。また、少子高齢化問題は東アジア諸国やドイツ・イタリア等と共通する課題であり、若年者人口の地方から都市への流出問題は世界の経済発展途上国ではより著しい現象であり、伝統的な社会や共同体の在り方も変容しつつある。

そのような意味で、今日のグローバル化された社会の抱える課題の多くは、地域・国内・国際という異なるレベルに共通に貫通する課題であり、それぞれが相互に関わりながら分かちがたく展開しているという性格を持っている。

そうした中でなお、本学部では、「国際地域」という名称を掲げ、国際と地域（福井県やその近隣）の2つのレベルの関係を取り上げることの意味と必要性について説明する。

例えば、福井の産業を取り上げ、地域・国内・国際という異なるレベルでの視点から、地域のグローバル化を見てみると、その特徴として次のことが挙げられる。

1つは、グローバル化の進展の中で、世界の中で現れた動向が、国内はもちろん、福井という地域にも直接顕著に現われていること。例えば、1973年の第一次石油危機、1979年の第二次石油危機以降数度にわたって日本経済全体は大打撃を受けたが、その中でも中小企業の多い北陸の落ち込みは主要な繊維産業等の凋落もあって、全国を上回るものになっている。2つ目にはそれに抗して、福井県の産業は、繊維や眼鏡産業などを中心に、新分野・新素材を開拓するなどして、立ち直りを見せ、それは単に国内ばかりでなく、少なくない分野で一気にグローバル展開を見せていること。このように地域と世界とは、その間にある国内との関係を介して、相互に関連し影響しあう構造をつくり出していること。そしてこの国際と地域の関係については、福井とその近隣という地域に止まらない、国内の他の多くの地域で

特有の形態を纏いながらも共通する現われでもあり、また、産業という個別分野に止まらない性格のものでもあること。

このように、具体的に福井での地域のグローバル化として現われる事実とその意味を、他地域で現われる異同の比較を通した国内との関係を介して、国際と地域との関係として広く深く捉えることの意義と必要性について見てきた。このことに基づき、本学部では学部名称として「国際地域」を謳っている。そして、学部の教育研究で対象とするグローバル化する地域社会の具体的で複雑な課題の探求と解決にチャレンジし、その担い手となる『グローバル人材』と『地域再生・活性化人材』育成とを一体のものとして取り組むことを示した。

(2) 国際地域学科 2つのアプローチ【資料8】

「国際地域学部」に置く学科については、「国際地域学科」とする。

本学部で目標とする育成する人材像は、

地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材

である。そして、この人材像を育成するためのディプロマポリシーとカリキュラムポリシーについては先に示した通りである。

これら育成する人材像や2つのポリシーの実現を目指す学部教育では、その目的のある頂上に至るまでの学習のプロセスにおいては、履修内容を固定化せず、共通の基本と柔軟な選択履修と言う仕組みを設けることによって、学生の主体的な学びと国際水準での教育を実現していくことを配慮している。その中で、主にグローバルな視点から入る学び方（「グローバルアプローチ」）と主に地域創生の視点から入る学び方（「地域創生アプローチ」）の2つのアプローチを用意し、履修指導と学生の興味関心に応じた柔軟な対応を行う。このことを通して、育成する人材像で求められる幅広い視野と課題探求・解決能力を培い社会に輩出する。

2つのコースではなく、2つのアプローチとしたのは、地域や社会の抱える現実の複雑化する課題について探究とその解決に取り組むためには、学問研究の成果を理論的に学び、その後の実地の実践でそれを応用するというような、伝統的な理論と実践の枠組みとは異なる、新しい課題探求に沿った学習が求められること、また、さきに「組織として研究対象とする中心的な学問分野」で述べたように、対象とする課題そのものが、「特定のディシプリンには還元できない総合的な性格を持つ」ことによる。

つまり、コースの履修というものでは、いくつかのディシプリンにもとづく体系的な教育課程編成とその履修が求められるが、本学部の取るアプローチによる履修では、あくまでも地域の抱える現実の複雑化する課題についての探究とその解決に取り組むための接近（アプローチ）であることから、科目群の履修についても、共通の選択履修を求める科目区分と、2つのアプローチによる履修科目数の違いは認める科目区分を設けながらも、2つのアプローチ毎に閉じた履修方法は取らないことで、2つをコースのように分化させることのないような配慮をしている。

ともに求められるグローバルと地域創生という2つの視点からの学び方（アプローチ）について、履修指導と学生の興味関心の応じた対応の違いが出てくる特徴的なものは、主に以下の内容となる。

まず、海外留学については、グローバルアプローチでは1学期間または2学期間の留学を

必修とし、地域創生アプローチでは1学期間の留学を強く推奨するという考えに立っている。それに伴い、1年次の徹底した英語教育は共通としながらも、2年次の英語教育の履修についてはアプローチにより異なっている。第2には、課題探求プロジェクト科目の履修については、共通を基本としながらも、中長期の海外留学を行うグローバルアプローチでは、その履修の仕方についてはいくつかの留学期間のパターンに合わせ、弾力的な扱いとしている。第3には、課題探求プロジェクトの取組みを深める上でも履修する人文社会科学系の専門科目についても、枠組みは共通としながらも、履修科目数に幅を設け、アプローチや関心によって、専門科目の履修に幅を持たせ、主体的に学べるような配慮をしている。

想定する進路としては、県内企業、地方自治体及び関連諸団体、大学院その他である。その中で特にグローバルアプローチの方は、グローバルに展開する県内企業、国際交流団体、国際機関等、また地域創生アプローチの方は、特に、メーカー、商業・金融・観光・サービス業等の地域の企業、地域の業界団体、シンクタンク等への進路が考えられる。

なお、前述のとおり、本学部では育成する人材像でうたう「地域の創生を担う人材」と「グローバル化する社会の発展に寄与できる人材」は、別個のものにとらえず相互に切り離しがたく結び付き、双方を兼ね備えた人材を育成するという基本的な観点に立ち、アプローチ毎の定員は定めず、1年次終了後にアプローチを選択させるという、Late specialization を実施する。

(3) 学位の名称

本学部で目的とする人材育成のための教育では、地域や国際社会の抱える複雑な課題について、単一の専門分野では解決できないため、人文社会科学分野を幅広く学びながら、課題の探究と解決の方法を学ぶという、複合的なディシプリンと実践的なカリキュラムが提供される。このことを踏まえて、学位に付記する専攻分野の名称と本学部が授与する学位の名称については、それぞれ以下のとおりとする。

専攻分野の名称「国際地域」、学位の名称「学士（国際地域）」

(4) 英訳名称

国際地域学部：Faculty of Global and Community Studies

国際地域学科：Department of Global and Community Studies

グローバルアプローチ concentration：Global Studies

地域創生アプローチ concentration：Local Revitalization Studies

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) カリキュラム編成の基本的考え方

本学部の教育では、先に述べたように、1年次終了後に、Late Specialization の考えに立って、主体的に2つのうちのどちらかの視点から入る学び方（アプローチ）を選択し、より専門的な内容の学習を深める。

カリキュラムの編成において、本学部教育の特色の1つである交換留学制度を基本にした海外留学については、1年次で、徹底した英語教育を行い、海外留学が効果的に行われる基

礎的な能力の形成を図る。そして、両アプローチとも、3年次以降に留学を位置付け、異文化体験を通して、多文化理解力、国際的な視野や批判的思考力を身につける機会とする。

また、地域社会の複雑な課題を知り、複合的な視野から課題の探究と解決に取り組めるよう、専門分野の学習を深めるとともに、それを結びつけた現実の課題について実地の学習を学年の進行とともに主体的に深めていく課題探求プロジェクトに取り組む。

なお、これらカリキュラムの編成に当たっては、体系性と系統性を可視化するためにナンバリングシステムを導入するとともに、主体的な学習と単位の実質化を保証するためのCAP制、国際的に通用するシラバスの改善（P34「6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件（1）教育方法、履修指導方法 ④」参照）を行うなど、教務システムの大膽な改革を進めることを通して、交換留学制度の実質的な機能化を図る。

（2）教育課程の特色

① 海外留学とそのための初年次からの英語教育

正規の単位修得を認定する中長期の留学を組み入れる。具体的には、グローバルアプローチでは1～2学期間（半年～1年間）の海外留学を必修化する。地域創生アプローチでは、1学期間の海外留学を推奨する（P27「4. 教育課程等の編成の考え方及び特色（5）海外留学の詳細」参照）。

海外留学が十分に行えるだけの英語力を留学前に身につけるために、本学部学生に対する英語教育プログラムについて、入学後の共通の集中履修等の編成を行う。（P17「（3）教育課程及び科目区分の編成 イ」参照）

また、海外留学を推進するために、本学部の教育システムや教育内容の国際水準での整備を行い、さらに、単位互換制度を整備・充実させ、交換留学協定校を拡充することで、交換留学を推進する。交換留学充実のため、協定校からの本学への留学生や本学部生が取得可能な英語開講科目を増設する。

② 柔軟な教育課程の編成と選択を実現（Late specialization）

地域から世界までの多種多層なコミュニティの中で生起する課題の探究と解決に取り組むためには実践的・総合的な能力が求められ、そのために基礎的な幅広い教養と専門的な力量、複眼的な視点の育成が必要である。

このことを考慮して、教育課程編成では、対象に多面的に迫ることのできる学生の主体的な学びを保障できる柔軟な編成を行う。学部教育共通の基本の学習とともに、深める専門や学際の内容の履修の違いに基づき2つの視点から入る学び方（アプローチ）を用意する。そのため、Late specializationを保証し、学生がアプローチを選択する2年次以降の専門教育においても、共通の科目履修とアプローチによる科目履修を可能にし、学生の興味関心に応じた主体的な学習を保障する柔軟なカリキュラム編成をとる。

具体的には、共通教育の卒業要件は、32単位以上で2つのアプローチで共通であるが、専門科目の履修では、2つのアプローチ共通の単位数にする科目区分と、2つのアプローチで異なる単位数とする科目区分に分ける。後者は、特にコースよりも緩やかなアプローチを設けるといって教育課程編成と教育方法の基本的な考えに立つもので、履修指導と学生の主体的な学びとそれによるアプローチ別の専門性を確保することを考慮し、後述のよう

に、各アプローチでの履修に必要な最小限の単位数を指定し、これに卒業に必要な単位数を追加できる柔軟な履修方法を取らせる。それに相当する科目区分としては、アプローチの違いによる関心や能力、そして専門性を考慮した「外国語科目（英語）」、専門分野の学習の違いを考慮した「リサーチ・リテラシー科目」、社会科学の基礎とその発展を学習する「現代社会科目（入門・発展・地域）」、世界の伝統や文化を学ぶ「多文化理解科目」である。これらの科目区分の履修に当たっては、2つのアプローチの違いによって、履修単位数は異にしながらも、両者の間で極端な偏りのないよう、バランスを取った。このような履修の仕組みを活かすことによって、学生の希望により、更に自分のアプローチにおける専門を深める、あるいは別のアプローチの分野も深めることを可能とすることを企図している。

ところで、専門教育の卒業要件単位数は92単位以上としたが、そのうちの授業科目ごとに指定する単位数については、グローバルアプローチの方が地域創生アプローチより5単位少ない81単位以上として、アプローチ間で違いがある。このことについては、グローバルアプローチの方は海外留学を必修とすることで、留学中の単位認定について柔軟に対応できるようにすることや、留学後に問題意識や関心がより明確となり、改めて本学部で開講されている授業の履修を希望する場合に柔軟に対応できるようにすること、などによる。

なお、2年次開始時点までに、グローバルアプローチ、地域創生アプローチの何れかのアプローチを選択するが、学生の興味関心の深まり等に応じて、その後のアプローチの変更を認める。

アプローチを変更した学生が変更後のアプローチに必要な単位数を取得することに関し、アプローチ別に指定する授業科目群毎の卒業要件単位数の差を変更前のアプローチの卒業要件単位数に単純に加算した場合、グローバルアプローチを地域創生アプローチに変更する場合は81単位+16単位、地域創生アプローチをグローバルアプローチに変更する場合は86単位+11単位が必要となるが、十分に調整可能であると考えられる。なお、地域創生アプローチからグローバルアプローチに変更した場合において、外国語科目（英語）に関しては、最大5単位の履修が必要となるが、この点については、当該外国語科目の内容に相当する海外留学先の大学の科目を予め確認し、留学先で履修した上で、その科目の成績評価をみて、本学部の相当科目の単位として認定すること等で対応する。

③ 課題探求型プロジェクトを中心にカリキュラムを編成【資料9】

現実の課題に関わって、複数の分野にまたがる問題解決に向けて主体的に取り組むことのできるような幅広い学際的な視点とジェネリックスキルの能力（基礎学力や専門知識を背景や脈絡の異なる様々な現場に活かすために必要な力）を育成する。

そのために、地域の住民生活上の課題や企業・自治体の課題、さらにグローバル化に伴い地域社会が抱えるようになった現実の諸課題に学生が学外と連携しながら取り組む課題探求プロジェクトを軸に、理論と実践との連関を図る教育課程を編成する。事例研究やワークショップ等を含むプロジェクト学習を学生の知的レベルに応じて1年次から段階的に積み上げることにより専門分野の内容をリアリティのある知識として習得させるとともに、問題解決能力や批判的な考察や省察の能力を培う統合的な教育課程を編成する。その際、

学部と企業、自治体等が、早い段階から協働して課題を共有し解決に取り組めるような参加と共同の仕組みを構築する。

④ 文理融合型グローバル人材の育成【資料 10】

文理融合型グローバル人材を実践的・総合的に育成するため、多様なレベルの教育課程を編成する。1つ目は、共通教養科目の中で特に理系科目の履修を勧める。2つ目は、「リサーチ・リテラシー科目」を用意する。3つ目に、本学部の教育研究が関わる地域の複合的な諸課題（P1の「設置の背景・必要性」の「ウ」で述べたように、少子高齢化や社会の変化に伴う地域コミュニティの機能低下・変質、それらと密接に関連する地域医療・福祉の在り方、環境等の問題）や、それと関連する課題探究プロジェクトや専門科目等と関連性を持つ自然科学系の専門科目を、「総合科学科目」として設ける。

その意味で、この「総合科学科目」では、いろいろな自然科学分野の科目を幅広く取るというのではなく、あくまでも本学部の教育研究が対象とする地域の複合的な課題やそれと関連する課題探究プロジェクトや専門科目に関連するという観点からみた、自然科学系の基礎的な知識を学びリテラシーを培うことをねらいとしている。したがって、自然科学分野の科目の履修についても、ある程度絞ったものとなる。

本学部で言う「文理融合」とは、学問として文と理を融合させ、新しい学問分野を切り拓く研究教育を行うということではない。また実際、学問としての連携協力による新しい学問分野の創出と言っても、生易しいものではない。むしろ、現代の地域社会が抱える複合的な、しかも具体的な問題に対して、自然科学系の基礎的な知識と方法の助けを借り、その解決をめざして複合的なアプローチを図ることをねらいとしている。

この意味で、本学部で言う「文理融合」は、学部が育成する人材像とこれをふまえたカリキュラム編成の基本的考え方の基幹部分につながる意味を持っている。

総合科学科目は、「生活環境」、「科学技術」、「医療」の3分野で構成される。生活環境分野は、本学部自前のもので、地域環境や地域計画などの授業を通して、福井の自然環境や住環境の状況と持続可能な環境づくりを学ぶ。工学部の提供する科学技術分野では、市場開発・経営、ものづくりなど地域の産業活性化や、住居・建築の基礎とまちづくり・文化等の課題、さらに原発の最大立地県として、原発の基礎知識・防災や災害時の対応等を学ぶ。医学部提供の医療分野では、地域やグローバル社会における医療に関わる課題を理解、分析するための医療・医学の現状と課題の基礎知識や健康・保健の対策の実際を学ぶ。

⑤ 教育の国際化を牽引する教育プログラム【資料 11】

「オナーズプログラム（優等学位プログラム）」を開設する。このプログラムを設ける目的は、欧米の多くの大学で制度化されている状況をふまえて国際通用性を図ること、学生の学習に対する動機を高め優秀で意欲のある学生に高い質の教育を提供することである。

本学部では、具体的には、卒業論文で、A評価を得た者のうち、学業成績がGPA3.5以上の学生に「優等学位」を与えるもの。優等学位に認められた学生は、本学部における優秀学生として公式に位置付けられ、卒業証明書に優等学位の旨が明記される。

⑥ 受入れ留学生のためのカリキュラム【資料 12】

受入れ留学生のためのカリキュラムとして、使用言語が日・英の科目を用意し、留学生受入れ条件（英語あるいは日本語運用能力とGPA）に対応して、英語、日本語、日・英の3

つの履修トラックを中心に、集中コースも加味した多様なパターンを用意する。

⑦ 教務システムの改革

本学部の教育は、交換留学制度の充実による海外留学を1つの特色としている。この実現のためには必要な条件整備として、国際的に通用する教務システムへの改革が求められる。それは、科目ナンバリングや13段階のGPAシステム、単位システム・学期制・授業時間・成績評価・アウトプット評価（GPA）・より厳格なCAP制等をセットとした世界水準での大胆な改革を行うことを内容とする。そのことにより、教務システムについても、学内の改革の牽引役となる。（P34「6. 教育方法, 履修指導方法及び卒業要件（1）教育方法, 履修指導方法 ④」参照）

⑧ カリキュラム評価

実践的なカリキュラムによる学習と実践の展開と質を、全学の「カリキュラム・授業評価委員会」（P43「10. 管理運営（2）教学ガバナンスの確立」参照）を活用し、吟味・省察・検証し、次の段階の発展的再構成につなげるカリキュラム編成と評価、更には教育組織の点検と改善を実施する。その際、学生の授業評価について、国際的に通用する評価項目と評価方法を用意し、カリキュラム評価の中核的な部分とする。（P45「13. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等」参照）

（3）教育課程及び科目区分の編成【資料 13, 14, 15, 16】

ア. 共通教育科目

① 入門科目

「大学教育入門セミナー（2単位）」

各学部共通の内容で実施される「大学とは何か」や大学での学び、生活に関わる6回の講義に引き続き、本学部で実施するアカデミック・スキルとして、課題探求の基礎となるグループワークの方法や体験、ヒアリングやプレゼンテーションの技法等を身につける。

② 基礎教育科目

本学は、全学生に情報リテラシーを身につけさせるため、この科目を基礎教育科目として設けている。本学部でも必修科目として、「情報処理基礎」（2単位）を開講する。

また、あらゆる領域のリテラシーの基礎であるとともに、他の人との対話を通して、活動を広げ深める基礎でもある言語分野の学習・活用の能力を培う「外国語科目」を置き、英語8単位、英語以外のドイツ語・フランス語・中国語の中から1科目選択し4単位履修する。さらに、留学生を対象とした日本語の科目を置く。

特に世界共通語的性格をもつ英語については、単位修得を課す留学に向けての集中的な教育を実施する。共通教育科目・外国語の英語は、1年次に開講される集中的な英語教育プログラムのうち、第1, 2クォーターで開講される、以下のナンバリング80番台の科目が相当する。

英語Ⅰ ENG080a: English Communication I

英語Ⅱ ENG081a: English Reading I

英語Ⅲ ENG082a: English Writing I

英語Ⅳ Eng083a: Self-Directed Language Learning

- 英語Ⅴ ENG080b: English Communication II
- 英語Ⅵ ENG081b: English Reading II
- 英語Ⅶ ENG082b: English Writing II
- 英語Ⅷ ENG083b: Self-Directed Language Learning

英語以外の外国語については、2年次以降に履修する。

その理由としては、特に1年次は英語中心のカリキュラムを組み、徹底した英語教育を行うため、学生の負担を考え2年次とした。なお、海外留学前に英語以外の言語にも触れさせ、世界の多様性と異文化理解について学習させることが望ましいとの考えから、留学前の2年次としている。

③ 共通教養科目

これからの社会を主体的に担う自立した市民として、さらには育成する人材像でうたう「地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材」として求められる幅広い視野と基礎的な知識を養うため、共通教養科目を履修する。

開講されている138科目の中から選択必修となっている。ただ、本学はCOC事業に採択され、その関係でこの共通教養科目の中から地域コア科目を指定し、2科目以上選択することを義務づけている。そうした科目も含め、文理融合の観点から、理系科目を多く履修するよう指導する。

なお、共通教養科目には外国語に関する科目が設けられている。「基礎教育科目」にある外国語科目は、「話す・聞く・読む・書く」の4技能を通しての語学力向上をめざす科目であるが、共通教養科目の外国語科目は、異文化に触れ、多様な世界を理解する科目である。

イ. 専門教育科目

① 専門基礎科目

1年次後期に開設される「国際地域概論」は、地域社会の変容とグローバル化に関わる諸課題に関する初歩的な知識を学び、学んだ知識を駆使して考える姿勢を身につけることを目的とする。本学部の教育課程編成の特色の1つであるLate specializationの考え方に沿って、学生は、2年次からグローバルな視点や知識の実践的習得に力点を置いたグローバルアプローチ、地域創生の視点や課題解決学習に力点を置いた地域創生アプローチを選択するが、この授業は、学生がアプローチを選択する際に必要な知識と考え方を提供する。

授業では、地域社会の直面する次の7つのテーマ、すなわち、①地域経済とグローバルイゼーション、②多様な政治構造、③都市と農村：日本の課題・途上国の課題、④少子高齢化と住民生活、⑤文化の画一化と文化の多様性、⑥地球市民社会の発展と役割、⑦多文化共生社会の実現、を取り扱う。

② 外国語科目（英語）【資料17】

英語については、1年次第1、2クォーターで開講される共通教育に引き続き、1年次第3、4クォーターで開講される専門教育として、ナンバリング90番台の英語科目コースを全学生が重点的に履修する。2年次にグローバルアプローチを選択する学生は、引き続き100番台の英語科目等を履修し、留学に必要な英語力（TOEFL550点標準）を育成

する（地域創生アプローチの学生は TOEFL520 点標準）。

英語以外の外国語学習も推奨する。

③ リサーチ・リテラシー科目

課題探求プロジェクトや専門的な専門分野の学習を通して、地域の課題の探究や解決に取り組むために、多種多様な情報へのアクセスと分析・評価や実地調査の方法を学び、それらを基礎に具体的な意思決定や政策立案ができるようにする。

そのために、次のような4つの区分と履修順序を想定して配置されている。履修順序は番号順であるが、<3>と<4>は同時並行的に履修する。

<1> 調査研究の基本的事項を学ぶ導入科目：「リサーチ入門（J）」、「リサーチ入門（E）」

<2> 統計および情報技術の基礎を学ぶ科目：「統計入門」、「情報技術基礎」

<3> データ分析の各種基本技法を学ぶ科目：「データサイエンスⅠ」、「データサイエンスⅡ」、
「地域データ分析」、「量的データ分析」

<4> 社会調査の主要な方法と考え方を学ぶ科目：「社会調査論」、「質的調査法（J）」、
「質的調査法（E）」

④ 日本理解科目

日本人の学生に対して、「コミュニケーションのための日本語教育論」の履修を義務づけることで、第二言語学習・第二言語教育の観点から日本語をとらえなおし、非母語者に対する学習支援の方法とそれを支える理論について基礎的な知識を学ぶことにより、以下のような教育効果を期待している。

<1> 日本語に対する新たな発見が、日本文化に対する知識、理解がさらに深まること。

<2> 自文化との比較から、異文化に対する興味を高め、その知識、理解がさらに深まること。

<3> 言語に対する視野を広げ、自らの英語学習、第2外国語習得に役立てること。

<4> 理解させようとする態度やその技法から、発信力、コミュニケーション能力が高まる。

以上をとおして、コミュニケーション能力および異文化理解力の向上が期待される。

⑤ 総合科学科目 **【資料10】**

本学部では文理融合型教育を目指している。その一環として総合科学科目を設ける。この科目群は、本学部の開講科目に加え他の理系学部の開講科目のうち特定の科目で構成される。いろいろな自然科学分野の科目を詰め込むというのではなく、あくまでも本学部の教育研究が対象とする地域の複合的な課題やそれと関連する課題探究プロジェクトや専門科目に関連する自然科学系の基礎的な知識を学びリテラシーを培うという観点から設けられている。総合科学科目は、「生活環境」、「科学技術」、「医療」の3分野で構成される。具体的には、生活環境分野では、地域計画論、地域環境論などの自然環境や住環境など、工学部の提供する科学技術分野では、エネルギー・原子力、市場開発・経営、ものづくり、建築・住居環境など、医学部提供の医療分野では、医療・医学・看護・保健等の基礎を学ぶことができる。

⑥ 課題探求プロジェクト科目 **【資料9】**

（後述「(4) 課題探求プロジェクトの詳細」参照）

地域や国際社会が抱える諸課題の探究と解決に能動的に取り組むプロジェクト科目。学年ごとに配置され、螺旋的なサイクルで、実践的な事例研究、ワークショップ等を含むプロジェクト学習を継続的に深めながら、それと関わる専門学問分野の知識と方法を習得する。それらの学習を統合的に行うことで、問題解決能力や協働の学習能力、批判的な考察・省察の能力を培う。

プロジェクト科目は1年次から学年進行に合わせ、順次展開する、以下の科目で構成する。

課題探求プロジェクト基礎（A：2単位，B：2単位）

課題探求プロジェクトⅠ（2単位）

課題探求プロジェクトⅡ（2単位）

課題探求プロジェクトⅢ（A：2単位，B：2単位，C：2単位）

⑦ 現代社会科目【資料18】

社会領域に関わる学問分野を幅広く学ぶことにより、グローバルな産業構造や社会構造の変化、地域コミュニティの変質などに関連して現代の社会（国際社会も含む）が直面する諸課題や、またそうした課題に対応する行政施策や企業、市民の行動のあり方、関連する制度・法などを理解し、分析を行う能力を身につけさせる。この科目群は、さらに「入門」・「発展」・「地域」・「国際」に区分する。

（入門）法学・政治学，経済・経営学，社会学等の社会諸科学に関わる理論や制度の基礎を学ぶ。

（発展）特に地域社会における具体的な制度や問題構造を理解，分析する能力を習得させるために，上記社会諸科学およびその関連する学問領域の応用的・各論的内容を学ぶ。

（地域）前述の⑥「課題探究プロジェクト」への取組みに関連して，課題に関する実践的な事例研究や課題解決提案のための視点や素材を獲得するために必要な地域社会に関する具体的な知識・情報を提供する。この科目群の受講により，プロジェクトの効果を高めるとともに，学問知と実践知を結びつける経験を通して社会における実践的な解決能力やアクティブに課題に取り組む態度を身につけさせる。

（国際）基礎的な政治・経済をベースに国際化や地域の変容を学ぶとともに，それをふまえた行政と民衆との対抗のダイナミズムや具体的な社会正義，環境問題の現われというように，その後の課題探求プロジェクトで取り組むテーマと連動した科目編成となっている。

⑧ 多文化理解科目【資料14】

現代の多文化共生の世界を形づくるそれぞれの地域・国の幅広く豊かな伝統や文化を理解させる。これを通して，自国の文化を批判的に豊かに捉え直し，自らの生き方を学ぶ契機とする。この科目の多くは留学生の多様な受入れパターンも考慮し，英語で開講される。これら科目は，以下のような5つの科目群で構成され，併せてナンバリングも考慮した系統性が示されている。

・ 語学，言語とリテラシー（Language, Linguistics, & Literacy (LLL)）

- ・ 人間科学・社会科学 (Individual and Social Sciences (ISS))
- ・ 人文科学 (Humanities (HUM))
- ・ 文学 (Literature (LIT))
- ・ 多言語・多文化 (Multi Linguistics・Multi Culture)

⑨ 卒業研究

4年次までの教養科目，専門科目，課題探求プロジェクトの学習の中で生まれる関心・問題意識をもとにテーマを選び，論文を作成する。これは全員必修とする。

なお，特別の優等学位の制度を設ける。その場合は，卒業論文でA評価を得た者のうち，学業成績が，GPA 3.5以上の学生が対象となる。認定された学生には優等学位を付与する。【資料11】

(4) 課題探求プロジェクトの詳細

ア. 課題探求プロジェクトの目的

課題探求プロジェクトは，現実と結びついた学びの方向性を考え，その学びの内容を社会に活かすことのできる学生を育成するために，教員による指導，学生のチーム学習と併せて学外の企業や自治体等との協力を得て実施する教育プログラムである。1年次から3年次（選択により4年次）まで，学生の成長に併せて，学生が経験し取り組むプログラムの内容を順次高度化し，高次のプログラムでは，学生の取組みがその提案や実践活動を通じて地域社会の課題解決の一助になったり地域や産業の活性化につながったりすることをめざす。

とくに最終段階の3年次から実施する課題探求プロジェクトⅢは，学生が連携する企業や自治体等の人々と共に特定の課題解決に本格的に取り組むものであり，これに必要な座学を中心とした基礎的な知識を教授する授業（リサーチ・リテラシー科目，現代社会科目（入門・発展・国際）の多くは2年次までに履修し，専門的基礎知識を踏まえて課題に取り組むことになる。また，課題への取組みと並行して，具体的な地域課題や地域に関する知識と関連した現代社会科目（地域）や総合自然科目を履修し，取組みの効果を高める。

さらに，課題探求プロジェクトでの課題への取組みを踏まえて，学生は各自が取組んだ課題から自分の問題意識を深め，関連する専門知識について教員の指導を受けつつ卒業研究を完成させる。

イ. 課題探求プロジェクトの取組みにより学生の身につく力

- ① 学びの目的や，学びと社会とのつながりに対して意識が希薄になりがちな学生が多い現状に鑑みて，学生が社会や企業等でのリアルな現場体験や，そこでの能力発揮の経験を積むことを通じて，自己と社会の接点を自覚するとともに，社会において直面する課題を的確に認識する感性（他者への共感や正邪を見分ける力）を身につける。
- ② 調査・ヒアリングや企画・提案等の取組みは，主として少人数のチーム単位で実施される。そして，取組みの過程では，準備作業や分析，企画立案，プレゼンテーションの準備などグルーワークを積み重ねることになる。こうした一連の活動により，
 - ・ 主体的に物事に取り組み，積極的に他人に働きかけて巻き込み，目的を達成していく

力

- ・現状を分析して課題を発見し、共感を呼ぶ魅力的なアイデアを考え、プランを立てて課題の解決をめざす力
- ・自分と共に取り組む人や、その課題に関わる様々な関係者と十分なコミュニケーションをとり、互いの利害を調整しながら、課題の解決に向けてプランを進める力といった力を身につける。

これらの力は、基礎学力や専門知識を、背景や脈絡の異なるさまざまな現場に活かすために必要な力（ジェネリック・スキル）であり、現在の大学教育の中でより積極的に育成すべき力とされている。しかし、多くの大学ではこうした内容の教育がキャリア教育としていわば専門的学習に横付けされる形で実施されているのに対して、このプログラムでは、学内・学外の往復を通して課題の認識と専門的な学びとが相互に関連して進行するよう配慮し、上述の力がスムーズに身につくことが期待される。

- ③ 学生は、自分の参加したプロジェクトに触発されたテーマについて、専門的な学問分野の視点から捉え返した卒業研究に取り組む。これにより、学生は現場の問題関心を踏まえて専門的な内容を咀嚼し、同時に社会とつながった学びの在り方を身につけることになる。

ウ. 課題探求プロジェクトの概要【資料 19】

- ① 「課題探求プロジェクト」は、
「課題探求プロジェクト基礎（A・B）」
（基礎A：1年次第3クォーター2単位、基礎B：1年次第4クォーター2単位）、
「課題探求プロジェクトⅠ」（2年次前期2単位）、
「課題探求プロジェクトⅡ」（2年次後期2単位）、
「課題探求プロジェクトⅢ（A・B・C）」
（ⅢA：3年次前期2単位、ⅢB：3年次後期2単位、ⅢC：4年次前期2単位）
という形で、学生の知識レベルや経験値が学年進行に伴い上昇するのに合わせて到達目標も段階的に高め、学外との連携の在り方も低次から高次なものに変えて実施する。
課題プロジェクトⅢは、ⅢA、ⅢB、ⅢCの3科目（各2単位）からなり、このうち2科目4単位を選択必修としている。
基本的に、学生は、課題探求プロジェクトⅢのⅢA、ⅢBを履修するが、同時期（3年次前期から3年次後期）は海外留学を行う時期に重なっており、留学パターンに合わせて、課題探求プロジェクトを選択出来るよう配慮した。特に、3年次後期まで留学を継続した学生が留学体験を踏まえて改めて課題探求プロジェクトに取り組めるように、ⅢCを選択出来るようにしている。
- ② 課題探求プロジェクトの進行中に、1年間（3年次前期～同後期）または半年間（3年次前期または3年次後期）の海外留学を行う学生への配慮が必要である。海外留学は、異文化社会における現場体験であるとともに、未知の環境に対して柔軟に適応する能力を養い、新たな視点から学識を身につける機会である。このような体験は、課題探求プロジェクトの目的とも合致する。したがって、留学した学生に対しては、留学の際に自

己の課題を明確にさせ、その成果を報告させることにより、課題探求プロジェクトの一部の単位を修得したものとす。また、地域のグローバル化に貢献する人材を育成するためには留学体験を踏まえて改めて課題探求プロジェクトに取り組むことが重要であるので、3年次後期まで留学を継続した学生については、4年次に「課題探求プロジェクトⅢC」を選択することを推奨する。

- ③ 「課題探求プロジェクト基礎」は、2年次以降でプロジェクトに取り組むために、現場を直接知ること重点を置いたプログラムであり、1年次第3クォーターに開講される「課題探求プロジェクト基礎A」（2単位）と第4クォーターに開講される「基礎B」（2単位）の計4単位を履修する。

「基礎A」では、学生を少人数のチームに分け、チームごとに地域で生じている様々な課題の現場や、企業・自治体等の具体的な職場を複数訪問する。各チームは訪問先の事前調査、ヒアリング設計、事後分析を行い、報告会で学生自身の気づきや問題意識の洗い出しを行う。

「基礎B」は、学外での英語活用機会を設定し、学生がグループを組んで取組みを企画しその準備から実施のプロセスを経験する。地域の学校を対象に各国の文化や物語を英語でストーリーテリングする授業と、アセアン諸国での短期海外研修を通じて現地の人材育成教育について調査し日本のそれとの比較を行う授業とを選択する形で実施する。

- ④ 2年次前期に実施される「課題探求プロジェクトⅠ」以降は、後述する3つの柱となるテーマの下で、複数のチーム・プロジェクトを設け、学生が自分の関心に基づいて参加するプロジェクトを決定して取り組む。学生によって「課題プロジェクトⅠ」「同Ⅱ」「同Ⅲ」それぞれで実施されるプロジェクトについて、同一テーマのプロジェクトを継続して選択することも、別々のテーマを選択することも可能である。また、プロジェクトへの取組みの時間を確保するために、学年共通で実施する曜日・時間（例えば木曜日の午後）を設定し、その時間には他の授業を入れないように措置する。チームのサイズは4～5名を標準規模とするが、とくに3年次では連携する企業や自治体等との事前の協議においてそれぞれの連携相手に対応した適正な人数でチームを構成する。

・プロジェクトの柱となる3つのテーマは、次のとおりである。

a 地域・産業振興

地域の企業が直面するマーケティングや商品開発等に関する課題や、中心市街地や農山村地域の活性化をめぐる諸課題に企業、自治体、活動団体の社員・職員と協働して課題解決に取り組む。

b 異文化交流

学校における異文化教育理解や地域資源の海外への発信など、地域社会のグローバル化に伴って必要となる異文化社会との接触・交流に関する諸課題に、学校、自治体、企業等と共に取り組む。

c ダイバーシティ

女性の地位、次世代育成、外国人の生活など、地域コミュニティに求められるダイバーシティの推進に関する諸課題について、自治体、関連団体等との協働により、その解決の方向に向けて取り組む。

- ・テーマの進行にあたっては、テーマaに含まれる企業等との連携で行われるプロジェクトについては、学部教員がそれぞれ個別企業の担当者として張り付いて進行管理を行う。また、テーマが明確なプロジェクトについては主に担当する教員を定めるが、各プロジェクトに他の教員も専門分野を越えて協力する体制をとり、学部教員全員が複数のプロジェクトの進行に参加する。
 - ・各プロジェクトに取り組む学生間で、経過発表や意見交換を行う機会を適宜設ける。1年次の「課題探求プロジェクト基礎A・B」は各授業の最後に全体報告会を行い、経験の省察と共有を図る。2年次の「課題探求プロジェクトⅡ」においては、個々のプロジェクトの進行について中間報告会を行った上で、最後に全体報告会を行うとともに、各チームの活動をまとめた報告書を作成し、3年次の活動につなげる。3年次の「課題探求プロジェクトⅢA・ⅢB」は前期の「ⅢA」終了時に活動報告会を設け、相互の活動について意見交換を行い、学年末には、1・2年次生も交えた最終報告会を開催し、「国際地域学部地域連携協議会」(P26「オ. 課題探求プロジェクトの実施体制」参照)のメンバーやその他の企業、団体など学外者にも公開する。その後、最終成果報告書を作成し、各活動の総括を行うことにより経験を共有するとともに、下級生の活動の参考に供する。
- ⑤ 「課題探求プロジェクトⅠ」は、本格的なプロジェクト学習の開始点であり、地域社会や企業等で発生する課題について、その実態や背景を理解することを目標とする。そのために、教員の講義やゲストスピーカーの説明を受けてグループディスカッションを行い、さらに現場での活動体験やヒアリング、事後報告を行うことで、自分の問題意識を高める。
- 既に2年次の初めにアプローチの選択がされており、地域創生アプローチを選択する学生は、「課題探求プロジェクトⅡ」、「同Ⅲ」で参加するプロジェクトを選択する前提として、幅広い課題の所在について学ぶことに主眼を置く。
- グローバルアプローチを選択する学生は、海外留学を想定して、異文化理解教育のあり方や地域の中での外国人問題、県内企業のグローバル展開などをテーマに、学校現場や自治体等への訪問・視察、イベント参加を行う。
- ⑥ 「課題探求プロジェクトⅡ」は、具体的な課題や企業・自治体の特定の課題について、継続的な調査の実施や、就業体験やイベント・活動への参加を通じた体験的な学習をチーム単位で行うことにより、課題のイメージを明確化することを目標とする。こうした学外での活動の合間に、学内での取組み支援のためのレクチャーやグループ討議を交えて調査の分析、体験の振り返りを行い、暫定的な提案や活動報告につなげる。
- 地域創生アプローチを選択する学生は、「課題探求プロジェクトⅠ」での学びを踏まえて、主に地域振興、産業振興をテーマとするプロジェクトに4~5名のチームに分かれて参加する。プロジェクトは次のようなイメージの下に10件程度組織する。
- ・ 特定企業での就業体験やヒアリングを通してその企業が抱える課題を認識することを目的とする、特定企業ごとに組織されたプロジェクト
 - ・ 地域の活性化、男女共同参画など地域振興に関わって自治体や地域団体などが取り組む業務やイベントへ参加する体験を通じて、地域課題そのものの認識を深めるこ

とを目的とする、課題ごとに組織されたプロジェクト

一方、グローバルアプローチを選択する学生は、主に異文化交流やダイバーシティに関連して自治体の生涯学習ないし商工観光関連等の部局や関係団体の実施するイベントや取組みの企画運営にチームで加わり、体験的な学習および関連する調査学習を行う。これによって、海外と地域との課題認識の違いや海外に福井の文化や情報を発信することの重要性を認識して、海外留学に備える。

- ⑦ 「課題探求プロジェクトⅢ」では、現場の課題への具体的な取組みにより、学生が自己の能力発揮を通じて成長を遂げるとともに、チームでの取組みの中で自己の学びの展開に重点を置く。学生は、テーマ毎にチームを組んで、それぞれ連携する企業や自治体、地域の諸団体等の人々と共に特定の課題に本格的に取り組み、課題解決の一助となる支援や提案を行うことを目標に活動する。

地域創生アプローチを選択する学生は、原則として「ⅢA」、「ⅢB」と3年次に通年でプロジェクトに取り組む。「ⅢA」では企業や自治体が提供した課題、または学生チームと企業・自治体等が協議して決定した課題について、必要な法規や情報、課題に関連する学問分野の内容について文献学習や教員、ゲストスピーカーのレクチャーによって学び、予備的な調査を行ったり、後半の調査・分析・発案の内容やスケジュールを企画したりする。「ⅢB」では、調査実施後に、教員のサポートの下に会社スタッフや自治体職員、地域住民などと共にデータの分析、改善プラン等の検討を行い、最終的に連携相手先の会社や自治体、関係団体、地域住民等に報告する。

〔プロジェクト例①〕

既存のバス路線沿線住民の潜在的ニーズの掘り起こしや新規の乗客サービスによる乗客数の確保に向けた取組み（京福バス株式会社との連携）

- ・会社スタッフから、課題とする具体的な路線区域や観光プランの候補地の提示を受ける。

【前期】学内で教員や会社スタッフと共に、当該区域の地域特性やバス運行をめぐる行政法規等を学んだり、予備調査を行いながら、調査の企画立案を行う。

【後期】調査を実施後、調査データを分析。これを中間報告にまとめ、さらに具体的な乗客サービス・プランや観光ルート案について、学生チームと会社のスタッフとで検討し、結果を会社役員に最終報告する。

〔プロジェクト例②〕

国・県・市町等の行政機関、地元の営農組織、住民組織、起業家、市民団体などと連携・協働しグリーン・ツーリズムの展開に関わる活性化プロジェクト

（ふくい農林水産支援センター、越前市農政課、ロハス越前等との連携）

- ・関係機関・団体の聞き取りにより、福井県や越前市域でのグリーン・ツーリズムの現状と課題を理解する。

【前期】農業体験や農家民泊などのプログラムを実際に経験したり、イベントやプログラムの補助・手伝いの活動に従事することで、参加者や実施農家の様子や生の声を参与観察する。

【後期】地元団体や行政の協力を得て、グリーン・ツーリズムや「農」に対する人

びとのニーズや志向を調査し、その調査結果を踏まえつつ、越前市域でのグリーン・ツーリズムの一層の展開に資するような新たな体験プログラムを企画立案する。試行の結果を地域で報告する。

なお、3年前期に海外留学する学生については、留学前に個々の学生の関心に基づいて留学中に探求する課題を設定し、留学中のメール等での経過報告および帰国後の報告提出と所定の手続きにより「ⅢA」の単位を修得する。その上で、当該学生の問題関心と合致する「ⅢB」のプロジェクトに参加させる。

一方、グローバルアプローチを選択する学生は、留学時期によって「課題探求プロジェクトⅢ」の時期と重複する期が異なる。また、前述の②に記載したように、留学期間中に設定した課題の探求とその報告の提出と所定の手続きにより、「ⅢA」ないしは「ⅢB」の単位を修得する。

「ⅢA」は3年次後期の留学を控えた学生向けに開講される。「課題探求プロジェクトⅠ」で外国人居住について調査を行った学生が自治体の外国人担当部局との連携で具体的な事案について考察を行い、改善策を提案するプロジェクト、あるいは「課題探求プロジェクトⅡ」で外国向け情報発信の現状について学んだ学生が自治体の観光担当者と連携して外国人向け観光商品開発や広報の改善に取り組むプロジェクトなどを設定している。

「ⅢB」、「ⅢC」は、帰国後の学生向けに開講される海外での経験を活かして地域の課題に取り組むプロジェクトである。

3年次前期で留学を終えた学生の場合には、留学前の「課題探求プロジェクトⅠ」で触れた異文化理解教育について、海外での経験を踏まえたカリキュラム開発と実践に取り組むプロジェクト、あるいは、コミュニティと組織のダイバーシティ推進に向けた取組みに途中から参加して、海外での体験からダイバーシティの課題に取り組むプロジェクトなどを設定している。

また、3年次後期に留学を終えた学生については、「課題探求プロジェクトⅠ」における外国人居住者の状況調査と海外での経験を踏まえて、地元コミュニティと外国人との間に存在する「隔絶(DISCONNECT)」の状況や懸念事項を調査し、外国人を同僚や隣人として受け入れるための方法等について、地元コミュニティに提案するプロジェクトや、「課題探求プロジェクトⅡ」の地域資源情報の海外発信に取り組んだ経験と海外での実地体験を踏まえて、これらの資源を観光ビジネスに発展させるプロジェクトなどを設定している。(テーマ「a 地域・産業振興」、「b 異文化交流」、「c ダイバーシティ」の各履修モデル【資料20】)

エ. 実施方法の工夫

- ① 課題探求プロジェクトは学生の知識レベルや経験値に応じて到達目標を段階的に高め、学外との連携の在り方も高次なものへと進めて行く授業であり、3年次(一部4年次前期に選択)に行われる課題探求プロジェクトⅢにおいて、学生が連携する企業や自治体

等の人々と共に特定の課題解決に本格的に取り組むものである。

これに必要な座学を中心とした基礎的な知識を教授する授業（リサーチ・リテラシー科目、現代社会科目（入門・発展・国際））の多くは2年次までに履修し、専門的基礎知識を踏まえて本格的に課題に取り組むことになる。

また、課題探求プロジェクトは全体を通して、学内・学外を往復する中で学生の知識レベルや経験値を引き上げていくことになっており、学内ではプロジェクトの中で課題に即して制度的な知識やデータを教授したり、学問的な考え方を示したりする。

- ・2年次前期の課題探求プロジェクトⅠの中では、複数のテーマに参加する学生を集めて、テーマに共通に関連するような知識について数回講義を行う。

例えば、企業・産業に関連したプロジェクトに参加する学生に対しては、企業組織や意思決定のあり方、企業財務の基本等について、また自治体や地域づくりに関連したプロジェクトに参加する学生に対しては、自治体の行財政の仕組みや法制度等について、専任教員やゲスト・スピーカーにより講義を行った上で、現場での取組みへの参加や視察、初歩的なヒアリングに着手させる。

- ・2年次後期の課題探求プロジェクトⅡは就業体験や現場での活動体験の事前事後の学習の中で、学生に不足している経営や自治体業務に関する知識や具体的なデータ処理の方法等について各チームを担当する教員が補習的な指導を行う。
- ・3年次の課題探求プロジェクトⅢは、並行して開講される現代社会科目（地域）を受講するのに加え、プロジェクトの進行の中で、とくに前期において学生がチームで追求する課題に即して必要な知識を教授する。例えば、プロジェクト例①では、観光学、地域経済論、地域情報システム論を受講する一方、プロジェクトの中でバス路線区域の地域特性に関するデータや公共交通に関連する行政法規等を専任教員やゲスト・スピーカーから学んだ上で、社員と共に具体的な調査計画や企画の立案に取り組むことになる。

- ②チーム分けに関し、課題探求プロジェクト基礎Aについては、ある程度機械的に数人単位で学生をチームに振り分ける。基礎Bは、学生の選択を前提にグルーピングする。課題探求プロジェクトⅠは、学生の経験値がまだ低いということもあり、学生の希望を踏まえてある程度弾力的な人数でチーム編成を行い、複数チームを合わせた講義も交えてプロジェクトを進める。ⅡおよびⅢは、学生の受け入れ先と協議して、受け入れ先のキャパシティに応じて2～数名のチーム編成を行う。

オ. 課題探求プロジェクトの実施体制【資料21】

- ① 課題探求プロジェクトは学内だけに閉じた教育活動ではなく、地域社会や産業界等の学外における多様な関係者との組織的な協力関係を構築する中で実施されるものである。したがって、対外的な交渉や調整、また教育内容の評価という観点から、学外の関係者と連携した組織体制を確立する必要がある。

【国際地域学部地域連携協議会（仮称）】

「国際地域学部地域連携協議会（仮称）」は、課題探求プロジェクト参加企業・自治体・関係団体・学部の各代表で構成される。そこでは課題探求プロジェクトの企画・運営・

実施についての方針と評価を行うとともに、学部全体のアドバイザーボードとしての役割を果たす。協議会の開催は、年度初め、前期・後期の間、年度末の年3回を予定している。

この協議会には資料26の課題探求プロジェクト参加企業等の中から、企業にあっては業種別に、特に、国際地域学部創設に当初から関わり、教育に強い関心を持つ方々を中心に委員に就任願う予定である。課題探求プロジェクトⅡ、Ⅲ終了後の報告会はこの協議会に対しても行われ、その後の教育の充実に活かされる。

なお、地域の産業界、自治体、関係活動団体、教育関係者、報道関係者等と学部教職員で構成される本協議会の設置の目的は、以下のとおりである。

- ・課題探求プロジェクトの企画・運営・実施
- ・年度末に開催される学生の成果発表会等における講評
- ・課題探求プロジェクトの運営に関する評価や意見交換
- ・連携推進のための方策に関する意見交換

なお、この協議会に、この学部全体に係る連携協議会としての機能を持たせるものとする。

【課題探求プロジェクト運営委員会（仮称）】

国際地域学部教授会の下に、課題探求プロジェクト内の個別プロジェクトを中心的に担う教員で構成される運営委員会を、以下のような目的で設置する。

- ・プロジェクト全体の進捗管理
- ・連携先との連絡調整、新たな提携先の開拓
- ・連携協議会への参加
- ・問題発生時の対応
- ・活動の広報や成果の公表
- ・学生の評価、および評価手法の検討

なお、「課題探求プロジェクト運営委員会」は、学部内の教員で構成され、「国際地域学部地域連携協議会(仮称)」で決められた課題探求プロジェクトの方針に沿って、同プロジェクトの実施に関わる全体の管理と調整を行う。

また、各参加企業等とは、その担当責任者を中心にして連携体制をつくり、連絡や問題等への対応・処理を行うなど、プロジェクトが円滑に実施できるようにする。

- ② 学内でのグループワークや学外での活動を効果的に行うために、特定曜日の午後をプロジェクトの実施のために確保する。またプロジェクトの際に学生が学外での活動に要する経費については、交通費は原則として自己負担とするが、物件費等は一定程度学部で負担することを検討する。

カ. 課題探求プロジェクト参加企業等の状況【資料22】

- ① この課題探求プロジェクトには、学生の選択の幅を広げるために、「製造業」、「情報・通信業」、「卸・小売業」、「金融・保険業」、「電気・ガス・水道業」、「運輸業」及び「サービス業」の各業種から16の企業と福井商工会議所と福井県経営者協会並びに福井大学事務局が参加する。

② 自治体関係では、本学と包括連携協定を締結している 10 自治体のうち、インターンシップの受入等で実績があり、かつ近隣の福井県、福井市、勝山市、鯖江市、越前市、永平寺町の 6 自治体が参加する。このうち、4 自治体については、文部科学省の COC 事業における連携自治体であり、地域を志向する人材育成について従来から緊密に連携している。

キ. 成績評価

課題探求プロジェクトの評価の観点を、〈1〉 取組みへの能動的態度（主体性、行動力）、〈2〉 課題探求の深化（気づき、掘り下げ、アイデア、成果、省察）、〈3〉 コミュニケーション（チームワーク、規律、社会とのコミュニケーション、発信力）におく。課題探求プロジェクト基礎（1 年次）、課題探求プロジェクト I・II（2 年次）、課題探求プロジェクト III（3 年次）と、学年進行に合わせて評価の力点や到達目標レベルを変える。

学年ごとの評価の力点や到達目標レベルの検討、プロジェクト間の調整、評価手法の検討（ルーブリック評価、学生のピア・レビュー・自己評価など）は、上述の「課題探求プロジェクト運営委員会」（仮称）で行う。

（5）海外留学の詳細

ア. 海外留学の目的

海外留学を通して、日本以外の世界を知り、異文化の中で実際に生活することで異なったもの見方、価値観、社会の在り方等についてより良い理解を進める。海外留学は、学生が” global thinker,” 「グローバルに考える人」となる契機を与え、同時に、世界に対する幅広い理解を進め、また自己に対する理解を深める。

留学で身に付けさせる能力は、英語および外国語運用能力、コミュニケーション能力、異文化理解力、そして、価値観の異なる人々と同じ目的のためにモノづくりを行う能力や資質（主体性、協調性、責任感など）など、いわゆるグローバル人材に必要なとされる能力である。

今日、国際社会との繋がり、および多文化共生社会の実現なしには、地域創生の実現はあり得ないし、また将来はさらにこのような要素の重要度はますますである。したがって、それを担う人材として、上記で示した能力を有する人材を地方が有することが、地方創生にとって極めて重要である。

イ. 海外留学の概要

① グローバルアプローチの学生は 1 学期（セメスター、約半年）または 2 学期間の海外留学を必修とする（2 学期の留学を推奨）。単位認定制度を整備し交換留学制度を拡充し、英語による修学プログラムのある世界の交換留学提携校に学生を派遣する。

学生は留学先大学が要求する英語水準（TOEFL 550 点標準）に達した後に留学することとなるが、留学の時期は 3 年次前半から 3 年次後半の間である。各セメスター概ね 18 単位を目途に正規の科目を履修することとなるが、留学に先立ち、本学の指導教員と相談の上、専門教育科目や教養教育の科目等について予め履修計画を作成し留学に臨む。

留学で修得した単位は福井大学の単位として認定し、卒業要件の単位に算入する。

- ② 地域創生アプローチの学生には1学期（セメスター）の留学を推奨し、学生の希望に応じて2学期間の留学も認める。その他の留学の概要はグローバルアプローチの留学と同様（ただし、TOEFLについては520点標準）であり、留学に先立ち、必要な科目の履修計画を指導教員との相談の上作成し、留学に臨む。

また、学生の希望により、短期の海外留学（連携企業等の海外展開事務所での研修、語学研究等）についても、実施する。

ウ. 留学の時期とパターン【資料 23】

- ① 留学の時期
基本的に、グローバルアプローチは「3年次前期の1学期間」、「3年次後期の1学期間」、「3年次の前期・後期の1年間」のいずれかとする。
地域創生アプローチは、3年次前期の1学期間とする。
- ② 留学と課題探求プロジェクト
課題探求プロジェクトは、特にⅢA、ⅢBの実施時期が、上述①の留学期間と同時期に当たり、その関連については、「オ. 成績評価及び単位認定方法 ⑤」に後述する。

エ. 海外留学等をサポートする体制

- ①福井大学の留学条件は、TOEFL ITP 530 (or, IELTS5.5), GPA2.5 である。日本では、TOEFL PBT (Paper Based Test)は試験が行われていないために、TOEFL ITP (Institutional Testing Program)を採用する。TOEFL ITPは福井大学で受験可能で安価（3000円程度）である。交換留学提携校のほとんどがそのスコアを受け付ける。現にクレムソン、フィンドレーの両大学ともにITPスコアを受け付けている。

一方、TOEFL iBT および IELTS は、福井県内に受験会場がなく、またテスト料が高額（2万円以上）である。したがって、学术交流協定校が ITP を受け付けず、iBT か IELTS のスコアを要求しない限りは、ITP のみを福井大学学生には受験させる予定である。さらに協定校拡大の際には、先方には ITP を受け付けるように交渉を行う。

留学要件に関し、留学条件に達するまで学生は留学を延期しなければならない。TOEFL ITP は年間複数回実施する。さらに、留学条件で TOEFL の条件を満たしていない学生には、TOEFL 対策特別講座を実施するなど支援を行う。

福井大学の留学条件を満たしていても、最終の可否は留学先大学がその入学条件に基づいて判断する。北米の大学はTOEFL550, GPA2.5を最低条件とするところが多い。詳細は次のとおりである。

- ・ 北米大学、アジア・オセアニア・欧州の主要大学の交換留学生としての入学最低条件がGPA2.5（／4.0）である。北米大学では、質の保証の観点から派遣生に対しGPA3.0（／4.0）以上を求めており、受入生に対しても、GPA2.8（／4.0）あるいは、3.0／4.0を求めている北米大学は少なくない。この流れはアジアの主要大学でも同様である。
- ・ 北米大学では、アカデミックプロベーション（退学勧告など）の条件として、GPA2.0（／4.0）（Cレベル）を境としている。例えば、GPA2.0（／4.0）未滿を2学期連続でとれば、休学・退学勧告を行い、あるいは累積GPAが2.0（／4.0）を下回る場合は休学・

退学勧告を行う。従って、留学先での学習を成功裡に終了させるリスク回避の下限が GPA2.5 であると考えられる。

本学部では、全ての学生が海外留学を行うことを想定しており、その最低条件として、GPA2.5 (／4.0, F=0 から A+までの 13 段階) は必要であり、これを満たすようにしなければならない。また、本学部では、最大 18 単位／半期という CAP 制を導入し、授業時間以外に十分に学習時間の確保することになっていることから、GPA2.5 (／4.0) は、アプローチの違いを超え本学部の学生として到達できる可能なレベルと考えるものである。

学生には学術交流協定校の入学条件 (TOEFLスコアとGPA) をウェブで示し、早目の準備をさせる。ただし、留学申請する前の段階で GPA2.5 を下回る場合も考えられるが、その場合は、留学は認められず、特別の支援制度のもと、留学の時期を見直して、学業改善のための計画書を作成し、指導教員による計画的な指導を行う。

- ② ハード、ソフト両面の支援体制を構築する。
 - ・海外協定校を現在の 68 大学から世界各国で大幅に拡充する。UMAP (アジア太平洋大学機構) 等の学生交流コンソーシアムを通じた学生の交流等、多様な形で国際交流ネットワークを拡げ、学生の双方向の留学・交流の機会を拡大する。**【資料 24】**
 - ・海外留学の中核となる大学交流協定による学生交流の条件を整備する。
 - ・交換留学の提携校が本学の留学生同窓会支部所在地にある場合、支部との連携によるホームステイを検討するなど留学サポートを進める。
- ③ 海外留学中の指導体制
 - ・担当教員、教務課及び国際課によるアドバイジングシステムを整備する。
 - ・LMS (学習管理システム) を導入・活用し、留学に関する事務手続き、提出必要書類、危機管理情報、事前・事後教育に関する情報、参加留学プログラムに関する情報、更に留学前・中・後における連絡等について、LMS 上で完結させる。また、本学の留学者を総合的に管理する留学管理システムと連動させることで、事務効率化・簡素化を図る。
 - ・各留学形態や派遣国共通の本学危機管理マニュアルを作成し、学生、保護者、本学、契約保険会社等が共有する。また、ビザ、旅行、保険、危機管理を一元管理するシステムの構築、危機管理セミナーの定期的開催等により、危機管理体制を更に強化する。

オ. 成績評価及び単位認定方法

- ① 国際通用性を担保し、海外との交換留学と単位相互認定制度を展開するため、単位システム・学期制・授業時間・成績評価・アウトプット評価 (GPA) をセットとした国際化への教務システムの改革を行い、カリキュラムの国際水準での体系化を全学的に行う。
- ② 留学で修得した単位は、所定の手続きを経て本学の単位として上限 36 単位まで認めることができる。
- ③ 留学先大学での科目履修は、本学での単位認定を前提とする。学生は、留学前に指導教員と入念な履修計画表 (コースマッチングリスト表) を作成、授業の担当教員、および学部長の承認を得なければならない。履修計画表には、留学先大学での履修希望科目 (含、

コースコード・単位数) と、単位認定を行う本学の対応する科目が記載されていなければならない。

④ 単位認定は以下の3つのパターン (a～c) で実施する。【資料 25】

a. 科目間認定：

既存の科目の内容、教育目標と合致する科目間の単位認定。ただし、留学先大学のある科目の単位数が3単位で、本学の対応科目が2単位の場合、余剰分の1単位の認定は認めない。

b. ブロック型認定：

留学先大学の複数関連科目 (例えば2科目6単位) が、本学の複数科目 (3科目×2単位=6単位) と教育内容・目的が合致する場合、認定を行う。

c. プロジェクト認定

さらに発展的な学びと能動的学修および研究を可能とするために、留学先大学のある科目に関連する本学独自の課題を組み合わせ、プロジェクトとする。これにより、大学設置基準に基づいて学修量から本学の複数科目 (例：2科目4単位) との単位認定を認める。例えば、留学先大学の科目 (3単位) を履修した場合、本学でその科目に関連する1単位に相当する学修時間による課題を課し、本学の2科目4単位に単位認定する。このようなプロジェクト型の学びは、留学出発前に学生と指導教員と授業の担当教員とで、さらに綿密な学習計画と特別課題が話し合われ、決定されなければならない。さらに課題については、留学期間も教員の指導の下に作成が行われ、留学終了時まで提出されなければならない。

⑤ 留学と課題探求プロジェクトの単位の取得

<1> 基本的な考え方と方法

留学も課題研究プロジェクトも、国内の地域と海外の地域に存在する共通の課題を比較し、さらに必要な学問分野の知識を用いることで、あらゆる角度から地域の問題を探究・解決していくという国際地域学部のカリキュラムの中に位置づけられている。

留学期間中に課題探求プロジェクトを実施、その単位を認定することができる。認める2単位相当分の指導時間と学習時間 (課題対応報告書作成時間も含む) は、学生と教員の間でしっかりと計画され、管理されなければならない。評価は、帰国後に提出される課題対応報告書、あるいは、プレゼンテーションと質疑応答、などによって行われ、合否、および成績が判定される。

<2> 留学中の課題探求プロジェクトについての単位修得の手続き

(留学出発前)

学生は教員の指導の下、トピックおよび研究テーマを設定。次に調査対象、調査場所、調査内容、調査方法、活動内容等について協議を行ない、プロジェクトの学習計画書を作成、教員から承認を受ける。

(留学期間中)

学生は学習計画書に沿って調査・研究を開始するが、学習計画内容に変更が生じた場合は、教員にそれを報告し承認を受ける。学生は、Eメールやスカイプを通して定期的に教員に活動報告・研究報告を行い、適宜、評価および指導を受ける。報告書に

は、活動内容・時間・場所、そして調査・研究成果が含まれていなければならない。
(留学終了後)

学生は、課題対応報告書を提出、あるいは、プレゼンテーション・質疑応答を実施。教員は、指導時間と学習時間から2単位相当であることを再確認。次いで、課題対応報告書、あるいはプレゼンテーションから、合否判定、および成績評価を行う。課題探求プロジェクトⅢの4単位を留学期間中に終えてしまうことは可能である。

- ⑥ 同時にハード面での体制強化に努める。具体的には、
- ・1学期間あるいは2学期間留学しても最少必要年限で卒業できる単位認定制度を構築する。更に、留学先大学での履修科目、単位認定と帰国から卒業までの履修指導等の充実を図る。
 - ・本学独自の学修成果測定を確立し、全ての海外留学プログラムの教育的効果を確保する。引き続き、魅力ある留学プログラム構築に努める。
 - ・いずれの留学も各学生の4年間の学びの一過程と位置付け、単位互換・単位認定制度を整備し、1学期間あるいは2学期間の交換留学を行っても4年間で卒業できるようカリキュラムを構築する。

カ. 留学先の選定方法

- ① 留学生の派遣は、本学が既に学術交流協定を締結している大学と実施する。同時に、UMAP コンソーシアム型交換留学制度への参加や、学術交流協定校を拡大することで、学生の留学先の選択肢と、受入学生の出身大学・出身国を多様化させ、さらにグローバルなプログラムの構築と国際的キャンパスの創出を実現する。
- ② こうした制度の下で、学生は以下の方針に沿って留学先を選定する。
- <1> 課題探求プロジェクトⅢの関連科目が提供されている大学
 - <2> 卒業研究論文のテーマの関連科目が提供されている大学
 - <3> 課題探求プロジェクトⅢの単位付与を受けられるべく、課題研究を実施することの出来る大学
 - <4> 第2外国語を修得する場合、集中語学コース（週15時間～25時間）を提供できる大学

上記<1>～<3>については、クレムソン大学（米国）、フィンドレー大学（米国）、マラヤ大学（マレーシア）、キングモンクト工科大学（タイ）、嶺南大学（韓国）、浙江大学（中国）、上海理工大学（中国）はじめ、その他の本学学術交流協定大学があり、それら大学へ学生を派遣する。さらに、マヒドン大学（タイ）、バンコク大学（タイ）、淡江大学（台湾）、テイラー大学（マレーシア）等のUMAP コンソーシアム型交換留学制度加盟大学を加えることで、さらに多様な学びの機会を学生に提供することが可能となる。

また、上記<4>については、ハンブルグ大学（ドイツ語）、西安外国語大学（中国語）、メーン大学（フランス語）、東亜大学（韓国語）等の学術交流協定締結校があり、それら大学へ学生を派遣する。今後さらに、語学習得を中心としながらも、各国の多様な文化を学べるよう留学先大学の選択肢を増やすべく、各国の異なる地域に言語集中コースを提供する大学との学術交流協定を拡大する。

課題探求プロジェクトのテーマと完全にマッチする内容を提供する大学がない場合には、以下のうちいずれかの対応を行う。

- 1) 課題探求プロジェクトのテーマに近い分野を学ぶことが出来る協定大学に留学する。
- 2) 学生のプロジェクトテーマに最も近い分野を提供している協定大学に留学、学生が、自らのプロジェクトテーマをその留学先大学の最も近いテーマの一つに変更する。
- 3) 学生のプロジェクトテーマに最も近い分野を提供している協定大学に留学、学生は、自分のテーマに近い教育研究を行っている教員などの意見、指導を仰ぎながら自分のプロジェクトを進める。

以上の方針に沿って、課題探求プロジェクトのテーマや内容、また、学生の英語コミュニケーション能力に応じて、非英語圏・英語圏のいずれの大学に派遣するかは十分に検討し、その派遣先大学を決定する。実際の派遣にあたっては、留学によるメリットを最大限に活かすためにも、留学先の大学と協議し、留学先における指導体制を実質化する。具体的には、留学先で指導・アドバイスを日常的に受ける指導教員を予め決め、留学期間中においても、メールやスカイプ等の通信手段を用いて指導教員同士が定期的に連絡を取り合い、必要に応じて本学の教員が先方に出向き留学先の指導教員と協議する等の体制を構築する。

今後とも、学生のニーズに合った大学との学術交流協定締結を拡大する。

- ③ 現段階で上記<1>～<4>の目的を達成するための学術交流協定校は、留学における本学学生の学びを網羅するものであり、現在の計画でも交流協定締結大学への留学で養成する人材像との関係から、留学先はカバーできている。

しかし、学部名称が示す通り、さらにグローバルな規模で地域の研究を可能にするための留学先大学の多様化と、キャンパスにおいてはさらにグローバルな環境を創出すると共に、多様な知見に基づく比較研究により学生の学びを深めるために、本学としては学術交流協定校を全世界に拡大していく計画である。特に、北米を中心に英語圏諸国へ学術交流協定校を拡大するとともに、東アジア、ASEAN および欧州でも英語開講科目を十分に提供している大学との学術交流協定締結を進める。学生の研究分野、経済的事情、環境・安全面を考慮に入れながら、NAFSA(北米)、APAIE(アジア)、および EAIE(欧州)等の年次大会に参加を通して派遣先対象国・地域および大学を選定、協定締結を拡大し、持続可能な交換留学制度を構築する。

キ. 海外留学の経済的支援

- ① 留学費用については、入学時からの積立制度を整えることで、保護者の負担を軽減する。更に、各種支援金及び奨学金の充実を図る。
- ② 授業料相互不徴収（免除）を前提とした2大学間交換留学制度の構築及びコンソーシアム型交換留学生制度（例：UMAP：アジア太平洋大学機構）への積極的参加を促進する。
- ③ 交換留学制度を前提とした学術交流協定を拡大し、中長期留学について授業料を免除することで、留学に係る費用を大幅軽減し、持続可能な留学制度を構築する。
- ④ 「福井県アジア人材基金」や県内企業による奨学金制度等を活用する。

(6) 学期制

本学部では、交換留学制度を基軸とした学生の派遣と留学生の受入れに対応するため、国際通用性のある学期制を採用する。まずは現行の2学期制とクォーター制の併用を図り、その後、米国型学期制度を導入する。具体的には以下の通りとする。

当面、現行のセメスター制にクォーター制を加味し、新たな学期制を導入する。クォーター制度は1つのクォーターを8週間とし、4つのクォーター合計32週間で授業を展開する。

【資料26】

その後米国型セメスター制度の導入を図る。春学期は4月1日～7月31日まで、秋学期は10月1日～12月下旬までとする。更に、米国型サマープログラム(6月～8月)と同様の概念でウィンタープログラム(8週間:1月～3月)を設置し、必修科目及び提携校等から招聘する教員の集中講座を展開する。

学事歴の改革に伴い、入学時期を4月と10月の年2回に、卒業時期を3月と8月の年2回とする。年2回の入学は、国際地域学部で学びたいという熱意を持つ受験生により多くのチャンスを与えると同時に、学生が各々の学習計画とキャリアプランを柔軟かつ戦略的に考えることを可能とする。

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員組織の編成と基本的考え方

国際地域学部は、グローバル化による複雑な諸問題を理解し、世界から地域までの多様なコミュニティの中で課題解決していくための、実践力や理系を含む総合的な能力を身につけ、地域の創生を担い、グローバル化した社会の発展に寄与する人材を育成するために、学部共通の基盤の部分と、専門性を深める「国際」と「地域」の2つのアプローチによる教育課程を編成する。これら教育課程の授業科目の大部分は、学部から分離独立し教員組織として一元化された「学術研究部」から派遣される本学部の専任教員が担当する。

専任教員は28名を予定し、その内訳は、旧来の教育地域科学部の専任教員20名に加え、語学センター教員(外国人)、国際交流センター教員他を予定している。教育課程編成で説明したように、本学の教育研究では、今日のグローバル化された地域社会の中で現れる複雑で多様な諸課題に取り組むが、そのために、人文社会科学や外国語能力の能力、さらには課題探求に取り組み問題解決を探る方法を身につけることが重要となる。予定されている専任教員の多くが、人文社会科学系の教員であり、また旧来の教育地域科学部と語学センターを中心に英語を中心とした外国語教員が予定され、教員組織としても、教育研究機能を果たしていくのに十分な教員が配置されている。さらには、海外との交流を中心に実務経験の豊富な教員や課題探求プロジェクトを展開していく上でその方法に習熟した教員を積極的に配置している。これらは、本学部の課題遂行の上で極めて効果的な役割を果たすことが期待される。

また、医学部、工学部との連携により、文理融合教育を行うが、この分野の授業は医学部、工学部の教員が兼担する。さらに、学外的には他大学や機関等と連携する。

なお、専任教員の主たる研究分野は、法学、経済学、社会学、環境学、言語学等多岐にわたり、研究調査フィールドも地域からアジア、欧米諸国に及ぶ。

(2) 教員の年齢構成とジェンダーバランス

本学部の専任教員 30 名のうち、教授が 12 名、准教授が 9 名、講師が 6 名、助教が 3 名である。専任教員の年齢構成については、完成年度の 3 月 31 日時点で、30～39 歳が 7 名、40～49 歳が 9 名、50～59 歳が 7 名、60 歳以上が 7 名となっており、教育研究水準の維持向上及び活性化にふさわしい構成となっている。

また、専任教員のうち 23% が女性であり、全学の水準である 16% 及び本学の女性研究者比率向上のためのポジティブ・アクションの目標値 17% を超えるものではあるが、男女参画社会にふさわしい水準を実現するため、引き続き、女性教員の確保に努力する。

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法、履修指導方法

- ① 課題探求プロジェクトを主軸に据え、企業や自治体との連携の下、事例研究を通して、実践と研究と結びつつ、不可欠なスキル・知識を体系的継続的に学ぶ。

このプロジェクトは、特定の学年での単発の学習ではなく、1 年次からの一連の科目として用意されている。具体的には、プロジェクト基礎（1 年次）、プロジェクト I（2 年次前期）、プロジェクト II（2 年次後期）、プロジェクト III（3 年次～4 年次）で構成されている。また、これと関連する専門科目を学習し、最終的には卒業研究等でのまとめにつなげている。

なお、課題探求プロジェクトとテーマについては、一連のプロジェクトの学習の進展の中で、学生の興味・関心にに基づき選択していくことのできる仕組みを取っている。【資料 9】(P19「4. 教育課程の編成の考え方及び特色 (4) 課題探求プロジェクトの詳細」参照)

- ② 英語を中心とした外国語の履修方法

本学は語学センターの自前の設置と GGJ の採択によるインストラクターの増員によって、英語教育の専門家を中心にした、少人数、習熟度別の語学教育を実践し、成果を上げて来ている。本学の徹底した集中的な初年次の英語教育は、それを一層発展させ、留学をより充実した内容にさせるだけの英語の能力を身につけさせることを企図している。

英語ばかりでなく、他の外国語の学習についても、留学と結びつけて、4 年次までも含めて能力が身につくよう履修方法を配慮するとともに、留学時に取ってきた本学で開講されている言語以外の外国語についても、一定の水準が満たされれば、単位として認め、幅広く充実した外国語学習が行えるような措置を講じている。

- ③ 対象に多面的にアプローチ可能な柔軟な教育課程の編成と選択を実現のために、Late specialization を保証する。

教育課程編成では、育成する人材像と 2 つのポリシーを実現するカリキュラムの編成を行っている。その中で、主にグローバルな視点から入る学び方（「グローバルアプローチ」）と主に地域創生の視点から入る学び方（「地域創生アプローチ」）の 2 つのアプローチを用意し、履修指導と学生の興味関心に応じた柔軟な対応を行う。アプローチ毎の定員は定めず、1 年次終了後にアプローチを選択させるという Late specialization を実施する。(P11「3. 学部、学科等の名称及び学位の名称 (2) 国際地域学科 2 つのアプローチ」参照)

- ④ 交換留学制度にもとづく海外留学実現のため、教務システムに関し、単位システム・学

期制・授業時間・成績評価・アウトプット評価（GPA）等をセットとした国際化への改革を推進する。

a. CAP制の導入

学習時間の確保・増大は、中教審答申でも求められている課題であるとともに、交換留学制度を整えていくためには不可欠の課題でもある。本学部では、学生が履修できる単位（・授業時間）の上限を定める。ただし、優秀な学生については、次学期において、その上限を超え一定の単位を上乗せすることを認める。

基準としては、国際的通用性をふまえて、半期9科目18単位を標準修得単位数とし、最大修得単位数を22単位とする。ただし、学生が希望すれば、学部長の承認をもって、最大24単位までの上乗せを認める。CAP制については、履修指導に反映させ、単位の実質化を図っていく。

b. ナンバリングの導入【資料27】

国際通用性のあるナンバリングの導入は、世界標準での優れた教育を展開するにあたっての根幹と捉えている。ナンバリングにより、学問分野や学習の段階を整理し、体系的・系統性のある教育課程を構成することで、本学の教育の質の保証につなげる。

このようなナンバリングの持つ意味について、科目の学問分野及び学習段階を明確にするナンバリングを導入することにより、学生は、〈1〉大学教育の各段階で要求される事柄や能力の水準を理解し、〈2〉自らのアカデミック・スキル、学習の習慣、そして学習の進捗段階を確認しながら、自ら主体的にしかも最も適切な卒業までの履修計画を行うことを可能にする。

したがって、各ナンバーは、リーディング量をはじめとした求められる学習量、評価手段、評価基準などがカリキュラムの中で統一されている。ナンバーの示すこのような要素を国際通用性のあるものとすることにより、留学の際には、留学先大学で履修する科目選択を、原籍教育機関のカリキュラムに照らし合わせ、卒業までの自らの履修計画に沿って行うことができる。

次にナンバリングの構成は以下の通りである。学部、学習段階（000～900等）、科目言語等（J,E等）をコード分類する。000～の学習段階は、受講標準学年（000：大学導入レベル、100：1年次等）に基づくが、成果および成果測定方法を暗示する数字に比例し、低学年を受講対象学生として基礎知識の習得を目的とする科目から、知識や情報を批判的に考察し、論理的な意見を表現する能力の習得を目指す科目を示す。したがって、学生はカリキュラム体系を把握した上で科目の選択がきるほか、本学でのカリキュラム分析や海外大学との単位互換・単位認定を容易にする。

ナンバリング制度構築することにより以下のような教育改革を推進する。

- ・ カリキュラムの体系的・系統性という観点の一方、当制度導入により本学のカリキュラムポリシーに一貫する教育を再構築する。
- ・ ナンバリングにより露呈化する、成果の重複する科目や期待する成果と評価方法の不一致等を全面的に見直す。
- ・ さらに、学生の学修時間の確保や増大、適切な単位数の付与方法についても検討し、履修科目数の抑制、国際的に通用するシラバスの充実につなげる。【資料28】

c. アメリカ型 GPA 制度の導入【資料 29】

現在の成績評価基準である「優・良・可・不可」の4段階、または「秀・優・良・可・不可」の5段階評価を全面的に見直し、アメリカ型の GPA 制度を導入する。これにより、1) 厳密な成果評価および成績管理、2) 学生の学修意欲の向上、3) 学生の健全な履修計画の促進につなげるとともに、本学カリキュラムの質保証を最終的な目的としている。導入する GPA 制度は、アメリカで広く使用されている GPA 制度の一つである A+から不可にあたる F までの 13 段階の基準制度とするもの。

このような細分化された段階制度を用いる理由は以下のとおりである。

- ・ 上記目的の「厳密な成果評価」を行うには、講義や課題による学修の成果がどの程度であるかを、各教員の主観的判断でなく、本学の定める枠組みに沿って客観的に測定できる仕組みが必要である。全教員および全学生が各 13 段階の指標の共通理解を持つことで、適正で意味性を持つ成果判断が行いやすくなる。
- ・ 世界的に広く用いられている当制度を用いることで、国際通用性の高い成績評価が行えるほか、留学時や編入時の単位互換、単位認定の客観性を確保する。
- ・ GPA は学生の学力や能力、学習態度を示す。教員が学生の GPA を数値で常に把握できることは、容易な「成績管理」をもたらす、適切な履修指導、学習指導、生活指導を行うことを可能とする。
- ・ 成績評価段階の指標を学生が十分に理解、認識することは「学生の学修意欲の向上」につながる。当制度を単なる絶対的数値としてのみならず、適切な指導に用いることで学力及び能力の向上を目指す。例えば、履修科目数の抑制の指摘や留学や奨学金への応募、就職を見据えた指導を行うことは、「学生の健全な履修計画の促進」に寄与することとなる。
- ・ 学生の GPA の数値の分析により、授業内容やカリキュラム構成の評価を行えることで教育の質の向上・維持に貢献する。

なお、この GPA 制度による成績評価について、教員ごとにバラツキが出ないように、共通理解を図るために FD を実施し、徹底化を図る。

(2) 卒業要件【資料 16】

卒業要件は、124 単位以上とする。

(3) 履修モデル【資料 30】

地域創生アプローチ、グローバルアプローチにおける各履修モデルを資料に示す。

7. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

国際地域学部においては、本学の文京キャンパスを教育・研究活動の拠点とする。その文京キャンパスは、現在、2つの学部及び2つの研究科が設置され、附属総合図書館および総合情報基盤センター等多数の学内共同教育研究施設を有している。また、保健管理センター、学生総合相談室、食堂および書店等の学生が利用できる福利厚生施設が多く整備されており、

学生が充実した教育・研究活動を行うのに適した環境である。

運動場については、文京キャンパスの隣接地に整備されたグラウンド (26,233 m²) およびテニスコート (6,329 m²) をはじめ、キャンパス内に整備された各体育施設 (第一体育館, 第二体育館, 弓道場ほか: 計 2,040 m²) を使用する。また、防音対策され、楽器類の演奏およびダンス練習等が可能な多目的ホールも利用することができる。

学生の休息スペースについては、食堂をはじめ、学生会館内にも会話可能な休息スペースを設けている。また、附属総合図書館の1階には、飲食可能な休息スペースも確保されている。

(2) 校舎等施設の整備計画

本学部の特徴ある教育・研究活動を進める上で必要不可欠な各施設を、総合研究棟 V を中心に整備する。

講義室については、既存施設の有効利用も含め、1 学年の学生全員を十分に収容できる大講義室をはじめ、多様な講義形態に対応するため、中規模の講義室を整備する。

その他、学内共用施設である LDC (言語開発センター) では、E-learning システムが利用可能な個人語学演習室の他、自主学習のための最先端の教材が既に整備されている。また、同じく語学センター内のグローバルハブ (国際交流スペース) では、留学生と日本人学生が、学部を超えて日常的に集い、異文化交流が可能なスペースが整備されており、本学部生に対し、これら施設の積極的な利用を促していく。

さらに、本学部における教育課程の中核を成す、課題探求型の能動的学修をより充実したものとするため、先述の LDC 内および附属総合図書館内に整備されているグループ用演習室を活用するとともに、総合研究棟 V 内にも演習室を整備する。

なお、その他の主な整備内容は次のとおりである。

① 講義室・演習室

- ・大講義室 (定員: 225 名) 1 室
- ・中講義室 (定員: 52~60 名) 3 室
- ・演習室 (定員: 12~16 名) 3 室

② コンピュータ演習室

学生の情報処理能力向上に資するため、パソコン 25 台が設置されたコンピュータ演習室を整備し、少人数授業での利用はもちろん、学生の自主的な学習を促すため、24 時間利用可能な環境を提供する。なお、多人数でのパソコン利用が必要な場合は、共用講義棟内の情報処理演習室 (パソコン設置台数: 100 台) および総合情報基盤センター内の第 1 端末室 (パソコン設置台数: 60 台) 等の学内共用施設を利用する。

③ 大規模視聴覚演習室等

視覚や聴覚に直接的に訴える視聴覚教材を用いた、より効果的な授業を行うため、各種情報機器を備えた大規模視聴覚演習室 (定員: 84 名) 等を整備する。最新の教材を利用できるよう、ワイドスクリーンおよび複数の映像を同時に投影できる環境を整備する。

④ 教員研究室

専任教員が落ち着いた環境で教育・研究活動を行えるよう、1 人につき 1 室の教員研

研究室 (23 m²) を整備する。

⑤ 多目的利用室

本学部専用の多目的利用室 (79 m²) を整備する。この部屋を、本学部のコア科目となる課題探求プロジェクトの活動拠点とし、授業時間外におけるグループワークや、フィールドワークにおける事前・事後学習の場として利用する。

さらに、空き時間等での学生同士の交流スペースとしても利用し、留学生と日本人学生が気軽に集える場とすることで、異国間の学生が日常的に異文化に触れ、グローバルなコミュニケーションスキルを身につけ、グローバル人材の基礎力を培う場とする。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

附属図書館は文京キャンパスの総合図書館 (総延面積 5,346 m², 座席数 400 席) と松岡キャンパスの医学図書館 (総延面積 3,307 m², 座席数 427 席) から成り立ち、学習・教育・研究活動を支える「知の拠点」として、学術情報環境の提供及び支援を行っている。

総合図書館は、平日は 9:00~22:00 (6:00~9:00 無人開館)、土・日・休日は 13:00~16:00 (9:00~13:00 無人開館) を開館しており学生の図書閲覧、貸出の便宜を図っている。また、学生の学修支援のため、院生を中心にラーニングアドバイザー制度を作り、ラーニングコモンズとしての整備を行っている。

一方、医学図書館は、平日は 9:00~20:00、土・日・休日は 10:00~17:00 まで開館しており、時間外では無人開館を行っており、学生の自学自習環境を 24 時間実現している。また、情報工房を設置し、多様な学習形態に対応できる環境を整えている。

本学は図書約 65 万冊、学術雑誌約 36,000 種、視聴覚資料約 7,000 点を所蔵しており、電子ジャーナルは Science Direct, Springer Link, Nature, Science Online 等、約 18,000 タイトルが利用できる。電子ブックについては、現在約 4,400 点の利用が可能となっている。

これらの資料を検索できる「Discovery Service」や「学内蔵書検索システム (OPAC)」を提供するとともに、貸出状況照会、貸出更新、予約、文献複写申込などができる「My Library」機能をインターネット経由で提供しており、学生の教育研究活動を支援している。また、両図書館内には学生のグローバル人材育成のために「言語開発センター (LDC)」が開設されており、有機的な連携を図ることによりアクティブな学修活動を支援している。

国際地域学部の人文・社会科学系分野の教育研究に関する蔵書は約 30 万冊あるが、さらに学部の特化した図書・学術雑誌を整備・充実させていくとともに、県内の公共図書館・大学図書館との連携による「福井県内図書館横断検索システム」を活用した貸出 (配送) サービスの充実を図っていく。さらに、電子ブックの貸出環境についても整備を進めており、平成 26 年度には、国内初となる電子学術書のハイブリッドモデル購入を開始して利用の便を図った。このプラットフォームは、電子教科書配信としても利用可能なシステムとなっており、将来的に電子教科書を利用した学生の教育支援活動を行なっていく。

8. 入学者選抜の概要

(1) アドミッションポリシー

ア. 教育目標

地域や国際社会の抱える複雑な課題を探究し、課題解決をしていくための実践的・総合的な能力を身につけ、地域の創生を担いグローバル化した社会の発展に寄与する人材を育成。

イ. 求める人材

- ① グローバル化によって地域から国際社会にまで起こっている複雑な諸問題について関心を持ち、それについての探究を深め課題解決に向けて主体的に取り組もうとする意欲のある者。
- ② 課題の探究と解決に向けて、必要な専門的な分野の学習を学ぶ意欲を持つとともに、問題解決の方法や他の人と協働で実践的に取り組んでいくことに積極性のある者。
- ③ 世界共通語的性格をもつ英語はもちろん、多文化的なグローバル社会の中で活躍できるコミュニケーション能力を身につけることに意欲を持ち、他の人との対話を通して、活動を広げ深めようとする者。

(2) 選抜方法

ア. 一般入試（前期日程）

募集人員は、平成 28 年度は 35 名で、平成 29 年度以降も 35 名とする。

センター試験と個別学力試験を課す。

センター試験については、国語、地歴・公民、数学、理科、外国語の 5 教科 7 科目を課す。

個別学力試験については、外国語（英語）を必須として、国語、数学、地歴・公民の 3 教科から 1 科目、合わせて 2 教科 2 科目を課し、基礎的な知識・能力とともに、論理的思考力、分析力、表現力を総合的に評価する。

外国語については、外国語検定試験の成績を活用する特別の取扱いを実施する。

<配点>

[5 教科 7 科目]

前期	センター試験			
	教科	科目数	科目名	配点 (900 点)
	国語	1	国語	200
	地歴・公民	2	世界史 A, 世界史 B, 日本史 A, 日本史 B, 地理 A, 地理 B, 現代社会, 倫理, 政経, 倫理・政経から 2	200
	数学①	1	数学 I・A	100
	数学②	1	数学 II・B, 工, 簿, 情報から 1	100
	理科①	1or2	物理基礎, 化学基礎, 生物基礎, 地学基礎 から 2	100
	理科②		または物理, 化学, 生物, 地学から 1	100
	外国語	1	英, 独, 仏, 中, 韓から 1	200

前期	個別学力試験			
	教科等	科目数	科目名	配点 (600点)
から 1教科	国語	1	国語総合・現代文B・古典B	*300
	地歴・公民	1	世界史B, 日本史B, 地理B, 政経から1	*300
	数学	1	数学Ⅰ・数学Ⅱ・数学A・数学B	*300
	外国語	1	英語	*300

*上記の外国語の外国語検定試験の成績を活用する特別の取扱いは、次のとおりとする。

PBT TOEFL600点以上, iBT TOEFL100点以上のものは、センター試験の外国語の得点を満点とし採点する。ただしこれらの成績は受験前2年以内のものとする。後期日程、推薦入試の場合も同様とする。

イ. 一般入試（後期日程）

募集人員は、平成28年度は15名で、平成29年度以降も15名とする。

センター試験については、外国語を必須とし、国語、地歴・公民、数学、理科から2教科を課し、合わせて3教科3科目又は3教科4科目を課す。

個別試験については、小論文と面接を課し、論理的思考力、分析力、表現力を総合的に評価する。

外国語については、外国語検定試験の成績を活用する特別の取扱いを実施する。

<配点>

後期	センター試験			
	教科	科目数	科目名	配点 (600点)
から 2教科 (数学① と 数学② は 併せて 1教科)	国語	1	国語	200
	地歴・公民	1	世界史A, 世界史B, 日本史A, 日本史B, 地理A, 地理B, 現代社会, 倫理, 政経, 倫 理・政経から1	200
	数学①	1	数学Ⅰ・A	100
	数学②		数学Ⅱ・B, 工, 簿, 情報から1	100
	理科①	1or2	物理基礎, 化学基礎, 生物基礎, 地学基礎 から2	200
	理科②		または物理, 化学, 生物, 地学から1	200
	外国語	1	英, 独, 仏, 中, 韓から1	200

後期	個別学力試験			
	教科等	科目数	科目名	配点 (300点)
	小論文	1	小論文, 面接	300

ウ. 推薦入試

募集人員は、平成 28 年度は 10 名で、平成 29 年度以降も 10 名とする。

センター試験を課し、センター試験の成績、面接、調査書、推薦書及び志望理由書を総合して判定する。

センター試験については、国語、地歴・公民、数学、理科、外国語の 5 教科 7 科目を課す。

外国語については、外国語検定試験の成績を活用する特別の取扱いを実施する。

<配点>

[5 教科 7 科目]

推薦	センター試験			
	教科	科目数	科目名	配点 (450 点)
	国語	1	国語	100
	地歴・公民	2	世界史 A, 世界史 B, 日本史 A, 日本史 B, 地理 A, 地理 B, 現代社会, 倫理, 政経, 倫 理・政経から 2	100
	数学①	1	数学 I・A	50
	数学②	1	数学 II・B, 工, 簿, 情報から 1	50
	理科①	1or2	物理基礎, 化学基礎, 生物基礎, 地学基礎 から 2	50
	理科②		または物理, 化学, 生物, 地学から 1	50
	外国語	1	英, 独, 仏, 中, 韓から 1	100

推薦	個別学力試験			
	教科等	科目数	科目名	配点 (450 点)
	面接		面接 (個人面接)	450

グローバル化に対応する先進カリキュラム、アクティブラーニングや文理融合への対応と高大接続の取組みを基礎に、入学後求められる力に焦点を当て、2 つのタイプの特別入試制度を設定する。平成 28 年度は外国人選抜枠 (下記オ(イ)) の入試を実施する。

エ. 高大接続 (AO 入試) <平成 29 年度以降から実施>

- ① 国内 SGH や国際化教育、アクティブラーニング等の探究的学習の導入によるカリキュラム改革を推進する国内・県内の高校との連携を行い、それらの取組みの交流に基づく特別入試を実施。募集人員若干名。平成 29 年度以降に実施する。(既に県内の SGH 採択校とは、本学教員がアドバイザー、海外体験の派遣先のお世話、特別授業への協力等を進めている)。

- ② 上記の取組みの交流を経験し、学習してきた高校生について、その学習経験にかかわる実践報告レポート・ポートフォリオと成果の提出と報告を組み込んだ入試を実施する。

オ. 国際化対応入試枠の設定

(ア) 国際バカロレア (IB) 対応 <平成 29 年度以降から実施>

- ① 国際バカロレア (IB) 資格取得者を対象に A0 型入試を実施。国際バカロレアの公式スコア、出願理由 (小論文)、推薦状等による書類審査の他、インターネット利用の面接試験を実施。募集人員は若干名とする。入試は年 2 回実施を、さらに秋入学の実現を目指す。
- ② 外国人 (籍) 留学生だけでなく、海外で国際バカロレア資格を取得した帰国子女、日本で国際バカロレア資格を取得した日本人学生も積極的に受け入れる。
- ③ 海外協定校を増やすことと合わせ、渡日前入試と入学許可を実施する。

(イ) 外国人選抜枠の設定 <平成 28 年度から実施の方向>

- ① タイやベトナムなどの大学間の交流や、SGH 採択と本学の協力を契機に交流の取組みが始まっている福井県及び県立高校と当該大学等の附属高校との交流をもとに、アジアのそうした高校卒業生を本学へ受け入れる。そのため特別枠を設け、若干名を募集する。
- ② 選抜方法は、書類審査の他、出願理由と現地またはインターネット利用の面接試験を実施する。

9. 資格取得

・社会調査士資格との対応科目について

社会調査士とは、一般社団法人社会調査協会による認定資格であり、「社会調査の基礎能力を有する専門家」として認定される。

社会調査士資格取得に必要な授業科目は、A、B、C、Dは各 1 科目 (2 単位) 以上、E と F はどちらかを 1 科目 (2 単位) 以上、G は 2 科目 (4 単位) 必修、計 7 科目 (14 単位) 以上であり、本学部のリサーチ・リテラシー科目で対応できる。その対応は別表の通りである。

また、履修順序については、1 年次に A 科目および C 科目、2 年次に B 科目および D 科目、そして 3 年次に E 科目または F 科目を履修しつつ、調査実習の G 科目に取り組むという取り方を推奨する。

なお、社会調査協会が定める社会調査実習 G 科目については、本学部では、「課題探求プロジェクト科目」のうち「課題探求プロジェクトⅢA」および「課題探求プロジェクトⅢB」を合わせて修得したことで、社会調査実習と認定する。

(別表)

◎印必修

○印選択必修

社会調査協会が定める科目 (必要時間, 単位数)	本学部の授業科目	年次 学期 単位	毎 週 時 間 数								備 考
			1		2		3		4		
			①②	③④	①②	③④	①②	③④	①②	③④	
A: 社会調査の基本的事項に関する科目 (90分15週, 2単位)	◎リサーチ入門(J)	2	2								

B: 調査設計と実施方法に関する科目(90分15週, 2単位)	◎社会調査論	2				2					
C: 基本的な資料とデータの分析に関する科目(90分15週, 2単位)	◎統計入門	2		2							
D: 社会調査に必要な統計学に関する科目(90分15週, 2単位)	◎データサイエンス I	2			2						
E: 量的データ解析の方法に関する科目(90分15週, 2単位)	○量的データ分析	2				2					
F: 質的な分析の方法に関する科目(90分15週, 2単位)	○質的調査法(J)	2				2					
G: 社会調査の実習を中心とする科目(90分30週, 4単位)	◎課題探求プロジェクトⅢA	2				2					課題探求プロジェクトⅢAおよびⅢBは、両科目を合わせて履修すること。
	◎課題探求プロジェクトⅢB	2					2				

<社会調査士資格科目の履修指導>

社会調査士資格科目の履修方法については、上記のような案内を、履修手引きに記載して、学習内容および学習順について資格取得希望学生の理解を促すとともに、1年入学時のガイダンスにおいても、担当教員（社会調査協会との連絡責任者）から詳しく説明を行い、誤解が生じないように留意する。

また、3年次と4年次には、資格取得希望学生に対して申請手続き等のガイダンスを担当教員および教務担当者から確実にいき、資格取得を支援する。

10. 管理運営

(1) 教育組織と教員組織の分離 【資料 31】

ミッションの再定義や国立大学改革プランの明示などを受け、本学では、今後の人材育成や研究の方向性を明確にし、国際地域学部の新設を含む、組織の在り方についての戦略等を明確にした。

この戦略実現のため、小規模な本学においては、教育研究組織を柔軟に構築できるように、教育組織と教員組織の分離を国際地域学部の設置に併せ、実施することにした。

具体には、現行の学部や大学院に所属する教員をそれぞれから分離し、教員は新たに設置する学術研究部に所属させ、自身が所属する所属長の決定に基づき、学士課程や大学院課程において専任教員として、各教育研究組織の長の下で、そのカリキュラムを担当し、学位プログラム中心の教育課程への転換を図る。

また、管理運営面においては、全教員を学術研究部に所属させることにより、教員配置の自由度を高め、戦略的な人事を全学の方針に基づき実施出来る体制とする。

このような体制変更の上、学部の管理運営は、学校教育法や国立大学法人法の改正に基づく本学のガバナンス改革の検討結果に基づくものとする予定である。

(2) 教学ガバナンスの確立 【資料 32】

教育等担当の副学長が、全学及び各学部の教育をマネジメントできる体制を構築するため、教育等担当副学長を機構長とする「全学教育改革推進機構」を設置した。

この機構は、全学の「共通・教養教育委員会（新設）」、学部等の教育に関する事項を審議する委員会、全学の「グローバル人材育成推進委員会」、全学の英語担当教員が参画する「英

語教育部門」により組織し、これらの委員会等組織を統轄することにより、全ての教育課程の編成、学期制、教育手法、教職員の研修及び教育設備の整備等に関する基本方針を取りまとめ、全学がこの基本方針に基づく教育改革を推進する。

また、機構には、別途、機構長を長とする「カリキュラム・授業評価委員会」を置き、基本方針に基づき、学位プログラムとして、組織的・体系的な教育課程、教育の質保証、国際的に通用するカリキュラム改革を推進し評価する。

(3) 柔軟な人事制度

本学では、既に第2期中期計画の変更を行い、多様な人材を確保するため、適切な業績評価体制を整備し、年俸制を導入・促進することを掲げ、新規採用職員だけでなく、年俸制給与制度の適用が可能な承継職員にも導入を進めており、国際地域学部では、国際通用性の高い教員等の確保のために、導入を促進する。

11. 自己点検・評価

(1) 全学的実施体制

本学の自己点検・評価については、評価担当理事を置くとともに、学長を委員長とする全学の評価委員会を設置し、大学の活動の総合的な状況を点検・評価するための体制を確立している。

評価委員会は、国立大学法人評価委員会が行う「法人評価」や大学機関別認証評価（以下「認証評価」という。）を始めとした大学評価に関する業務と、教員評価の方針・方法等に関する業務を行うことを任務とする。同委員会は、学長、理事、学部長及び学部選出の教育研究評議会評議員から構成される組織であり、幅広い評価項目、基準・観点等に対応できる実施体制を実現している。

なお、法人評価への対応として、評価委員会の下に、理事、学長特別補佐、学部選出の教員及び事務局の担当課・室員で構成されるワーキンググループを個別に設置することにより、実質的、機動的な自己点検・評価を実施している。

(2) 実施方法、結果の活用、公表及び評価項目等

本学では、法人化後、法人評価 [第一期/H16～21, 第二期/H22～25], 認証評価 [H21 受審] 及び教職大学院等認証評価 [H23 受審] について、それぞれの評価基準等により自己点検・評価を実施してきた。

法人評価では、役員及びワーキンググループが教育、研究、社会貢献、グローバル化、業務運営等の本学の諸活動について達成状況を確認し、その結果を必要に応じて評価委員会、教育研究評議会、経営協議会及び役員会で検討した上で、学長から理事または部局長に対して改善の指示を行っている。改善状況については、フォローアップを行うことにより教育研究の水準及び質の向上に繋げるとともに、評価結果を本学のホームページで公表している。

各部局では組織評価として、学則第22条及び「福井大学における外部評価基準」等に基づき、自己点検・評価や学外委員による外部評価を実施している。評価結果については、「評価結果活用方針」に基づき学長に報告され、学長は役員会での議を経た上で、当該部局に対し

改善案を勧告している。

教員の個人評価については、各教員の諸活動に関するデータを一元的に集約した「総合データベースシステム」等を活用して、主に教員個人の教育、研究、社会貢献、管理運営等の各領域に関する活動を「国立大学法人福井大学教員評価規程」に定める基準により評価し、その結果を教員の活動の活性化や人事評価へ反映させている。

本学部では、組織評価については、学部評価委員会を設置して自己点検・評価を行うとともに第三者評価に対応する。また、学外委員からなる外部評価委員会による外部評価を行う。それらの評価結果は冊子及び本学部のホームページで公表する。教員の個人評価については、教員個人の教育、研究、社会貢献、管理運営の4領域に関する活動を全学及び学部独自の評価基準により評価し、その結果を学部の教育研究等活動の活性化やインセンティブの配分に用いるものとする。

12. 情報の公表

(1) 大学としての情報提供

本学では、インターネット上に大学のホームページを設けており、大学の理念、長期目標や中期目標・中期計画などの大学が目指している方向性を発信するとともに、カリキュラム、シラバス、定員、学生数、教員数などの大学の基本情報を公開している。具体的な公表項目の内容等と公開しているホームページアドレスは以下のとおりである。

- ① 大学の教育研究上の目的に関すること。
- ② 教育研究上の基本組織に関すること。
- ③ 教員組織及び教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること。
- ④ 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること。
- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること。
- ⑥ 学習の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定にあたっての基準に関すること。
- ⑦ 校地、校舎等の施設及びその他の学生の教育研究環境に関すること。
- ⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること。
- ⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること。

(①～⑨ : http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/obligation.html)

⑩ その他

(a) 理念・長期目標

(http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/ethos/philosophy.html)

(b) 中期目標・中期計画、評価、監査等

(http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html)

(2) 国際地域学部としての情報提供

本学部の教育研究活動は、大学及び本学部のホームページに掲載する。また、自己点検・評価に基づく外部評価結果を公開する。さらに、学部単位の広報パンフレットを作成し、本

学部のカリキュラム上の特色や研究活動などに関する情報を公開する。また、文部科学省への意見伺いの内容については、ホームページに掲載する。

13. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 福井大学の取組み

- ① 本学では教育・学生担当理事の下に全学教育改革推進機構を設置し、全学や各学部の教育をマネジメントできる体制を構築した。
- ② この機構には、各学部・大学院の教育委員会のほか、共通教養教育委員会、英語教育部門、グローバル人材育成推進委員会及びカリキュラム・授業評価委員会が置かれている。
- ③ カリキュラム・授業評価委員会では、カリキュラム・授業の組織的な点検・評価を行い、授業内容方法の改善を図る中心的な役割を果たす。特にその中で、学生による授業評価を重要な要素に位置づけ、評価項目、評価方法については、本学教育の国際アドバイザーに就任予定の米国ブラウン大学・教育学習センター長・タカヤマ博士のアドバイスの下、国際的に通用する学生評価に取り組む。
- ④ この仕組みの中で、学部教育については、全学的なマネジメントの下で、改善等がなされるが、特に授業内容方法については、カリキュラム・授業評価委員会で点検・評価を行い、その改善を行うことになる。

(2) 本学部の取組み

- ① 本学部の授業内容方法の改善についても、基本的には、全学の教育改革推進機構の下で取り組むことになる。そのため、本学部の教育委員会に相当する組織を確立する。
- ② 本学部の授業内容方法の改善について、カリキュラム・授業評価委員会で上述の学生の授業評価の工夫とその組織化を図ることも含めて、独自の点検・評価を行う。
- ③ 本学部独自の取組みとして、高等教育推進センターのFD・教育部門と連携し、FDの取組みを行う。特に本学部は、国際化を進める福井大学の牽引役が期待され、これまでのカリキュラムや教務システムとは異なる水準での教育が求められることから、その共有と意識の改革を図るため、特にFDの役割は大きなものがある。

14. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組み

- ① 社会的・職業的自立に関する指導については、大学設置基準を改正しキャリアガイダンスを盛り込んだ際の説明にもあるように、単に「進路指導・職業指導」の科目を用意するということではなく、キャリアガイダンスが、社会的・職業的自立を目指していく教育として、大学教育全体を通して、そのための力を身につけさせていくべきものと捉えられている。
- ② したがって学位プログラムとして、学生の社会的・職業的な自立を促すようなものになっているか、カリキュラムポリシーやディプロマポリシーを意味のある内容につくり上げ、それに基づいた教育がなされているのかを、点検・評価する仕組みが求められる。
- ③ それを全学のカリキュラム・授業評価委員会や高等教育推進センターのFD・教育部門と

連携し、進めて行くことになる。

- ④ また、本学部内に、他学部と同様に、就職委員会を置き、そこが中心となり、就職支援を行う。

(2) 教育課程外の実践と体制の整備

- ・ 本学には就職支援室が置かれ、各学の就職委員会と連携を取り、学生本位の就職支援を行っている。その支援はきめ細かく充実した内容が用意され、複数学部を有する国立大学として、7年連続就職率1位の実績をつくり上げて来ている。こうした体制を生かして、全学的に就職支援を行う体制を整備・充実させる。

資 料 目 次

- 資料 1 「国際地域学部」設置の背景，必要性，意義
- 資料 2 「福井大学グローバル人材育成推進事業」概要
- 資料 3 地域との連携実績
- 資料 4 福井県の大学進学，Uターン就職状況
- 資料 5 人文科学，社会科学分野の人材育成に関する県内各界からの要望
- 資料 6 「国際地域学部」を中核とした地域のグローバル教育の牽引
- 資料 7 「国際地域」の意味
- 資料 8 「国際地域学部」の鳥瞰図と2つのアプローチ
- 資料 9 課題探求プロジェクトの重層的・統合的編成
- 資料 10 「国際地域学部」の文理融合型教育
- 資料 11 オナーズプログラム（優等学位プログラム）
- 資料 12 受入れ留学生のためのカリキュラム
- 資料 13 教育課程の概要
- 資料 14 「国際地域学部」の教育課程表
- 資料 15 「国際地域学部」カリキュラムマップ
- 資料 16 授業科目区分と卒業要件単位数
- 資料 17 外国語科目の履修
- 資料 18 「現代社会科目」と「多文化理解科目」の位置付け等
- 資料 19 課題探求プロジェクトの実施概要
- 資料 20 課題探求プロジェクトの履修モデル
- 資料 21 課題探求プロジェクトの実施体制
- 資料 22 課題探求プロジェクトの参加企業等
- 資料 23 海外留学と課題探求プロジェクトの関係
- 資料 24 海外協定校の拡充
- 資料 25 留学で取得した単位の認定パターン
- 資料 26 学期制等の概要（当面）
- 資料 27 ナンバリング
- 資料 28 国際的通用性のあるシラバス（例）
- 資料 29 アメリカ型GPA制度の導入
- 資料 30 「国際地域学部」履修モデル
- 資料 31 教育組織と教員組織の分離制度
- 資料 32 全学教育改革推進機構の設置

「国際地域学部」設置の背景, 必要性, 意義

背景

グローバル化・少子化高齢化・コミュニティの崩壊・環境破壊等の諸課題に対し、持続可能な社会の実現に向けて、主体的に考え、行動できる地域人、国際人の育成は、国や地域から大学に求められている喫緊の課題

地域の産業界, 行政, 教育界

地域環境

- ▲海外展開企業全国16位, 北陸1位
- ▲企業のグローバル展開が進展
- ▲産業や観光振興, 友好都市との交流, 国外へのPR活動等業務のグローバル化が進展
- ▲地方でのグローバル化, 産業の空洞化, 過疎化や少子高齢化が加速

地域ニーズ

国際的に活躍できる人材, 日本の伝統・文化を発信できる人材, 語学力や問題解決力を有する地域志向人材の養成

期待・要望

- ▲人文・社会科学分野への進学者の県内大学の受皿が大幅に不足
- ▲毎年2,000人以上の若者が県外流出
- ▲県内高校生, 地域企業からの期待・要望

・文系人材の育成
・人文・社会系学部の存続

地域のグローバル教育の牽引

初等中等教育

社会人

コミュニティ

福井大学

本学の目的・使命

本学の強み(1)

H24年度GGJ事業に採択
H25年度COC事業に採択

- ・語学センター中心の少人数習熟度別英語教育, 学部教員とのPBL, 言語開発センターの自立的学習環境
- ・国際化と地域創生に関する教育実績
- ・国際的な教育評価モデル構築の実績

本学の強み(2)

各種GP獲得による特色ある課題解決型の能動的学修の実績

本学の強み(3)

文理融合型教育
・文理融合型教育カリキュラム
・他学部からの専門科目の履修, 将来的な学生相互移籍

国際地域学部

全学の教育面のグローバル化牽引

教育学部

医学部

工学部

設置の効果

- ★地域の創生を担いグローバル化した社会の発展に寄与する人材の育成により, 地域社会や国際社会に貢献できる
- ★全学の教育面のグローバル化を牽引することにより, 大学全体のグローバル化が推進される
- ★18歳人口の県外流出に歯止めをかける等, 地域の維持発展に大きく寄与することができる

「福井大学グローバル人材育成推進事業」概要

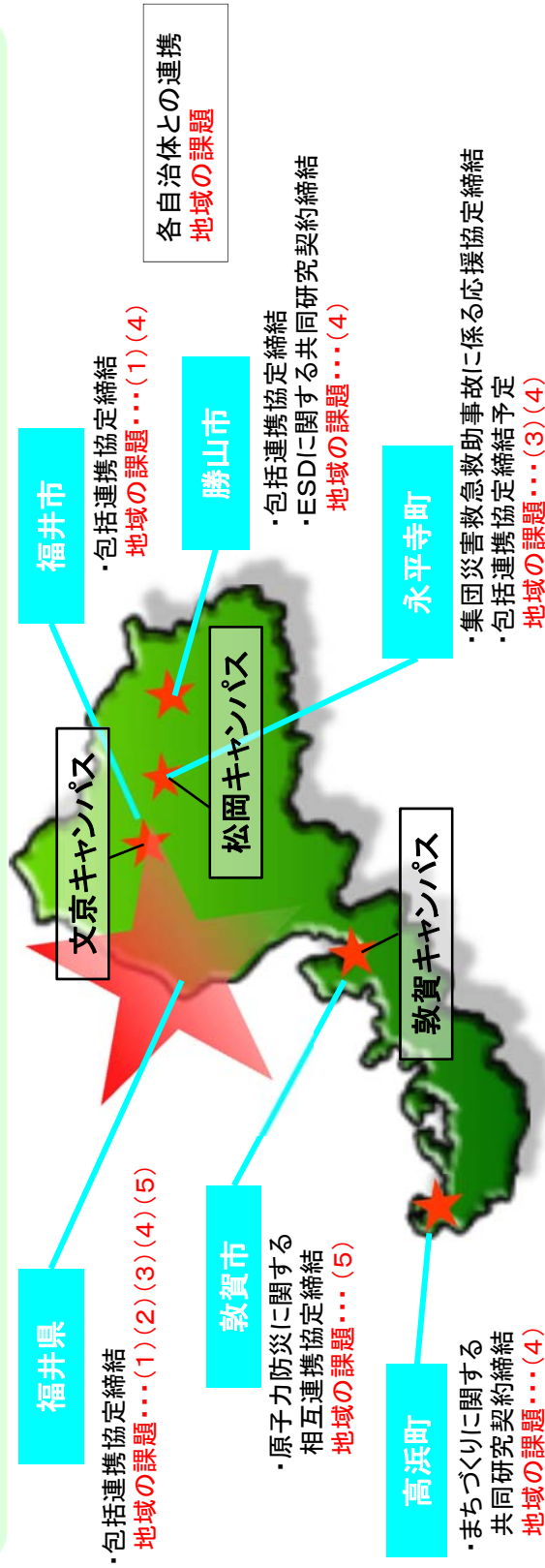


地域との連携実績

COC事業〔地(知)の拠点整備事業〕による県内自治体との連携実績

福井県をはじめとする6自治体と協議し、以下の5分野について、連携して地域の課題解決に取り組んでいる。

- (1) 地域再生・活性化の基盤となる**人材育成(社会人の学び直しを含む)**
- (2) 地域産業の持続的な発展に資するものづくり・**産業振興・技術経営**
- (3) 進行する少子高齢化と過疎化に対応する**地域医療の向上**
- (4) 自然共生社会を実現する**持続可能な社会・環境づくり**
- (5) 安全・安心に資する**原子力関連分野の人材育成, 防災体制の確立**



地元企業との連携実績

- ・福井県産業界や地域と密着した人間力育成事業の実施
(教育地域科学部:探究ネットワーク, 地域課題ワークショップ)
- ・産学官連携本部協力会企業(県内企業177社)との連携
(会員企業による合同企業説明会/県内企業68社参加)
- ・福井県経営者協会がマッチングするインターンシップ(県内企業に81名エントリー)
- ・ハローワーク, ジョブカフェとの連携
- ・福井県との連携(“福井県ものづくり企業”見学バスツアー, ふくい雇用セミナーに参加)

地域との ネットワーク構築

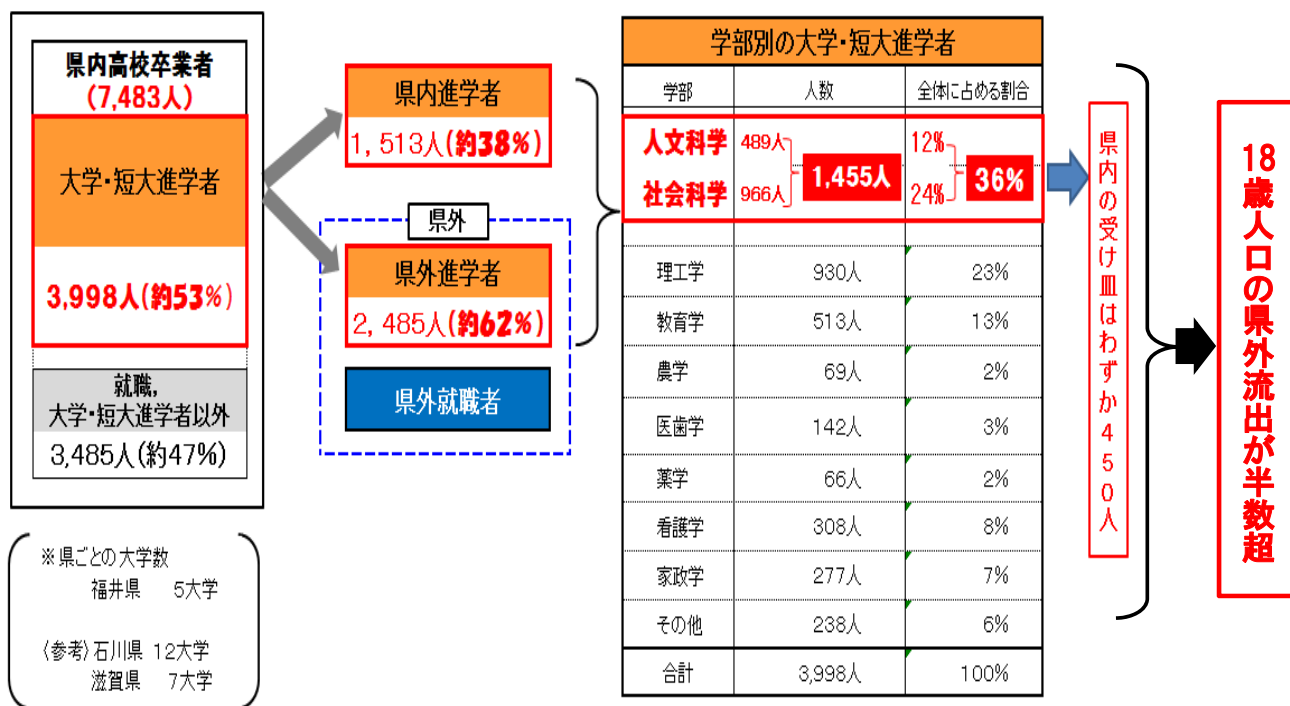


地元中小企業との
ファクトリーツアー&交流会
(福井新聞社提供)

地元中小企業との
ファクトリーツアー

福井県の大学進学, Uターン就職状況

＜県内高校卒業生(平成26年3月)の進学状況＞



人文科学・社会科学分野への進学希望者の3割弱しか県内に進学できない。

＜県外大学等卒業生のUターン就職状況＞

卒業年	県外大学、短大進学者数		県外流出者数
	卒業生数	うちUターン就職者数	
平成26年3月卒業	2,680人	661人	2,019人
平成25年3月卒業	2,837人	704人	2,133人
平成24年3月卒業	3,014人	803人	2,211人
平成23年3月卒業	3,017人	787人	2,230人

毎年2,000人以上が
県外へ流出

＜福井県観光営業部ふるさと営業課及び本学調べ＞

人文科学，社会科学分野の人材育成に関する県内各界からの要望

産業界

- ⇒ 優秀な学生の県外流出が拡大し，福井県の活力低下に直結する。
- ⇒ 活力ある地域社会を創造できる文系の人材育成を目的に，新学部の新設置検討も含め特色ある組織を新設し，地域の発展のために一層の貢献願いたい。

福井県高等学校長協会

- ⇒ 県内大学（文系分野）に進学希望の高校生の数少ない選択肢が減る。
- ⇒ 家庭の事情(経済的理由等)による県内進学希望者へ大きな打撃を与える。
- ⇒ 大学で文系を学びたい高校生のために人文・社会科学系分野を存続してほしい。

福井県高等学校PTA連合会

- ⇒ 県外大学や私立大学への進学を余儀なくされ保護者の経済的負担が増大する。
- ⇒ 文系分野（人文科学・社会科学）を存続してほしい。

福井県（文部科学省へ要望）

- ⇒ 「地域科学課程」の廃止は，若年人口の更なる県外流出を引き起こし，将来にわたっての福井県の活力の著しい低下が危惧される。
- ⇒ 地方の大学の定員を維持し，地方で活躍する人材を養成する新たな組織に定員を振り替えるなど，大学の機能強化に資する改革を進められるよう特段の配慮を要望する。

国立大学法人福井大学における人材育成に関する要望書

福井大学には、平素から、優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードされ、本県唯一の国立大学として、豊かな地域づくりに貢献いただいております。御礼申し上げます。

さて、今般、国立大学改革のために各国立大学の社会的役割が再定義され、その中で、地域課題の解決に幅広く取り組む人材を育成してきた教育地域科学部の「地域科学課程」を将来的に廃止し、大学の機能強化の観点から組織を見直すこととなった旨聞き及んでおりますが、このことについて、次のとおり強く要望いたします。

福井県内高等学校卒業者の大学・短大進学者数は全体の5割を超える一方、県内の大学数は国公立を合わせても僅か4校と極めて少ないこともあって、6割強の卒業者が県外に進学しております。

福井県の統計によると、分野別では人文科学・社会学系分野への進学者が例年約1,500名と最も多くありながら、県内大学の受皿は、定員約450名にとどまり、全体の僅か3割弱しか県内に進学出来ない状況にあります。

さらには、例年2,500～3,000名程度となる県外大学等進学者の卒業後のUターン率は年々減少し、本年は僅か3割弱とこの5年間で最低となり、少子高齢化が進む中、今後の県内産業や地域の担い手不足が大きな課題となっております。

一方、福井大学の「地域科学課程」には、毎年、文系志望の優秀な県内高校生が多数進学し、入学者のうち県内出身者数は8～9割をも占め、さらに、卒業後はその8割強が県内の企業や行政機関に就職・活躍していると理解しております。

これらのことから明らかなように、文系の優秀な人材を輩出し、地域に卒業生の多くを定着させている「地域科学課程」の廃止は、若年人口の更なる県外流出を引き起こし、将来にわたっての福井県の活力の著しい低下が危惧されるものであります。

そのため、福井大学の機能強化に当たっては、教育・医学・工学各分野の高度専門職業人育成に加え、グローバル化や少子高齢化の進展など社会・経済状況が著しく変化する中において、グローバルな視野を持ちつつ地域の課題解決に取り組み、活力ある地域社会を創造できる文系の人材育成を目的に、新学部の設置検討も含め特色ある組織を新設し、この福井の地にある国立大学として、地域の発展に一層の貢献をされんことを是非ともお願いするものであります。

平成26年 1月17日

国立大学法人福井大学長
真弓光文 殿

福井県商工会議所連合会
会 頭 川 田 達 男



福井県経営者協会
会 長 山 崎 幸 雄



福井経済同友会
代表幹事 八 木 誠 一郎



代表幹事 江 守 康 昌



平成25年12月26日

国立大学法人福井大学長
眞弓 光文 様

福井県高等学校長協会長
(福井県立武生高等学校長)
西 川 満



福井大学における人材育成に関する要望書

福井大学におかれては、毎年、多数の福井県内からの高校生を受け入れ、広く社会で活躍できる人材の育成に努めていただいていることに御礼を申し上げます。

さて、今般、各国立大学の社会的役割が再定義され、その中で、地域課題の解決に幅広く取り組む人材を育成する教育地域科学部の「地域科学課程」を廃止し、組織を見直すこととなった旨聞き及んでおりますが、福井県高等学校長協会として、今後の在り方が非常に危惧されるところであります。

福井県内高等学校卒業生の大学・短大進学者数は平成25年に4,100名（全体の5割強）に達し、県内の大学数は国公立を合わせても4校と極めて少ないこともあり、6割強が県外に進学しております。また、進学者のうち人文・社会科学系分野への進学者数は約1,500名であるのに対し、県内大学の受け皿は定員450名にとどまり、この分野では全体の僅か3割弱しか県内の大学に進学出来ない状況となっております。

また、福井県は、高等学校卒業生の国公立大学への進学率が高い県で、平成25年度には、卒業生の約4割強が県内外の国公立大学に進学し、このうち、人文・社会科学系分野の進学先となる貴学教育地域科学部地域科学課程（定員60名）へは、毎年、地元の優秀な高校生200名前後が志願しております。

県内に進学する高校生の中には、家庭の事情等で、県外大学への進学を断念せざるを得ない者も少なくなく、このような高校生は、地元大学への進学しか選択肢が残されていない訳であり、人文・社会科学系分野の受け皿は前述のとおり極めて少なく、特に、国公立大学の学問分野の幅も狭くなっております。

このように、大学数が極めて少ない福井県において、家庭の事情等で県内に進学するしかない優秀な高等学校卒業生の受け皿となっている福井大学の地域科学課程は、国立大学として広く教育の機会均等を保証し、その卒業生は、地域の企業や自治体等に就職し、福井県の活力の基盤となっており、大学で文系を学びたい高校生のためには、何としましてもこの人文・社会科学系分野の人材育成機能を存続させる必要があります。

そのため、「地域科学課程を廃止後、大学機能強化の観点から組織を見直す」に当たっては、教育・医学・工学各分野における高度専門職業人の育成に加え、これら高度専門職業人とも相互に関係し、グローバル化が進展する社会で活躍できる新たな文系の人材育成のための特色ある組織を新設し、福井の地にある国立大学として、地域に根を張り世界に羽ばたく大学としての役割を果たされんことを強く要望いたします。

平成26年1月9日

国立大学法人福井大学
学長 眞弓 光文 様

福井県高等学校PTA連合会
会長 平澤 良典



国立大学法人福井大学における人材育成に関する要望書

貴学におかれては、毎年、多数の福井県内からの高校生を受け入れ、広く社会で活躍できる人材の育成に努めていただいていることに御礼を申し上げます。

さて、昨年12月に、各国立大学の社会的役割が再定義され、その中で、教育地域科学部の「地域科学課程」を廃止し、組織を見直すこととなった旨聞き及んでおりますが、この点に関し、福井県高等学校PTA連合会として、次のとおり要望させていただきます。

ご承知のとおり、福井県内高等学校卒業生の大学・短大進学者数は、約4,100名で卒業生全体の5割を超え、県内の大学数は国公立を合わせても4校と極めて少ないこともあり、6割強が県外に進学しております。人文・社会科学系分野への進学者数は約1,500名であるのに対し、県内大学の受皿は定員450名にとどまり、この分野では全体の僅か3割しか県内の大学に進学出来ない状況となっております。

また、福井県は、高等学校卒業生の国公立大学への進学率が高い県で、平成25年度には、卒業生の約4割強が県内外の国公立大学に進学しております。

一方、昨今の経済状況は徐々に回復傾向にあると言われておりますが、地方は中央に比べるとまだまだ厳しい状況下に置かれている現実があります。県内唯一の国立大学である福井大学で人文・社会学系の専門分野を学び地元で就職したいという生徒が多い中で、貴学の地域科学課程（入学定員60名）が廃止されれば、必然的に県外の国立大学や私立大学への進学を余儀なくされ、生徒はもとより保護者にとっても、経済的負担やその他多様な負担が加わることとなります。

このように、大学数が極めて少ない福井県において、家庭の事情等で県内に進学するしかない優秀な高等学校卒業生の受皿となっている貴学地域科学課程は、国立大学として、広く教育の機会均等を保証し、その卒業生は、地域の企業や自治体等に就職し、福井県の活力の基盤となっており、大学で文系を学びたい高校生のためには、何としましてもこの人文・社会科学系分野の人材育成機能を存続させる必要があります。

ついては、以上のような状況をご賢察いただき、地域科学課程に代わる組織を検討される場合には、文系を志願する生徒達の受皿となる新組織を設置され、グローバル化が進展する社会で活躍できる文系の人材育成のために引き続き務められんことを強く要望いたします。

文部科学省

高等教育局長	吉田大輔様
国立大学法人支援課長	豊岡宏規様
大学振興課長	里見朋香様

国立大学法人福井大学の組織見直し
(学部・学科再編)に関する要望書

福井県

昨年11月に策定された「国立大学改革プラン」において、大学改革を加速化する中で、教員養成大学については、福井大学地域科学課程のはじめとする地方の教育学部の教員免許を取得しない教員課程（学生数約2,800名）を将来的に廃止する方針が示されたところであります。

一方、国立大学の在り方として、地域活性化の中核的拠点として人材育成を機能強化の方向としています。

国立大学の学生は、その6割以上が三大都市圏以外の地域で学んでおり、教員や医師など地域を支える人材として活躍しています。国立大学は地方における大学教育の機会を提供しています。

とりわけ、福井大学の地域科学課程は、入学者の8割から9割は福井県出身者であり、卒業後も大部分は県内で就職しています。当課程は県内学生の貴重な進学先であり、地域を支える人材の育成機関であります。

地方の大学の定員減少は、若者の県外進学や地域の産業を支える人材の流出につながり、ひいては、地方の活力を低下させることになり、地域活性化に貢献するという地方国立大学の使命に逆行するものであります。

改革プランの実行に当たっては、このような実情をご理解いただき、福井大学をはじめとする地方の大学の定員をぜひ維持することを求めます。

地方で活躍する人材を養成する新たな組織などに定員を振り替えるなど各大学の機能強化に資する改革を進められるよう特段の配慮を要望します。

平成26年3月26日

福井県知事
西川 一 誠

「国際地域学部」を中核とした地域のグローバル教育の牽引

初等中等教育

- ★地域の学校のグローバル化
- ★英語担当教師のキャリアアップ
国際地域学部と語学センターが連携して、英語教育を担う教師（ALT含む）のキャリアアップ研修を実施
- ★「小中高大の英語教育丸ごと改善」福井モデル
国際地域学部と語学センターが地域の教育委員会と連携して、小学校から高等学校までの新しい英語教育を開発・指導
- ★福井グローバル高大連携事業を展開
高大連携を基礎にした高大接続による授業改善や入試改革を通して、高校教育のグローバル化の推進に協力。中核となる取組として、スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業への全面的支援



国際地域学部と語学センターが地元高校生に英語を学ぶこと、グローバルな視野を持つことの重要性について動機付け

福井大学

推進体制

- COC事業推進委員会と自治体等との連絡協議会
- 地域の教育委員会や学校との密接な連携協働

社会人・コミュニティ

- ★地元の企業と共にグローバル化
海外進出の地元企業でのインターンシップの更なる拡充等により、地域と共にグローバル人材育成
- ★地域の企業人等に英語教育を展開
国際地域学部と語学センターが、地域の企業人等に英語教育を実施
- ★グローバル社会における学び直しの場の創出
地域住民のニーズに応え、多様なコミュニティやグローバル化に係る学び直しの場を創出し、地域のグローバル化を推進

大学の留学生海外同窓会等との連携

地域の海外進出企業、県海外事務所との連携

地域を牽引し、地域と共にグローバル化を進める大学へ

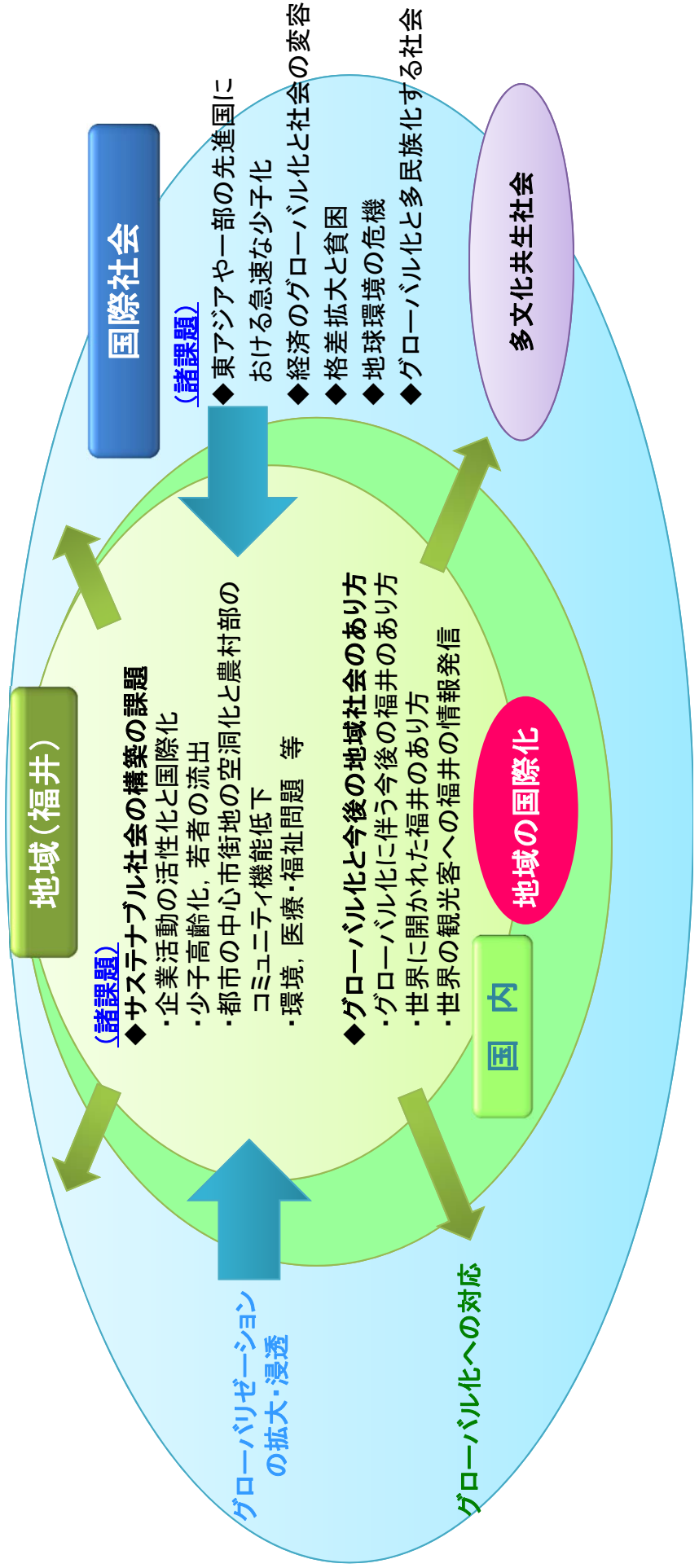


「国際地域」の意味

まず、地域とは福井県やその近隣を指す。福井県等が抱える少子高齢化やコミュニティの危機等の進行は、地域の中で深刻な課題となっている。また、経済社会のグローバル化は福井にも浸透し、企業のグローバルな展開が進むとともに、地方経済の活性化は急務の課題となっている。福井という地域に見られるこのような課題の多くは、国内にあっては地方共通の課題でもあらず、グローバル化の進展する国際社会にも共通にみられる課題でもある。そのような意味で、今日のグローバル化された社会の方が抱える課題は、国内のみに止まらず、グローバル化の進展する国際社会にも共通に貫通する課題であり、それぞれにおいて相互に関わりながら展開しているという性格を持っている。

本学部で言う国際地域という意味は、以上のようなとらえ方に立って用いている。

学部名称: **国際地域学部** Faculty of Global and Community Studies



「国際地域学部」の鳥瞰図と2つのアプローチ

習得能力

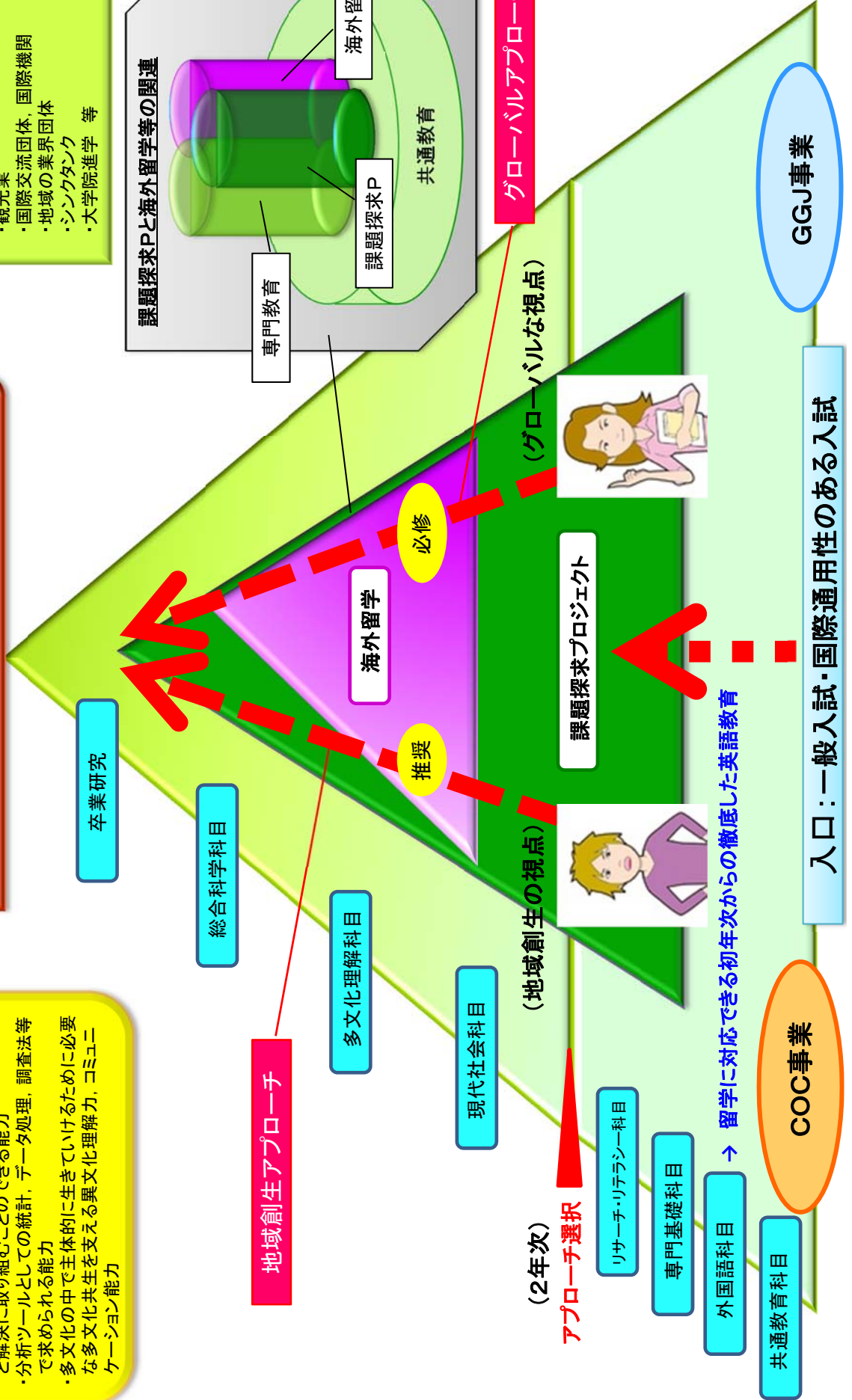
- ・人文社会科学分野に関わる幅広い学識と科学技術分野の基礎的知識
- ・地域や社会の抱える現実の課題について、探究と解決に取り組むことのできる能力
- ・分析ツールとしての統計、データ処理、調査法等で求められる能力
- ・多文化の中で主体的に生きていけるために必要な多文化共生を支える異文化理解力、コミュニケーション能力

地域の創生を担い、
グローバル化する社会の発展に
寄与できる人材の育成

＜想定される就職先＞

- ・国、地方自治体、関連諸団体
- ・グローバルに展開する県内企業
- ・商業・金融・観光・サービス業等の地域の企業
- ・観光業
- ・国際交流団体、国際機関
- ・地域の業界団体
- ・シンクタンク
- ・大学院進学 等

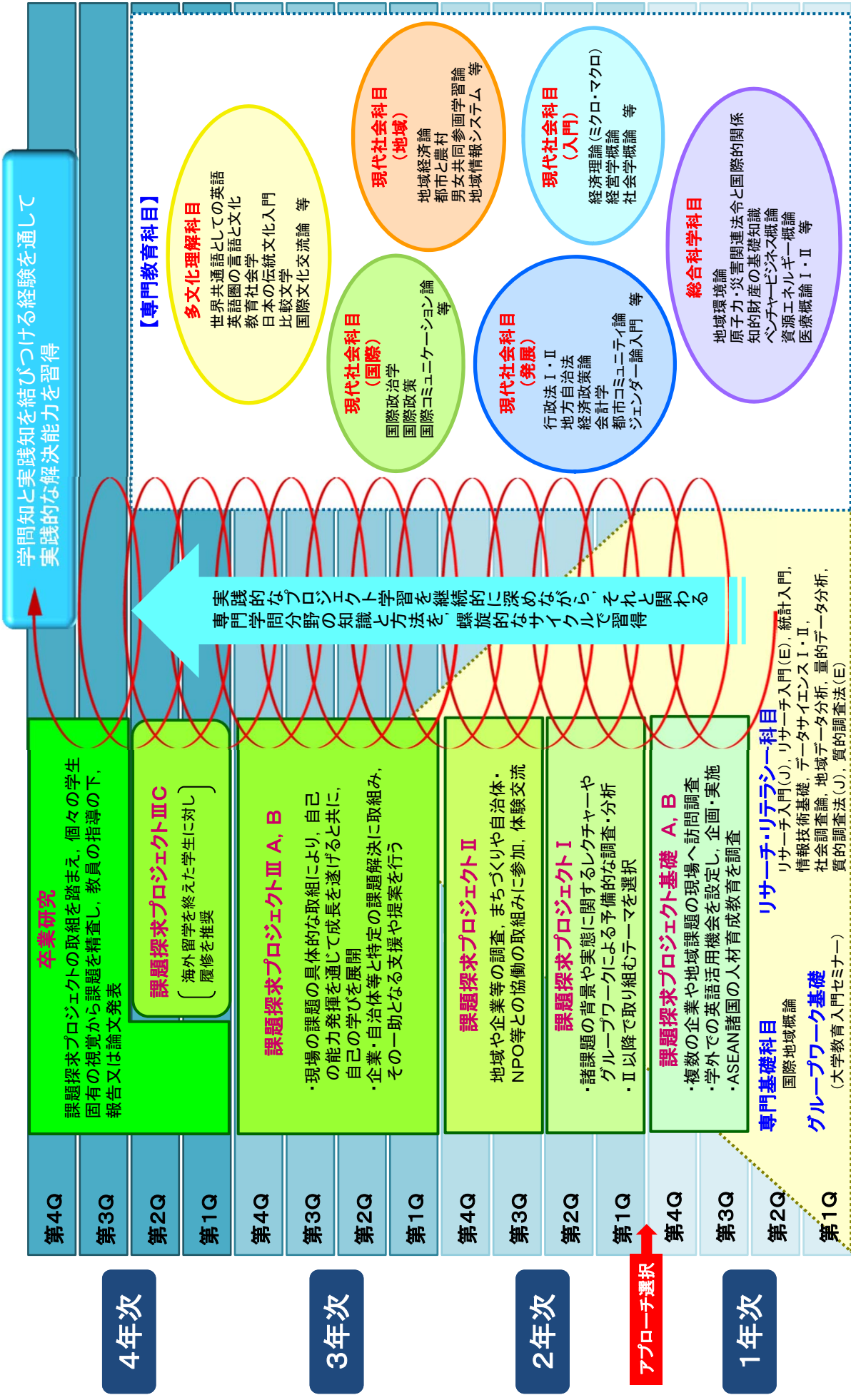
出口



地域創生アプローチ

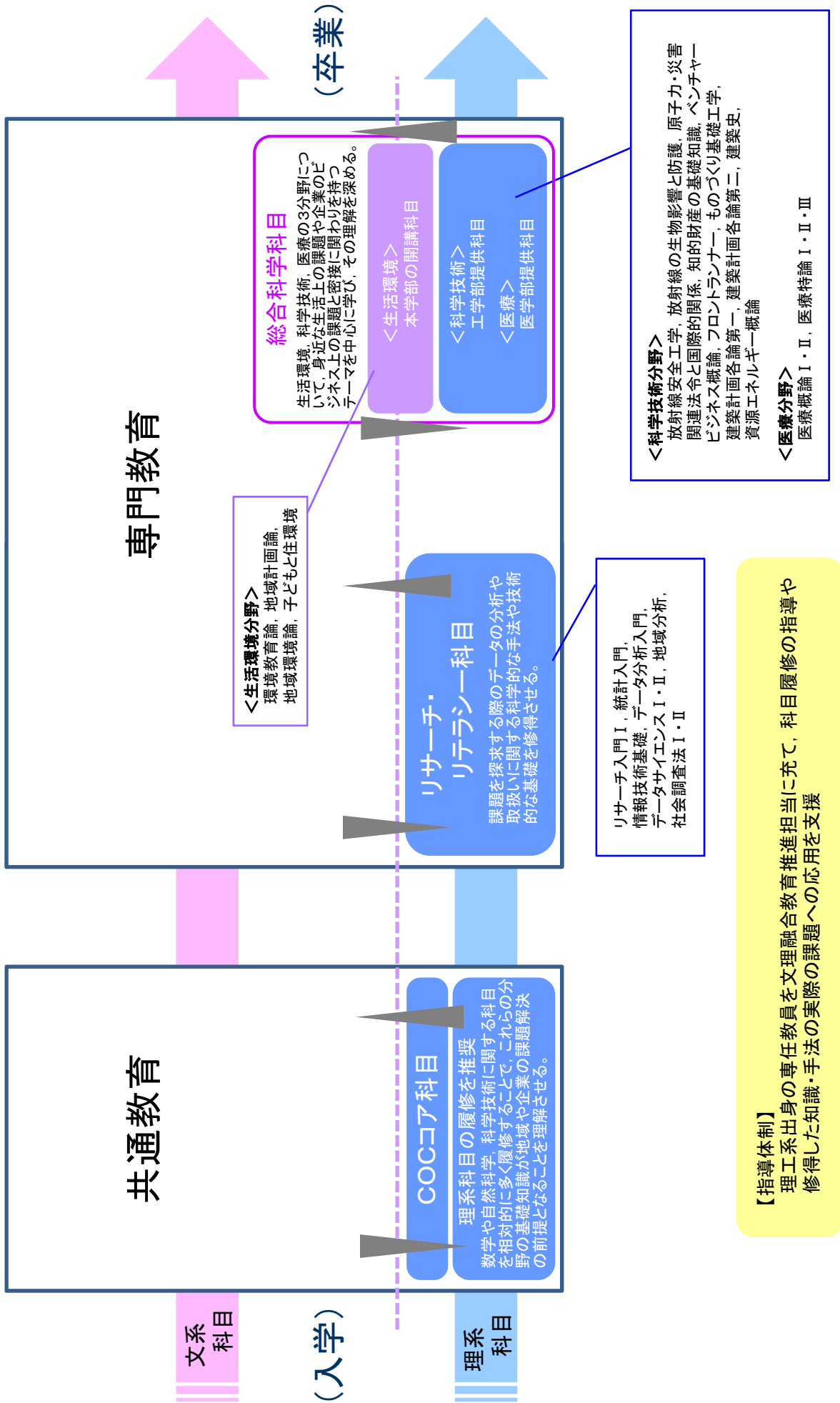
グローバルアプローチ

課題探求プロジェクトの重層的・統合的編成



地域の住民生活上の課題や企業・自治体の課題、さらにグローバル化に伴い地域社会が抱えるようになった現実の諸課題に学生が学外と連携しながら取り組む課題探求プロジェクトを軸に、理論と実践との連関を図る教育課程を編成。事例研究やワークショップ等を含むプロジェクト学習を学生の知的レベルに応じて1年次から段階的に積み上げることにより、専門分野の内容をリアリティのある知識として習得させるとともに、問題解決能力や批判的な考察や省察の能力を培う。

地域や企業の抱える課題の解決に必要な、自然科学系の基礎的な知識を学びリテラシーを培う



オナーズプログラム（優等学位プログラム）

「オナーズプログラム（優等学位プログラム）」の概要

学生の学習に対する動機を高め、優秀な学生に質の高い教育を提供するため、優等学位制度を導入する。この着手と認定は、「オナーズプログラム（優等学位プログラム）」により「優等学位卒業研究論文」を特別に履修した学生に付与するのではなく、英米の大学で多く採られているように、卒業論文で優秀な成績者に優等学位を付与する形とする。

本学部では、具体的には、卒業論文で、A 評価を得た者のうち、学業成績が GPA3.5 以上の学生に「優等学位」を与えるもの。優等学位に認められた学生は、本学部における優秀学生として公式に位置付けられ、卒業証明書に優等学位の旨が明記される。

プログラム導入の目的

当学部は、地域が抱える諸問題を解決するための専門的知識や技能、英語力・コミュニケーション能力、問題解決能力を兼ね備え、地域創生とグローバル社会の発展に貢献できる人材の育成を目指しており、英語教育や海外留学、課題探究プロジェクト（PBL）を核としたカリキュラムを構成している。

それらの集大成となる卒業論文では、本学部での学修をまとめることになるが、卒業論文およびその他の学業成績で優秀な成績を修めた学生については、『「学士（国際地域）」（優等）』を授与することで、学生の学習に対する動機を高めて優秀な学生を輩出し、ひいては教育の質の向上を狙うものである。

特に、本学部では 13 段階の GPA 制度が導入されるが、GPA 制度導入の目的は、厳密な成果評価による適正で意義のある「成果判断」、学生および教員が成績評価段階の指標を理解・認識することによる「学生の学修意欲の向上」等であり、優等学位制度は、これらを強化する。

つまり、1) 一定以上の GPA を有し、卒業論文で高い評価を受けた学生に「優等学位」を与えることでその能力を認めること、2) 「優等学位」について意識付けを行うことで、優秀成績の獲得や高度な卒業論文執筆に対する動機を高めること、3) 優秀な学生に、より高い達成度を目指す指導を行うことで、多様性の中において教育の公平性を保つこと、4) 世界的に制度化されている優等学位を有することで、海外大学院の進学、海外での就職も意識させること等である。

学生への優等学位獲得の動機付けについて

卒業論文の執筆条件は、通常の卒業論文提出要件に変わりはないが、1) 優等学位卒業論文作成希望の学生は、卒業研究セミナーや論文指導の中で、必要に応じて優等学位を目指した指導を受けることができる、2) 卒業論文が一定の基準を満たした場合は、卒業証明書にその旨が記載される等のメリットを受ける。当制度およびこれらメリットについては、低学年時より十分

な周知を行い、長期的に優等学位獲得の動機づけを行う。同時に、本制度について対外的に広報することにより、社会的な認知度を高め、優等学位取得者の就職や他大学院進学が有利になるよう体制を整える。

優等学位授与の流れ

入学時には、当制度についての周知を十分に行うことで、1年次から高いGPAの取得を意識づける。

3年次からのタイムラインは以下のとおりである。

3年次後期開始時 卒業論文と優等学位卒業論文についての説明会開催

4月 卒業研究セミナーの開始

12月初旬 卒業論文ドラフト提出

1月末 卒業論文最終ドラフト提出

2月中旬 卒業論文審査，優等学位発表

提出された論文は、本学部で審査され、一般科目と同様に13段階評価が行われる。この結果、1) 卒業論文がA評価、2) 卒業時における卒業論文以外のGPAが3.5以上の条件を満たす学生に優等学位である『「学士（国際地域）」（優等）』が授与され、それ以外の学生には「学士（国際地域）」が授与される。

受入れ留学生のためのカリキュラム

1. 留学生受入れ条件と履修科目トラック

<現況>

学部開講科目には英語開講科目を提供していない。したがって、学部留学生は日本語、共通教養科目、および所属学部から日本語開講科目を履修している。したがって、留学の受入条件は、**①** 日本語運用能力（検定 2 級以上）と **②** GPA（明確な数値は設定していない）である。

<新学部>

新学部においては、日・英両方の科目が提供されている。したがって、履修科目トラック、および、それぞれの受入条件は以下の 3 つのパターンになる。

- ①** 英語開講科目履修トラック【受入条件】：英語運用能力 TOEFL500+GPA2.5 以上
- ②** 日本語開講科目履修トラック【受入条件】：日本語運用能力 2 級+GPA2.5 以上
- ③** 日・英開講科目履修トラック（上記 **①**・**②** の受入条件両方を満たす学生）

2. 履修科目

- ① 上記 **①**～**③** の履修科目パターンは以下のとおり。入管法にしたがって、いずれの場合も最小履修単位数は 14 単位/学期である。原則、前提条件科目は要求しないが、履修にあたっては、必要に応じて指導教員および担当教員と事前に協議をもつこととする。

- ①** 英語トラック＝日本語科目(初級)+英語開講科目
(英語開講科目から日本関連科目を中心とした科目履修)
- ②** 日本語トラック＝日本語科目(中・上級)+日本語開講科目
(共通教育科目、および新学部の日本関連科目を中心とした科目履修)
- ③** 日・英トラック＝日本語科目(中・上級)+日本語・英語両方の開講科目
(共通教育科目、進学部の英語・日本語開講科目から日本関連科目を中心とした科目履修)

- ② 上記 **②** の学生を対象とした英語集中コースの履修（前期，前期+後期）

非英語圏の提携校の学生で、TOEFL スコア 470～500 を有する者に対し、限定的に 1 年次の英語集中コース履修を認める。最大 12 名（各クラス 4 名まで）。

- ③ 上記 **②** の学生を対象とした英語集中コース履修(1 学期目)と英語開講科目履修(2 学期目)

前期に英語集中コースを履修し、前期終了時に TOEFL500 以上のスコアを取得した学生は、英語開講科目の履修を許可する。同様に、後期に英語集中コースを履修し、後期終了時に TOEFL500 以上のスコアを取得した学生には次年度前期に英語開講科目の履修を許可する。

- ④ 上記②の学生を対象とした英語集中コース+日本語科目履修(中・上級)+日本語開講科目(前、前+後期)

*将来的にはあるが、1学期目に FEE-PAYING (教員は授業料収入で非常勤講師を雇用する) の英語集中クラス (対象 TOEFL 480) を設け、1学期終了時に TOEFL 500 を取得した場合、2学期目に交換留学生 (授業料免除) として英語開講科目の履修を認める (1 学期から、2 学期の留学)。

【需要】

このスキームは日本人学生で TOEFL 500 あるいは 550 に満たない学生が、英語圏諸国大学の英語集中コースで1学期間に英語集中コースに入学、学期終了時に TOEFL を受験し、2学期目から学部コースでエゴ開講科目を履修するパターンの逆バージョンである。本学の強みは、英語を学ばせながら、日本語学習を可能とすることである。東アジアおよび ASEAN 諸国のトップ大学 (あるいは高校でも) では3言語主義が浸透しており、本学の英語集中コースで学ぶ需要は十分にあると考える。さらに新学部では英語開講科目が少ないため。英語集中コースは交換留学提携交渉の一つの目玉となり得る。この場合、4 丁目、5 丁目の入学条件・履修トラックが生まれる。つまり、上記 ①～③ を満たしていなくても、本学に半年～1年交換留学させる留学パターンである。

④ 英語集中コース+日本語科目履修 (入学条件 TOEFL 480 前後, GPA 3.0) [1 学期間]

⑤ 英語集中コース+日本語科目履修 (1 学期)

日本語科目履修+英語開講科目履修 (2 学期) (入学条件 TOEFL 480, GPA 3.0)

*入学条件を 3.0 に引き上げている理由は、①語学履修には、学生により高いコミットメントを要求する狙いと、②人数を制限するという狙い、の二つである。

⑤ 上記 ①～③ の学生を対象として PBL 科目 (基礎・I・II・III) の履修を認める。夏季・冬季休暇期間に海外で実施する PBL 科目についても同様に履修を認める。

⑥ 上記 ② 及び ③ の学生を対象に、インターンシップの参加も認める。

❖短期留学生の履修科目

以下①～③の受入条件を満たすものの履修科目は以下である。なお、提供科目は日本語か英語のいずれかで開講されるものであり、一科目を英語と日本語のそれぞれで開講される科目を準備するものではない。

① **【受入条件】：英語運用能力 TOEFL500+GPA2.5 以上で短期留学する学生**

<履修科目>

1. 新学部で提供する英語開講科目
2. 大学間協定下で留学する学生は、他学部の英語開講科目の履修可（但し、教員の承認要）
3. 国際交流センターが提供している日本語コース（初級～上級）

② **【受入条件】：日本語運用能力 2級+GPA2.5 以上**

<履修科目>

1. 新学部で提供する日本語開講科目
2. 大学間協定下で留学する学生は、他学部の日本語開講科目の履修可（但し、教員の承認要）
3. 国際交流センターが提供している日本語コース（初級～上級）

③ **【受入条件】：上記 ①・② の受入条件両方満たす学生**

<履修科目>

1. 新学部で提供する日本語開講科目，英語開講科目
2. 大学間協定下で留学する学生は、他学部の日本語・英語開講科目の履修可，ただし教員の承認要
3. 国際交流センターが提供している日本語コース（初級～上級）

【共通】

キャパシティの問題から、短期留学生の英語集中コース履修は原則不可能であるが、学術交流協定内で、それを約束した提携大学の学生のみ履修を許可する。

❖正規留学生

正規留学生は、上記③を入学条件とする。入学後は、新学部のカリキュラムに沿って、履修。単位取得を行う。

教育課程の概要

(注)※【】内は開講科目数

区分	1年次				2年次				3年次				4年次			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
専門教育科目	課題探求プロジェクト基礎A				課題探求プロジェクトI				課題探求プロジェクトII				課題探求プロジェクトIII			
	課題探求プロジェクト基礎B				課題探求プロジェクトA				課題探求プロジェクトB				課題探求プロジェクトIII			
	課題探求プロジェクトC				多文化理解科目【39科目】				現代社会科学目(国際)【5科目】				卒業研究【2科目】			
	現代社会科学目(入門)【7科目】				現代社会科学目(地域)【8科目】				現代社会科学目(発展)【21科目】				総合科学科目【20科目】			
	リサーチ・リテラシー科目【11科目】				日本理解科目【5科目】				外国語科目(第2外国語:ドイツ語, フランス語, 中国語)【10科目】				外国語科目(英語)【11科目】			
	専門基礎科目【1科目】				外国語科目(英語)【11科目】				共通教育科目				共通教育科目			
	現代社会科学目(英語)【11科目】				共通教育科目				入門科目, 基礎教育科目, 共通教養科目【168科目】				【合計 315科目】			
	現代社会科学目(英語)【11科目】				共通教育科目				入門科目, 基礎教育科目, 共通教養科目【168科目】				【合計 315科目】			
	現代社会科学目(英語)【11科目】				共通教育科目				入門科目, 基礎教育科目, 共通教養科目【168科目】				【合計 315科目】			
	現代社会科学目(英語)【11科目】				共通教育科目				入門科目, 基礎教育科目, 共通教養科目【168科目】				【合計 315科目】			

国際地域学部 教育課程表

区分 Classification	コード Code	科目名 Course Title	学年 Year	クォーター	単位数 Credit			言語 Language	備考
					必修	選択	自由		
共通教育科目	科目 目	BED100	大学教育入門セミナー	1	1, 2	2		日	
	BED110	情報処理基礎 (Computer Literacy)	1	1, 2	2		日		
		<外国語 2nd Foreign Language>							
	ENG080a	英語Ⅰ (English Communication (Listening/Speaking) I)	1	1	1		英	備考 グローバルアプローチは「G」、地域創生アプローチは「L」で表示	
	ENG081a	英語Ⅱ (English Reading I)	1	1	1		英		
	ENG082a	英語Ⅲ (English Writing I)	1	1	1		英		
	ENG083a	英語Ⅳ (Self-Directed Language Learning (LDC))	1	1	1		英		
	ENG080b	英語Ⅴ (English Communication (Listening/Speaking) II)	1	2	1		英		
	ENG081b	英語Ⅵ (English Reading II)	1	2	1		英		
	ENG082b	英語Ⅶ (English Writing II)	1	2	1		英		
	ENG083b	英語Ⅷ (Self-Directed Language Learning (LDC))	1	2	1		英		
	GER100	ドイツ語Ⅰ (German I)	2	1		1	他		4単位以上を 選択必修
	GER101	ドイツ語Ⅱ (German II)	2	2		1	他		
	GER200	ドイツ語Ⅲ (German III)	2	3		1	他		
	GER201	ドイツ語Ⅳ (German IV)	2	4		1	他		
	FRN100	フランス語Ⅰ (French I)	2	1		1	他		
	FRN101	フランス語Ⅱ (French II)	2	2		1	他		
	FRN200	フランス語Ⅲ (French III)	2	3		1	他		
	FRN201	フランス語Ⅳ (French IV)	2	4		1	他		
	CHN100	中国語Ⅰ (Chinese I)	2	1		1	他		
	CHN101	中国語Ⅱ (Chinese II)	2	2		1	他		
	CHN200	中国語Ⅲ (Chinese III)	2	3		1	他		
	CHN201	中国語Ⅳ (Chinese IV)	2	4		1	他		
	JPL200	日本語A	3	1, 2		1	日		
	JPL201	日本語B	3	3, 4		1	日		
	JPL202	日本語C	3	1, 2		1	日		
	JPL203	日本語D	3	3, 4		1	日		
	JPL300	日本語E	3	1, 2		1	日		
	JPL301	日本語F	3	3, 4		1	日		
	JPL302	日本語G	3	1, 2		1	日		
	JPL303	日本語H	3	3, 4		1	日		
	科目共通		<共通教養科目 Common Liberal Arts Courses>						138科目から16単位以上選択必修
	共通教育科目 計 (Common Education Subtotal)						12	296	
専門教育科目	専 門 基 礎 科 目		<専門基礎科目(課題探求) Intro to Major >						
	SOC100	国際地域概論	1	3, 4	2		日英		
		<英語 English>							
	ENG085	TOEFL対策講座 (Prep)	1	2	1		英		
	ENG091a	English Reading III	1	3	1		日英		
	ENG091b	English Reading IV	1	4	1		日英		
	ENG092a	English Writing III	1	3	1		英		
	ENG092b	English Writing IV	1	4	1		英		
		<英語 English>							
	ENG100a	英作文Ⅰ (English Composition I)	2	1		1	英	Gは5単位以上 選択必修	
	ENG100b	英作文Ⅱ (English Composition II)	2	2		1	英		
	ENG101a	Academic Reading I	2	1		1	英		
	ENG101b	Academic Reading II	2	2		1	英		
	ENG200a	Academic English Writing I	2	3		1	英		
	ENG200b	Academic English Writing II	2	4		1	英		
		<ドイツ語 German>							
	(第2外国語)	GER300	ドイツ言語文化講読	3	1, 2			2	日
GER310		比較文化論演習	3	3, 4			2	日	
		<フランス語 French>							
FRN300	現代事情講読	3	1, 2			2	日		

区分 Classification	コード Code	科目名 Course Title	学年 Year	クォーター	単位数 Credit			言語 Language	備考	
					必修	選択	自由			
第2外国語科目	FRN310	フランス言語文化講読	3	3, 4			2	日		
	FRN350	フランス文学講読	4	1, 2			2	日		
		< 中国語 Chinese >								
	CHN250	中国語文章表現 (Chinese Composition)	2	3, 4			2	他		
	CHN260	中国語音声理解	2	3, 4			2	日		
	CHN270	中国語音声表現	2	3, 4			2	日		
	CHN350	応用中国語 I	3	3, 4			2	日		
	CHN410	応用中国語 II	4	1, 2			2	日		
		<リサーチ・リテラシー Research Literacy >								
	RES100	リサーチ入門(J)	1	1, 2			2	日	} 何れか1科目を選択	
	RES110	リサーチ入門(E) (Introduction to Research E)	1	1, 2			2	英		
	RES120	統計入門	1	3, 4			2	日	} Gは6単位以上, Lは12単位以上 選択必修	
	RES130	情報技術基礎	1	3, 4			2	日		
	RES220	データサイエンス I	2	1, 2			2	日		
	RES230	データサイエンス II	2	3, 4			2	日		
	RES240	社会調査論	2	3, 4			2	日		
	RES250	地域データ分析	2	3, 4			2	日		
	RES310	量的データ分析	3	1, 2			2	日	} 何れか1科目を選択	
	RES320	質的調査法(J)	3	1, 2			2	日		
	RES260	質的調査法(E) (Qualitative Research E)	2	3, 4			2	英		
	日本理解科目	JLT100	日本語学概論 (Introduction to Japanese Language Studies)	2	1			2	日英	} 必修も含め, 4単位以上選択必修
		JLT210	コミュニケーションのための日本語教育論 (Teaching Japanese as a Second Language for Communication)	2	2	2			日英	
		JLT200	日本史概説	2	1, 2			2	日	
		JLT220	日本の近代文学	2	3, 4			2	日	
		JLT300	日本の学校教育 (School Education in Japan)	3	3, 4			2	日英	
	専門教育科目		<生活環境分野>							
ENV200		環境教育論	2	3, 4			2	日	} 8単位以上選択必修	
SOC210		地域計画論	2	3, 4			2	日		
ENV250		地域環境論	3	1, 2			2	日		
SOC300		子どもと住環境	3	1, 2			2	日		
		<科学技術分野>								
EEM200		放射線安全工学	2	3, 4			2	日	} 8単位以上選択必修	
EEM300		放射線の生物影響と防護	3	1, 2			2	日		
EEM420		原子力・災害関連法令と国際的関係	4	3, 4			2	日		
EEM210		知的財産の基礎知識	2	3, 4			2	日		
EEM310		ベンチャービジネス概論	3	1, 2			2	日		
EEM430		フロントランナー	4	3, 4			2	日		
EEM340		ものづくり基礎工学	3	3, 4			2	日		
EEM220		建築計画各論第一	2	3, 4			2	日		
EEM320		建築計画各論第二	3	1, 2			2	日		
EEM380		建築史	4	1, 2			2	日		
EEM390		資源エネルギー概論	4	1, 2			2	日		
		<医療分野>								
EEM330		医療概論 I	3	1, 2			2	日	} 4単位以上選択必修	
EEM350		医療概論 II	3	3, 4			2	日		
EEM360	医療特論 I	3	3, 4			2	日			
EEM400	医療特論 II	4	1, 2			1	日			
EEM410	医療特論 III	4	1, 2			2	日			
	<課題探求プロジェクト (PBL)>									
ICS100	課題探求プロジェクト基礎A	1	3	2			日	} 4単位以上選択必修		
ICS110	課題探求プロジェクト基礎B (Project-Based Course)	1	4	2			英			
ICS200	課題探求プロジェクト I	2	1, 2	2			日			
ICS250	課題探求プロジェクト II	2	3, 4	2			日			
ICS300	課題探求プロジェクト III A	3	1, 2			2	日			
ICS350	課題探求プロジェクト III B	3	3, 4			2	日			
ICS301	課題探求プロジェクト III C	4	1, 2			2	日			

区分 Classification	コード Code	科目名 Course Title	学年 Year	クォーター	単位数 Credit			言語 Language	備考	
					必修	選択	自由			
現代社会科学目(入門)	LAW100	法学概論	1	3, 4		2		日	Gは4単位以上, Lは8単位以上 選択必修	
	PLS100	政治学概論	1	3, 4		2		日		
	ECN100	経済理論(ミクロ)	1	3, 4		2		日		
	ECN110	経済理論(マクロ)	2	1, 2		2		日		
	ECN120	経営学概論	2	1, 2		2		日		
	SOC200	社会学概論	2	1, 2		2		日		
	EDU100	生涯学習概論	2	1, 2		2		日		
		<法学, 政治学系>								
現代社会科学目(発展)	LAW200	民法(総則)	2	1, 2		2		日	Gは8単位以上, Lは10単位以上 選択必修	
	LAW260	民法(物権・債権)	3	1, 2		2		日		
	LAW270	民法(親族・相続)	3	1, 2		2		日		
	LAW210	行政法Ⅰ(総論)	2	1, 2		2		日		
	LAW280	行政法Ⅱ(行政救済法)	3	1, 2		2		日		
	LAW250	地方自治法	2	3, 4		2		日		
	LAW290	社会保障法	3	1, 2		2		日		
	LAW300	労働法	3	3, 4		2		日		
			<経済, 経営学系>							
	GEO200	産業地理学	2	3, 4		2		日		
	ECN200	経済政策論	2	3, 4		2		日		
	ECN210	会計学	2	3, 4		2		日		
	ECN300	アントレプレナーシップ論	3	1, 2		2		日		
	ECN310	観光学	3	1, 2		2		日		
	ECN330	マーケティング論	4	1, 2		2		日		
		<社会学系>								
EDU200	社会教育計画	2	1, 2		2		日	Gは4単位以上, Lは8単位以上 選択必修		
HUM200	文化資源論	2	3, 4		2		日			
SOC220	都市コミュニティ論	2	3, 4		2		日			
SOC230	ジェンダー論入門	2	3, 4		2		日			
SOC310	人間関係論	3	1, 2		2		日			
SOC360	農村社会論	3	3, 4		2		日			
COM200	メディア論	4	1, 2		2		日			
ECN320	地域経済論	3	1, 2		2		日			
SOC320	都市と農村	3	1, 2		2		日			
SOC330	住民組織論	3	1, 2		2		日			
SOC340	男女共同参画学習論	3	1, 2		2		日			
SOC350	地域福祉論	3	1, 2		2		日			
SOC370	地域情報システム	3	3, 4		2		日			
SOC380	地域文化マネジメント	3	3, 4		2		日			
SOC390	福井地域の歴史	3	3, 4		2		日			
現代社会科学目(国際)	PLS200	国際政治学	2	1, 2		2		日	4単位以上選択必修	
	PLS210	国際関係論(International Relations)	2	2		2		英		
	PLS220	国際政策(International Policies)	2	3, 4		2		英		
	MLC200	ドイツの現代事情(Contemporary Germany)	2	1, 2		2		他		
	MLC350	国際コミュニケーション論(International Communication)	3	3, 4		2		英		
		<語学, 言語とリテラシー Language, Linguistics & Literacy (LLL)>								
多文化理解科目	BED200	留学セミナー(Study Abroad Seminar)	2	3		1		英	留学希望者は選択必修	
	LLL100	弁論法(Public Speaking)	1	3, 4		2		英		
	LLL200	世界共通語としての英語(English as a World Language)	2	1, 2		2		英		
	LLL210	言語学入門(Introduction to Linguistics)	2	1, 2		2		日英		
	LLL220	英語圏の言語と文化	2	3		2		日		
	LLL230	日本語の変遷(The Japanese Language Through Time)	2	3, 4		2		英		
	LLL250	アメリカ英語入門(Introduction to American English)	3	1, 2		2		英		
	LLL260	EFL学習者のための音声学・音韻論入門 (Introduction to Phonetics and Phonology for EFL Learners)	3	1, 2		2		英		
	LLL300	第二言語習得(Second Language Acquisition)	3	1, 2		2		英	隔年開講	

区分 Classification	コード Code	科目名 Course Title	学年 Year	クォーター	単位数 Credit			言語 Language	備考	
					必修	選択	自由			
専門教育科目	多文化理解科目	LLL310	日英対照言語学	3	3, 4		2	日	隔年開講	
		LLL350	心理言語学 (Psycholinguistics)	4	1, 2		2	英	隔年開講	
		<人間科学・社会科学 Individual and Social Sciences (ISS) >								
		ISS100	異文化コミュニケーション (Intercultural Communication)	1	3, 4		2	英		
		ISS250	発達心理学 (Psychology)	2	3, 4		2	英	隔年開講	
		ISS300	人間の発達 (Human Development)	3	3, 4		2	英	隔年開講	
		ISS400	教育におけるゲーム (Game-Based Learning)	4	1, 2		2	英	隔年開講	
		EDU210	教育における社会正義の問題 (Social Justice Issues in Education)	2	1, 2		2	英		
		EDU300	教育社会学 (Sociology of Education)	3	3, 4		2	日		
		EEM370	比較教育学 (Comparative Education)	3	3, 4		2	日		
		<人文科学 Humanities (HUM) >								
		ISS200	日本の伝統文化入門 (Intro. to Japanese Traditions and Culture)	2	1, 2		2	英	Gは5分野のうち いずれかの2分野 の中から4単位ず つ8単位を含む1 2単位以上, Lは「異文化コミュ ニケーション」を含 む6単位以上 選択必修	
		ISS260	イギリス表象文化	2	3, 4		2	日		
		HUM100	民族音楽学 (Ethnomusicology)	1	3, 4		2	英		
		HUM300	西洋における人道的伝統 (The Humanistic Tradition in the West)	3	3, 4		2	英		
		<文学 Literature (LIT) >								
		LIT200	アメリカの短編小説 (American Short Stories)	2	3, 4		2	英		
		LIT300	アメリカ文学の諸トピックス (Topics of American Literature)	3	1, 2		2	英		
		LIT310	アジア系アメリカ文学 (Social Issues in Asian American Literature)	3	1, 2		2	英		
		LIT350	イギリス文学	3	3, 4		2	日		
		LIT400	アイルランドの文学 (Irish Literature)	4	1, 2		2	英		隔年開講
		LIT410	比較文学 (Comparative Literature)	4	1, 2		2	英		
		LIT420	文学にみられる女性 (Women in Literature)	4	3, 4		2	英		
		<多言語・多文化 Multi Linguistics・Multi Culture >								
		MLC210	比較文化論	2	1, 2		2	日		
		MLC220	ドイツ文学 (German Literature)	2	3, 4		2	他		
		MLC340	フランス文学 (French Literature)	3	3, 4		2	他		
		MLC230	ヨーロッパの表象文化 (Culture and Representation)	2	1, 2		2	他		
		MLC240	国際文化交流論	2	3, 4		2	日		
		MLC300	中国文学 (Chinese Literature)	3	1, 2		2	他		
		MLC310	中国語学概論	3	1, 2		2	日		
		MLC320	現代中国語講読 (Chinese Reading)	3	1, 2		2	他		
MLC330	中国文化特殊講義 (Special Lecture on Chinese Culture)	3	3, 4		2	他				
MLC400	中国文化演習 (Seminar on Chinese Culture)	4	1, 2		2	他				
卒業	THESIS400	卒業研究セミナー	4	1	1		日			
	THESIS410	卒業研究 (Thesis)	4	1~4	6		日英			
専門科目計 (Specialized Courses Subtotal)						24	240	20		
総計 (Total)						36	536	20		

「国際地域学部」カリキュラムマップ

< >内は単位数を示す。

年次	1年次				2年次				3年次				4年次							
クォーター	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4				
共通教育科目	大学教育入門セミナー<2>				まちづくり論<2>		エネルギーと環境<2>		開講予定の138科目からOOCコアカリキュラムで選択必修となっている科目の一部を例示したもの。											
	情報処理基礎<2>				環境問題と社会<2>		エネルギー科学<2>													
	英語I<1>		英語V<1>		日本海地域の自然と環境<2>															
	英語II<1>		英語VI<1>		ドイツ語I<1>		ドイツ語II<1>										ドイツ語III<1>		ドイツ語IV<1>	
	英語III<1>		英語VII<1>		フランス語I<1>		フランス語II<1>										フランス語III<1>		フランス語IV<1>	
	英語IV<1>		英語VIII<1>		中国語I<1>		中国語II<1>										中国語III<1>		中国語IV<1>	
科専 目 礎 門	国際地域概論<2>																			
外国語科目 (英語)	TOEFL 対策講座<1>		English Reading III<1>		English Reading IV<1>		英作文I<1>		英作文II<1>											
			English Writing III<1>		English Writing IV<1>		Academic Reading I<1>		Academic Reading II<1>		Academic English Writing I<1>		Academic English Writing II<1>							
外国語科目 (第2外国語)									中国語文章表現<2>		ドイツ言語文化講読<2>		比較文化論演習(ドイツ語)<2>							
									中国語音声理解<2>		現代事情講読(フランス語)<2>		フランス言語文化講読<2>		フランス文学講読<2>					
									中国語音声表現<2>				応用中国語I<2>		応用中国語II<2>					
リサーチ・ リサーチ 科目	リサーチ入門(J)<2>		統計入門<2>		データサイエンスI<2>		データサイエンスII<2>		量的データ分析<2>											
	リサーチ入門(E)<2>		情報技術基礎<2>						社会調査論<2>		質的調査法(J)<2>									
日本理解 科目					日本語学概論<2>		コミュニケーション のための日本語 教育論<2>		日本の近代文学<2>		日本の学校教育<2>									
					日本史概論<2>															
総合 科学 科目					環境教育論<2>		地域環境論<2>													
					地域計画論<2>		子どもと住環境<2>													
					放射線安全工学<2>		放射線の生物影響と防護<2>		ものづくり基礎工学<2>		建築史<2>		原子力・災害関連法令と 国際的関係<2>							
					知的財産の基礎知識<2>		ベンチャービジネス概論<2>		資源エネルギー概論<2>				フロントランナー<2>							
					建築計画各論第一<2>		建築計画各論第二<2>													
							医療概論I<2>		医療概論II<2>		医療特論II<1>									
P B L	課題探求 プロジェクト 基礎A<2>		課題探求 プロジェクト 基礎B<2>		課題探求 プロジェクトI <2>		課題探求 プロジェクトII <2>		課題探求 プロジェクトIII <2>		課題探求 プロジェクトIII <2>		課題探求 プロジェクトIII <2>							
	法学概論<2>																			
現代 社会 科目 (入門)	政治学概論<2>																			
	経済理論(ミクロ)<2>				経済理論(マクロ)<2>															
					経営学概論<2>															
					社会学概論<2>															
					生涯学習概論<2>															
現代 社会 科目 (発展)					民法(総則)<2>		地方自治法<2>		民法(物権・債権)<2>		労働法<2>		マーケティング論<2>							
					行政法I(総論)<2>		産業地理学<2>		民法(親族・相続)<2>		農村社会論<2>		メディア論<2>							
					社会教育計画<2>		経済政策論<2>		行政法II(行政救済法) <2>											
							会計学<2>		社会保障法<2>											
							文化資源論<2>		アントレプレナーシップ論 <2>											
							都市コミュニティ論<2>		観光学<2>											
現代 社会 科目 (地域)									地域経済論<2>		地域情報システム<2>									
									都市と農村<2>		福井地域の歴史<2>									
									住民組織論<2>		地域文化マネジメント <2>									
									男女共同参画学習論 <2>											
									地域福祉論<2>											
現代 社会 科目 (国際)					国際政治学<2>		国際政策<2>		国際コミュニケーション論 <2>											
					国際関係論<2>															
					ドイツの現代事情<2>															
多文化 理解 科目	弁論法<2>						留学セミナー <1>		留学セミナー <1>		日英対照言語学<2>*		心理言語学<2>*		文学にみられる女性<2>					
	異文化コミュニケーション <2>				世界共通語としての英語 <2>		英語圏の言語 と文化<2>		アメリカ英語入門<2>		人間の発達<2>*		教育におけるゲーム <2>*							
	民族音楽学<2>				言語学入門<2>		日本語の変遷<2>		EFL学習者のための音声学・ 音韻論入門<2>		教育社会学<2>		アイルランドの文学<2>*							
					教育における社会正義の 問題<2>		発達心理学<2>*		第二言語習得<2>*		比較教育学<2>		比較文学<2>							
					日本の伝統文化入門<2>		イギリス表象文化<2>		アメリカ文学の諸トピックス <2>		西洋における人道的伝統 <2>		中国文化演習<2>							
					比較文化論<2>		アメリカの短編小説<2>		アジア系アメリカ文学<2>		イギリス文学<2>									
					ヨーロッパの表象文化 <2>		ドイツ文学<2>		中国文学<2>		中国文化特殊講義 <2>									
							国際文化交流論<2>		中国語学概論<2>		フランス文学<2>									
									現代中国語講読<2>											
													卒業研究 セミナー<1>							
卒業 研究	卒業研究<6>																			

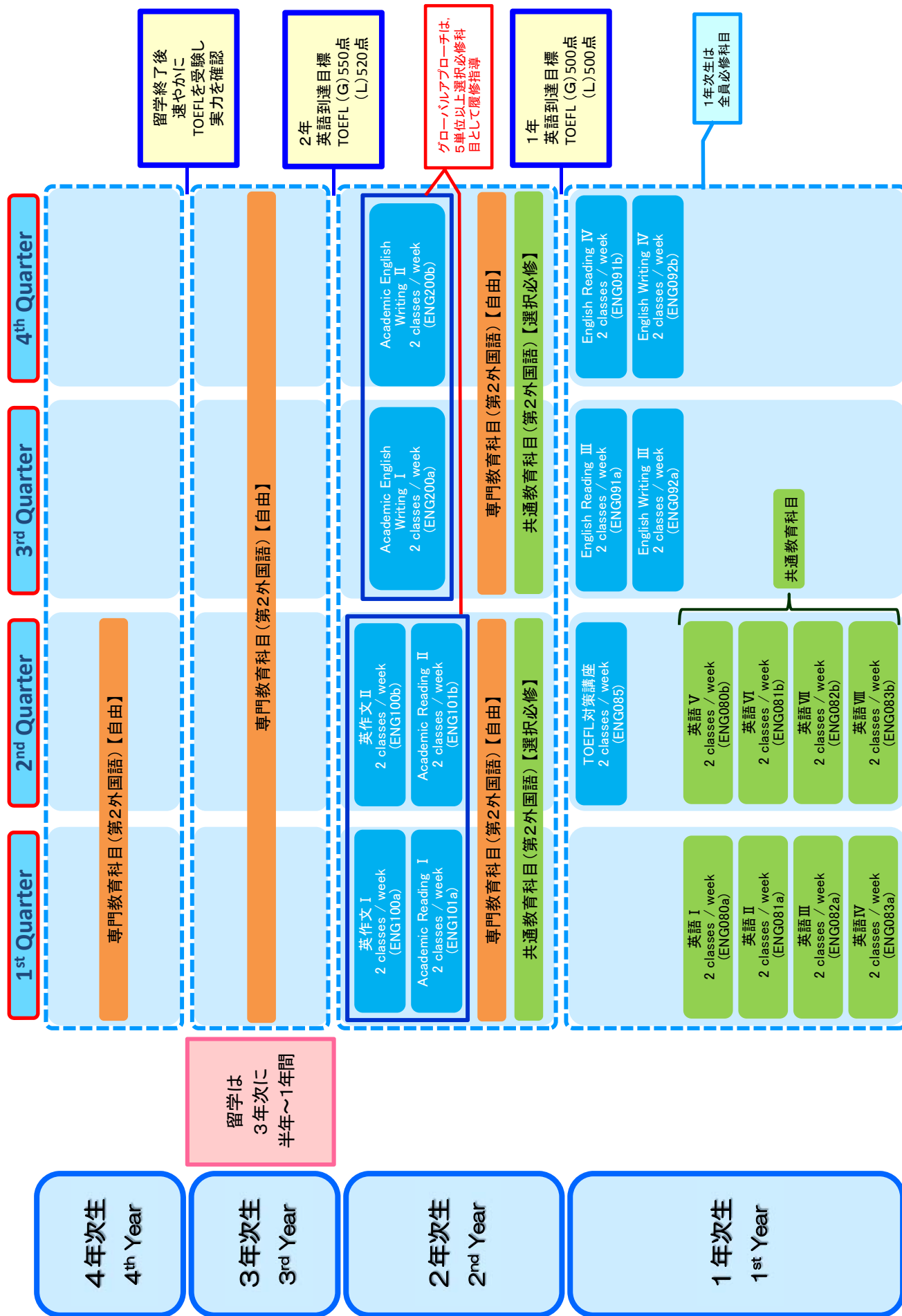
授業科目区分と卒業要件単位数

授業科目区分		卒業要件単位数	
		グローバルアプローチ	地域創生アプローチ
共通教育科目	入門科目	2	
	基礎教育科目	14以上	
	情報処理基礎	2	
	外国語科目	12以上	
	共通教養科目	16以上	
共通教育科目卒業要件単位数 小計		32単位以上	
専門教育科目	専門基礎科目	2	
	外国語科目(英語)	10以上	5以上
	外国語科目(第2外国語)	自由科目	
	リサーチ・リテラシー科目	6以上	12以上
	日本理解科目	4以上	
	総合科学科目	8以上	
	課題探求プロジェクト科目	12以上	
	現代社会科目(入門)	4以上	8以上
	現代社会科目(発展)	8以上	10以上
	現代社会科目(地域)	4以上	8以上
	現代社会科目(国際)	4以上	
	多文化理解科目	12以上	6以上
	卒業研究	7	
専門教育科目卒業要件単位数 小計		指定の81単位以上を含め 92単位以上	指定の86単位以上を含め 92単位以上
卒業要件単位数 合計		124単位以上	



大学入学後、最初の1年間は英語漬けとする。その後、グローバルプログラムの学生は、留学のために英語中心のカリキュラムとする。

外国語科目の履修



「現代社会科学目」と「多文化理解科目」の位置付け等

現代社会科学目		履修単位数	
社会領域に関わる学問分野を幅広く学ぶことにより、グローバルな産業構造や社会構造の変化、地域コミュニティの変質などに関連して現代の社会が直面する諸課題や、またそうした課題に対応する行政施策や企業、市民の行動のあり方、関連する制度・法などを理解し、分析を行う能力を身につける。この科目群は、さらに「入門」「発展」「地域」「国際」に区分する。		G	L
(入門)	法学・政治学、経済・経営学、社会学等の社会諸科学に関わる理論や制度の基礎を学ぶ。 (カリキュラムポリシー①)	4	8
(発展)	特に地域社会における具体的な制度や問題構造を理解、分析する能力を習得させるために、上記社会諸科学およびその関連する学問領域の応用的・各論的内容を学ぶ。 (カリキュラムポリシー①②)	8	10
(地域)	「課題探究プロジェクト」への取組みに関連して、課題に関する実践的な事例研究や課題解決提案のための視点や素材を獲得するために必要な地域社会に関する具体的な知識・情報を学ぶ。この科目群の受講により、プロジェクトの効果を高めるとともに、学問知と実践知を結びつける経験を通して社会における実践的な解決能力やアクティブに課題に取り組み態度を身につけさせる。 (カリキュラムポリシー①②)	4	8
(国際)	・本区分の科目は、グローバルな分野においても、本学部の 国際・国内・地域という3つの異なるレベルのとらえ方に沿った教育内容で編成され、これらの履修前に「入門」と「発展」の科目の学習をふまえる。 ・科目間の関係は、基礎的な政治・経済をベースに国際化や地域の変容を学ぶとともに、それをふまえた行政と民衆との対抗のダイナミズムや具体的な社会正義、環境問題の現われというように、その後の課題探究プロジェクトで取組むテーマと連動した科目編成となっている。 (カリキュラムポリシー①③)	4	4

多文化理解科目		履修単位数	
現代の多文化共生の世界を形づくるそれぞれの地域・国の幅広く豊かな伝統や文化を理解させる。これを通して、自国の文化を批判的に豊かに捉え直し、自らの生き方を学ぶ契機とする。この科目の多くは留学生の多様な受入れパターンも考慮し、英語で開講		G	L
<ul style="list-style-type: none"> ・＜語学、言語とリテラシー＞＜人間科学・社会科学＞＜人文科学＞＜文学＞＜多言語・多文化＞の5分野で編成 ・グローバルアブローチ:5分野のうちいずれかの2分野の中から4単位ずつ8単位を含む12単位以上を履修 ・地域創生アブローチ:「異文化コミュニケーション」を含む6単位以上を履修 (カリキュラムポリシー③) 		12	6

(備考 G:グローバルアブローチ, L:地域創生アブローチ)

カリキュラムポリシー①②③

課題探求プロジェクトの実施概要

区分	授業科目	単位数	概要		
			< a 地域・産業振興 >	< b 異文化交流 >	< c ダイバーシティ >
1年次	第1Q				
	第2Q				
	第3Q	A	学生を少人数のチームに分け、チームごとに地域で生じている様々な課題の現場や、企業・自治体等の具体的な現場を複数訪問。各チームは訪問先の事前調査、ヒアリング設計、事後分析を行い、報告会で学生自身の気づきや問題意識の洗い出しを行う。	【見学・インタビュー】	
		B	学外での英語活用機会を設定し、学生がグループを組んで取組みを企画すると共に、その準備から実施のプロセスを経験。地域の学校を対象に各国の文化や物語を英語でストーリーテリングする授業と、ASEAN諸国での短期研修を通じて現地の人材育成教育について調査し、日本のそれとの比較を行う。	【ストーリーテリング】 or 【日本とASEAN諸国の人材育成教育の比較調査・研究（海外研修2週間）】	
2年次	課題探求プロジェクト 基礎	第1Q	本格的なプロジェクト学習の開始点であり、地域社会や企業等で発生する課題について、その実態や背景を理解することを目標とする。 地域創生アプローチを選択する学生は、教員の講義やゲストスピーカーからの説明を受けてグループディスカッションを行い、さらに現場での活動体験やヒアリング、事後報告を行うことで、自分の問題意識を高める。 グローバルアプローチを選択する学生は、海外留学を想定して、異文化理解教育のあり方や地域の中での外国人問題、県内企業のグローバル展開などをテーマに、学校現場や自治体等への訪問・視察、イベント参加を行う。	【事前調査】	【①】 外国語・異文化理解 教育実践 or 【②】 地域社会における 外国人居住者に配慮 した環境づくり
		第2Q		or	
	第3Q	具体的な課題や企業・自治体の特定の課題について、継続的な調査の実施や、就業体験、イベント・活動への参加を通じた体験的な学習をチーム単位で行うことにより、課題のイメージを明確化するを目標とする。企業での体験やヒアリング、自治体や関係団体の取り組み、業務やイベントへの参加体験といった学外での活動の合間に、学内での取り組み支援のためのレクチャーやグループ討議を交えて調査の分析、体験の振り返りを行い、暫定的な提案や活動報告につなげる。	【就業体験・ヒアリング】	【③】 福井県の歴史、文化、 観光の海外への発信 or 【④】 テイスカババー福井 or 【⑤】 ジェンダー、女性、 セクシュアリティ(1)	
	第4Q		or		
3年次	課題探求プロジェクト III	第1Q	現場の課題への具体的な取組みにより、学生が自己の能力発揮を通じて成長を遂げるとともに、チームでの取組みの中で自己の学びを展開させることに重点を置く。 地域創生アプローチを選択する学生は、チーム毎にチームを組んで、それぞれ連携する企業や自治体、地域の諸団体等の人々と共に、課題解決の一助となる支援や提案を行うための準備作業として予備調査、ヒアリングおよび文献調査等に取り組み。 グローバルアプローチを選択する学生は、「課題探求プロジェクトⅠ」または「同Ⅱ」で取り組んだテーマについて、自治体の担当者や連携して具体的な事業についての考察を行い、改善策を検討し提案する活動に取り組み。	企業・自治体等の 特定課題の解決に 向けた準備 or 【⑥】 テイスカババー&エクス ペリエンス NEW 福井 or 【⑦】 日本国内における 外国人居住者の現状	
		第2Q		or	
	第3Q	課題探求プロジェクトⅢAを踏まえて、チーム毎に組んだチームの下で、それぞれ連携する企業や自治体、地域の諸団体等の人々と共に特定の課題に本格的に取り組む、学生同士で、また連携先の社員、職員等と共に調査や、調査結果の分析、提案や支援策の検討を行い、その成果を連携相手先の企業、自治体をはじめ外部の人々に発表し、活動内容を総括する。	企業・自治体等の 特定課題の解決に 向けた取組 or 【⑧】 外国語・異文化理解 教育のカリキュラム 開発と実践 or 【⑨】 ジェンダー、女性、 セクシュアリティ(2)		
	第4Q	グローバルアプローチを選択する学生は、それぞれの関心に応じて、留学前に取り組んだ異文化理解や地域のダイバーシティの推進に関わる課題について、海外留学の経験や実地体験を踏まえて、日本の学校向けの異文化理解カリキュラムの開発やダイバーシティに関する行政への提案などに取り組む。	or 【⑩】 テイスカババー&エクス ペリエンス NEW 福井 or 【⑪】 日本国内における 外国人居住者の現状		
4年次	第1Q	海外留学を経験した学生に対して開講される科目。それぞれの学生の関心に即して、留学前に取り組んだ異文化理解や地域のダイバーシティの推進に関わる課題について、海外留学の経験や実地体験を踏まえて、外国人居住者と地元コミュニティとの摩擦を解消する方策等の提案や、地域資源の海外向けマーケティング手法の検討・提案などに取り組む。			
	第2Q				
	第3Q				
	第4Q				

課題探求プロジェクトの具体的実施内容

授業科目	単位数	実施形態	取組内容(活動例)
課題探求プロジェクト基礎	A	2	【見学・インタビュー】 ・訪問学生(チーム単位)による企業・自治体等の事前調査 ・ヒアリング内容の準備 ・チームで訪問先を選択 ・5名程度のチーム単位で、3箇所程度の現場(地域課題の現場、異業種企業、自治体等の各種業務)を見学 ・事前調査を基に準備したヒアリング内容についてインタビューを実施 ・現場訪問の報告会を開催(気づきや問題意識の洗い出し)
	B	2	【ストーリーテリング】 ・多様な文化にある伝統的な物語をストーリーテリングの技法を用いて英語で伝える ・留学生の出身国の文化・物語をストーリーテリングの技法を用いて英語で伝える ・小・中・高校の児童・生徒との協働作業により自作の物語を英語・日本語で作成 ・これらの取組をポスタープレゼンテーションで発表
		2	【日本とASEAN諸国の人材育成教育の比較調査・研究】 (2015年ASEAN経済統合の意味と背景、さらに訪問国にとっての意味、戦略の考察) ・日本と訪問国のグローバル人材の定義と育成の取組を調査 ・訪問国を中心にASEAN諸国の国際教育(外国語教育・異文化理解教育他)の現状を調査 ・訪問国の言語、文化、歴史、社会等についての学習 ・訪問国の小・中・高校での三言語主義教育、異文化理解教育の現状を調査 ・訪問国の小・中・高校にて教職員・学生と交流、日本語・日本文化、日本の教育制度、日本のグローバル人材育成の目的と戦略について英語・日本語によるプレゼンテーション、日本とASEAN諸国のグローバル人材育成教育を比較、研究成果のプレゼンテーションを行う
課題探求プロジェクトⅠ	2	【事前調査】 ・諸課題の背景や実態に関するレクチャー、グループワークによる予備的な調査・分析 ・テーマ選択	
課題探求プロジェクトⅡ	2	【就業体験・ヒアリング】 ・5名程度のチーム単位で、働く社員や職員等に密着し、企業・自治体等の業務の様々な側面や、働く場としての企業・自治体等の魅力について、就業体験やヒアリングを通して理解(2〜3日連続した体験を行う場合は、夏季・冬季休業中に実施) ・仕事の魅力や気づき(問題点も含む)をまとめ、企業・自治体等の担当者に報告	
課題探求プロジェクトⅢ	A	2	【企業・自治体等の特定課題の解決に向けた準備】 ・4月に、企業と大学間で課題を調整し、学生に提示 ・4〜7月に、教員の指導を交えて、課題に取り組む準備を行う(ゼミ形式で当該企業・自治体等の課題を研究)(月1〜2回、教員を交えて双方で打合せを実施)
	B	2	【企業・自治体等の特定課題の解決に向けた取組】 ・連携先となる企業・自治体等では、次のような課題が挙げられており、今後、大学と連携先の協議により、具体的なテーマを選定 【製造業】 ・時代に合った新しい事業の開拓、事業領域の拡大、新商品開発、差別化 ・成長事業の開拓 ・経営資源の有効活用 【情報・通信業】 ・人材の育成・強化 ・地域密着 【卸・小売業】 ・人口急減に伴う国内市場の縮小 ・海外も含めた新市場開拓や新分野進出 ・グローバル経営 ・需要構造の変化に伴う量販から質販への転換 【金融・保険業】 ・超高齢化社会や人口減少時代など社会環境の変化への対応 ・地域経済への自律的な経済循環 【電気・ガス・水道業】 ・競争力の強化 ・環境との調和 【運輸業】 ・地域共栄 ・人材の確保 【サービス業】 ・顧客との信頼関係の構築、顧客満足度の向上 ・次世代に引き継がれる未来ある業界づくり 【自治体】 ・地方創生、産業振興 ・地域の社会基盤の充実 ・魅力あるまちづくりや観光振興 ・「福井ブランド」の確立 ・海外への福井の歴史や文化の発信(福井国際フェスティバルの企画運営等) ・農山村地域の活性化 等 ・これらの課題の中から連携先との協議により選定したテーマについて、若手社員(職員)等と学生の混成チームにより、学内、社内(庁内)、現地等で課題解決に向けて取り組む(学生はテーマに応じて、個人又はグループで参画) ・適宜(中間時、終了時等)、社内・庁内等でアイデアや提案を発表し、意見を聴取 ・1月に、企業・自治体等の担当者を含む報告会で成果を発表
	C	2	<異文化交流>、<ダイバーシティ>の中からテーマを選択

※ 取組内容(活動例)は、現段階で予定しているものであり、具体の調整を今後順次行っていく。

…<a 地域・産業振興>

課題探求プロジェクトの具体的実施内容

授業科目	単位数	取組内容(活動例)	
課題探求プロジェクト基礎	A 2	【見学・インタビュー】	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問学生(チーム単位)による企業・自治体等の事前調査 ・ヒアリング内容の準備 ・チームで訪問先を選択 ・5名程度のチーム単位で、3箇所程度の現場(地域課題の現場、異業種企業、自治体等の各種業務)を見学 ・事前調査を基に準備したヒアリング内容についてインタビューを実施 ・現場訪問の報告会を開催(気づきや問題意識の洗い出し)
	B 2	【ストーリーテリング】	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な文化にある伝統的な物語をストーリーテリングの技法を用いて英語で伝える ・留学生の出身国の文化・物語をストーリーテリングの技法を用いて英語で伝える ・小・中・高校の児童・生徒との協働作業により自作の物語を英語・日本語で作成 ・これらの取組をポスタープレゼンテーションで発表
課題探求プロジェクト I	2	【① 外国語・異文化理解教育実践】	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高校を訪問、外国語・異文化理解教育の現場を視察 ・小・中・高校で、留学生の出身国(言語、文化、歴史、社会、政治等)について、日本語・英語にてプレゼンテーション ・児童・生徒及び教職員との交流、小・中・高校で開催されるイベントへの参加を通して、それぞれの学校の魅力を発見 ・各学校の魅力をウェブにて多言語で作成 ・海外の学校との姉妹校協定、その他の交流をサポート ・プレゼンテーションにて成果報告
		【② 地域社会における外国人居住者に配慮した環境づくり】	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人旅行者、短期滞在者に対する歴史、文化、観光、行政サービスについての情報提供や、外国人に配慮した環境づくりを調査、考察及び提案 ・長期滞在や定住外国人に対する行政サービスのニーズについて調査、長期滞在・定住外国人に配慮した環境づくりを調査、考察及び提案 ・プレゼンテーションにてフィールドワークの成果報告
課題探求プロジェクト II	2	【③ 福井県の歴史、文化、観光の海外への発信】	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県の歴史、文化、観光名所等を多言語により海外に発信 ・【①】で発見された有益な情報も合わせて海外へ発信 ・福井県の伝統工芸・行事、祭りを体験し、地域の人々との交流を図る ・プレゼンテーションにて成果報告
		【④ ディスカバー福井】	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県内の歴史、文化を多言語により海外に発信 ・伝統文化を体験、地元の人々との交流を通して、伝統文化の魅力、役割を発見 ・福井国際フェスティバルの企画運営に参画し、様々な国の人々との交流を通して、福井の歴史や文化を発信 ・伝統工芸・行事、祭りの伝承と保存及び今後の課題について調査・研究 ・調査・研究結果をウェブにてプレゼンテーション
課題探求プロジェクト III	A 2	【⑥ ディスカバー&エクスペリエンス NEW 福井】	<ul style="list-style-type: none"> ・福井を代表する観光地、観光ルートを新たな視点、コンセプトによりマーケティング強化 ・埋もれている観光資源を発掘する等、新たな観光ビジネスへと転換させる企画・提案 ・県内各市町村及び企業、メディア等との協働により、伝統芸能、伝統工芸、祭り、歴史的建造物、食、食文化のブランド化等、新たな観光資源のビジネス化、マーケティングを実践 ・プレゼンテーションによる成果発表
	B 2	【⑧ 外国語・異文化理解教育のカリキュラム開発と実践】	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高校における外国語・異文化理解教育の新しいカリキュラムを独自に開発・実践 ・児童・生徒・教員からのフィードバックを、より適切なカリキュラムと教授法の開発につなげる ・プレゼンテーションによる成果発表
	C 2	【⑩ ディスカバー&エクスペリエンス NEW 福井】	<ul style="list-style-type: none"> ・福井を代表する観光地、観光ルートを新たな視点、コンセプトによりマーケティング強化 ・埋もれている観光資源を発掘する等、新たな観光ビジネスへと転換させる企画・提案 ・県内各市町村及び企業、メディア等との協働により、伝統芸能、伝統工芸、祭り、歴史的建造物、食、食文化のブランド化等、新たな観光資源のビジネス化、マーケティングを実践 ・プレゼンテーションによる成果発表
		【⑤ ジェンダー・女性・セクシュアリティ(1)】	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダー、女性、セクシュアリティに関する課題が、異なる文化背景の中でどのように理解されているか分析 ・これらの知識を得た上で、同様の課題が地元コミュニティではどのように扱われているか分析 ・政府機関、民間企業、教育機関等の様々な分野の人々へのインタビューによる調査 ・課題に対する住民の理解を得るためのワークショップ等の企画立案 ・留学期間中に経験する可能性のあるジェンダー関連の課題についてプレゼンテーション
		【⑦ 日本国内における外国人居住者の現状】	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県在住の外国人に対するインタビューにより、地元コミュニティと移民の間に存在し得る「隔絶(DISCONNECT)」の状況や懸念事項を調査 ・日本の人口が急激に減少している今日、外国人を同僚や隣人として受け入れるための方法等について、地元コミュニティに提案 ・プレゼンテーションにて研究内容を発表
		【⑨ ジェンダー・女性・セクシュアリティ(2)】	<ul style="list-style-type: none"> ・留学先国において学んできたことを踏まえ、最も興味深い課題を選択し、日本ではその課題がどのように扱われているのか複数の角度から分析 ・女性の社会進出について日本及び福井県の現状を調査 ・他県、留学先国と比較し、その結果を文化、社会、経済等、複数の切り口で分析 ・プレゼンテーションにて研究内容を発表
		【⑪ 日本国内における外国人居住者の現状】	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県在住の外国人に対するインタビューにより、地元コミュニティと移民の間に存在し得る「隔絶(DISCONNECT)」の状況や懸念事項を調査 ・日本の人口が急激に減少している今日、外国人を同僚や隣人として受け入れるための方法等について、地元コミュニティに提案 ・プレゼンテーションにて研究内容を発表

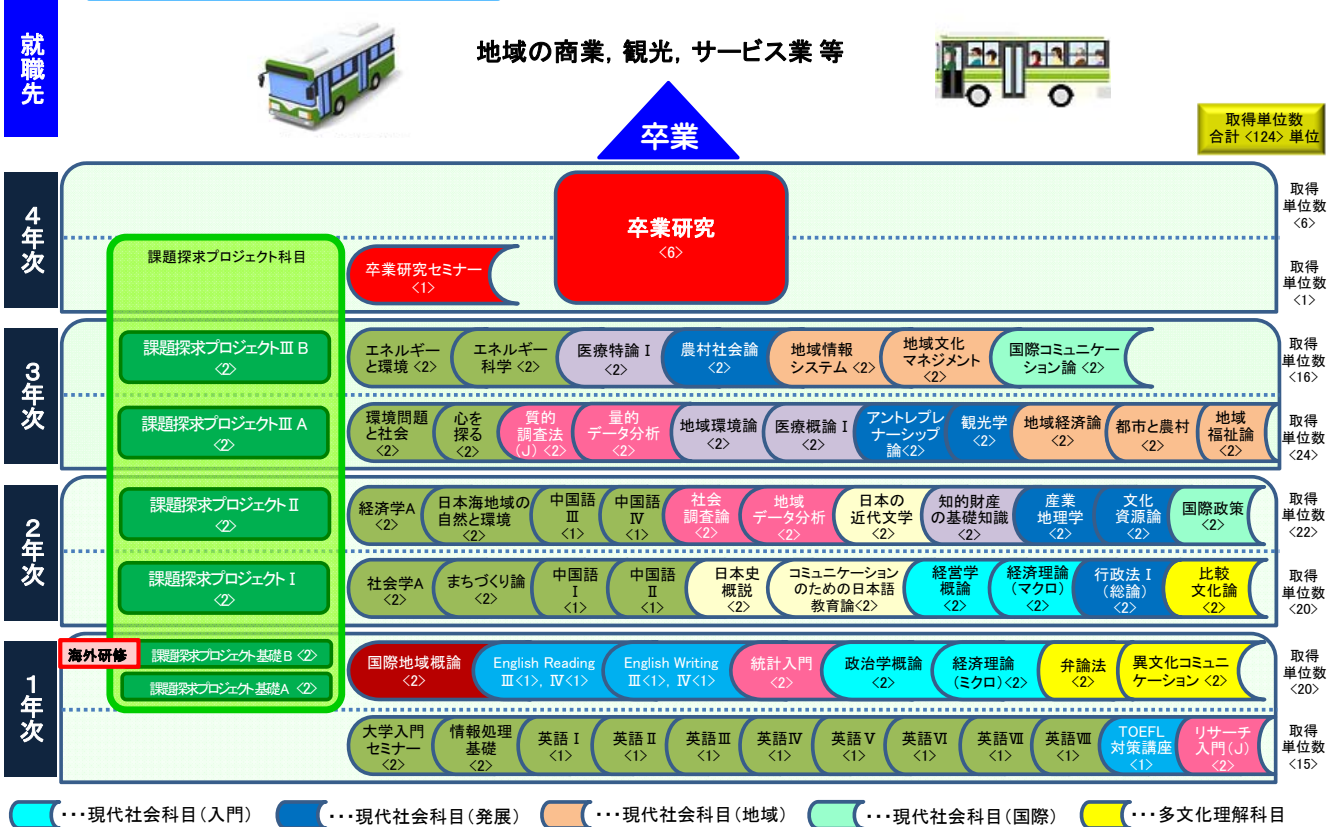
※ 取組内容(活動例)は、現段階で予定しているものであり、具体的調整を今後順次行っていく。

■ …< b 異文化交流 > ■ …< c ダイバーシティ >

課題探求プロジェクトの履修モデル<1> (地域創生アプローチ)

【資料30の各履修モデルを課題探究プロジェクトを中心に説明】

a 地域・産業振興 (1) 「地域企業の課題解決に向けた取組」



卒業研究
超高齢化や人口減少等の社会環境の変化に対応したサービスの提供に関する一考察

課題探求プロジェクトIII B
バス路線沿線住民の潜在的ニーズの掘り起こしや新規の乗客サービスによる乗客数の確保に向けた調査を実施し、調査データを分析。これを中間報告にまとめ、さらに具体的な乗客サービス・プランや観光ルート案について、学生チームと会社のスタッフで検討し、結果を会社役員に最終報告。

課題探求プロジェクトIII A
課題とされる具体的な路線区域や観光プランの候補地の提示を受け、学内で教員や会社スタッフと共に、当該区域の地域特性やバス運行をめぐる行政法規等を学んだり、予備調査を行いながら、調査の企画立案を行う。

課題探求プロジェクトII
バス会社の経営者や社員に密着し、事業や業務の様々な側面を、就業体験やヒアリングを通して学ぶと共に、諸課題の背景や実態を調査し、課題のイメージを明確化。

課題探求プロジェクトI
通常の路線バスや高速バスのほか、コミュニティ・バスの運行や県内各地の観光コースへのバス運行を行っている企業の各種業務の概要を学び、そのビジネス環境を理解。

課題探求プロジェクト基礎B
事前に訪問国の言語、文化、歴史、社会等について学習。タイ国を訪問し、2015年ASEAN経済統合の意味と背景、さらに訪問国にとっての意味、戦略を考察。

海外研修
2週間

課題探求プロジェクト基礎A
訪問先の事前調査、ヒアリング設計、見学・インタビュー及び事後分析を実施し、問題の洗い出しを行う。

課題探求プロジェクトの履修モデル<2> (地域創生アプローチ)

【資料30の各履修モデルを課題探究プロジェクトを中心に説明】

a 地域・産業振興 (2) 「自治体の商工・農業・観光振興に関する取組」

地元自治体の商工振興部門,
ブランド推進部門, 広報部門等



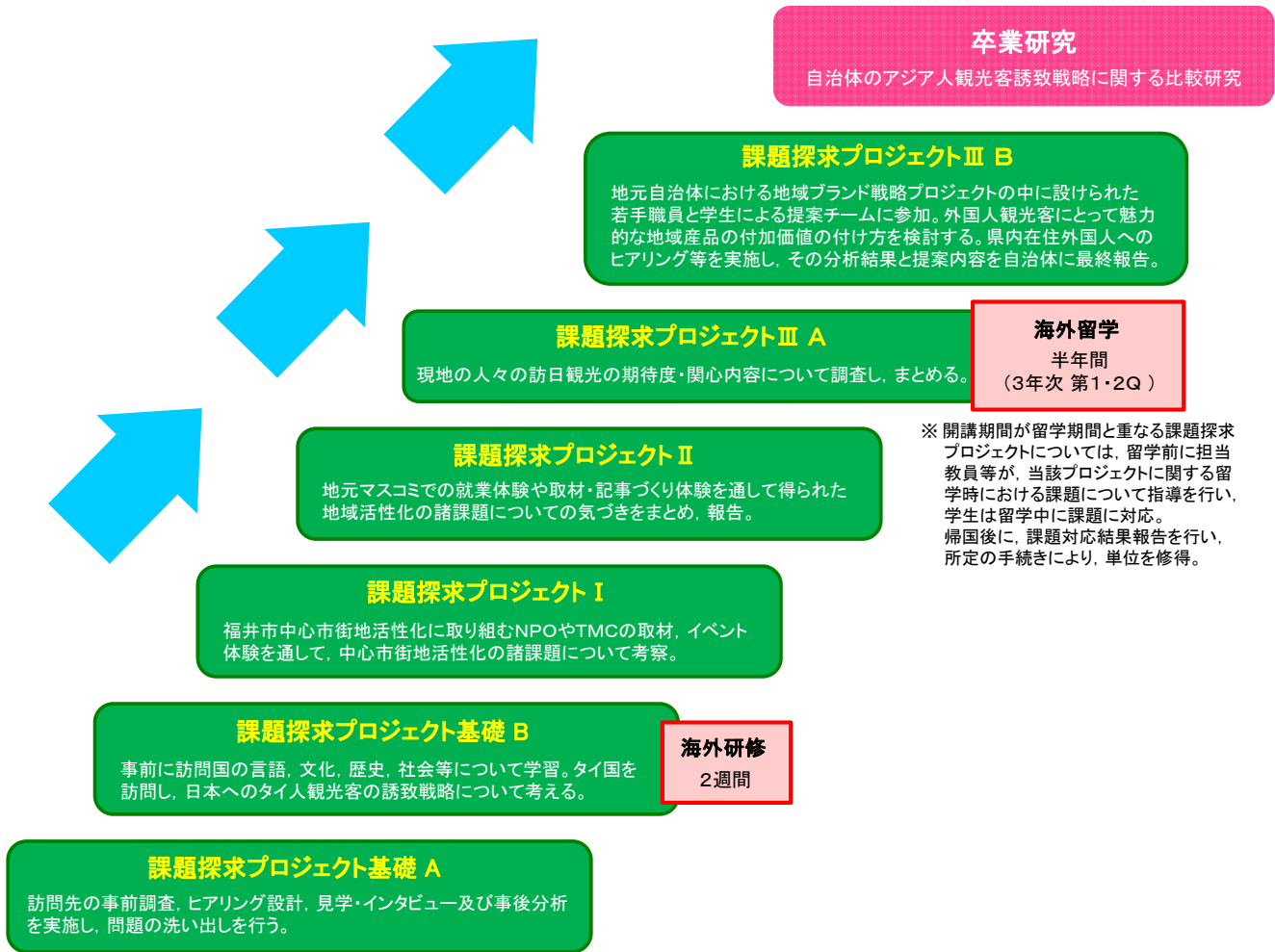
取得単位数
合計<125>単位

就職先

卒業

4年次	課題探求プロジェクト科目	まちづくり論<2>	環境問題と社会<2>	日本海地域の自然と環境<2>	資源エネルギー概論<2>	卒業研究セミナー<1>	卒業研究<6>	取得単位数<6>						
	取得単位数							取得単位数<9>						
3年次	課題探求プロジェクトⅢ B	エネルギーと環境<2>	日本の学校教育<2>	ものづくり基礎工学<2>	地域情報システム<2>	福井地域の歴史<2>	地域文化マネジメント<2>	国際コミュニケーション<2>						
	取得単位数							取得単位数<16>						
2年次	課題探求プロジェクトⅢ A	(例) 10単位を認定						取得単位数<12>						
	取得単位数							取得単位数<12>						
1年次	課題探求プロジェクトⅡ	東洋史B<2>	都市と建築の環境<2>	中国語Ⅲ<1>	中国語Ⅳ<1>	社会調査論<2>	地域データ分析<2>	地域計画論<2>	地方自治法<2>	産業地理学<2>	経済政策論<2>	国際政策<2>	留学セミナー<1>	取得単位数<23>
	取得単位数													
1年次	課題探求プロジェクトⅠ	東洋史A<2>	コミュニティと住民組織<2>	中国語Ⅰ<1>	中国語Ⅱ<1>	データサイエンスⅠ<2>	コミュニケーションのための日本語教育論<2>	経済理論(マクロ)<2>	経営学概論<2>	民法(総則)<2>	行政法Ⅰ(総論)<2>	世界共通語としての英語<2>	取得単位数<22>	
	取得単位数													取得単位数<22>
1年次	海外研修	課題探求プロジェクト基礎B<2>	国際地域概論<2>	English ReadingⅢ<1>,Ⅳ<1>	English WritingⅢ<1>,Ⅳ<1>	統計入門<2>	法学概論<2>	政治学概論<2>	経済理論(ミクロ)<2>	弁論法<2>	異文化コミュニケーション<2>	取得単位数<22>		
	取得単位数												取得単位数<22>	
1年次	課題探求プロジェクト基礎A<2>	大学入門セミナー<2>	情報処理基礎<2>	英語Ⅰ<1>	英語Ⅱ<1>	英語Ⅲ<1>	英語Ⅳ<1>	英語Ⅴ<1>	英語Ⅵ<1>	英語Ⅶ<1>	英語Ⅷ<1>	TOEFL対策講座<1>	リサーチ入門(J)<2>	取得単位数<15>
	取得単位数													

現代社会科目(入門) 現代社会科目(発展) 現代社会科目(地域) 現代社会科目(国際) 多文化理解科目



課題探求プロジェクトの履修モデル <3> (グローバルアプローチ)

【資料30の各履修モデルを課題探究プロジェクトを中心に説明】

b 異文化交流 「外国語・異文化理解教育実践」

就職先



多国籍企業、
海外展開企業

観光業



卒業

取得単位数
合計 <125> 単位

4年次	課題探求プロジェクト科目 課題探求プロジェクトⅢ C <2>	日本海地域の自然と環境 <2> フロントランナー <2>	卒業研究 <6>	取得単位数 <10>
3年次	海外留学 課題探求プロジェクトⅢ B <2>	コミュニティと住民組織 <2> まちづくり論 <2> 環境問題と社会 <2> 科学技術と環境 <2> 卒業研究セミナー <1>	留学先の大学で履修した科目のうち、大学の既存の科目と内容、教育目標等が合致する科目について、最大36単位まで単位認定。 (例) 20単位を認定	取得単位数 <23>
2年次	課題探求プロジェクトⅡ 課題探求プロジェクトⅠ <2>	経済学 C <2> アメリカの文化 <2> ヨーロッパの映画 <2> ドイツ語Ⅲ <1> ドイツ語Ⅳ <1> Academic English Writing I <1>, II <1> 質的調査法 (E) <2> 日本の近代文学 <2> 知的財産の基礎知識 <2> 経済政策論 <2> 留学セミナー <1> 発達心理学 <2>	取得単位数 <22>	
1年次	海外研修 課題探求プロジェクト基礎 B <2> 課題探求プロジェクト基礎 A <2>	ドイツ語Ⅰ <1> ドイツ語Ⅱ <1> 英作文Ⅰ <1>, Ⅱ <1> Academic Reading I <1>, II <1> 日本史概説 <2> コミュニケーションのための日本語教育論 <2> 経営学概論 <2> 民法 <2> 国際政治学 <2> 世界共通語としての英語 <2> 言語学入門 <2>	取得単位数 <22>	
		国際地域概論 <2> English ReadingⅢ <1>, Ⅳ <1> English WritingⅢ <1>, Ⅳ <1> 統計入門 <2> 情報技術基礎 <2> 政治学概論 <2> 経済理論(ミクロ) <2> 弁論法 <2> 異文化コミュニケーション <2>	取得単位数 <15>	
		大学入門セミナー <2> 情報処理基礎 <2> 英語Ⅰ <1> 英語Ⅱ <1> 英語Ⅲ <1> 英語Ⅳ <1> 英語Ⅴ <1> 英語Ⅵ <1> 英語Ⅶ <1> 英語Ⅷ <1> TOEFL対策講座 <1> リサーチ入門(E) <2>	取得単位数 <15>	

···現代社会科目(入門)
···現代社会科目(発展)
···現代社会科目(地域)
···現代社会科目(国際)
···多文化理解科目

卒業研究

女性の地位、次世代育成、外国人の生活等、地域コミュニティに求められるダイバーシティの推進について

課題探求プロジェクトⅢ C

県内自治体及び企業、メディア等との協働により、伝統芸能、伝統工芸、祭り、歴史的建造物、食、食文化のブランド化等、新たな観光資源のビジネス化、マーケティングを実践。

課題探求プロジェクトⅢ A

福井を代表する観光地、観光ルートを新たな視点、コンセプトによりマーケティング強化。新たな観光ビジネスへと転換させる企画・提案。

海外留学

1年間
(3年次)

課題探求プロジェクトⅡ

福井国際フェスティバルの企画運営に参画する等、様々な国の人々との交流を通して、福井の歴史や文化を発信。

課題探求プロジェクトⅠ

地域の小・中・高校を訪問し、外国語・異文化理解教育の現場を視察。学校で開催されるイベントへの参加を通して、それぞれの学校の魅力を発見し、ウェブにて多言語で作成する等、国際交流を支援。

課題探求プロジェクト基礎 B

ASEAN諸国の国際教育(外国語教育・異文化理解教育等)の現状を、海外研修を通して調査し、日本とASEAN諸国の人材育成教育を比較・研究。

海外研修

2週間

課題探求プロジェクト基礎 A

企業・自治体等の業務の多様性を理解するため、地域課題の現場、異業種企業、自治体等を訪問し、インタビューを実施。

※ 開講期間が留学期間と重なる課題探求プロジェクトについては、留学前に担当教員等が、当該プロジェクトに関する留学時における課題について指導を行い、学生は留学中に課題に対応。帰国後に、課題対応結果報告を行い、所定の手続きにより、単位を修得。

課題探求プロジェクトの履修モデル <4> (グローバルアプローチ)

【資料30の各履修モデルを課題探究プロジェクトを中心に説明】

c ダイバーシティ 「ジェンダー・女性・セクシュアリティ」

就職先



地方自治体、
関連諸団体

国際交流団体、
国際機関



卒業

取得単位数
合計 <124> 単位

4年次	課題探求プロジェクト科目 課題探求プロジェクトⅢ C <2>	原子力・災害関連法令と国際的関係 <2> 文学にみられる女性 <2>	生活と美術 <2> 日本海地域の自然と環境 <2> 資源エネルギー概論 <2> 医療特論Ⅱ <1> 比較文学 <2> 卒業研究セミナー <1>	卒業研究 <6>	取得単位数 <10> 取得単位数 <12>
3年次	海外留学 課題探求プロジェクトⅢ A <2>	(例) 12単位を認定 留学先の大学で履修した科目のうち、本学の既存の科目と内容、教育目標等が合致する科目について、最大36単位まで単位認定。	経済学B <2> 日本国憲法 <2> まちづくり論 <2> 環境問題と社会 <2> 子どもと住環境 <2> 医療概論Ⅰ <2> 住民組織論 <2> 留学セミナー <1>		取得単位数 <12> 取得単位数 <17>
2年次	課題探求プロジェクトⅡ <2> 課題探求プロジェクトⅠ <2>	エネルギーと環境 <2> エネルギー科学 <2> 中国語Ⅲ <1> 中国語Ⅳ <1> Academic English WritingⅠ <1>,Ⅱ <1> 質的調査法(E) <2> 日本の近代文学 <2> 都市コミュニティ論 <2> ジェンダー論入門 <2> 発達心理学 <2>	中国語Ⅰ <1> 中国語Ⅱ <1> 英作文Ⅰ <1>,Ⅱ <1> Academic ReadingⅠ <1>,Ⅱ <1> 日本史概説 <2> コミュニケーションのための日本語教育論 <2> 国際政治学 <2> 世界共通語としての英語 <2> 言語学入門 <2>		取得単位数 <20> 取得単位数 <18>
1年次	課題探求プロジェクト基礎 B <2> 課題探求プロジェクト基礎 A <2>	国際地域概論 <2> English ReadingⅢ <1>,Ⅳ <1> English WritingⅢ <1>,Ⅳ <1> 統計入門 <2> 法学概論 <2> 政治学概論 <2> 経済理論(ミクロ) <2> 異文化コミュニケーション <2>	大学入門セミナー <2> 情報処理基礎 <2> 英語Ⅰ <1> 英語Ⅱ <1> 英語Ⅲ <1> 英語Ⅳ <1> 英語Ⅴ <1> 英語Ⅵ <1> 英語Ⅶ <1> 英語Ⅷ <1> TOEFL対策講座 <1> リサーチ入門(E) <2>		取得単位数 <20> 取得単位数 <15>

現代社会科目(入門) 現代社会科目(発展) 現代社会科目(地域) 現代社会科目(国際) 多文化理解科目

卒業研究

女性の地位、次世代育成、外国人の生活等、地域コミュニティに求められるダイバーシティの推進について

課題探求プロジェクトⅢ C

留学先において学んできたことを踏まえ、最も興味深い課題を選択し、その課題について、他県、留学先国と文化、社会、経済等、複数の切り口で比較・分析し、結果を報告会で発表。

海外留学 半年間(3年次 第3・4Q)

課題探求プロジェクトⅢ A

学校における異文化教育理解や地域資源の海外への発信等、地域社会のグローバル化に伴って必要となる異文化社会との接触・交流に関する諸課題に取り組む。

課題探求プロジェクトⅡ

ジェンダー、女性、セクシュアリティに関する課題について、政府機関、民間企業、教育機関等の様々な分野の人々へのインタビューにより調査及び分析。

課題探求プロジェクトⅠ

長期滞在や定住外国人に対する行政サービスのニーズを調査する等、外国人に配慮した環境づくりを考察及び提案。

課題探求プロジェクト基礎 B

地域の小・中・高校において、多様な文化にある伝統的な物語をストーリーテリングの技法を用いて英語で伝える等の英語活用機会を企画・設定及び実施。

課題探求プロジェクト基礎 A

企業や自治体等を複数訪問し、ダイバーシティの推進状況について見学すると共にインタビューを実施。

課題探求プロジェクトの実施体制



運営組織

国際地域学部地域連携協議会（仮称）
（産業界、自治体、活動団体、学部教職員等）

- * プロジェクトの企画・運営・実施
- * プロジェクトの成果講評
- * 運営に関する意見交換・評価
- * 関係者間の連絡調整

課題探求プロジェクト運営委員会（仮称）
（担当教員）

- * プロジェクト全体の進捗管理
- * 個別プロジェクト間の調整
- * 連携先との連絡調整
- * 問題発生時の対応
- * 学生の評価

委員名簿（予定）

No.	氏名	所属／役職
1	葦笠 洋行	フクビ化学工業株式会社／執行役員 管理部 総務部長
2	笹岡 則男	三谷商事株式会社／総務部総務課長
3	林 明美	株式会社福井新聞社／営業局営業3部長
4	荒木 健一	株式会社福井銀行／ブランド戦略室長 兼 秘書室秘書役
5	峠岡 伸行	福井県経営者協会／専務理事
6	前川 嘉宏	福井県／総務部大学・私学振興課長
7	港道 則男	福井市／総務部総合政策室長
8	調整中	福井県立高志高校／
9	寺岡 英男	福井大学／理事
10	木村 亮	福井大学／国際地域学部教授
11	小幡 浩司	福井大学／国際地域学部教授

委員名簿（予定）

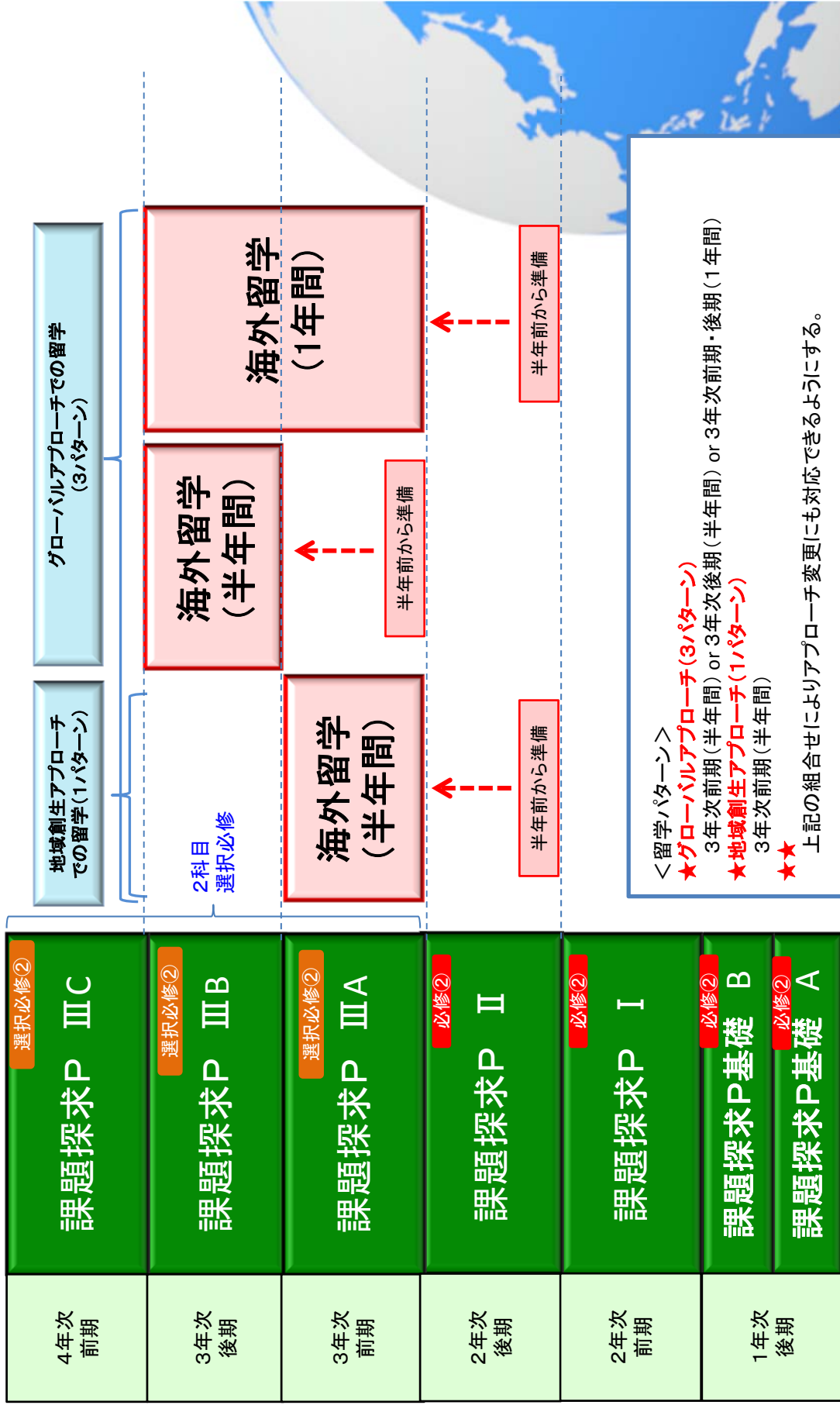
No.	氏名（※注役職は現職）	
1	木村 亮 教授	委員長
2	岡崎 英一 教授	副委員長
3	伊藤 勇 教授	
4	月原 敏博 教授	
5	松田 和之 教授	
6	小幡 浩司 教授	
8	井上 博行 准教授	
9	羽田野 慶子 准教授	
10	磯崎 康太郎 准教授	
11	King Kelly Jean 准教授	
12	田中 志敬 講師	
13	栗原 知子 講師	

【備考】課題探求プロジェクト参加企業等の中から、企業によっては業種別に、特に国際地域学部創設に当初から関わり、教育に強い関心を持つメンバーを中心に協議会を構成予定

課題探求プロジェクトの参加企業等

No.	機関名	業種
1	セーレン株式会社	製造業
2	前田工織株式会社	
3	フクビ化学工業株式会社	
4	日華化学株式会社	
5	福井テレビジョン放送株式会社	情報・通信業
6	福井放送株式会社	
7	株式会社福井新聞社	
8	福井キャノン事務機株式会社	卸・小売業
9	三谷商事株式会社	
10	福井県民生活協同組合	
11	株式会社福井銀行	金融・保険業
12	北陸電力株式会社 福井支店	電気・ガス・水道業
13	京福バス株式会社	運輸業
14	えちぜん鉄道株式会社	
15	芦原温泉旅館協同組合加盟旅館14軒	サービス業
16	福井商工会議所	その他
17	福井県経営者協会	
18	福井県	自治体
19	福井市	
20	勝山市	
21	鯖江市	
22	越前市	
23	永平寺町	
24	福井大学	国立大学法人

海外留学と課題探求プロジェクトの関係



課題探求Pは、留学期間中でも、留学前の担当教員等の課題提示に基づき、学生が留学前で課題対応を行った場合に、帰国後、所定の手続き(資料25参照)によりその単位の単位を修得できる。

海外協定校の拡充

大学間協定に基づく交流数

★ 海外協定校を現在の68校から大幅に拡充

★ 2大学間及びコンソーシアム型の交換留学制度の推進

大学間交流協定 27件

機関名	国名	締結年月日
ラトナーズ大学	アメリカ合衆国	1981年10月7日
西安外国語大学	中国	1985年9月9日 ※
西安理工大学	中国	1985年9月21日 ※
浙江大學	中国	1991年9月25日 ※
ロシア科学アカデミー応用物理学研究所	ロシア	1999年8月1日
北京信息科技大学	中国	2000年8月25日 ※
浙江理工大学	中国	2000年12月11日 ※
南昌航空大学	中国	2001年5月15日 ※
國立雲林科技大学	台湾	2002年4月25日 ※
武漢科技大学	中国	2002年6月17日 ※
江南大学	中国	2002年8月26日 ※
インドネシア大学	インドネシア	2002年9月30日 ※
リヨン繊維・化学技術院	フランス	2002年10月23日 ※
北京化工大学	中国	2002年11月1日 ※
イティハッド大学	アラブ首長国連邦	2002年11月10日 ※
蘇州大学	中国	2002年11月27日 ※
クレムソン大学	アメリカ合衆国	2003年2月11日 ※
メーン大学	フランス	2003年5月28日 ※
東華大学	中国	2004年5月25日 ※
テキサス大学 M. D. Anderson がんセンター	アメリカ合衆国	2004年8月12日
瀋陽師範大学	中国	2005年7月19日 ※
シャクアララ大学	インドネシア	2005年8月8日 ※
天津科技大学	中国	2005年12月20日 ※
イーストウエスト大学	ハンガリー	2006年1月26日 ※
フィンドレー大学	アメリカ合衆国	2006年5月31日 ※
上海理工大学	中国	2013年9月1日 ※
ベトナム教育訓練省国際教育開発局	ベトナム	2014年2月20日

※は学生の交流の覚書有

部局間交流協定 41件

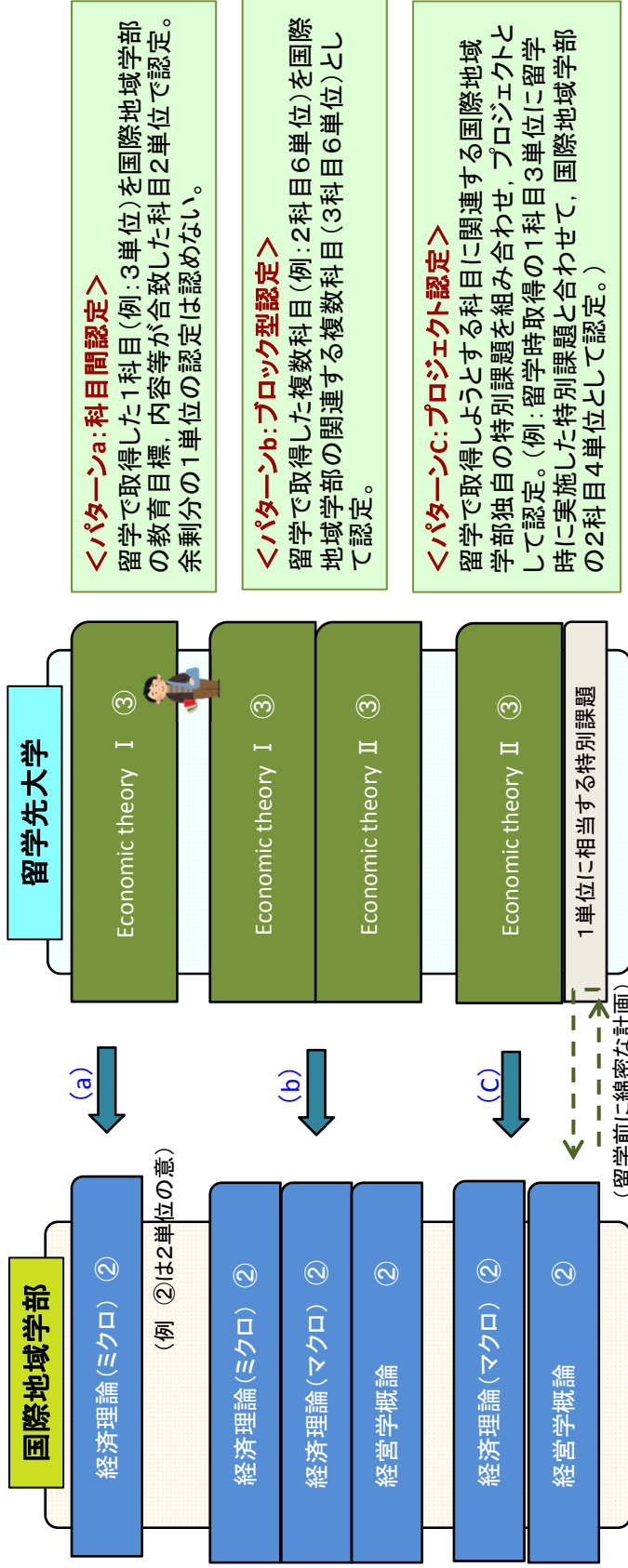
部局名	機関名	国名	締結年月日	
教育地域科学部	ハンブルク大学人文科学部アジア・アフリカ研究所	ドイツ	1995年4月1日 ※	
	釜山大学校師範大学	韓国	2002年11月11日 ※	
医学部	上海師範大学	中国	2005年7月12日 ※	
	オタワ大学医学部	カナダ	2000年3月18日 ※	
	マクレレン大学医学部	ウガンダ共和国	2006年4月4日 ※	
	インド国立鉱業医学研究所	インド	2011年9月6日	
	タイ王国中央胸部疾患研究所	タイ		
	ロシア医学アカデミーシベリア支部イルクーツク州立再建・移植外科 研究センター	ロシア	2013年8月29日 ※	
	医学部・附属病院	招興市人民病院	中国	2012年11月18日
	工学部	延世工科大学	韓国	2000年3月1日 ※
		東亜工科大学	韓国	2000年5月2日 ※
		クルナ科学技術大学	ハンガリー	2000年7月1日 ※
キングモント工科大学		タイ	2000年8月1日 ※	
天津工業大学		中国	2000年12月13日 ※	
ワルシャワ工科大学化学プロセス工学部		ポーランド	2001年3月1日 ※	
国立釜慶工科大学		韓国	2001年3月24日 ※	
内蒙古工科大学		中国	2001年3月26日 ※	
湖南工科大学		韓国	2001年6月25日 ※	
モンゴル科学技術大学		モンゴル	2001年8月3日 ※	
東南大学動力工程系		中国	2002年12月27日 ※	
中国科学院南京土壤研究所		中国	2004年7月19日 ※	
ロシア科学アカデミーシベリア地区物理学研究所		ロシア	2005年1月17日 ※	
工学研究科		蘭州交通大学機電工程学院	中国	2007年12月13日 ※
		國立臺灣科技大学工程学院	台湾	2008年2月1日 ※
		成均館工科大学	韓国	2008年8月19日 ※
		國立清華大學工學院	台湾	2010年1月7日 ※
		ラジャマングラ工科大学サイエンス工学・建築学部	タイ	2012年8月17日 ※
	蘭州交通大学電子与信息工程学院・自動化与電気工程学院	中国	2013年3月31日 ※	
高エネルギー医学研究センター 遠赤外線領域開発研究センター	ワシントン大学医学部マリンクロント放射線医学研究所	アメリカ合衆国	1999年6月29日	
	シドニー大学 School of Physics	オーストラリア	1999年6月1日	
	D.Y.Efremov電気物理研究所精密理工学センター	ロシア	2000年12月1日	
	カールスルーエ研究センターハルス出力・マイクロ波研究所	ドイツ	2001年3月5日	
	中国電子科技大学プラズマ研究所	中国	2001年12月1日	
	ブルガリア科学アカデミー電子工学研究所	ブルガリア	2002年3月1日	
	シュトゥットガルト大学プラズマ研究所	ドイツ	2002年3月1日	
	ハルホレオ大学数理・自然科学部	インドネシア	2009年10月1日	
	ソウル国立大学テラヘルツハイブリッド応用システムセンター	韓国	2011年3月18日	
	フィリピン大学物理学研究所	フィリピン	2011年4月11日	
	ラトビア大学固体物理学研究所	ラトビア	2012年11月26日	
	産官連携本部	タマサート大学東アジア研究所	タイ	2012年10月26日
附属国際原子力工学研究所	サンマルコス大学地質・鉱業・冶金・地理工学部	ペルー	2014年2月28日	
	西安交通大学核科学与技術学院	中国	2012年7月25日	

※は学生の交流の覚書有

留学で取得した単位の認定パターン

留学で取得した単位は、大学設置基準を踏まえた所定の手続きを経て、国際地域学部の単位として上限36単位まで認定。

一般的な科目の認定の例 (a, b, c の3パターン)

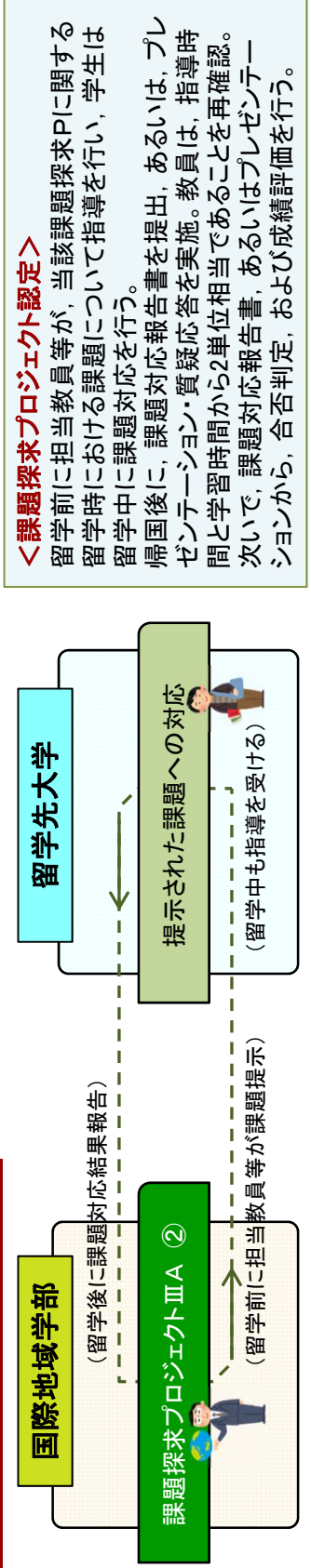


<パターンa:科目間認定>
留学で取得した1科目(例:3単位)を国際地域学部の教育目標、内容等が合致した科目2単位で認定。余剰分の1単位の認定は認めない。

<パターンb:ブロック型認定>
留学で取得した複数科目(例:2科目6単位)を国際地域学部の関連する複数科目(3科目6単位)として認定。

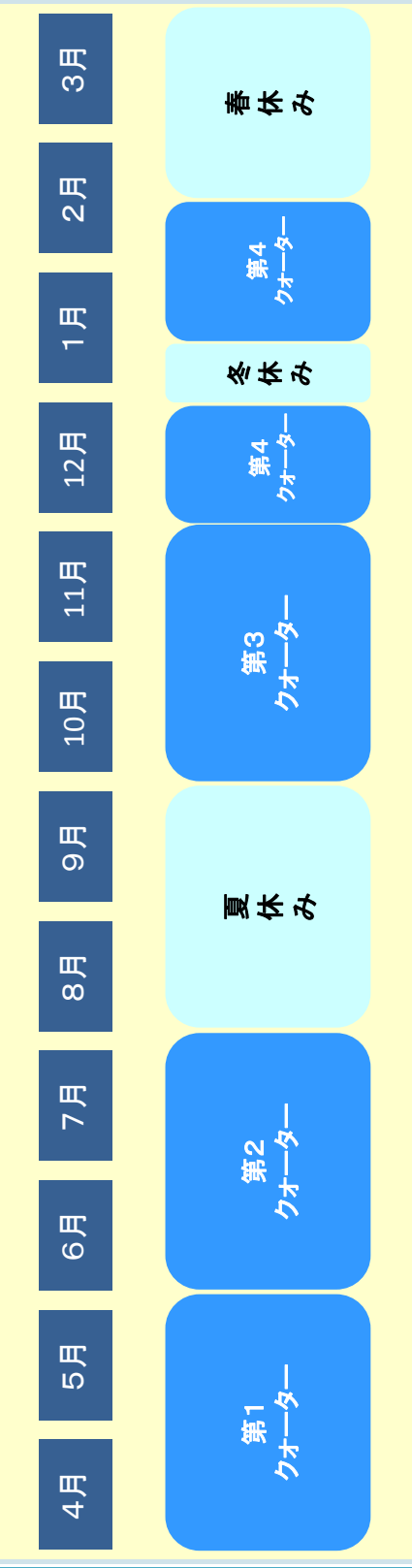
<パターンc:プロジェクト認定>
留学で取得しようとする科目に関連する国際地域学部独自の特別課題を組み合わせ、プロジェクトとして認定。(例:留学時取得の1科目3単位に留学時に実施した特別課題と合わせて、国際地域学部の2科目4単位として認定。)

課題探求プロジェクトの認定



<課題探求プロジェクト認定>
留学前に担当教員等が、当該課題探求Pに関する留学時における課題について指導を行い、学生は留学中に課題対応を行う。
帰国後に、課題対応報告書を提出、あるいは、プレゼンテーション・質疑応答を実施。教員は、指導時と学習時間から2単位相当であることを再確認。次いで、課題対応報告書、あるいはプレゼンテーションから、合否判定、および成績評価を行う。

学期制等の概要（当面）

区分	福井大学（国際地域学部）
学期制	 <p>The diagram shows a calendar from April to March. The academic year is divided into four quarters: 第1クォーター (Apr-May), 第2クォーター (Jun-Jul), 第3クォーター (Oct-Nov), and 第4クォーター (Dec-Jan). There are three breaks: 夏休み (Summer) in August, 冬休み (Winter) in December/January, and 春休み (Spring) in February/March.</p> <p>第1Q・第2Q : 4月1日～9月30日 第3Q・第4Q : 10月1日～3月31日</p>
入学時期	4月入学（卒業時期:3月）
学期内の授業週	1クォーターは8週とし、4つのクォーターの合計は32週とする。

国際通用性のあるナンバリングの導入は、世界標準での優れた教育を展開するにあたっての根幹と捉えている。ナンバリングにより、学問分野や学習の段階を整理し、体系的・系統性のある教育課程を構成することで、本学の教育の質の保証につなげる。

例: RES 100 リサーチ入門

分類記号 科目レベル

<科目分類>

区分	分類記号	レベル
共通教育科目	BED	100
基礎教育科目	BED・ENG・GER・FRN・CHN・JPL	80～300
共通教養科目	MDS・CED 他	100～200
専門基礎科目	SOC	100
外国語科目(英語)	ENG	80～200
外国語科目(第2外国語)	GER・FRN・CHN	200～400
リサーチ・リテラシー科目	RES	100～200
日本理解科目	JLT	100～300
総合科学科目	ENV・SOC・EEM	200～400
課題探求プロジェクト科目	ICS	100～300
現代社会科学目(入門)	LAW・PLS・ECN・SOC・EDU	100～200
現代社会科学目(発展)	LAW・GEO・ECN・EDU・HUM・SOC・COM	200～300
現代社会科学目(地域)	ECN・SOC	300
現代社会科学目(国際)	PLS・EDU・MLC	200～300
多文化理解科目	BED・LLL・ISS・EDU・EEM・HUM・LIT・MLC	100～400
卒業研究	THESIS	400

<分類記号>

入門教育科目	BED
共通教育科目	CED
学際系科目	MDS
英語系科目	ENG
ドイツ語系科目	GER
フランス語系科目	FRN
中国語系科目	CHN
日本語系科目	JPL
社会学系科目	SOC
リサーチ系科目	RES
日本理解科目	JLT
環境系	ENV
他学部科目	EEM
課題探求プログラム系科目	ICS
政治系科目	PLS
経済系科目	ECN
教育系科目	EDU
法学系科目	LAW
地理学系科目	GEO
人文科学系科目	HUM
コミュニケーション系科目	COM
語学、言語とリテラシー	LLL
人間科学・社会科学	ISS
文学	LIT
多言語・多文化	MLC
卒業論文系	THESIS

<科目レベル>

000番台	大学導入レベル
100番台	1年次レベル
200番台	2年次レベル
300番台	3年次レベル
400番台	4年次レベル

国際的通用性のあるシラバス（例）

HUM 200: English as a World Language
20●●年前期

担当教	Al Lehner, Ph.D.
授業形態	演習
単位数	2
曜日・時限	(TBA)
オフィスアワー	(TBA)

授業概要： グローバル化が進んだ今日の世界において、英語は、しばしば現代の世界共通語 (*lingua franca*) と表現される。同時に英語は発展、拡大する中で徐々に進化していく。現在、世界には様々な種類の英語が存在しており、正確さや適切さの基準に普遍性を求めるのは難しい。この授業では、英語が世界共通語となった主な要因を学ぶ。また現状の課題についても考察を進める。例えば英語が、ある地方の文化や現地語に与える影響に関する分析は非常に重要である。また世界言語としての英語 (**English as a world language**) を考えるにあたり、「ネイティブスピーカー」の定義についても考慮する必要が生じる。

到達目標：

- (1) 今日の世界で使用されている多様な英語について考察する
- (2) 英語の優位性と影響力の関連性について分析を行う
- (3) 「ネイティブスピーカー」の特徴について定義する
- (4) 言語と文化の関連性について調べる
- (5) 日本国内で英語がどのように捉えられているかについて学ぶ
- (6) 一人一人が責任を持ち、積極的に協働的な学習を経験する

先修科目： HUM 200: Introduction to Linguistics

教科書・参考資料等：

(1) Crystal, D. (2012). *English as a Global Language (Canto Classics), second edition*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.

(2) Honna, N. (2008). *English as a Multicultural Language in Asian Contexts: Issues and Ideas*. Tokyo: Kurosio Publishers.

*on reserve in the library:

(a) Canagarajah, A.S. (1999). *Resisting linguistic imperialism in English teaching*. Oxford, UK: Oxford University Press.

(b) Fishman, J.A., Conrad, A.W., & Rubal-Lopez, A. (Eds.). (1996). *Post-imperial English: Status change in former British and American colonies, 1940-1990*. Berlin: Mouton de Gruyter.

(c) Kachru, B. (Ed.). (1992). *The other tongue: English across cultures*. Chicago, IL: University of Illinois Press.

(d) Kachru, B. (2005). *Asian Englishes: Beyond the canon*. Hong Kong: Hong Kong University Press.

(e) Kachru, B., Kachru, Y., & Sridhar, S.N. (Eds.). (2007). *Language in South Asia*. UK: Cambridge University Press.

(f) Kachru, B., Kachru, Y., & Nelson, C. (Eds.). (2006). *The handbook of world Englishes*. UK: Blackwell Publishing Limited.

(g) McKay, S.L. (2002). *Teaching English as an international language*. Oxford, UK: Oxford University Press.

(h) Pennycook, A. (1996). *The cultural politics of English as an international language*. London: Longman.

授業の方法： この授業は演習形式にて進める。担当教員は講義を行い、定期的にリーディングの課題を与える。リーディングの内容に関するディスカッションには、積極的に参加することが求められる。また少人数グループでのディスカッションを行う場合もある。

成績評価：

○レスポンスペーパー (RP)

学生は、課題となるリーディングから1つを取り上げ(複数でも可)、1ページのレスポンスペーパー(RP)を毎週提出しなければならない。必ずしも正式なアカデミックライティングではないが、世界言語としての英語に関連したトピックへの考察(理解が難しい部分も含め)を表現するものである。RPについては第一回目の授業でガイドラインを配布する。

○分析ペーパー (AP)

世界共通語としての英語に関し、関心のある内容についての分析をまとめた6ページの分析ペーパーを授業の終盤で提出する。分析ペーパーの内容は、授業を通してディスカッションを行った資料や考え方に対する批評、ある課題に対するまとめや観点の提供、また1つの課題に焦点を当て深く掘り下げる等である。学生は1人1人が自身のペーパーについてプレゼンテーションを行う。

成績： 25% ディスカッション
30% レスポンスペーパー (RP)
15% APプレゼンテーション
30% 分析ペーパー (AP)

標語	評価点	参考
A+	4.0	100
A	4.0	95-97
A-	3.67	90-94
B+	3.33	87-89
B	3.0	83-86
B-	2.67	80-82
C+	2.33	77-79
C	2.0	73-76
C-	1.67	70-72
D+	1.33	67-69
D	1.0	63-66
D-	0.67	60-62
F	0	59以下

授業スケジュール(仮)：

Week 1: 授業概要, ライティングについての説明

リーディング(ディスカッション):

Crystal, Chapter 1: "Why a global language?" pp. 1-13

ライティング:

RP to either Crystal, or: *What are you thinking?*

Week 2: リーディング(ディスカッション):

Crystal, Chapter 1, cont'd. pp. 14-28

ライティング:

RP: *Right now, do you think that using one language as a world language has more benefits or problems? Explain.*

Week 3: リーディング(ディスカッション):

Crystal, Chapter 2: "Why English? The historical context" pp. 29-43

ライティング:

RP: *At this point, which historical aspects of the spread of English do you find most interesting? Explain.*

Week 4: リーディング(ディスカッション):

Crystal, Chapter 2, cont'd. pp. 43-71

ライティング:

RP: *What are your impressions of Kachru's "circles?"*

- Week 5:** リーディング(ディスカッション):
Crystal, Chapter 3: “Why English? The cultural foundation” pp. 72-85
ライティング:
RP: *What are some of the primary aspects of the cultural foundation of EWL that make sense to you or that concern you?*
- Week 6:** リーディング(ディスカッション):
Crystal, Chapter 4: “Why English? The cultural legacy” pp. 86-104
ライティング:
RP: *How has culture, as one effect of colonization, led to the “staying power” of EWL? Do you agree with Crystal’s thinking?*
- Week 7:** リーディング(ディスカッション):
Crystal, Chapter 4, cont’d. pp. 104-122
ライティング:
RP: *Is it possible that another language could replace English as the world’s language? Explain.*
- Week 8:** リーディング(ディスカッション):
Crystal, Chapter 5: “The future of global English” pp. 123-146
ライティング:
RP: *How is identity related to a discussion on having one language as the world’s language? Explain.*
- Week 9:** リーディング(ディスカッション):
Crystal, Chapter 5, cont’d. pp. 147-172
ライティング:
RP: *Discuss the linguistic character of new Englishes. What interests you—or perplexes you? Explain.*
- Week 10:** リーディング(ディスカッション):
Crystal, Chapter 5, cont’d. pp. 172-191
Honma, Chapter 2: “English as an Asian Language: From Observations in Singapore and India” pp. 19-38
ライティング:
RP: *Based on everything you’ve been studying so far, how would you characterize or assess English in Singapore? How does it impact your thinking about EWL? Explain.*
- Week 11:** リーディング(ディスカッション):
Honma, Chapter 3: “English a Multicultural Language and Diversity Management” pp. 51-70
ライティング:
RP: *What does Honma mean by “diversity management?” What do you think of his suggestions? Explain.*
- Week 12:** リーディング(ディスカッション):
Honma, Chapter 5: “English in Japanese: A Case of Language Contact” pp. 91-120
ライティング:
AP: 草稿#1
- Week 13:** リーディング(ディスカッション):
Honma, Chapter 6: “English as a Japanese Language and Linguistic Auditing: From an Environmental Sociolinguistic Point of View” pp. 121-142
ライティング:
AP: 最終版
AP: プレゼンテーション Part 1
- Week 14:** ライティング:
RP: *What have I learned in the past 13 weeks?*
AP: プレゼンテーション Part 2
- Week 15:** AP: プレゼンテーション Part 3

アメリカ型GPA制度の導入

アメリカ型のGPA制度を導入する目的

- ① 厳密な成果評価及び成績管理 ② 学生の学修意欲の向上 ③ 学生の健全な履修計画の促進 ④ カリキュラムの質保証

評語	GP (評価点)	参考 (100点満点での目安)
A+	4.0	100
A	4.0	95-97
A-	3.67	90-94
B+	3.33	87-89
B	3.0	83-86
B-	2.67	80-82
C+	2.33	77-79
C	2.0	73-76
C-	1.67	70-72
D+	1.33	67-69
D	1.0	63-66
D-	0.67	60-62
F	0	59 or lower

導入の効果

- ① 各13段階の指標の共通理解を持つことで、適正で意味性を持つ成果判断が行いやすくなる。
- ② 国際通用性の高い成績評価が行えるほか、留学期や編入時の単位互換、単位認定の客観性が確保できる。
- ③ 学生のGPAを数値で常に把握できることで、適切な履修指導、学習指導、生活指導が可能となる。
- ④ 学生の学修意欲の向上につながる。学生の健全な履修計画の促進に寄与することができる。
- ⑤ 授業内容やカリキュラム構成の評価が可能となり、教育の質の向上・維持に貢献できる。

「国際地域学」履修モデル<1> (地域創生アプローチ/a 地域・産業振興) 【地域の商業、観光、サービス業等 志望】

年次	1年次				2年次				3年次				4年次																			
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4																
共通教育科目	大学教育入門セミナー<2>				社会学A(相互行為論入門)<2>				経済学A(金融ってなんだろう)<2>				環境問題と社会<2>																			
	情報処理基礎<2>				まちづくり論<2>				日本海地域の自然と環境<2>				心を探る(人間関係論)<2>																			
	英語I<1>		英語V<1>		ドイツ語I<1>		ドイツ語II<1>		ドイツ語III<1>		ドイツ語IV<1>		閉講予定の138科目から、COCコアカリキュラムで選択必修となっている科目等、一部を例示したもの。																			
	英語II<1>		英語VI<1>		フランス語I<1>		フランス語II<1>		フランス語III<1>		フランス語IV<1>																					
	英語III<1>		英語VII<1>		中国語I<1>		中国語II<1>		中国語III<1>		中国語IV<1>																					
	英語IV<1>		英語VIII<1>																													
科目基礎					国際地域概論<2>																											
	TOEFL対策講座<1>		English Reading III<1>		English Reading IV<1>		英作文I<1>		英作文II<1>																							
外国語科目(第2外国語)					English Writing III<1>		English Writing IV<1>		Academic English Reading I<1>		Academic English Reading II<1>																					
									中国語文章表現<2>		ドイツ言語文化講読<2>		比較文化論演習(ドイツ語)<2>																			
									中国語音声理解<2>		現代事情講読(フランス語)<2>		フランス言語文化講読<2>		フランス文学講読<2>																	
リサーチ・リサーチ・リサーチ	リサーチ入門(J)<2>		統計入門<2>		データサイエンスI<2>		データサイエンスII<2>		量的データ分析<2>																							
	リサーチ入門(E)<2>		情報技術基礎<2>						社会調査論<2>		質的調査法(J)<2>																					
科目					日本語学概論<2>		コミュニケーションのための日本語教育論<2>		日本の近代文学<2>				日本の学校教育<2>																			
					日本史概説<2>																											
総合科学科目					環境教育論<2>		地域環境論<2>																									
					地域計画論<2>		子どもと住環境<2>																									
					放射線安全工学<2>		放射線の生物影響と防護<2>		ものづくり基礎工学<2>		建築史<2>		原子力・災害関連法令と国際的關係<2>																			
					知的財産の基礎知識<2>		ベンチャービジネス概論<2>		資源エネルギー概論<2>		フロントランナー<2>																					
					建築計画各論第一<2>		建築計画各論第二<2>		医療概論I<2>		医療概論II<2>		医療特論I<2>		医療特論II<2>																	
PBL留学	課題探求プロジェクト基礎A<2>		課題探求プロジェクト基礎B<2>		課題探求プロジェクトI<2>		課題探求プロジェクトII<2>		課題探求プロジェクトIII A<2>		課題探求プロジェクトIII B<2>		課題探求プロジェクトIII C<2>																			
	法学概論<2>																															
現代社会科学目(入門)	政治学概論<2>																															
	経済理論(ミクロ)<2>				経済理論(マクロ)<2>																											
					経営学概論<2>																											
現代社会科学目(発展)					社会学概論<2>																											
					生涯学習概論<2>																											
					民法(総則)<2>		地方自治法<2>		民法(物権・債権)<2>		労働法<2>		マーケティング論<2>																			
					行政法I(総論)<2>		産業地理学<2>		民法(親族・相続)<2>		農村社会論<2>		メディア論<2>																			
					社会教育計画<2>		経済政策論<2>		行政法II(行政救済法)<2>																							
現代社会科学目(地域)									会計学<2>		社会保障法<2>																					
									文化資源論<2>		アントレプレナーシップ論<2>																					
									都市コミュニティ論<2>		観光学<2>																					
									ジェンダー論入門<2>		人間関係論<2>																					
									地域経済論<2>		地域情報システム<2>																					
現代社会科学目(国際)									都市と農村<2>		福井地域の歴史<2>																					
									住民組織論<2>		地域文化マネジメント<2>																					
									男女共同参画学習論<2>																							
現代社会科学目(国際)									地域福祉論<2>																							
					国際政治学<2>		国際政策<2>				国際コミュニケーション論<2>																					
					国際関係論<2>																											
					ドイツの現代事情<2>																											
					弁論法<2>		留学セミナー<1>		留学セミナー<1>		日英対照言語学<2>*		心理言語学<2>*		文学にみられる女性<2>																	
多文化理解科目	異文化コミュニケーション<2>				世界共通語としての英語<2>		英語圏の言語と文化<2>		アメリカ英語入門<2>		人間の発達<2>*		教育におけるゲーム<2>*																			
	民族音楽学<2>				言語学入門<2>		日本語の変遷<2>		EFL学習者のための音声学・音韻論入門<2>		教育社会学<2>		アイルランドの文学<2>*																			
					教育における社会正義の問題<2>		発達心理学<2>*		第二言語習得<2>*		比較教育学<2>		比較文学<2>																			
					日本の伝統文化入門<2>		イギリス表象文化<2>		アメリカ文学の語トピックス<2>		西洋における人道的伝統<2>		中国文化演習<2>																			
					比較文化論<2>		アメリカの短編小説<2>		アジア系アメリカ文学<2>		イギリス文学<2>																					
卒業研究					ヨーロッパの表象文化<2>		ドイツ文学<2>		中国文学<2>		中国文化特殊講義<2>																					
					国際文化交流論<2>		国際文化概論<2>		中国語学概論<2>		フランス文学<2>																					
									現代中国語講読<2>				卒業研究<6>																			
取得単位数	15単位				20単位				20単位				22単位				24単位				16単位				1単位				6単位			
取得単位数 計 124単位																																

注1) 履修する時期と科目の例を、科目毎の色と赤枠で示した。
 注2) それぞれの科目の< >内の数字は、単位数。
 注3) 最下段の「取得単位数」欄に、それぞれの時期(学年・クォーター)における取得単位数とその合計を示した。

海外研修

「国際地域学部」履修モデル〈2〉(地域創生アプローチ/a 地域・産業振興)【自治体等 志望】

年次	1年次				2年次				3年次				4年次			
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
共通教育科目	大学教育入門セミナー<2> 情報処理基礎<2> 英語Ⅰ<1> 英語Ⅱ<1> 英語Ⅲ<1> 英語Ⅳ<1>	英語Ⅴ<1> 英語Ⅵ<1> 英語Ⅶ<1> 英語Ⅷ<1>			東洋史A(「東アジア世界」と日本)<2> コミュニティと住民組織<2> ドイツ語Ⅰ<1> フランス語Ⅰ<1> 中国語Ⅰ<1>	東洋史B(近代日本とアジア認識)<2> 都市と建築の環境<2> ドイツ語Ⅱ<1> フランス語Ⅱ<1> 中国語Ⅱ<1>	ドイツ語Ⅲ<1> フランス語Ⅲ<1> 中国語Ⅲ<1>	ドイツ語Ⅳ<1> フランス語Ⅳ<1> 中国語Ⅳ<1>			エネルギーと環境<2> 環境問題と社会<2> 日本海地域の自然と環境<2>					
科目基礎			国際地域概論<2>		英作文Ⅰ<1> Academic Reading I<1>	英作文Ⅱ<1> Academic Reading II<1>	Academic English Writing I<1>	Academic English Writing II<1>								
外国語科目(英語)	TOEFL対策講座<1>	English Reading III<1> English Writing III<1>	English Reading IV<1> English Writing IV<1>													
外国語科目(第2外国語)							中国語文章表現<2> 中国語音声理解<2> 中国語音声表現<2>		ドイツ言語文化講読<2> 現代事情講読(フランス語)<2>	比較文化論演習(ドイツ語)<2> フランス言語文化講読<2> 応用中国語Ⅰ<2>						
リサーチ・リサーチ入門科目	リサーチ入門(J)<2> リサーチ入門(E)<2>	統計入門<2> 情報技術基礎<2>		データサイエンスⅠ<2> データサイエンスⅡ<2> 社会調査論<2> 地域データ分析<2> 質的調査法(E)<2>					量的データ分析<2> 質的調査法(J)<2>							
科目(日本理解)				日本語学概論<2> 日本語学概論(コミュニケーションのための日本語教育論)<2> 日本史概説<2>		日本の近代文学<2>				日本の学校教育<2>						
総合科学科目						環境教育論<2> 地域計画論<2> 放射線安全工学<2> 知的財産の基礎知識<2> 建築計画各論第一<2>		地域環境論<2> 子どもと住環境<2> 放射線の生物影響と防護<2> ベンチャービジネス概論<2> 建築計画各論第二<2>								
PBL		課題探求プロジェクト基礎A<2> 課題探求プロジェクト基礎B<2>	課題探求プロジェクト<2>	課題探求プロジェクトⅠ<2> 課題探求プロジェクトⅡ<2>					課題探求プロジェクトⅢA<2> 課題探求プロジェクトⅢB<2> 課題探求プロジェクトⅢC<2>							
留学									海外留学							
現代社会科学目(入門)		法学概論<2> 政治学概論<2> 経済理論(ミクロ)<2>		経済理論(マクロ)<2> 経営学概論<2> 社会学概論<2> 生涯学習概論<2>												
現代社会科学目(発展)				民法(総則)<2> 行政法Ⅰ(総論)<2> 社会教育計画<2>	地方自治法<2> 産業地理学<2> 経済政策論<2>			民法(物権・債権)<2> 民法(親族・相続)<2> 行政法Ⅱ(行政救済法)<2> 会計学<2> 文化資源論<2> 都市コミュニティ論<2> ジェンダー論入門<2>	労働法<2> 農村社会学<2> マーケティング論<2> メディア論<2> アントレプレナーシップ論<2> 観光学<2> 人間関係論<2>							
現代社会科学目(地域)								地域経済論<2> 都市と農村<2> 住民組織論<2> 男女共同参画学習論<2> 地域福祉論<2>		地域情報システム<2> 福井地域の歴史<2> 地域文化マネジメント<2>						
現代社会科学目(国際)				国際政治学<2> 国際関係論<2> ドイツの現代事情<2>	国際政策<2>					国際コミュニケーション論<2>						
多文化理解科目		弁論法<2> 異文化コミュニケーション<2> 民族音楽学<2>		世界共通語としての英語<2> 英語圏の言語と文化<2> 言語学入門<2> 教育における社会正義の問題<2> 日本の伝統文化入門<2> 比較文化論<2> ヨーロッパの表象文化<2>	留学セミナー<1> 英語圏の言語と文化<2> 日本語の変遷<2> 発達心理学<2> イギリス表象文化<2> アメリカの短編小説<2> ドイツ文学<2> 国際文化交流論<2>			留学セミナー<1> アメリカ英語入門<2> ELF学習者のための音声・音韻論入門<2> 第二言語習得<2> アメリカ文学の諸トピックス<2> アジア系アメリカ文学<2> 中国文学<2> 中国語学概論<2> 現代中国語講読<2>		日英対照言語学<2> 人間の発達<2> 教育社会学<2> 比較教育学<2> 西洋における人道的伝統<2> イギリス文学<2> 中国文化特殊講義<2> フランス文学<2>	心理学言語学<2> 教育におけるゲーム<2> アイルランドの文学<2> 比較文学<2> 中国文化演習<2>					
卒業研究													卒業研究セミナー<1>			卒業研究<6>
取得単位数	15単位	22単位	22単位	23単位	12単位	16単位	9単位	6単位	取得単位数計 125単位							

開講予定の138科目から、GOCコアカリキュラムで選択必修となっている科目等、一部を例示したものを。

注1) 履修する時期と科目の例を、科目毎の色と赤枠で示した。
注2) それぞれの科目の< >内の数字は、単位数。
注3) 最下段の「取得単位数」欄に、それぞれの時期(学年・クォーター)における取得単位数とその合計を示した。
注4) 桃色の点線枠は留学期間を示し、そのうち、濃いグレー・赤枠の科目は、留学先で履修する科目の例として示したものである。

海外研修
教員の指導に基づき留学先で実施

留学先の大学で履修した科目のうち、本学の既存の科目と内容、教育目標等が合致する科目について、最大36単位まで単位認定。

(例) 12単位を認定

「国際地域学部」履修モデル <3> (グローバルアプローチ/b 異文化交流) 【多国籍企業、海外展開企業・観光業 志望】

年次	1年次				2年次				3年次				4年次			
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
クォーター																
共通教育科目	大学教育入門セミナー <2> 情報処理基礎 <2> 英語 I <1> 英語 V <1> 英語 II <1> 英語 VI <1> 英語 III <1> 英語 VII <1> 英語 IV <1> 英語 VIII <1>						経済学C (経済学の基礎理論) <2> アメリカの文化 <2> ヨーロッパの映画 <2>						コミュニティと住民組織 <2> まちづくり論 <2> 環境問題と社会 <2> 科学技術と環境 <2>			日本海地域の自然と環境 <2>
科目専門			国際地域概論 <2>													
外国語科目 (英語)		TOEFL 対策講座 <1>	English Reading III <1> English Reading IV <1>	英作文 I <1> 英作文 II <1>												
外国語科目 (第2外国語)			English Writing III <1> English Writing IV <1>	Academic Reading I <1> Academic Reading II <1>												
リサーチ・リサーチ科目	リサーチ入門 (J) <2> リサーチ入門 (E) <2>	統計入門 <2> 情報技術基礎 <2>		データサイエンス I <2> データサイエンス II <2> 社会調査論 <2> 地域データ分析 <2> 質的調査法 (E) <2>												
科目				日本語学概論 <2> コミュニケーションのための日本語教育論 <2> 日本史概説 <2>												
総合科学科目				環境教育論 <2> 地域計画論 <2> 放射線安全工学 <2> 知的財産の基礎知識 <2> 建築計画各論第一 <2>												
PBL		課題探求プロジェクト基礎A <2> 課題探求プロジェクト基礎B <2>		課題探求プロジェクト I <2> 課題探求プロジェクト II <2>												
留学																
現代社会科学目(入門)		法学概論 <2> 政治学概論 <2> 経済理論(ミクロ) <2>		経済理論(マクロ) <2> 経営学概論 <2> 社会学概論 <2> 生涯学習概論 <2>												
現代社会科学目(発展)				民法(総則) <2> 行政法 I (総論) <2> 社会教育計画 <2>												
現代社会科学目(地域)				地方自治法 <2> 産業地理学 <2> 経済政策論 <2>												
現代社会科学目(国際)				国際政治学 <2> 国際関係論 <2> ドイツの現代事情 <2>												
多文化理解科目		弁論法 <2> 異文化コミュニケーション <2> 民族音楽学 <2>		留学セミナー <1> 英語圏の言語と文化 <2> 言語学入門 <2> 教育における社会正義の問題 <2> 日本の伝統文化入門 <2> 比較文化論 <2> ヨーロッパの表象文化 <2>												
卒業研究																
取得単位数	15 単位	22 単位	22 単位	23 単位	(22 単位)	11 単位	10 単位	取得単位数 計 125 単位								

開講予定の138科目から、COCコアカリキュラムで選択必修となっている科目等、一部を例示したものを示した。

注1) 履修する時期と科目の例を、科目毎の色と赤枠で示した。
注2) それぞれの科目の < > 内の数字は、単位数。
注3) 最下段の「取得単位数」欄に、それぞれの時期(学年・クォーター)における取得単位数とその合計を示した。
注4) 桃色の点線枠は留学期間を示し、そのうち、濃いグレー・赤枠の科目は、留学先で履修する科目の例として示したものである。

海外研修
教員の指導に基づき留学先で実施

留学先の大学で履修した科目のうち、本学の既存の科目と内容、教育目標等が合致する科目について、最大36単位まで単位認定。

(例) 22単位を認定
卒業研究セミナー <1>
卒業研究 <6>

「国際地域学部」履修モデル<4> (グローバルアプローチ。ダイバーシティ) 【地方自治体, 関連諸団体, 国際交流団体, 国際機関 志望】

年次 クォーター	1年次				2年次				3年次				4年次																			
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4																
共通教育科目	大学教育入門セミナー<2>								エネルギーと環境<2>				経済学B(現代社会のワークルール)<2>																			
	情報処理基礎<2>								エネルギー科学<2>				日本国憲法<2>																			
	英語I<1>		英語V<1>		ドイツ語I<1>		ドイツ語II<1>		ドイツ語III<1>		ドイツ語IV<1>		まちづくり論<2>																			
	英語II<1>		英語VI<1>		フランス語I<1>		フランス語II<1>		フランス語III<1>		フランス語IV<1>		環境問題と社会<2>																			
	英語III<1>		英語VII<1>		中国語I<1>		中国語II<1>		中国語III<1>		中国語IV<1>		開講予定の138科目から、COCコアカリキュラムで選択必修となっている科目等、一部を例示したものを。																			
基礎科目	国際地域概論<2>												生活と美術—みる、えがく、つくる<2>																			
													日本海地域の自然と環境<2>																			
外国語科目 (英語)	TOEFL対策講座<1>				英作文I<1>				英作文II<1>																							
					Academic English Reading I<1>				Academic English Reading II<1>																							
外国語科目 (第2外国語)	English Reading III<1>				Academic English Writing I<1>				Academic English Writing II<1>																							
	English Reading IV<1>																															
	English Writing III<1>																															
リサーチ・リサーチ科目	リサーチ入門(J)<2>		統計入門<2>		データサイエンスI<2>		データサイエンスII<2>		量的データ分析<2>		比較文化論演習(ドイツ語)<2>																					
	リサーチ入門(E)<2>		情報技術基礎<2>				社会調査論<2>		質的調査法(J)<2>		フランス言語文化講義<2>		フランス文学講義<2>																			
科目 日本理解					日本語学概論<2>		コミュニケーションのための日本語教育論<2>		日本の近代文学<2>		日本の学校教育<2>																					
					日本史概説<2>																											
総合科学科目					環境教育論<2>		地域環境論<2>		地域環境論<2>		ものづくり基礎工学<2>		建築史<2>		原子力・災害関連法令と国際的関係<2>																	
					地域計画論<2>		子どもと住環境<2>		放射線の生物影響と防護<2>		知的財産の基礎知識<2>		資源エネルギー概論<2>		フロントランナー<2>																	
					放射線安全工学<2>		ベンチャービジネス概論<2>		建築計画各論第一<2>		建築計画各論第二<2>		医療概論II<1>		医療特論II<1>																	
					知的財産の基礎知識<2>		建築計画各論第一<2>		建築計画各論第二<2>		医療概論I<2>		医療特論I<2>		医療特論III<2>																	
					建築計画各論第一<2>		建築計画各論第二<2>		医療概論I<2>		医療特論I<2>		医療特論II<1>		医療特論III<2>																	
PBL	課題探求プロジェクト基礎A<2>		課題探求プロジェクト基礎B<2>		課題探求プロジェクトI<2>		課題探求プロジェクトII<2>		課題探求プロジェクトIII A<2>		課題探求プロジェクトIII B<2>		課題探求プロジェクトIII C<2>																			
	課題探求プロジェクト基礎A<2>		課題探求プロジェクト基礎B<2>		課題探求プロジェクトI<2>		課題探求プロジェクトII<2>		課題探求プロジェクトIII A<2>		課題探求プロジェクトIII B<2>		課題探求プロジェクトIII C<2>																			
留学	法学概論<2>												海外留学																			
	政治学概論<2>																															
現代社会科学目(入門)	経済理論(ミクロ)<2>				経済理論(マクロ)<2>																											
					経営学概論<2>																											
					社会学概論<2>																											
					生涯学習概論<2>																											
					民法(総則)<2>				地方自治法<2>				民法(物権・債権)<2>																			
現代社会科学目(発展)					行政法I(総論)<2>				産業地理学<2>				民法(親族・相続)<2>																			
					社会教育計画<2>				経済政策論<2>				行政法II(行政救済法)<2>																			
					会計学<2>				社会保障法<2>				労働法<2>																			
					文化資源論<2>				アントレプレナーシップ論<2>				農村社会学<2>																			
					都市コミュニティ論<2>				観光学<2>				マーケティング論<2>																			
現代社会科学目(地域)					ジェンダー論入門<2>				人間関係論<2>				メディア論<2>																			
									地域経済論<2>				地域情報システム<2>																			
									都市と農村<2>				福井地域の歴史<2>																			
									住民組織論<2>				地域文化マネジメント<2>																			
									男女共同参画学習論<2>				地域文化マネジメント<2>																			
現代社会科学目(国際)					国際政治学<2>				国際政策<2>				国際コミュニケーション論<2>																			
					国際関係論<2>																											
					ドイツの現代事情<2>																											
多文化理解科目	弁論法<2>				留学セミナー<1>				留学セミナー<1>				日英対照言語学<2>*																			
	異文化コミュニケーション<2>				世界共通語としての英語<2>				英語圏の言語と文化<2>				アメリカ英語入門<2>																			
	民族音楽学<2>				言語学入門<2>				日本語の変遷<2>				EFL学習者のための音声・音韻論入門<2>																			
					教育における社会正義の問題<2>				発達心理学<2>*				第二言語習得<2>*																			
					日本の伝統文化入門<2>				イギリス表象文化<2>				アメリカ文学の諸トピックス<2>																			
卒業研究					比較文化論<2>				アメリカの短編小説<2>				アジア系アメリカ文学<2>																			
					ヨーロッパの表象文化<2>				ドイツ文学<2>				中国文学<2>																			
					国際文化交流論<2>				国際文化交渉論<2>				中国語学概論<2>																			
													現代中国語講義<2>																			
取得単位数	15単位				20単位				18単位				20単位				17単位				12単位				12単位				10単位			
取得単位数計 124単位																																

注1) 履修する時期と科目の例を、科目毎の色と赤枠で示した。
 注2) それぞれの科目の< >内の数字は、単位数。
 注3) 最下段の「取得単位数」欄に、それぞれの時期(学年・クォーター)における取得単位数とその合計を示した。
 注4) 桃色の点線枠は留学期間を示し、そのうち、濃いグレー・赤枠の科目は、留学先で履修する科目の例として示したものである。

(例) 12単位を認定

留学先の大学で履修した科目のうち、大学の既存の科目と内容、教育目標等が合致する科目について、最大36単位まで単位認定。

卒業研究
 セミナー <1>
 卒業研究 <6>

教育組織と教員組織の分離制度

1. 見直しの目的と方向性

ミッションの再定義と国立大学改革プランの明示を契機に、本学では、今後の人材育成や研究の方向性、そのための組織の在り方等についての戦略「福井大学の将来ビジョンと改革構想」を取りまとめ、次のように課題と対応を明確にした。

<課題>

- (1) 国立大学改革プランの「各大学の機能強化の視点」にも示された「社会の変化に対応できる教育研究組織づくり」に関し、学問領域の多様化、学生ニーズ・社会ニーズの多様化、更には地方においてはその存亡に関わる「地域創生」に対応できる柔軟な教育研究体制を構築するための制度改革が必要。
- (2) 同じく「グローバル化」のための国際水準の教育研究の展開のためには、推進のための新たなマンパワーや組織が不可欠であり、本学ではスーパーグローバル大学等事業にもチャレンジ。
- (3) 「イノベーション創出」のためには、学部・学科・専攻等の壁を越えた柔軟な研究体制の構築やグローバル人材の育成強化が不可欠。

一方、平成24年8月の中教審答申や昨年4月の文部科学大臣の教育改革プラン等において、

- (4) 教員中心の授業科目編成から学位プログラム中心の授業科目への転換
- (5) 流動性に富む Late Specialization を柔軟に可能とする組織への改革等の重要性が示されている。

<対応>

小規模な本学において、これらの諸課題に対処し、機能強化を図っていくためには、先行大学で行われている、教育組織と教員組織を分離させ教育研究組織を柔軟に構築できるようにすることが肝要であり、福井大学の機能強化に繋がる新たな制度設計を全学的に検討した。

この結果、平成28年4月を目途に、以下のような体制に移行させることとした。

2. 具体の制度設計

(1) 制度の概要 <別添資料>

現行の「学部」及び「大学院」に所属する教員をそれぞれから分離、新たに設置する教員組織である「学術研究部」（仮称）に全員を所属させる。

「学術研究部」の各研究部門に所属する教員は、自己の専門と所属長の決定に基づき、原

則として、学士課程、修士課程（博士前期課程）及び博士（後期）課程のそれぞれにおいて専任教員として、各教育研究組織の長の下で、そのカリキュラムを担当する。

カリキュラムは、学生本位のものに再編することとし、各教員の担当授業は、まず、教育組織の長と関連する部門の長が、次いで、部門の長と各教員が協議し決定するものとする。

研究に関しては、各教員は関係の研究部門に所属し、必要に応じて柔軟に研究組織や体制を構築できるものとする。

併せて、特定の教員は研究センター等の業務も担当する。

（２）教育面における特徴、メリット

- ① 従来、教員は、各学部、学科、課程等に所属し、所属する教員を基盤としたカリキュラムが構築されていたが、本制度改正により、カリキュラムポリシーやディプロマポリシーに基づく学生本位の視点に立ったカリキュラム編成が可能となる。また、学生や社会のニーズに対応した柔軟な教育を実施できる。併せて、教育組織の改組を教員の異動なしに行うことが可能となる。
- ② 大学院についても、基盤となる学部にとらわれず、ディプロマポリシーに基づいて自由に教育課程を編成できる。
- ③ 今回の制度改正を契機に、各学部、大学院において教育内容の見直しを行うとともに、Late Specialization 等も活用し、学生が希望により他学科等に柔軟に移動できるようにする。
- ④ 同じく、全学部・大学院のカリキュラムを統括する「全学教育改革推進機構」を創設し、その下にカリキュラムの審査・点検を行う「カリキュラム・授業評価委員会」を置き、教育の質の保証を図る。

（３）「学術研究部」と研究面におけるメリット

- ① 全教員が所属する「学術研究部」には、「基盤部門」、「地域イノベーション部門」及び「先端部門」を置く。本体制により、全学横断型、異分野協働型、学際的な研究を推進し、研究の高度化やイノベーション創出する。
- ② 「基盤部門」には、「教員養成部門」、「医学部門」及び「工学部門」を置き、各分野のミッションに基づく研究をそれぞれ推進するとともに、医工連携による先端的ライフサイエンス研究開発（ライフイノベーション、グリーンイノベーション）を一層強化する。

また、本学の強みであり、社会的にも注目度の高い「子どものこころの発達」に係る教育研究について、本体制により教師教育と先端生命科学研究とを結びつける医教連携体制を構築し、生命科学のエビデンスに基づく発達障害児等への教育方法の開発研究を推進する。

さらに、新たな人文社会系の「総合グローバル部門」を創設し、他分野との連携により、グローバル社会における地方創生やサステナビリティ問題の研究等に必要な文理融合型の研究体制を構築する。所属教員の主な研究分野は、人文科学、社会科学、環境学等を想定している。

③ 地域の産業界のニーズに基づく研究を機動的に推進するために「地域イノベーション部門」を新設する。同部門では、産学官連携本部の機能強化による福井県、県内大学・研究機関、産業界等との連携強化による研究を推進する。

④ 「先端部門」では、所属する教員の研究のエフォートを高めて、先端的研究を推進し、研究センターの教員も兼務して世界的な研究教育拠点形成を目指す。

また、同部門内に「先端医工連携研究推進特区」を置き、特区研究者に招集された教員を本部門の所属とし、研究により専念しやすい環境を与える。

⑤ 教育研究を支援する総合情報基盤センター、アドミッションセンター等の教員は、研究面において特に関連の深い研究部門の教員が兼務する。

⑥ 各部門の下には、実質的な業務遂行のために「領域」を置くことができるものとする。さらに、研究部門の枠を越え、医工連携等の全学横断型の研究を柔軟に推進できるようにする。

また、これに伴い、例えば、医学部における講座制等の取扱いについては、今回の見直しを契機により柔軟な研究体制が取れるように検討願うものとする。

(4) マネジメント面のメリット

学部、学科、課程等の枠を外し、全教員を教員組織「学術研究部」に所属させ、枠を拡大することにより教員配置の自由度を高め戦略的な人事を全学の方針に基づき実施することが可能になる。これにより教育研究面におけるマネジメントを構築できるとともに、限られたヒューマンリソースの有効利用を計る。

(5) 本制度による各組織の運営体制

各教育組織の長（学部長等）と各教員組織の長（部門長）は同じ人ありきではなく、これまでになかったメリットが得られるように柔軟に対応する。

各学部・大学院研究科には、学校教育法等の一部改正を踏まえた「教授会」（名称を「教育会議」等とすることも検討）を置く。

学術研究部には、各部門を運営するために必要な「教員会議」、「運営委員会」及び「部門人事委員会」を必要に応じて置くものとする。

なお、「先端部門」における人事については、今後、検討する。

また、全学には、役員で構成する「人事会議」を置き、全学の人事の基本方針、人事計画の策定等の他、各部門の個別人事に係る採用方針・候補者最終決定等に関与する。

(6) 人件費の管理（検討中）

人件費（ポイント）は、新組織移行後、教員組織の「基盤部門」の各部門及び「先端部門（特区関係を除く）」に移行させ、それぞれで管理する。

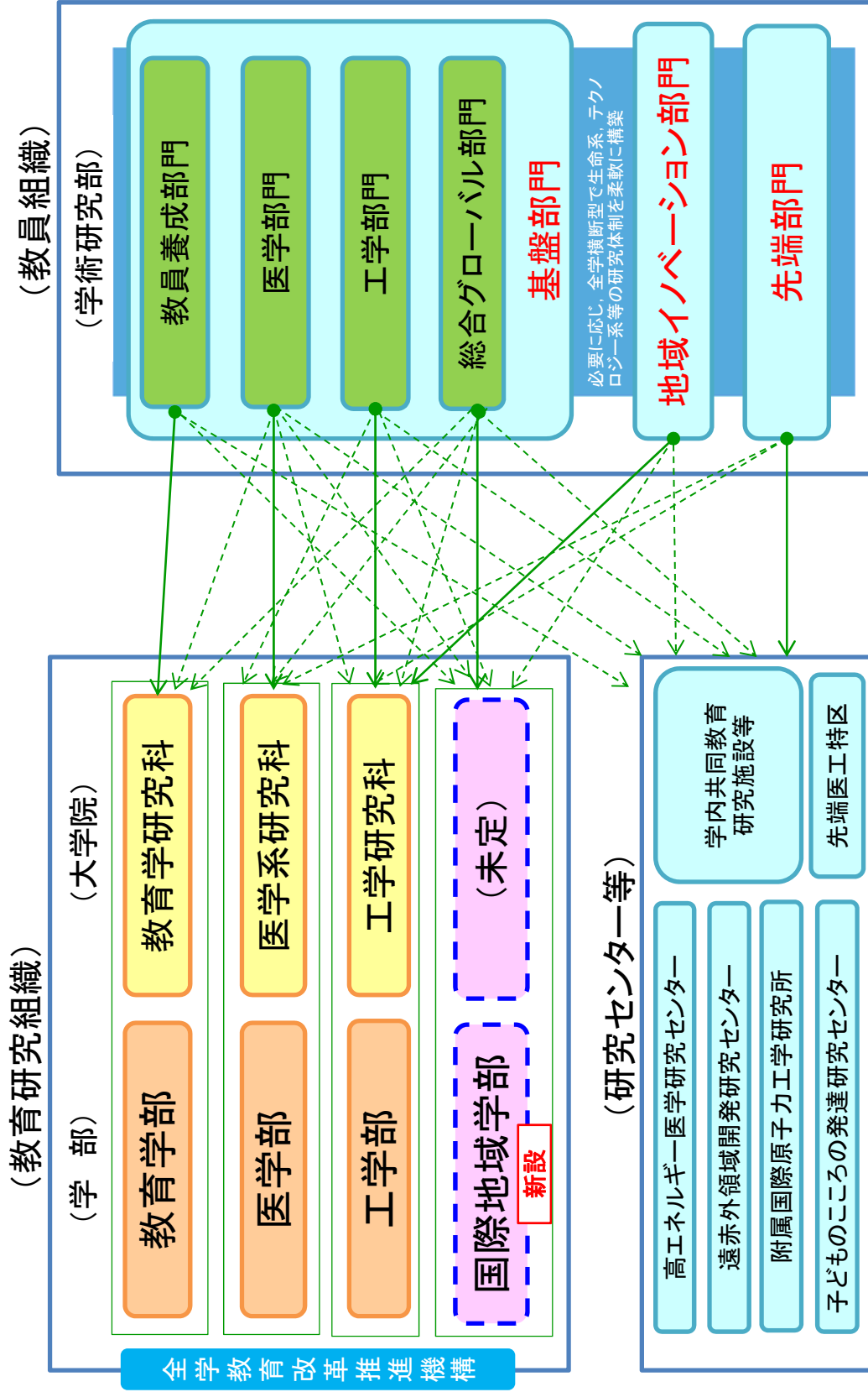
本人の意思に基づき、「地域イノベーション部門」の所属となる教員は、各部門からポイントを持って出向し、状況に応じて出向元の各部門に戻ることを可とする。

「先端部門」に先端医工連携研究推進特区研究者として所属する教員の人件費ポイント管理も同様とする。

(7) 予算の管理（検討中）

基本的に、人件費は教員組織（学術研究部各研究部門）に配分し、教育に係る予算は教育組織（各学部・大学院研究科）に配分する。

教育組織と教員組織の分離のイメージ



- ◇ 教員組織として「学術研究部」を置き、全教員が所属する。
- ◇ 教員は、所属部門の長の決定に基づき、学士課程、修士課程、博士課程、博士課程をそれぞれ専任教員として担当し、担当する教育研究組織の長の責任の下で教育を遂行。
- ◇ 特定の教員は、研究センター等の業務を遂行。
- ◇ 学術研究部では、必要に応じて全学横断型の研究体制を構築する。

全学教育改革推進機構の設置

1. 機構の概要

(1) 設置の目的

教育等担当副学長が全学や各学部等の教育をマネジメント出来る体制を確立し、教育に関する全学の委員会及び各学部・大学院研究科の委員会等を統括するとともに、以下の事項について、関係組織が連携して、その具体化のための基本方針を取りまとめ、教育改革を推進する。

(2) 機構の業務

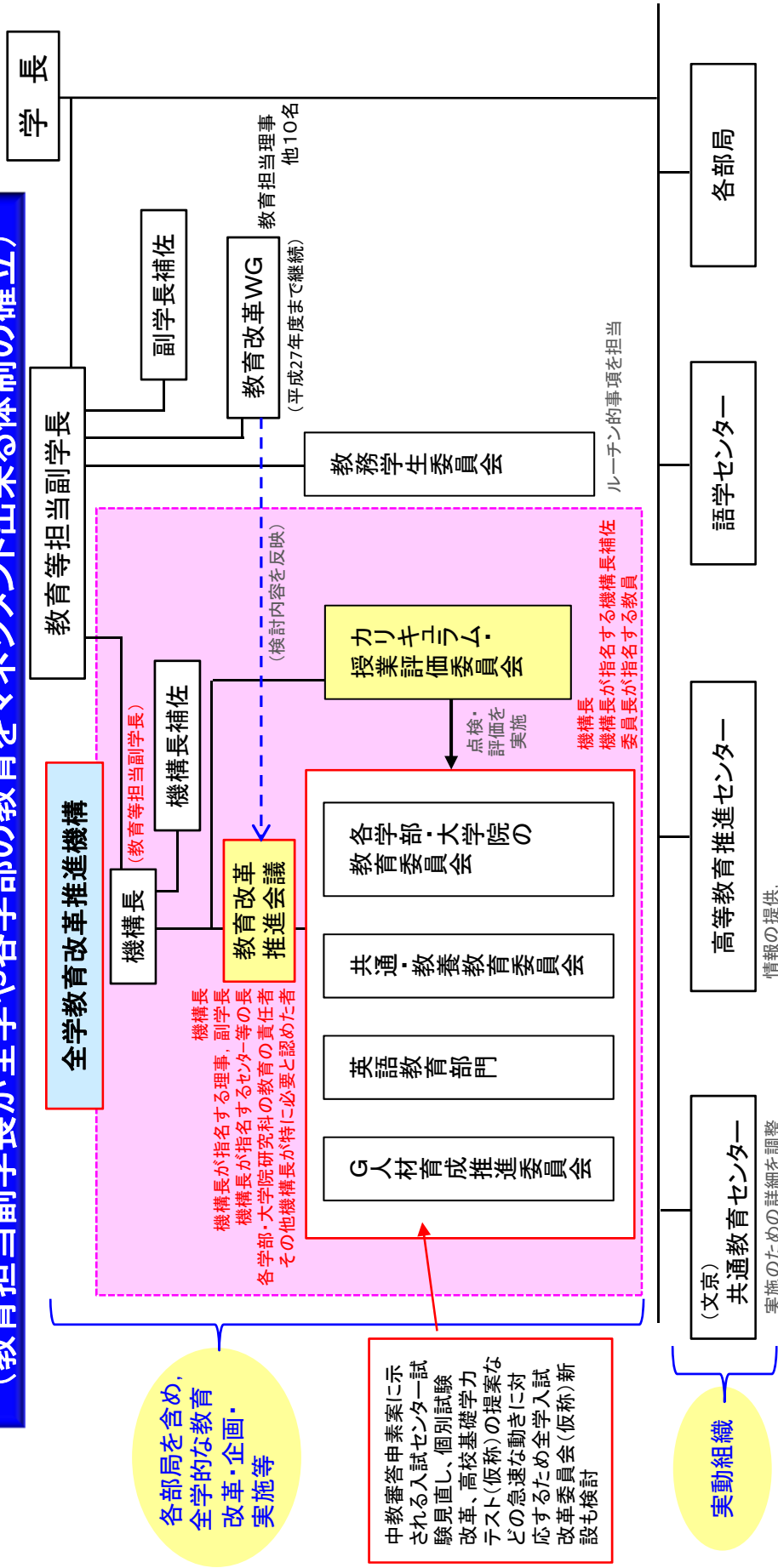
機構は以下の事項について、その具体化のための基本方針を取りまとめ、教育改革を推進する。

- ① 共通教育、教養教育及び学部等専門教育の教育課程の編成に関する事項
- ② 学期制に関する事項
- ③ 新たな教育手法の導入及び普及に関する事項
- ④ 教職員の研修等の推進に関する事項
- ⑤ 教務システムや教育手法に対応する教育設備の整備等の推進に関する事項
- ⑥ 関係法令や答申等を踏まえた全学の教育に係る学内諸制度の整備の推進に関する事項
- ⑦ 教育改革に伴う予算措置に関する事項
- ⑧ 教育に係る中期目標・中期計画等の策定・評価に関する事項
- ⑨ その他学長から指示された事項

2. 機構の組織 <別紙>

- ・全学の共通・教養教育委員会
- ・学部等の教育に関する事項を審議する委員会
- ・全学のグローバル人材育成推進委員会
- ・英語教育部門
- ・カリキュラム・授業評価委員会

全学教育改革推進機構の設置について
(教育担当副学長が全学や各学部の教育をマネジメント出来る体制の確立)



各部局を含め、全学的な教育改革・企画・実施等

中教審答申案に示される入試センター試験見直し、個別試験改革、高校基礎学力テスト(仮称)の提案などの急速な動きに対応するため全学入試改革委員会(仮称)新設も検討

実動組織

- ★ **共通・教養教育委員会**
 - 全学的な方針の策定、円滑な実施のための調整等。
 - 共通教育検討委員会では、この間進めてきた検討を継続させ、27年度中に改革の基本構想をまとめる。
- ★ **英語教育部門**
 - 各学局の英語教育担当教員の連携体制を構築し、全学的な方針の下で英語教育を推進。
- ★ **カリキュラム・授業評価委員会**
 - 共通教育・教養教育、学部専門教育等の教育課程の編成、授業科目の管理・評価、教務システムに係る企画・審査等を実施。なお、教務に関する一般的な事項については、「教務学生委員会」において審議。
- ★ **高等教育推進センターの改組・充実**
 - 全学教育改革推進機構やカリキュラム・授業評価委員会に情報の提供を行うとともに、同委員会のサポートを行う。
 - AOセンターについては、高等教育推進センターの入試・企画部門に組入れる。
- ★ **キャリア教育支援の組織統合**
 - 就職支援、インターンシップ等(キャリアセンター等との絡みも含め、別途検討)。

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

本学では、教員養成分野のミッションの再定義に基づき、地域科学課程に代えて、さらにパワーアップした新学部の設置を検討し、当該学部において、国際社会や地域社会の抱える複雑な課題を追求し、課題を解決していくための実践力に加えて、英語さらには英語以外の外国語によるコミュニケーション能力を有し、理系の基礎知識やスキルも併せ持って、世界から地域までの多種多層な場で活躍できる文理融合型の人材育成を推進することとした。

ア 定員充足の見込み

(ア) 入学定員設定の考え方

福井県の地域事情や高等教育機関の状況、人材育成に関する本学へのニーズ、大学全体の機能強化の方向性、国際地域学部の教育内容とマンパワー等を総合的に勘案して、入学定員を60人に設定することとした。

- a 文系人材を育成する現行の教育地域科学部地域科学課程（入学定員60人）の卒業生のうち、福井県出身者の割合は、過去5年間平均で87%であり、そのうち、福井県内企業等に就職した者の平均割合も87%となっている。ちなみに、平成26年3月地域科学課程卒業生のうち47人(82.5%)が福井県内の企業・公務員等に、10人(17.5%)が県外に就職している。**【資料1】**

一方、今回、福井県内の主要企業に行ったアンケート調査では、将来の国際地域学部卒業生に係る採用意向について、「興味がある」81社、「少し興味がある」が54社となり、合計135社が採用に興味を有している（詳細後述）。これら企業のうち、約30社には従来の地域科学課程卒業生の採用実績があるが、これに加え、これまでに採用実績がないものの、海外展開を進める製造業を中心に新たに40数社が新学部卒業生の採用に「興味がある」と回答しており、毎年採用見込み数を勘案しても、これら企業における新学部卒業生の採用数は、毎年40～60人前後と見込まれる。

また、学生の公務員志望も高く、平成25年度の地域科学課程卒業生の公務員採用数は県内だけでも17人となっており、今回の県内10自治体に対するアンケート調査でも7自治体が新学部卒業生の採用に興味を示している。

以上の福井県内の就職見込みに県外への分を加えた場合、新学部卒業生の毎年の確実な採用数は80人前後と見込まれる。

- b 福井県内の大学は5大学であり、そのうち、人文・社会科学系分野の受け皿は450人である。他府県からの入学者も多いことから、同分野への進学を希望する県内学生のほとんどは県外に流出し、18歳人口の流出が福井県の大きな問題となっている。地域の活性化のためにも、この分野の定員維持は極めて重要な課題であり、地域各界から本学に対し最低でも入学定員60人の現状維持を強く要望されている。**【資料2】**

このような中、現在の福井県内高等学校2年生に対し行ったアンケート調査では、新学部への進学を検討するとした生徒数は1,054人であった（詳細後述）。従来の地域

科学課程への県内からの志願者数は過去5年間の平均で毎年170人であり、高校生のニーズと合った教育課程編成となっている新学部への志願者数増加は、アンケート結果からも確実と考えられる。

- c 福井大学全体の機能強化の中、新学部の教育課程を担当する教員数は28人を予定している。入学定員に対する教員1人当たりの学生数は、例えば80人の場合2.86人、60人の場合2.14人、収容定員に対する教員1人当たりの学生数は、それぞれ11.4人と8.57人となる。

新学部での教育の大きな特徴は、

- 〈1〉 交換留学と英語を中心としたコミュニケーション能力の育成
- 〈2〉 課題探求型プロジェクトを中心とした問題解決能力等の育成
- 〈3〉 文理融合型教育

であり、〈1〉に関しては、最大でも20人程度のクラス分けで徹底した語学教育を行う必要があり、英語担当教員数や使用教室の関係から1学年3クラス編成が限界である。また、〈2〉に関しては、これまでにはない、企業や自治体との密接な協働による個人又は少人数グループでの実践的プログラムを予定していることから、教員の指導も綿密となり、協力企業等の負担にも配慮する必要がある。

両者に見込まれる具体的教育環境は次のように想定される。

英語を中心としたコミュニケーション能力の育成

平成23年に自助努力により設置した語学センターには、現在、16人の教員が所属し、文部科学省のグローバル人材育成推進事業を中心に、全学部の1、2年次生約1,800名を対象とした実践的な英語教育や、工学部においては日本人教員と連携し専門分野に関わるProject Based Learningを英語で提供する等、英語教育改革を強力に推進している。

新学部設置に際しては、このうち、センター長を含む主要メンバー5人を新学部の専任教員に異動させ、これら教員と兼任教員で1年次生60人全員を対象に1年次の教育課程の大半を占める英語教育13科目(週2コマ、第1クォーター～第4クォーター)を3つのクラス分けにより少人数で行う。2年次では、さらに6科目(週2コマ)を開講する。これに加え、1年次第4クォーターでは、英語による「課題探求プロジェクト基礎」を連携する小中学校の学校教育現場において複数グループに分かれ企画から実施までを行い、これを5人の専任教員が中心となり指導する。

以上のように、実践的な英語能力の育成のためには、定員60人が限界となる。

課題探求型プロジェクトを中心とした問題解決能力等の育成

新学部では、地域社会で生起する諸課題の現場に向いてそれらの課題を知り、調査し、課題解決の一端を担う実践的な科目群を「課題探求プロジェクト」として設定し、教育科目の中核に位置付けている。この「課題探求プロジェクト」は、1年次から4年次にかけて、「課題探求プロジェクト基礎、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を通じて学年進行に伴い到達目標を高度化させる形で、全て地域社会や産業界等の学外における多様な関係者との組織的な協力関係に基づいて実施するものである。

これに協力願える企業や自治体・団体は、学生の興味や進路希望等に応じ多様な取組が可能となるよう業種等を考慮の上、25機関を確保しており、これら企業等に学生が個人やグループで1年次から見学や活動体験に向き、3年次では企業等の

特定の課題に本格的に取り組み、何らかの解決や成果を生み出すための活動を行う。学生のグループ分けは5人×12グループを想定しており、3年次まで学年進行した場合、学生の希望によっては特定の企業等に1, 2, 3年次のグループが同時に向うことも想定され、一部の企業等では担当の社員を配置し、学生教育に当たってくれることになっているものの、かなりの負担であり、受入れ可能員数としてはぎりぎりとなっている。また、専任教員も各企業等を担当する正副各1人を置くが、複数の掛け持ち状態にあり、1学年当たりの員数は60人が適正規模であると言える。

- d 従来の地域科学課程（入学定員60人）への平均志願倍率は、3.63倍で推移して来ており、同じく人文・社会科学系分野を中心とする新学部において、志願者の増加は見込まれるものの優秀な学生を安定的に確保する適切な入学定員を設定する必要がある。

以上のことを総合的に勘案し、入学定員の設定に当たっては、教員1人当たりの学生数が1学年当たり2.14人となり、交換留学を前提とした徹底した英語教育と地域に密着した課題探求プロジェクトを組み合わせたこれまでにない新基軸の教育を実践することのできる入学定員60人（収容定員240人）が、最適であると判断した。

（イ）定員を充足する見込み

平成28年4月の新学部設置を目標に、最も多くの志願者が見込まれる福井県内高等学校34校の2年生7,268人に対し、福井県教育庁等の協力を得て、アンケート調査を実施した。このアンケート調査の結果、28校3,927人（男性1,941人、女性1,986人）から回答が得られ、この回答数は、平成25年度福井県内高校卒業生のうち大学・短期大学等への進学者3,998人（福井県教育庁学校教育政策課調査）であったことから、福井県内の進学希望の生徒をほぼ捕捉していると考えられた。

また、3,998人のうち、国立大学への進学希望の生徒が2,036人（全回答者数の52.4%、以下同じ）、進学希望地域として福井県内を希望する生徒が1,239人（31.7%）であり、県内進学希望者には、家庭等の事情により県外に進学できない生徒218人が含まれていた。

調査では、新学部への進学を「希望する」と回答した生徒は183人で、「検討する」と回答した生徒871人と合わせて、1,054人がこの新学部への進学を検討するとの結果が得られた。今回のアンケート調査では、検討段階にあることから、新学部に関する情報は殆ど公表できなかったという状況の中で、かなりの数の生徒が新学部への進学に興味を示しているといえる。

ちなみに、福井県内の大学数は5大学（国立1、公立2、私立2）、このうち、人文・社会科学分野の入学定員は450人であり、平成26年3月の福井県内高等学校卒業生の学部別進学者のうち、人文・社会科学分野に進学した者は、1,455人（進学者全体3,998人の36%）であり、新学部への希望者等1,054人は、この72.4%にも達する。

また、新学部でどのような専門的な知識や能力を身につけたいかとの設問に関しては、「英語、さらには英語以外の外国語による実践的なコミュニケーション力」と回答した生徒が2,158人、「課題を解決していくための総合的な実践力」が1,812人、「グローバル化に対応できる国際的な視野」が1,725人と、新学部構想の特徴としようとするこれらの

教育内容に極めて多くの高校生が興味を示していると考えられ、今後、新学部構想の詳細公表に伴い、新学部への進学を希望する高校生数は、相当数に達すると思われる。

さらに、2014年国公立大入試志願者動向分析（旺文社教育情報センター）資料によると、国公立大の志願者数は前年比1%減となっており、国際・国際関係系統の志願者数は、前年比1.06倍増であり、分野別でも見ても大きな変動はないと見込まれる。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

□ 高校生アンケート調査【資料3】

<基本情報>

○対象者

- ・福井県の高校に通う高校2年生
- ・依頼数は34校, 7,268人
- ・有効回答数は28校, 3,927人（回収率54.0%）

○実施時期

平成26年8月5日～平成26年9月5日

<調査結果概要>

新学部への進学を「希望する」とした高校生は183人、「検討する」とした学生は871人で、合計1,054人がこの新学部への進学を検討するものとの結果が得られた。

さらに、高校生が身につけたい知識やスキルとして、「英語、さらには英語以外の外国語による実践的なコミュニケーション力」と回答した高校生が2,158人、「課題を解決していくための総合的な実践力」が1,812人と、新学部の柱とする教育内容について高校生のニーズが極めて高いことが確認できた。

ウ 学生納付金の設定の考え方

文部科学省令「国立大学の授業料その他の費用に関する省令」による「標準額」を予定。ただし、海外留学等に係る費用については、学生の自己負担も検討。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

現時点では、高校生に対するアンケート調査を通じてのPRと学生ニーズに応えた教育課程の構築、また、福井県内高校長懇談会や報道機関からの問合せ等に応える形でのPRに留まっているが、今後は、学生確保に向けた取組を徐々に加速させる予定である。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

国際社会や地域社会の抱える複雑な課題を探究し、世界から地域までの多様なコミュニティの中で、課題解決をしていくための実践的・総合的な能力を身につけ、コミュニティの創生を担いグローバル化した社会の発展に寄与する人材を育成。

そのためにも、基礎的分野での専門分野に基づく専門的な素養とともに、そうした基礎的分野を超えた横断的・学際的な分野での教育研究を目指す。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

既存の地域科学課程では、卒業者のうち福井県出身者の約8割が地元企業や福井県内の行

政機関等に就職し、地域にとって重要な人材供給機関としての役割を担ってきた。新学部の卒業生も、主な就職先は福井県内の企業、自治体等が想定されるため、福井商工会議所、福井県経営者協会、福井経済同友会の経済3団体から聞き取り調査を行った上で、これら団体の支援を受けて、県内企業754社に対し、アンケート調査を実施した。

アンケート調査の内容は、「社会人となるため、新学部で育成して欲しい能力」、「グローバル化に対応できる力、例えば、貴事業所の海外展開を支える人材として必要な能力」、「海外展開を支える人材採用に向け、大学時代に経験して欲しいこと」、「文系学生に求める専門知識」等で、グローバル化への対応力に関しては、福井県内の企業は製造業が多く、海外展開している事業所も多いことから、特に、そのニーズの確認を行ったものである。

この結果、企業が求める人材は、語学力だけでなく、判断力、分析力、行動力が求められており、新学部では、徹底した英語教育や企業・自治体と密接に連携した課題探求プロジェクト、理系分野も含む幅広い分野の学びを学生に課すこととしており、新学部の人材育成の方向性は、企業の人材需要の動向に合致していると判断できた。

また、新学部で育成する人材について採用の意向を調査した結果、人材の採用に「興味がある」81社、「少し興味がある」54社となり、合計135社が新学部で育成する人材採用に興味を示している。

一方、福井県内の10の自治体にほぼ同様のアンケート調査を行った結果、グローバル化の進展に伴い、英語力へのニーズは同じであるが、自治体の業務で必要とされる能力は企業と異なり、多文化理解や情報発信に主眼が置かれ、社会変化等の分析力が最も必要な能力とされた。これに対し新学部では、豊富な多文化理解に関する授業科目を用意するとともに、自治体等との協働による課題探求プロジェクトを通じて、それらのニーズに応えることが可能である。

また、卒業生に対する採用意向についても、10自治体のうち、「興味がある」が4自治体、「少し興味がある」が3自治体となっている。

なお、国際地域学部と同じ人文社会科学系分野である現行の地域科学課程卒業生への求人数の直近3年間の状況は次のとおりであり、景気動向に合わせ、大きく増加傾向にある。

平成25年3月卒業生向け	2,633件	(うち勤務地が福井県内	345件)	
平成26年3月卒業生向け	2,833件	(”	393件)
平成27年3月卒業生向け	3,142件	(”	597件)

□ 企業アンケート調査【資料4】

<基本情報>

○対象企業

・福井県内企業754社に依頼し、172社から回答を得た(回収率22.8%)。

○実施時期

平成26年8月6日～平成26年9月5日

<調査結果概要>

アンケートでは、新学部卒業生について、人材の採用に興味があるかどうかとの問いに、81社が「興味がある」、54社が「少し興味がある」と回答があり、7割を超える企業が採用に興味を示している。

□ 自治体アンケート調査【資料5】

<基本情報>

○対象企業

・福井県内地方自治体10自治体に依頼し、10自治体から回答を得た(回収率100%)。

○実施時期

平成26年7月28日～平成26年9月5日

<調査結果概要>

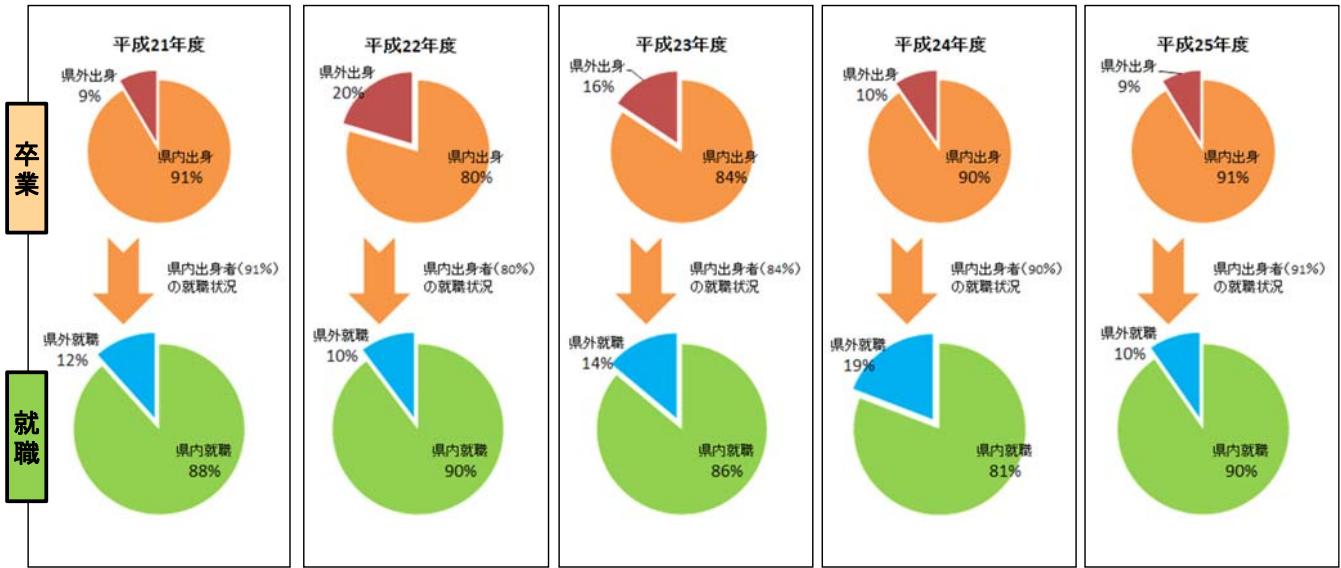
アンケートでは、新学部卒業生について、人材の採用に興味があるかどうかとの問いに、4自治体が「興味がある」、3自治体が「少し興味がある」と回答があり、地方自治体の7割が採用に興味を示している。

以上の結果に見られるように、福井大学における新学部の設置に大きな期待が寄せられており、教育内容も入口、出口のニーズを踏まえたものとなっている。

また、新学部卒業生の採用に極めて多くの県内企業が興味を示しており、地域の活性化に大きく貢献する新学部の設置は、必要不可欠なものとなっている。

現行の教育地域科学部地域科学課程の就職状況

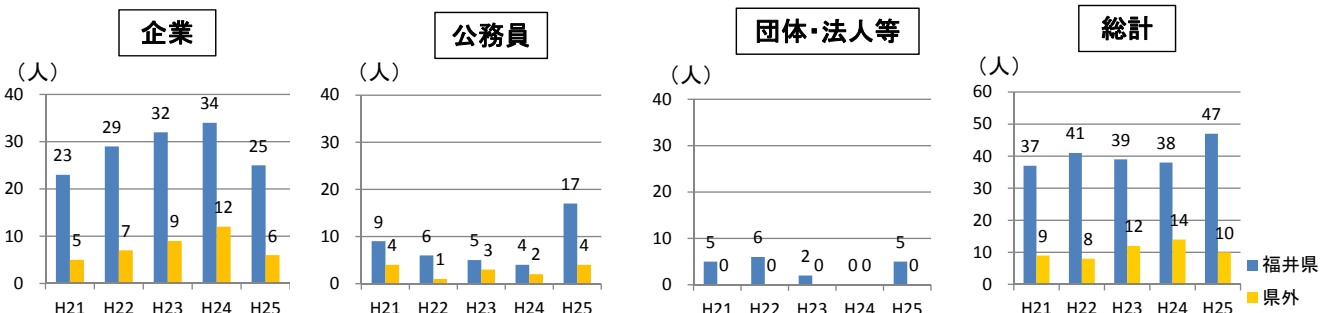
福井県出身の地域科学課程卒業生と、そのうち福井県に就職した者の割合



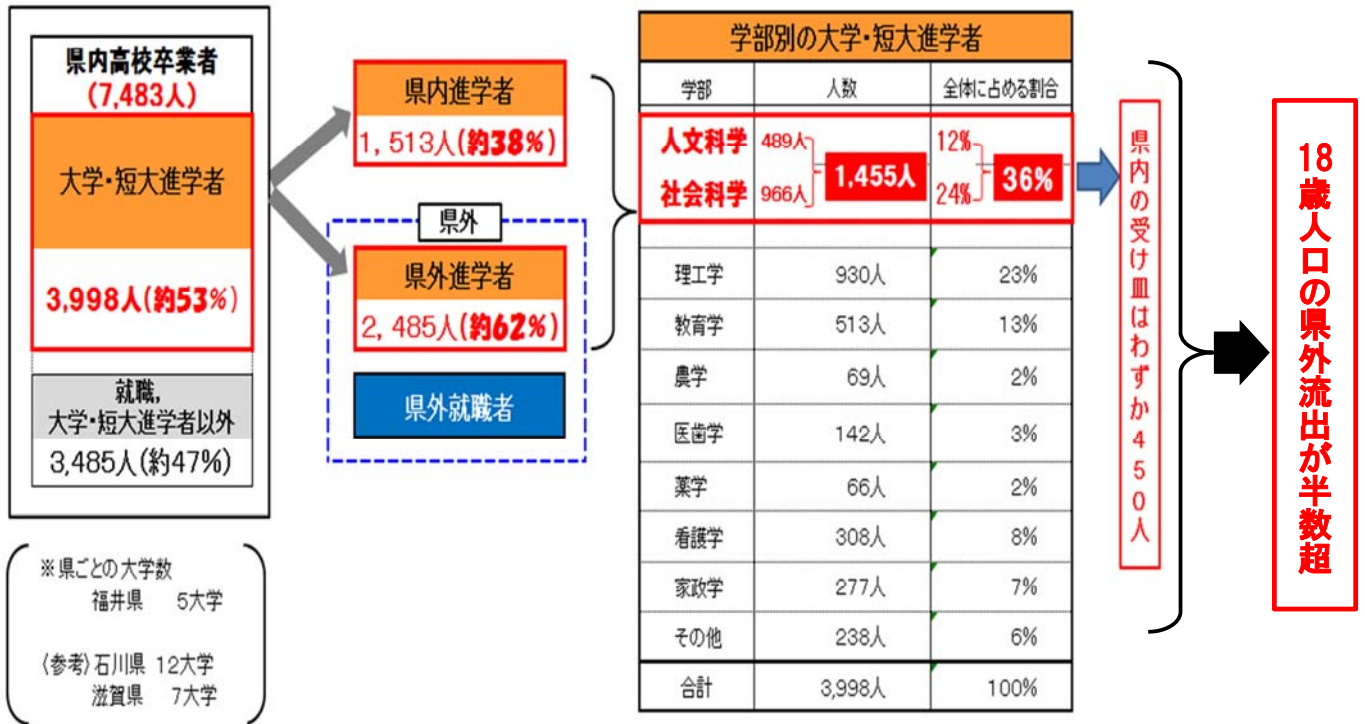
地域科学課程卒業者のうち福井県出身は87%（過去5年間平均）、そのうち87%（過去5年間平均）が福井県内の企業等に就職している。

福井県内外別就職先（平成21年度～25年度）

卒業年度	企業			公務員			団体・法人等			総計		
	福井県	県外	計	福井県	県外	計	福井県	県外	計	福井県	県外	計
平成21年度	23 (82.1%)	5 (17.9%)	28	9 (69.2%)	4 (30.8%)	13	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5	37 (80.4%)	9 (19.6%)	46
平成22年度	29 (80.6%)	7 (19.4%)	36	6 (85.7%)	1 (14.3%)	7	6 (100.0%)	0 (0.0%)	6	41 (83.7%)	8 (16.3%)	49
平成23年度	32 (78.0%)	9 (22.0%)	41	5 (62.5%)	3 (37.5%)	8	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2	39 (76.5%)	12 (23.5%)	51
平成24年度	34 (73.9%)	12 (26.1%)	46	4 (66.7%)	2 (33.3%)	6	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	38 (73.1%)	14 (26.9%)	52
平成25年度	25 (80.6%)	6 (19.4%)	31	17 (81.0%)	4 (19.0%)	21	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5	47 (82.5%)	10 (17.5%)	57
総計	148 (73.6%)	53 (26.4%)	201	31 (75.6%)	10 (24.4%)	41	17 (94.4%)	1 (5.6%)	18	196 (75.4%)	64 (24.6%)	260



福井県内高校卒業生(平成26年3月)の進学状況



人文科学・社会科学分野への進学希望者の3割弱しか県内に進学できない。

(参考) 平成26年度県内高等教育機関の学生数

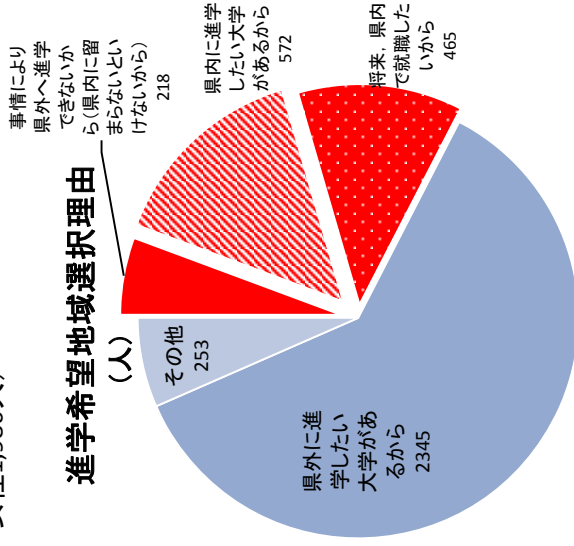
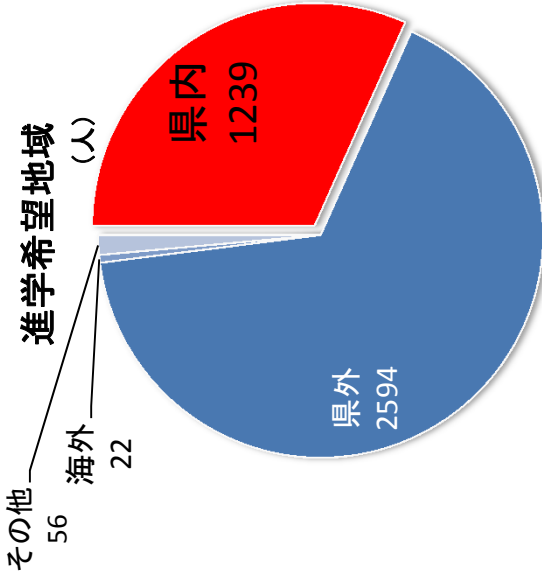
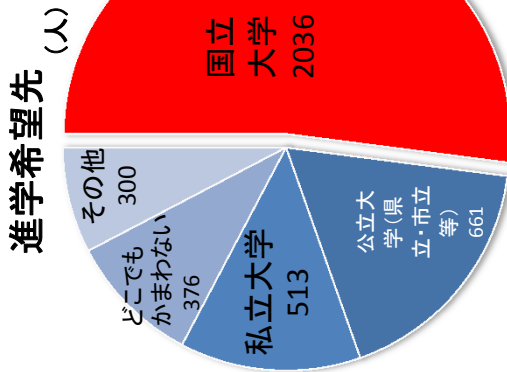
高等教育機関名	学部・学科・研究科・専攻名	修業年限	定員						計
			1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	
福井大学	教育地域科学部(改組後)		160	160	160	160			640
	学校教育課程	4	100	100	100	100			400
	地域社会課程	4							募集停止
	地域科学課程	4	60	60	60	60			240
	医学部		170	175	185	185	115	110	940
	医学科	6	110	115	115	115	115	110	680
	看護学科	4	60	60	70	70			260
	工学部		525	525	555	555			2,160
	機械工学科	4	75	75	80	80			310
	電気・電子工学科	4	64	64	69	69			266
	情報・メディア工学科	4	65	65	75	75			280
	建築建設工学科	4	65	65	75	75			280
	材料開発工学科	4	75	75	75	75			300
	生物応用化学科	4	65	65	65	65			260
物理工学科	4	51	51	51	51			204	
知能システム工学科	4	65	65	65	65			260	
福井大学 計		855	860	900	900	115	110	3,740	
福井県立大学	経済学部		200	200	200	200			800
	経済学科	4	100	100	100	100			400
	経営学科	4	100	100	100	100			400
	生物資源学部								
	生物資源学科	4	45	45	45	45			180
	海洋生物資源学科(改組前)	4							
	海洋生物資源学科(改組後)	4	50	50	50	50			200
	看護福祉学部								
	看護学科	4	50	50	50	50			200
	社会福祉学科	4	30	30	30	30			120
福井県立大学 計		575	375	375	375			1,500	

高等教育機関名	学部・学科・研究科・専攻名	修業年限	定員						計
			1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	
福井工業大学	工学部		500	520	540	552			2,112
	電気電子工学科(改組前)	4							
	機械工学科	4	100	103	106	106			415
	建設工学科(改組前)	4							
	環境・生命未来工学科(改組前)	4							
	経営情報学科	4	65	68	71	61			265
	原子力技術応用工学科	4	25	27	29	24			105
	電気電子情報工学科(改組後)	4	80	93	96	96			365
	土木環境工学科(改組前)	4				64			64
	建築学科(改組前)	4				44			44
	デザイン学科(改組後)	4	60	62	64	59			245
	環境生命化学科(改組後)	4	45	47	49	44			185
	産業ビジネス学科	4	60	52	54	54			220
	建築生活環境学科(改組後)	4	65	68	71	64			260
福井工業大学 計		500	520	540	552			2,112	
仁愛大学	人間学部		190	190	205	210			795
	心理学科	4	95	95	105	105			400
	コミュニケーション学科	4	95	95	100	105			395
	人間生活学部		125	120	125	130			500
仁愛大学 計			315	310	330	340			1,295
	看護学部		50	50	50	50			200
教育市立看護大学	看護学科	4	50	50	50	50			200
	看護学科	4	50	50	50	50			200
教育市立看護大学 計		50	50	50	50			200	
大学学部 計		2,295	2,115	2,195	2,217	115	110	8,847	

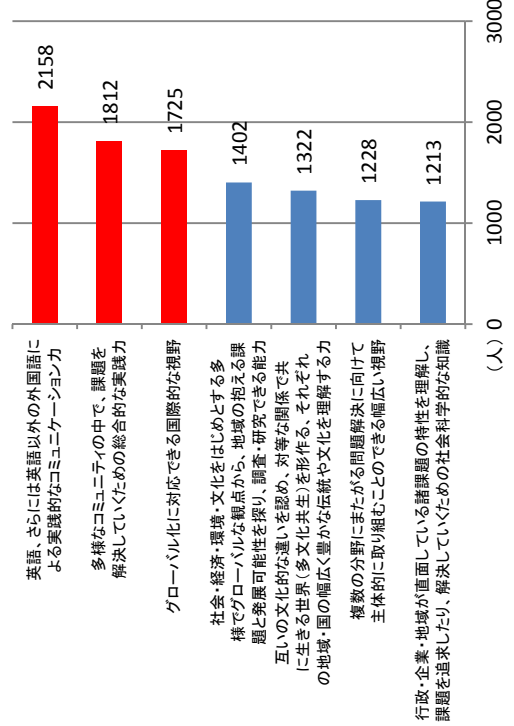
- 福井県内の大学は合計5大学
- 福井県内大学の人文科学・社会科学系分野 入学定員 450人

1 県内高等学校2年生へのアンケート調査

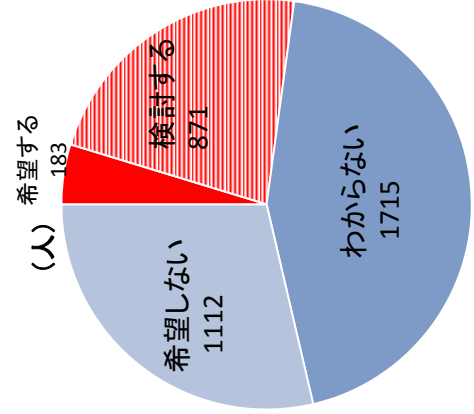
対象者：福井県の高校に通う高校2年生 依頼数34校、7,268人 有効回答数28校、3,927人（男性1,941人 女性1,986人）



国際地域学部で身につけたい知識・能力



国際地域学部への進学希望



【教育内容に関する自由記述】

- 学校から近く、なじみがあり、ぜひ入学したいと思っています。より最先端の技術を取り入れた講義を受けたいです。
- 将来、英語にかかわる仕事をしたいと思っているので、入りたいと思います。
- 福井大学に進み、留学も考えているのですが、どの学科に行けば留学できののか詳しく知りたい。
- 県内就職が増えるような取り組みをしてほしい。
- 文理融合型の学科を希望していたので良いと思う。オープンキャンパスに行つて、入学するかを考える。
- 国際理解を学べる学科に進学したいと思っているので、もし新設されたら嬉しいです。
- もっと地域に貢献できる研究をすべきたいと思う。
- 外国語学科を作つてほしい。そして留学の制度を配置してほしい。
- 国際的な学科があると良い。
- 県内に国際コミュニケーション学科がほしいです。
- 新しい学科をぜひとも設立してほしいです。
- 国際コミュニケーション学部があったら、福井大学の進学も考えます。

平成26年8月5日

福井県内の高等学校長 様

国立大学法人福井大学長

眞 弓 光 文

進学希望に関するアンケートのお願い

謹啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、本学の教育研究活動等にご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本学では、教師、医師・看護師、エンジニア等の高度専門職業人とともに、教育地域科学部の地域科学課程においては、地域の課題解決に積極的に取り組む文系人材を育成して参りました。

この度、国立大学改革に係る国の方針を踏まえ、地域科学課程の入学者の募集を平成27年度で停止し、平成28年度からは、更に機能強化した新たな学科・課程等（入学定員60人）設置を計画しております。

つきましては、新たな学科・課程等の計画にあたり、受験対象となる現在の高等学校2年生の方に、別紙によりアンケート調査をお願いしたいので、ご協力くださるようお願い申し上げます。

謹言

アンケート調査の実施に関するご連絡事項

1. 本調査は、福井県教育委員会及び大学・私学振興課のご了解もいただき、先般、7月25日に福井大学で開催されました「平成26年度 高等学校長との懇談会」において、本学の学長からお願いさせていただいたものです。
2. アンケート調査の内容は、新しい学科等の教育課程編成の参考にするとともに、志願の動向を確認させていただくもので、調査結果は全体の結果としてのみ利用いたします。
3. アンケート用紙は各学校の2年生の生徒数分をお送りしております。2年生全員を対象に調査を行うか否かは、各学校でご判断いただいて結構です。
4. 当方の都合及び短期間のご依頼で申し訳ありませんが、アンケート用紙は、8月25日（月）までに回収させていただきたいと考えております。各学校でのアンケート調査終了後は、お手数ですが、着払いの宅急便又は郵便にて下記の担当宛にお送りください。
近隣の場合は、ご連絡をいただければ、直接回収にお伺いします。
5. アンケート調査の実施に関し、ご質問等があれば、ご遠慮なくご連絡ください。

【本件担当】

〒910-8507 福井市文京3丁目9番1号
国立大学法人福井大学 経営戦略課

TEL : (0776) 27-8055

FAX : (0776) 27-8518

Email : s-keiei@ad.u-fukui.ac.jp

平成26年8月5日

福井県内高等学校2年生の皆様へ

国立大学法人福井大学

進学希望に関するアンケート調査について

福井大学では、国の方針を踏まえ、現在の教育地域科学部／地域科学課程の入学者の募集を平成27年度で停止し、平成28年度からは、さらにパワーアップした新たな学科・課程等（入学定員60人）の設置を計画しています。

この学科・課程等では、国際社会や地域社会の抱える複雑な課題を追求し、課題を解決していくための実践力に加えて、英語さらには英語以外の外国語によるコミュニケーション能力を有し、理系の基礎知識やスキルも併せ持つ、世界から地域までの多種多層な場で活躍できる文理融合型の人材を育成する予定です。

将来活躍できるフィールドとしては、地域の企業や自治体はもとより、国際的な機関においても活躍できることを想定しています。

については、このような学科・課程等を設置するにあたり、皆様のご意見をお聞かせいただきたいので、以下の設問によるアンケート調査にご協力をお願いします。

【設問1】 あなたの性別についておたずねします。

- 1 男性 2 女性

(回答欄)

【設問2】 あなたはどのような学校に進学したいですか。(次の中から1つお選びください。)

- 1 国立大学 2 公立大学(県立・市立等) 3 私立大学
4 どこでもかまわない 5 その他(具体的に)

(回答欄)

【設問3】 あなたは進学先としてどの地域を希望しますか。(次の中から1つお選びください。)

- 1 県内 2 県外 3 海外 4 その他(具体的に)

(回答欄)

【設問4】 設問3でその地域を希望した理由は何ですか。(次の中から1つお選びください。)

- 1 事情により県外へ進学できないから(県内に留まらないといけないから)
2 県内に進学したい大学があるから 3 将来、県内で就職したいから
4 県外に進学したい大学があるから 5 その他(具体的に)

(回答欄)

[裏面に続く]

【設問5】 福井大学で計画している新しい学科・課程等では、社会人として必要な基礎的な力に加えて、皆さんが次のような専門的な知識や能力を身に付けられるよう努めます。

この学科・課程等で学ぶことになった場合、どのような知識や能力を身に付けたいですか。

(次の中から、特に身に付けたいと考えるものを3つまでお選びください。)

- 1 英語、さらには英語以外の外国語による実践的なコミュニケーション力
- 2 グローバル化に対応できる国際的な視野
- 3 互いの文化的な違いを認め、対等な関係で共に生きる世界（多文化共生）を形作る、それぞれの地域・国の幅広く豊かな伝統や文化を理解する力
- 4 行政・企業・地域が直面している諸課題の特性を理解し、課題を追求したり、解決していくための社会科学的な知識
- 5 社会・経済・環境・文化をはじめとする多様でグローバルな観点から、地域の抱える課題と発展可能性を探り、調査・研究できる能力
- 6 複数の分野にまたがる問題解決に向けて主体的に取り組むことのできる幅広い視野
- 7 多様なコミュニティの中で、課題を解決していくための総合的な実践力

(回答欄)

【設問6】 この学科・課程等が新設された場合、進学を希望しますか。(次の中から1つお選びください。)

- 1 希望する 2 検討する 3 わからない 4 希望しない

(回答欄)

【設問7】 福井大学に対するご意見やご要望等がございましたら、ご自由にお書きください。

※設問は以上です。ご協力ありがとうございました。なお、本調査票に記載しました新しい学科・課程等の概要は、変わる可能性がありますので、予めご了承ください。

～ 就職率7連覇中 ～

2013年度卒業生の全国240大学実就職率ランキング(大学通信調査)が、「サンデー毎日」(2014年7月27日号)で発表され、本学は96.7%と全国平均の81.7%を大きく上回りました。

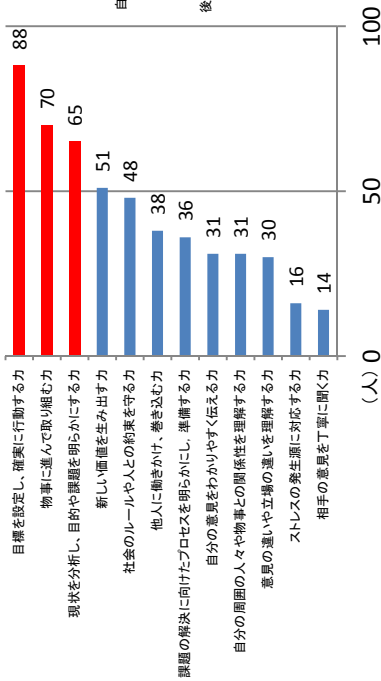
複数学部を有する国立大学において7年連続1位となり、卒業生1000人以上の国公立大学においても4年連続1位と、高い就職率を維持しています。



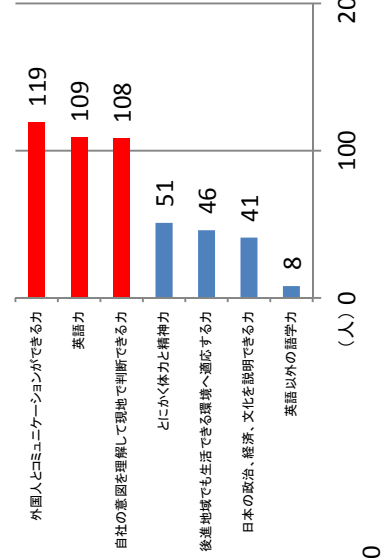
2 県内企業へのアンケート調査

【対象企業】福井県内企業(依頼数754社, 有効回答数172事業所 回答率22.8%)
 【実施時期】平成26年8月6日～平成26年9月5日

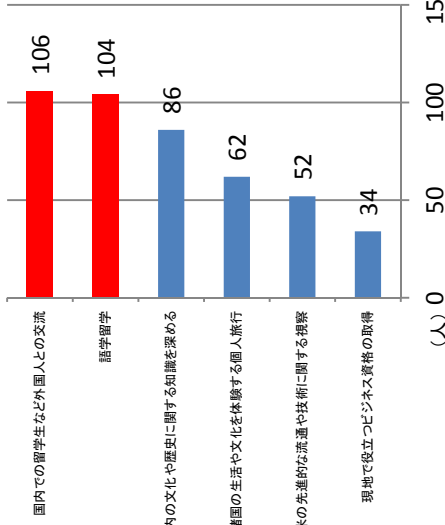
社会人となるため、この組織で育成して欲しい能力



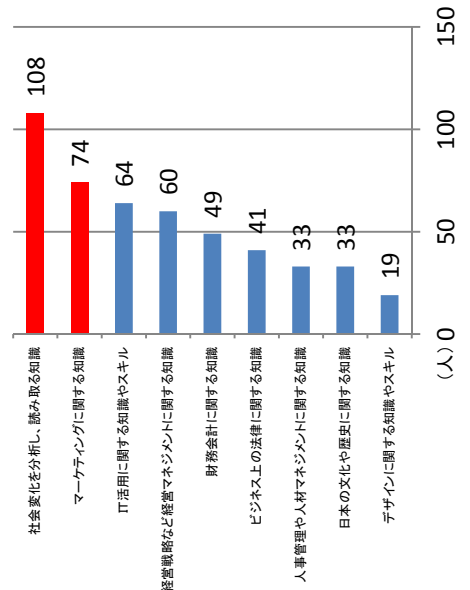
海外展開を支える人材として必要とされる能力



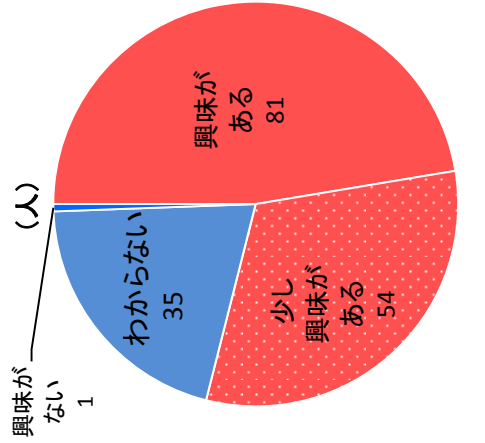
海外展開を支える人材採用に向け、大学時代に経験して欲しいこと



文系学生に求める専門知識



国際地域学部の人材採用への興味



【主な意見】

- 成果＝知識×気力×考え方と考えます。考え方が最重要ですので「考える力」「バランス感覚」を教えてください。**地元大学の発展を期待します。**
- 基本的には**語学力、判断力、積極性、体力が期待される**と思います。
- 速戦的で専門性が高い理工系の学部と違い、これまで組織管理などのマネジメント力が求められていた**社会人文科学系の人材は、これからは既存の技術に結びつけたり、人と人との出会いを作ったりすること、地域に合った新しい価値を生み出す能力などが求められる**と思います。そのための基礎的能力、素養を身につけさせることが必要ではないでしょうか。
- 時代の変化と共にグローバル化に対応出来る人材育成は、大変重要なことだと思います。**新たな学割設置に期待します。**
- 文理融合型の人材育成。**実践的な能力開発に向けた検討は、とてもしばしばいいことだと思います。**
- 特に、ビジネスの場において必要なことは、お客様の真のニーズを理解するコミュニケーション力、課題を解決していくための社内外での連携力、グローバルでは、語学力も大事ですが、歴史や文化、相手を尊重したふるまいでの信頼関係構築力だと考えます。**貴大学の新たな取組に期待しています。**
- 市場環境は正に文理融合、学際的な状況となっている中、**次世代の福井県を担う人材を創出していく上で非常に素直に素晴らしい取り組みだと考えています。**

平成26年8月6日

県内企業の人事担当者 様

国立大学法人福井大学長
眞弓光文

福井大学における人材育成に関するアンケートのお願い

謹啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、本学の教育研究活動等にご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本学では、教師、医師・看護師、エンジニア等の高度専門職業人とともに、教育地域科学部の地域科学課程においては、地域の課題解決に積極的に取り組む文系人材を育成して参りましたが、この度、国立大学改革に係る国の方針を踏まえ、地域科学課程を第3期中期目標期間末（平成33年度末）までに廃止し、大学機能強化の観点から組織を見直すこととなりました。

つきましては、今後の人材育成と新たな学科・課程等の構築に向け、皆様のニーズやご意見等をお聞かせいただきたいので、別添のアンケート調査にご協力くださるようお願い申し上げます。

なお、本調査には、福井商工会議所・福井県経営者協会・福井経済同友会様のご協力をいただいております。

謹言

【本件担当】

国立大学法人福井大学

総合戦略部門 経営戦略課

TEL：(0776) 27-8055

FAX：(0776) 27-8518

Email：s-keiei@ad.u-fukui.ac.jp

福井大学における人材育成に関するアンケート調査票

【1】貴事業所名 _____

【2】貴事業所の主要な業種についておたずねします。(次の中から1つお選びください。)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------|
| 1 建設業 | 2 製造業 | 3 電気・ガス・水道業 |
| 4 情報通信業 | 5 運輸・郵便業 | 6 卸・小売業 |
| 7 金融・保険業 | 8 学術研究専門・技術サービス業 | |
| 9 学校教育 | 10 その他の教育・学習支援業 | |
| 11 医療業・保健衛生 | 12 社会保険・社会福祉・介護事業 | |
| 13 複合サービス事業 | 14 サービス業 | |
| 15 その他（具体的に _____) | | |

(回答欄)

【3】福井大学では、現在の教育地域科学部・地域科学課程に代え、国際社会や地域社会の抱える複雑な課題を理解し、課題解決に向けて取り組むための実践的・総合的な能力と、グローバル化に対応出来る国際的な視野と実践的な英語コミュニケーション力等を備え、世界から地域までの多種多層な場で活躍できる文理融合型の人材を育成する新たな学科・課程等の設置を検討しています。

このことに関連して、以下の設問にお答えください。

(設問1) 社会人となるために、この組織で育成して欲しい能力は何ですか。

(次の中から特に重要と考えるものを3つまでお選びください。)

(回答欄)

- | | | |
|-----------------------------|---------------------|--|
| 1 物事に進んで取り組む力 | 2 他人に働きかけ、巻き込む力 | |
| 3 目標を設定し、確実に行動する力 | | |
| 4 現状を分析し、目的や課題を明らかにする力 | | |
| 5 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし、準備する力 | | |
| 6 新しい価値を生み出す力 | 7 自分の意見をわかりやすく伝える力 | |
| 8 相手の意見を丁寧に聞く力 | 9 意見の違いや立場の違いを理解する力 | |
| 10 自分の周囲の人々や物事との関係性を理解する力 | | |
| 11 社会のルールや人との約束を守る力 | 12 ストレスの発生源に対応する力 | |

(設問2) グローバル化に対応出来る力、例えば、貴事業所の海外展開を支える人材として必要とされる能力は何ですか。(次の中から特に重要と考えるものを3つまでお選びください。)

(回答欄)

- | | | |
|-----------------------|--|--|
| 1 英語力 | | |
| 2 英語以外の語学力 | | |
| 3 外国人とコミュニケーションができる力 | | |
| 4 自社の意図を理解して現地で判断できる力 | | |
| 5 日本の政治、経済、文化を説明できる力 | | |
| 6 後進地域でも生活できる環境へ適応する力 | | |
| 7 とにかく体力と精神力 | | |

(設問3) 貴事業所の海外展開を支える人材採用に向け、大学時代に経験して欲しいことは何ですか。
(次の中から特に重要と考えるものを3つまでお選びください。) (回答欄)

- 1 語学留学
- 2 アジア諸国の生活や文化を体験する個人旅行
- 3 欧米の先進的な流通や技術に関する視察
- 4 国内での留学生など外国人との交流
- 5 日本国内の文化や歴史に関する知識を深める
- 6 現地で役立つビジネス資格の取得

(設問4) 貴事業所が文系学生に求める専門知識は何ですか。
(次の中から特に重要と考えるものを3つまでお選びください。) (回答欄)

- 1 社会変化を分析し、読み取る知識
- 2 マーケティングに関する知識
- 3 ビジネス上の法律に関する知識
- 4 財務会計に関する知識
- 5 経営戦略など経営マネジメントに関する知識
- 6 人事管理や人材マネジメントに関する知識
- 7 I T活用に関する知識やスキル
- 8 デザインに関する知識やスキル
- 9 日本の文化や歴史に関する知識

(設問5) 福井大学では、上記のアンケート結果も踏まえ、今後、教育課程や教育方法を取りまとめていく予定ですが、この学科・課程等で育成する人材の採用に興味がありますか。(回答欄)
(次の中から1つお選びください。)

- 1 興味がある
- 2 少し興味がある
- 3 わからない
- 4 興味がない

(設問6) この新しい学科・課程等や福井大学全体へのご意見やご要望等がございましたら、ご自由にお書きください。

※アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。なお、本調査票に記載しました

新しい学科・課程等の概要は、変わる可能性がありますので、予めご了承ください。

※この調査票は、お手数ですが、FAX又はメールにより、8月25日までに、福井大学宛にお送りください。

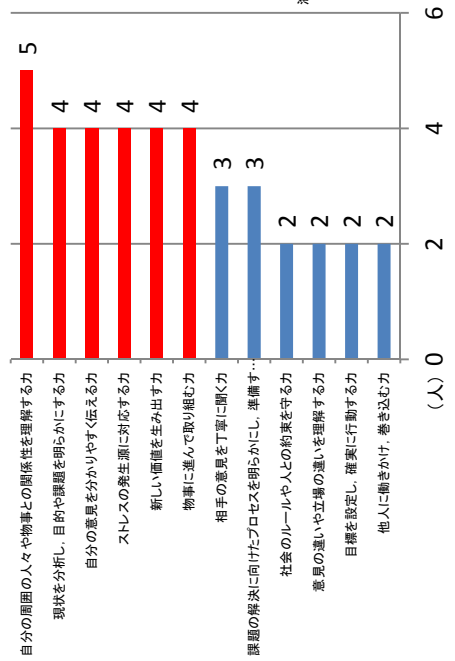
※担当者の方のご連絡先： _____

FAX送信先：0776-27-8518 (福井大学経営戦略課宛)

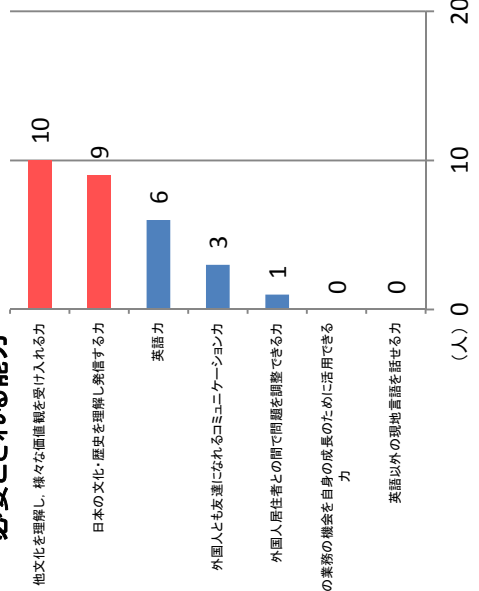
3 県内自治体へのアンケート調査

【対象企業】：福井県内自治体（依頼数10自治体、有効回答数10自治体 回答率100%）
 【実施時期】平成26年7月28日～平成26年9月5日

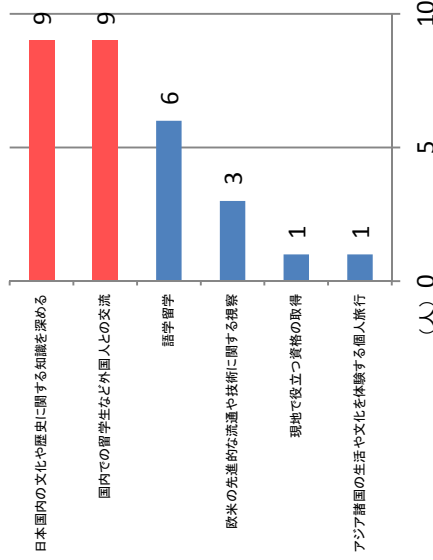
社会人となるため、この組織で育成して欲しい能力



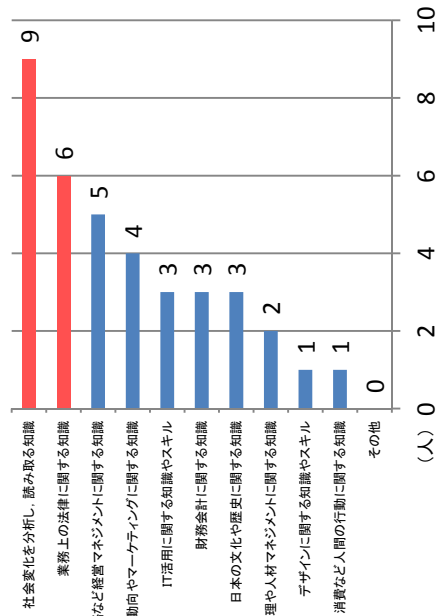
グローバル化に対応出来る人材として必要とされる能力



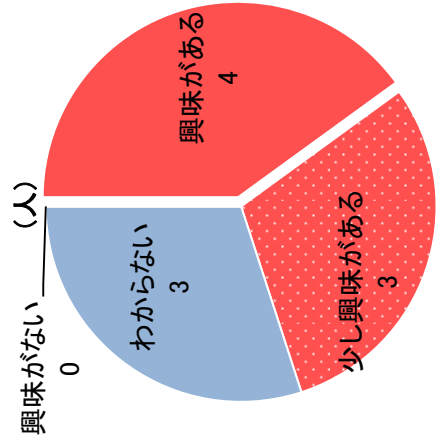
地域のグローバル化を支える人材採用に向け、大学時代に経験して欲しいこと



文系学生に求める専門知識



国際地域学部の人材採用への興味



【主な意見】

○近年の採用試験受験者の傾向としてマニュアル的でないタイプが多く見受けられる。分野も厳しい競争や変化にさらされている今日において、チャレンジ精神が旺盛で真摯に仕事に向き合う人材が求められている。そのような人材養成が期待される。なお、どうしても女性の方が元気で、男性が見劣りする傾向があります。

平成26年7月28日

県内自治体の人事担当者 様

国立大学法人福井大学長

眞 弓 光 文

福井大学における人材育成に関するアンケートのお願い

謹啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、本学の教育研究活動等にご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本学では、教師、医師・看護師、エンジニア等の高度専門職業人とともに、教育地域科学部の地域科学課程においては、地域の課題解決に積極的に取り組む文系人材を育成して参りましたが、この度、国立大学改革に係る国の方針を踏まえ、地域科学課程を第3期中期目標期間末（平成33年度末）までに廃止し、大学機能強化の観点から組織を見直すこととなりました。

つきましては、今後の人材育成と新たな学科・課程等の構築に向け、皆様のニーズやご意見等をお聞かせいただきたいので、別添のアンケート調査にご協力くださるようお願い申し上げます。

謹言

【本件担当】

国立大学法人福井大学

総合戦略部門 経営戦略課

TEL：(0776) 27-8055

FAX：(0776) 27-8518

Email：s-keiei@ad.u-fukui.ac.jp

福井大学における人材育成に関するアンケート調査票

【1】 貴自治体名 _____

【2】 福井大学では、現在の教育地域科学部・地域科学課程に代え、国際社会や地域社会の抱える複雑な課題を理解し、課題解決に向けて取り組むための実践的・総合的な能力と、グローバル化に対応出来る国際的な視野と実践的な英語コミュニケーション力等を備え、世界から地域までの多種多層な場で活躍できる文理融合型の人材を育成する新たな学科・課程等の設置を検討しています。

このことに関連して、以下の設問にお答えください。

(設問1) 社会人となるために、この組織で育成して欲しい能力は何ですか。

(次の中から特に重要と考えるものを3つまでお選びください。)

- | | | |
|-----------------------------|---------------------|--------------------------|
| 1 物事に進んで取り組む力 | 2 他人に働きかけ、巻き込む力 | (回答欄) |
| 3 目標を設定し、確実に行動する力 | | <input type="checkbox"/> |
| 4 現状を分析し、目的や課題を明らかにする力 | | <input type="checkbox"/> |
| 5 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし、準備する力 | | <input type="checkbox"/> |
| 6 新しい価値を生み出す力 | 7 自分の意見を分かりやすく伝える力 | |
| 8 相手の意見を丁寧に聞く力 | 9 意見の違いや立場の違いを理解する力 | |
| 10 自分の周囲の人々や物事との関係性を理解する力 | | <input type="checkbox"/> |
| 11 社会のルールや人との約束を守る力 | 12 ストレスの発生源に対応する力 | |

(設問2) 地域のグローバル化に対応出来る人材として必要とされる能力は何ですか。(次の中から特に重要と考えるものを3つまでお選びください。)

- | | | |
|-----------------------------|------------------|--------------------------|
| 1 英語力 | 2 英語以外の現地言語を話せる力 | (回答欄) |
| 3 外国人居住者との間で問題を調整できる力 | | <input type="checkbox"/> |
| 4 他文化を理解し、様々な価値観を受け入れる力 | | <input type="checkbox"/> |
| 5 外国人とも友達になれるコミュニケーション力 | | <input type="checkbox"/> |
| 6 日本の文化・歴史を理解し発信する力 | | |
| 7 海外での業務の機会を自身の成長のために活用できる力 | | |

(設問3) 地域のグローバル化を支える人材採用に向け、大学時代に経験して欲しいことは何ですか。

(次の中から特に重要と考えるものを3つまでお選びください。)

- | | | |
|------------------------|------------------------|--------------------------|
| 1 語学留学 | 2 アジア諸国の生活や文化を体験する個人旅行 | (回答欄) |
| 3 欧米の先進的な流通や技術に関する視察 | | <input type="checkbox"/> |
| 4 国内での留学生など外国人との交流 | | <input type="checkbox"/> |
| 5 日本国内の文化や歴史に関する知識を深める | | <input type="checkbox"/> |
| 6 現地で役立つ資格の取得 | | <input type="checkbox"/> |

(設問4) 貴自治体が文系学生に求める専門知識は何ですか。

(次の中から特に重要と考えるものを3つまでお選びください。)

- 1 社会変化を分析し、読み取る知識 2 消費など人間の行動に関する知識
3 市場動向やマーケティングに関する知識 4 業務上の法律に関する知識
5 財務会計に関する知識 6 経営戦略など経営マネジメントに関する知識
7 人事管理や人材マネジメントに関する知識
8 I T活用に関する知識やスキル 9 デザインに関する知識やスキル
10 日本の文化や歴史に関する知識 11 その他 ()

(回答欄)

(設問5) 福井大学では、上記のアンケート結果も踏まえ、今後、教育課程や教育方法を取りまとめ
て行く予定ですが、この新しい学科・課程等で育成する人材の採用に興味がありますか。

(次の中から1つお選びください。)

- 1 興味がある 2 少し興味がある 3 わからない 4 興味がない

(回答欄)

(設問6) この新しい学科・課程等や福井大学全体へのご意見やご要望等がございましたら、ご自由
にお書きください。

※アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。なお、本調査票に記載しました

新しい学科・課程等の概要は、変わる可能性がありますので、予めご了承ください。

※この調査票は、お手数ですが、FAX又はメールにより、8月末日までに、福井大学宛に

お送りください。

※担当者の方のご連絡先： _____

F A X 送信先 : 0776-27-8518 (福井大学経営戦略課宛)

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
一	学長	マユミ ミツフミ 真弓 光文 <平成25年4月>		医学博士		福井大学学長 (平成25年4月)

教 員 の 氏 名 等												
(国際地域学部 国際地域学科)												
調 書 番 号	専 任 等 区 分	職 位	フリガナ 氏 名 ＜就任(予定)年月＞	年 齢	保 有 学 位 等	月 額 基 本 給 (千円)	担 当 授 業 科 目 の 名 称	配 当 年 次	担 当 単 位 数	年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 職 務 に 従 事 す る 日 数 （ 日 数）
1	専	教授 (学部長 予定者)	テラオカ ヒデオ 寺岡 英男 ＜平成28年4月＞		教育学 修士※		東日本大震災をどう受け止めるか ※ 日本の学校教育 課題探求プロジェクト基礎B 課題探求プロジェクトI 課題探求プロジェクトIII A 卒業研究	2③・④ 3③・④ 1④ 2①・② 3①・② 4①～④	0.5 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1	福井大学理事 ・副学長、 大学院教育学研究科 教職開発専攻 教授兼任 (平22.4)	5日
①	専	教授	レーナー アルバート ジョセフ ジュニア LEHNER ALBERT JOSEPH JR ＜平成28年4月＞		Doctor of Philosophy, Second Language Acquisition (米国)		哲学入門 国際地域概論 ※ 課題探求プロジェクト基礎B 課題探求プロジェクトI 課題探求プロジェクトIII B 課題探求プロジェクトIII C 世界共通語としての英語 西洋における人道的伝統 卒業研究	2①・② 1③・④ 1④ 2①・② 3③・④ 4①・② 2①・② 3③・④ 4①～④	2 0.1 2 2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 語学センター 教授 (平24.4)	5日
②	専	教授	イトウ イサム 伊藤 勇 ＜平成28年4月＞		文学 修士※		社会学A (相互行為論入門) 社会学B (現代農村の社会学) 国際地域概論 ※ リサーチ入門 (J) 社会調査論 ※ 質的調査法 (J) ※ 課題探求プロジェクト基礎A 課題探求プロジェクトI 課題探求プロジェクトII 課題探求プロジェクトIII A 課題探求プロジェクトIII B 社会学概論 農村社会学 卒業研究セミナー 卒業研究	2①・② 2③・④ 1③・④ 1①・② 2③・④ 3③・④ 3①・② 1③ 2①・② 2③・④ 3①・② 3③・④ 2①・② 3③・④ 4① 4①～④	2 2 0.1 2 1.4 1.4 2 2 2 2 2 2 1 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 教授 (平15.10)	5日
③	専	教授	ヨコイ マサノブ 横井 正信 ＜平成28年4月＞		法学 修士※		政治学A (現代政治学入門) 政治学B (戦後日本の政治) 国際地域概論 ※ 課題探求プロジェクト基礎A 課題探求プロジェクトI 課題探求プロジェクトII 課題探求プロジェクトIII A 課題探求プロジェクトIII B 政治学概論 国際政治学 卒業研究セミナー 卒業研究	2①・② 2③・④ 1③・④ 1③ 2①・② 2③・④ 3①・② 3③・④ 1③・④ 2①・② 4① 4①～④	2 2 0.1 2 2 2 2 2 2 2 1 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 教授 (平15.10)	5日
5	専	教授	キハラ ヤスキ 木原 泰紀 ＜平成28年4月＞		文学 修士※		English Reading III English Reading IV 課題探求プロジェクト基礎B 課題探求プロジェクトI 課題探求プロジェクトII 課題探求プロジェクトIII A 課題探求プロジェクトIII B 課題探求プロジェクトIII C イギリス表象文化 イギリス文学 卒業研究	1③ 1④ 1④ 2①・② 2③・④ 3①・② 3③・④ 4①・② 2③・④ 3③・④ 4①～④	1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 教授 (平15.10)	5日
④	専	教授	キムラ リョウ 木村 亮 ＜平成28年4月＞		経済 学士※		大学教育入門セミナー 経済学A (金融って何だろう) 経済学B (現代社会とワークルール) 国際地域概論 ※ 課題探求プロジェクト基礎A 課題探求プロジェクトI 課題探求プロジェクトII 課題探求プロジェクトIII A 課題探求プロジェクトIII B 地域経済論 福井地域の歴史 ※ 卒業研究セミナー 卒業研究	1①・② 2③・④ 2①・② 1③・④ 1③ 2①・② 2③・④ 3①・② 3③・④ 3①・② 3③・④ 4① 4①～④	2 2 2 0.3 2 2 2 2 2 2 1.2 1 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 教授 (平15.10)	5日
7	専	教授	オカザキ ヒデイチ 岡崎 英一 ＜平成28年4月＞		商学 修士※		大学教育入門セミナー 課題探求プロジェクト基礎A 課題探求プロジェクトI 課題探求プロジェクトII 課題探求プロジェクトIII A 課題探求プロジェクトIII B 会計学 卒業研究セミナー 卒業研究	1①・② 1③ 2①・② 2③・④ 3①・② 3③・④ 2③・④ 4① 4①～④	2 2 2 2 2 2 2 1 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 教授 (平15.10)	5日

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間講数	現職(就任年月)	申請に係る職務に就事する日数(平均日数)
8	専	教授	マツダ カズユキ 松田 和之 <平成28年4月>		文学修士※		フランス語Ⅰ フランス語Ⅱ フランス文学入門 ヨーロッパの映画 フランス言語文化講読 フランス文学講読 課題探求プロジェクト基礎B 課題探求プロジェクトⅠ 課題探求プロジェクトⅡ 課題探求プロジェクトⅢA 課題探求プロジェクトⅢB 課題探求プロジェクトⅢC フランス文学 ヨーロッパの表象文化 ※ 卒業研究	2① 2② 2①・② 2③・④ 3③・④ 4①・② 1④ 2①・② 2③・④ 3①・② 3③・④ 4①・② 3③・④ 2①・② 4①～④	1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 教授 (平15.10)	5日
⑤	専	教授	ツキハラ トシヒロ 月原 敏博 <平成28年4月>		文学修士		大学教育入門セミナー 発展途上国の人間生態 国際地域概論 ※ 地域データ分析 課題探求プロジェクト基礎A 課題探求プロジェクトⅠ 課題探求プロジェクトⅡ 課題探求プロジェクトⅢA 課題探求プロジェクトⅢB 産業地理学 都市と農村 卒業研究セミナー 卒業研究	1①・② 2①・② 1③・④ 2③・④ 1③ 2①・② 2③・④ 3①・② 3③・④ 2③・④ 3①・② 4① 4①～④	2 2 0.1 2 2 2 2 2 2 2 1 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 教授 (平15.10)	5日
10	専	教授	ミナシマ ヒロシ 皆島 博 <平成28年4月>		文学修士※		ヨーロッパの言語事情 TOEFL対策講座 課題探求プロジェクト基礎A 課題探求プロジェクトⅠ 課題探求プロジェクトⅡ 課題探求プロジェクトⅢA 課題探求プロジェクトⅢB 課題探求プロジェクトⅢC 言語学入門 英語圏の言語と文化 日英対照言語学【隔年】 卒業研究	2①・② 1② 1③ 2①・② 2③・④ 3①・② 3③・④ 4①・② 2①・② 2③ 3③・④ 4①～④	2 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 教授 (平15.10)	5日
⑥	専	教授	コバタ コウジ 小幡 浩司 <平成28年4月>		M.A. in International Relations (米国)		国際地域概論 ※ 課題探求プロジェクト基礎B 留学セミナー 卒業研究	1③・④ 1④ 2③・③ 4①～④	0.1 2 1 6	1 1 1 1	福井大学 国際交流センター 教授 (平25.9)	5日
	専	教授	ホソヤ リュウヘイ 細谷 龍平 <平成28年4月>		Master of Arts (イギリス)		国際地域概論 ※ 課題探求プロジェクト基礎B 課題探求プロジェクトⅠ 課題探求プロジェクトⅡ 課題探求プロジェクトⅢA 課題探求プロジェクトⅢB 課題探求プロジェクトⅢC 国際関係論 国際政策 国際コミュニケーション論 卒業研究	1③・④ 1④ 2①・② 2③・④ 3①・② 3③・④ 4①・② 2② 2③・④ 3③・④ 4①～④	0.1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	外務省 特命全権大使 マダガスカル国駐節 (平25.1) 兼 コモロ国駐節 (平25.3) 兼 モーリタニア国 駐節 (平25.4)	5日
13	専	准教授	ジャヌツツイ チャールズ エドワード JANNUZI CHARLES EDWARD <平成28年4月>		B. A. Magna Cum Laude (米国)		スピーキングⅠ ライティングⅡ 課題探求プロジェクト基礎B 課題探求プロジェクトⅡ 課題探求プロジェクトⅢA 課題探求プロジェクトⅢC アメリカ英語入門 EFL学習者のための音声学・音韻論入門 卒業研究	2①・② 2③・④ 1④ 2③・④ 3①・② 4①・② 3①・② 3①・② 4①～④	2 2 2 2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平18.4)	5日
⑧	専	准教授	キング ケリー ジーン KING KELLY JEAN <平成28年4月>		Ph. D., Language, Literacy and Sociocultural Studies (米国)		英語Ⅲ 英語Ⅶ 国際地域概論 ※ English Writing Ⅲ English Writing Ⅳ Academic Reading Ⅰ Academic Reading Ⅱ Academic English Writing Ⅰ Academic English Writing Ⅱ 質的調査法(E) ※ 課題探求プロジェクト基礎B 課題探求プロジェクトⅠ 課題探求プロジェクトⅡ 課題探求プロジェクトⅢA 課題探求プロジェクトⅢB 課題探求プロジェクトⅢC 教育における社会正義の問題 卒業研究	1① 1② 1③・④ 1③ 1④ 2① 2② 2③ 2④ 2③・④ 1④ 2①・② 2③・④ 3①・② 3③・④ 4①・② 2①・② 4①～④	1 1 0.1 1 1 1 1 1 1 0.8 2 2 2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 語学センター 准教授 (平26.4)	5日
⑨	専	准教授	イノウエ ヒロユキ 井上 博行 <平成28年4月>		博士(工学)		大学教育入門セミナー 情報処理基礎 情報技術基礎 量的データ分析 データサイエンスⅡ 課題探求プロジェクト基礎A 課題探求プロジェクトⅠ 課題探求プロジェクトⅡ 課題探求プロジェクトⅢA 課題探求プロジェクトⅢB 地域情報システム 卒業研究セミナー 卒業研究	1①・② 1①・② 1③・④ 3①・② 2③・④ 1③ 2①・② 2③・④ 3①・② 3③・④ 3③・④ 4① 4①～④	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平15.10)	5日

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 単 位 数	年 開 講 数	現職 (就任年月)	申請に係る 大学の 従事する 期間の 平均日数
16	専	准教授	ナガイ タカヒロ 永井 崇弘 <平成28年4月>		修士 (文学)		大学教育入門セミナー 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 中国のことば 中国語音声理解 中国語音声表現 応用中国語Ⅰ 応用中国語Ⅱ 課題探求プロジェクト基礎B 課題探求プロジェクトⅠ 課題探求プロジェクトⅡ 課題探求プロジェクトⅢA 課題探求プロジェクトⅢB 課題探求プロジェクトⅢC 中国語学概論 中国文化特殊講義 卒業研究	11・② 21 22 21・② 23・④ 23・④ 33・④ 41・② 14 21・② 23・④ 31・② 33・④ 41・② 31・② 33・④ 41~④	2 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平15.10)	5日
⑩	専	准教授	ハタノ ケイコ 羽田野 慶子 <平成28年4月>		修士 (教育学)※		大学教育入門セミナー ジェンダー論 課題探求プロジェクト基礎A 課題探求プロジェクトⅠ 課題探求プロジェクトⅡ 課題探求プロジェクトⅢA 課題探求プロジェクトⅢB 生涯学習概論 社会教育計画 ジェンダー論入門 男女共同参画学習論 教育社会学 卒業研究セミナー 卒業研究	11・② 23・④ 13 21・② 23・④ 31・② 33・④ 21・② 21・② 23・④ 31・② 33・④ 41 41~④	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平20.10)	5日
18	専	准教授	イマイ ユウコ 今井 祐子 <平成28年4月>		博士 (学術)		フランス語Ⅲ フランス語Ⅳ フランスの文化A(文学と絵画)【隔年】 フランスの文化B(シヤポニスムとその時代)【隔年】 フランス語の世界1 フランス語の世界2 現代事情講読 課題探求プロジェクト基礎A 課題探求プロジェクトⅠ 課題探求プロジェクトⅡ 課題探求プロジェクトⅢA 課題探求プロジェクトⅢB 課題探求プロジェクトⅢC 比較文化論 国際文化交流論 卒業研究	23 24 21・② 23・④ 21・② 23・④ 31・② 13 21・② 23・④ 31・② 33・④ 41・② 21・② 23・④ 41~④	1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平16.4)	5日
19	専	准教授	インザキ(ナカタ) コウタロウ 磯崎(中田) 康太郎 <平成28年4月>		修士 (文学)※		大学教育入門セミナー ドイツ語Ⅰ ドイツ語Ⅱ ドイツ語Ⅲ ドイツ語Ⅳ ドイツの文化 ドイツ言語文化講読 比較文化論演習 課題探求プロジェクト基礎B 課題探求プロジェクトⅠ 課題探求プロジェクトⅡ 課題探求プロジェクトⅢA 課題探求プロジェクトⅢB 課題探求プロジェクトⅢC ドイツの現代事情 ドイツ文学 ヨーロッパの表象文化 ※ 卒業研究	11・② 21 22 23 24 21・② 31・② 33・④ 14 21・② 23・④ 31・② 33・④ 41・② 21・② 23・④ 21・② 41~④	2 1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平21.4)	5日
20	専	准教授	タムラ(サトウ) ヨウコ 田村(佐藤) 容子 <平成28年4月>		修士 (文学) ※		中国語の世界3 中国語の世界4 中国の文化 中国語文章表現 課題探求プロジェクト基礎A 課題探求プロジェクトⅠ 課題探求プロジェクトⅡ 課題探求プロジェクトⅢA 課題探求プロジェクトⅢB 課題探求プロジェクトⅢC 中国文学 現代中国語講読 中国文化演習 卒業研究	21・② 23・④ 23・④ 23・④ 13 21・② 23・④ 31・② 33・④ 41・② 31・② 31・② 41・② 41~④	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平20.4)	5日
⑪	専	准教授	イコマ トシヒデ 生駒 俊英 <平成28年4月>		修士 (法学)※		国際地域概論 ※ 課題探求プロジェクト基礎A 課題探求プロジェクトⅠ 課題探求プロジェクトⅡ 課題探求プロジェクトⅢA 課題探求プロジェクトⅢB 法学概論 民法(総則) 民法(物権・債権) 民法(親族・相続) 卒業研究セミナー 卒業研究	13・④ 13 21・② 23・④ 31・② 33・④ 13・④ 21・② 31・② 31・② 41 41~④	0.1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平22.4)	5日

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間講数	現職(就任年月)	申請に係る大学の職務に就任する日数(平均日数)
22	専	講師	ヒガシムラ (ウオツ) ジュンコ 東村 (魚津) 純子 <平成28年4月>		博士(文学)		考古学入門 課題探求プロジェクト基礎A 課題探求プロジェクトI 課題探求プロジェクトII 課題探求プロジェクトIII A 課題探求プロジェクトIII B 文化資源論 地域文化マネジメント 卒業研究セミナー 卒業研究	2③・④ 1③ 2①・② 2③・④ 3①・② 3③・④ 2③・④ 3③・④ 4① 4①~④	2 2 2 2 2 2 2 2 1 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 講師 (平25.4)	5日
⑫	専	講師	タナカ ユキタカ 田中 志敬 <平成28年4月>		修士(社会学) ※		大学教育入門セミナー コミュニティと住民組織 国際地域概論 ※ 社会調査論 ※ 質的調査法(J) ※ 課題探求プロジェクト基礎A 課題探求プロジェクトI 課題探求プロジェクトII 課題探求プロジェクトIII A 課題探求プロジェクトIII B 都市コミュニティ論 住民組織論 卒業研究セミナー 卒業研究	1①・② 2①・② 1③・④ 2③・④ 3①・② 1③ 2①・② 2③・④ 3①・② 3③・④ 2③・④ 3①・② 4① 4①~④	2 2 0.1 0.6 0.6 2 2 2 2 2 2 1 1 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 附属地域共生 プロジェクト センター 助教 (平23.1)	5日
⑬	専	講師	アワハラ トモコ 栗原 知子 <平成28年4月>		博士(工学)		大学教育入門セミナー 国際地域概論 ※ 地域計画論 子どもと住環境 課題探求プロジェクト基礎A 課題探求プロジェクトI 課題探求プロジェクトII 課題探求プロジェクトIII A 課題探求プロジェクトIII B 卒業研究セミナー 卒業研究	1①・② 1③・④ 2③・④ 3①・② 1③ 2①・② 2③・④ 3①・② 3③・④ 4① 4①~④	2 0.1 2 2 2 2 2 2 2 1 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 附属地域共生 プロジェクト センター 助教 (平23.1)	5日
25	専	講師	イダ タケシ 飯田 健志 <平成28年4月>		博士(経済学)		経済学C(経済学の基礎理論) 課題探求プロジェクト基礎A 課題探求プロジェクトI 課題探求プロジェクトII 課題探求プロジェクトIII A 課題探求プロジェクトIII B 経済理論(ミクロ) 経済理論(マクロ) 経済政策論 卒業研究セミナー 卒業研究	2①・② 1③ 2①・② 2③・④ 3①・② 3③・④ 1③・④ 2①・② 2③・④ 4① 4①~④	2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 6	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 講師 (平25.4)	5日
⑭	専	講師	ナカムラ トモヤ 中村 友哉 <平成28年4月>		博士(経営学)		経営学概論	2①・②	2	1	広島大学大学院 社会科学研究所 マネジメント専攻 マネジメント研究 センター 特任講師 (平23.5)	5日
⑮	専	講師	ハヤセ ユリ 隼瀬 悠里 <平成28年4月>		修士(教育学)		比較教育学	3③・④	1	1	福井大学 大学院教育学研究科 講師 (平27.2)	5日
⑯	専	助教	ヘネシー クリストファー ロバート HENNESSY CHRISTOPHER ROBERT <平成28年4月>		修士(日本語教育学)		英語I 英語IV 英語V 英語VII 質的調査法(E) ※ 課題探求プロジェクト基礎B 課題探求プロジェクトI 課題探求プロジェクトII 課題探求プロジェクトIII B 日本語の変遷 卒業研究	1① 1① 1② 1② 2③・④ 1④ 2①・② 2③・④ 3③・④ 2③・④ 4①~④	1 1 1 1 0.4 2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 (GGJ) 助教 (平26.4)	5日
⑰	専	助教	ベツチェ ニコランジェロ BECCÉ NICOLANGÉLO <平成28年4月>		PhD Comparative Literature (イタリア)		英作文I 英作文II Academic English Writing I Academic English Writing II 質的調査法(E) ※ 課題探求プロジェクト基礎B 課題探求プロジェクトI 課題探求プロジェクトIII B アメリカの短編小説 アメリカ文学の諸トピックス アジア系アメリカ文学 比較文学 卒業研究	2① 2② 2③ 2④ 2③・④ 1④ 2①・② 2③・④ 3③・④ 2③・④ 3①・② 3①・② 3①・② 4①・② 4①~④	1 1 1 1 0.4 2 2 2 2 2 2 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 (GGJ) 助教 (平26.4)	5日

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に就事する種別(平均日数)
⑱	専	助教	ロンバルディ イヴァン LOMBARDI IVAN <平成28年4月>		Ph. D. in Language Teaching Methodology Doctoral School of Language Sciences and Literature (イタリア)		英語Ⅳ 英語Ⅶ 質的調査法(E) ※ 課題探求プロジェクト基礎B 課題探求プロジェクトⅠ 課題探求プロジェクトⅢB 言語学入門 第二言語習得【隔年】 心理言語学【隔年】 異文化コミュニケーション 教育におけるゲーム【隔年】 卒業研究	1① 1② 2③・④ 1④ 2①・② 3③・④ 2①・② 3①・② 4①・② 1③・④ 4①・② 4①～④	1 1 0.4 1 2 2 2 2 0.7 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 (G J) 助教 (平26.4)	5日
29	兼担	教授	テラサワ ヒデカズ 寺澤 秀一 <平成30年4月>		医学士		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平11.11)	
30	兼担	教授	カミサワ エツコ 上澤 悦子 <平成31年4月>		博士 (心身健康科学)		医療特論Ⅱ ※	4①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平24.2)	
31	兼担	教授	ワダ ユウジ 和田 有司 <平成30年4月>		医学博士		医療概論Ⅰ ※ 医療特論Ⅱ ※	3①・② 4①・②	0.1 0.1	1 1	福井大学 医学部附属病院 教授 (平11.10)	
32	兼担	教授	マツシタ サトシ 松下 聡 <平成29年4月>		工学博士		都市と建築の環境 ※ 建築計画各論第二	2③・④ 3①・②	0.7 2	1 1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平4.4)	
33	兼担	教授	カワカミ ヨウジ 川上 洋司 <平成29年4月>		工学博士		まちづくり論	2①・②	0.5	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平1.4)	
34	兼担	教授	フクハラ テルユキ 福原 輝幸 <平成29年4月>		工学博士		災害の科学 ※	2③・④	0.3	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (昭59.4)	
37	兼担	教授	サイトウ テルオ 齊藤 輝雄 <平成29年4月>		理学博士		電磁波と物質 ※	2①・②	0.6	1	福井大学 遠赤外線開発研究 センター 教授 (平18.1)	
38	兼担	教授	イシイパークマン アサコ 石井パークマン 麻子 <平成29年4月>		Specialpedagogexamen (スウェーデン)		人間の科学特別演習C(障害児)	2③・④	1	1	福井大学 教育地域科学部 教授 (平17.11)	
39	兼担	教授	オイキ シゲトシ 老木 成稔 <平成30年4月>		医学博士		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平10.8)	
40	兼担	教授	クサカ ユキノリ 日下 幸則 <平成30年4月>		医学博士		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平4.7)	
41	兼担	教授	サノ カズオ 佐野 和生 <平成30年4月>		歯学博士		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平11.9)	
42	兼担	教授	ヤスダ トシヒロ 安田 年博 <平成29年4月>		理学博士		健康科学・医科学概論 ※	2③・④	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平12.9)	
43	兼担	教授	ウチダ ヒロユキ 内田 博之 <平成29年4月>		博士 (薬学)		バイオの世界 ※	2①・②	0.5	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平4.4)	
45	兼担	教授	ハツトリ ユミコ 服部 由美子 <平成29年4月>		家政修士		衣生活の現状	2①・②	2	1	福井大学 教育地域科学部 教授 (昭62.10)	

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 単 位 数	年 開 講 数	現職 (就任年月)	申請に係る 大学の 職務に 従事する 日数 平均日数
46	兼担	教授	ソウクラ ケイ 宗倉 啓 <平成29年4月>		教育学 修士		ニュースポーツと健康生活	2①・②	2	1	福井大学 教育地域科学部 教授 (昭59.4)	
47	兼担	教授	サワザキ ヒサカズ 澤崎 久和 <平成29年4月>		文学修士		中国の古典文学	2①・②	2	1	福井大学 教育地域科学部 教授 (昭61.4)	
48	兼担	教授	デグチ ヨウジ 出口 洋二 <平成31年4月>		医学博士		医療特論Ⅲ	4①・②	2	1	福井大学 医学部 教授 (昭57.4)	
49	兼担	教授	フジイ ヌタカ 藤井 豊 <平成29年4月>		薬学博士		健康科学・医科学概論 ※	2③・④	0.3	1	福井大学 医学部 教授 (昭63.10)	
50	兼担	教授	ウエノ エイイチ 上野 栄一 <平成29年4月>		博士 (医学)		健康科学・医科学概論 ※	2③・④	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平17.11)	
⑬	兼担	教授	クズウ ノブ 葛生 伸 <平成29年4月>		理学博士		科学技術と社会 科学技術と倫理 生活の中の熱とエネルギー フロントランナー	2①・② 2③・④ 2③・④ 4③・④	2 2 2 1	1 1 1 1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平8.4)	
52	兼担	教授	オオタ ジュンイチ 太田 淳一 <平成29年4月>		工学博士		熱と流れ ※	2③・④	1	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平4.3)	
53	兼担	教授	オガワ イサム 小川 勇 <平成29年4月>		理学博士		電磁波と物質 ※	2①・②	0.5	1	福井大学 遠赤外線開発研究 センター 教授 (平1.6)	
54	兼担	教授	キング クリスティ KING KRISTY <平成28年4月>		Doctor of Education curriculum, Instruction & Technology in Education (米国)		英語Ⅱ 英語Ⅵ Academic Reading I Academic Reading II リサーチ入門(E) 発達心理学【隔年】 人間の発達【隔年】	1① 1② 2① 2② 1①・② 2③・④ 3③・④	1 1 1 1 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	福井大学 語学センター 教授 (平25.4)	
55	兼担	教授	サカタ ノボル 坂田 登 <平成29年4月>		文学修士		哲学的人間学Ⅰ 哲学的人間学Ⅱ ラテン語とキリスト教	2③・④ 2③・④ 2①・②	2 2 2	1 1 1	福井大学 教育地域科学部 教授 (平1.4)	
56	兼担	教授	テラオ タケオ 寺尾 健夫 <平成29年4月>		教育学 修士		批判的思考を伸ばす	2①・②	2	1	福井大学 教育地域科学部 教授 (平3.10)	
57	兼担	教授	タカギ ユミ 高木 裕美 <平成29年4月>		修士 (教育学)		ピアノの魅力をさぐる	2③・④	2	1	福井大学 教育地域科学部 教授 (昭57.5)	
58	兼担	教授	キムラ ヒロヒコ 木村 浩彦 <平成30年4月>		博士 (医学)		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平4.4)	
59	兼担	教授	コシジ タカアキ 腰地 孝昭 <平成30年4月>		医学士		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平21.5)	
60	兼担	教授	ヨコヤマ オサム 横山 修 <平成30年4月>		医学博士		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平14.5)	
⑳	兼担	教授	サカイ アキコ 酒井 明子 <平成29年4月>		修士 (教育学)		東日本大震災をどう受け止めるか ※ 放射線利用—医学と産業— ※ 医療特論Ⅱ ※	2③・④ 2①・② 4①・②	0.3 0.2 0.1	1 1 1	福井大学 医学部 教授 (平10.4)	

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	単位数	年間講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に就事する日数(平均日数)
②	兼担	教授	タマガワ ヨウイチ 玉川 洋一 <平成29年4月>		医学博士		放射線利用—医学と産業— ※ 放射線安全工学 ※	2①・② 2③・④	0.3 0.5	1 1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平3.4)	
63	兼担	教授	オオヤマ トシオ 大山 利夫 <平成29年4月>		理学博士		ヒトの生物学	2③・④	2	1	福井大学 教育地域科学部 教授 (昭62.6)	
64	兼担	教授	ヨシダ タクオ 吉田 拓生 <平成29年4月>		理学博士		放射線安全工学 ※	2③・④	0.4	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平15.4)	
65	兼担	教授	ハシモト アキヒロ 橋本 明弘 <平成29年4月>		工学博士		エネルギーと環境	2③・④	2	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平4.4)	
66	兼担	教授	クラタニ フミヤス 鞍谷 文保 <平成29年4月>		工学博士		音と振動	2①・②	2	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平20.4)	
67	兼担	教授	ミズサワ トシヒデ 水沢 利栄 <平成29年4月>		体育学修士		アウトドアスポーツとバリアフリー	2①・②	2	1	福井大学 教育地域科学部 教授 (昭59.6)	
68	兼担	教授	ハマグチ ユミ 濱口 由美 <平成29年4月>		修士 (教育学)		生活と美術—みる、えがく、つくる	2①・②	2	1	福井大学 教育地域科学部 教授 (平22.4)	
69	兼担	教授	イワノ マサユキ 岩野 正之 <平成30年4月>		博士 (医学)		医療概論 I ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平23.9)	
70	兼担	教授	アベ ヒロシ 安倍 博 <平成29年4月>		医学博士		健康科学・医科学概論 ※	2③・④	0.5	1	福井大学 医学部 教授 (平18.1)	
71	兼担	教授	ヒラタ タカユキ 平田 隆幸 <平成29年4月>		理学博士		宮沢賢治と非線形科学	2③・④	2	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平10.3)	
72	兼担	教授	カナベ タダシ 金邊 忠 <平成29年4月>		工学博士		電子の世界	2①・②	2	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平16.4)	
74	兼担	教授	ヤマモト ヒロフミ 山本 博文 <平成29年4月>		博士 (理学)		日本海地域の自然と環境 地球の環境	2①・② 2③・④	2 2	2 1	福井大学 教育地域科学部 教授 (平3.6)	
75	兼担	教授	マツオカ サトシ 松岡 達 <平成29年4月>		医学博士		健康科学・医科学概論 ※ 医療概論 I ※	2③・④ 3①・②	0.1 0.1	1 1	福井大学 医学部 教授 (平25.9)	
76	兼担	教授	ナイキ ヒロノブ 内木 宏延 <平成30年4月>		医学博士		医療概論 I ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平2.6)	
77	兼担	教授	イワサキ ヒロミチ 岩崎 博道 <平成30年4月>		博士 (医学)		医療概論 I ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部附属病院 教授 (平4.7)	
78	兼担	教授	イシヅカ タモツ 石塚 全 <平成30年4月>		医学博士		医療概論 I ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平24.12)	

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当 単 位 数	年間 開 講 数	現職 (就任年月)	申請に係る 大学等の 職務に 従事する 日数 (平均日数)
79	兼担	教授	シゲミ ケンジ 重見 研司 <平成30年4月>		医学博士		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平18.4)	
80	兼担	教授	トビタ ヒデタカ 飛田 英孝 <平成29年4月>		Doctor of Philosophy (カナダ)		科学技術と環境 ※	2①・②	0.6	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平3.7)	
81	兼担	教授	ウノ マサヨシ 宇埜 正美 <平成29年4月>		工学博士		東日本大震災をどう受け止めるか ※	2③・④	0.3	1	福井大学 附属国際原子力工学 研究所 教授 (平21.4)	
82	兼担	教授	タダ ヒロシ 冨田 浩 <平成30年4月>		博士 (医学)		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平24.8)	
83	兼担	教授	オオシマ ユウセイ 大嶋 勇成 <平成30年4月>		博士 (医学)		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平10.9)	
84	兼担	教授	ヨシダ ヨシオ 吉田 好雄 <平成29年4月>		医学博士		健康科学・医科学概論 ※ 医療概論Ⅰ ※	2③・④ 3①・②	0.1 0.1	1 1	福井大学 医学部 教授 (平6.12)	
85	兼担	教授	トモダ アケミ 友田 明美 <平成30年4月>		博士 (医学)		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 子どものこころの 発達研究センター 教授 (平23.6)	
86	兼担	教授	ノジマ シンジ 野嶋 慎二 <平成29年4月>		博士 (工学)		まちづくり論	2①・②	0.5	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平10.4)	
87	兼担	教授	コジマ ケイスケ 小嶋 啓介 <平成29年4月>		工学博士		災害の科学 ※ 災害ボランティア論	2③・④ 2③・④	0.3 2	1 1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平4.7)	
88	兼担	教授	アカシ ユキオ 明石 行生 <平成29年4月>		博士 (工学)		都市と建築の環境 ※	2③・④	0.7	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平19.6)	
89	兼担	教授	ササキ タカシ 佐々木 隆 <平成29年4月>		工学博士		新素材の世界 ※	2③・④	0.6	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平4.3)	
91	兼担	教授	オオクボ ミツグ 大久保 貢 <平成29年4月>		工学士		半導体の科学	2③・④	2	1	福井大学 アドミッション センター 教授 (平4.3)	
92	兼担	教授	ハヤシ ヒロユキ 林 寛之 <平成30年4月>		医学士		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部附属病院 教授 (平23.4)	
93	兼担	教授	オカザワ ヒデヒロ 岡沢 秀彦 <平成30年4月>		博士 (医学)		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 高エネルギー 医学研究センター 教授 (平15.1)	
94	兼担	教授	タカヤマ ヨシユキ 高山 善行 <平成29年4月>		博士 (文学)		日本語の歴史	2③・④	2	1	福井大学 教育地域科学部 教授 (平14.10)	
95	兼担	教授	オギハラ タカシ 荻原 隆 <平成29年4月>		工学博士		科学技術と環境 ※	2①・②	0.5	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平1.4)	

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当 単位数	年間 開講 数	現職 (就任年月)	申請に係る 大学の 職務に 従事する 日数 (平均日数)
96	兼担	教授	オハラ アツミ 小原 敦美 <平成29年4月>		工学博士		対称性と微分方程式	2①・②	2	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平23.4)	
98	兼担	教授	マエダ ヤスシ 前田 寧 <平成29年4月>		博士 (工学)		生体機能と化学物質 ※	2③・④	0.5	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平10.6)	
99	兼担	教授	スガイ マナブ 菅井 学 <平成30年4月>		博士 (医学)		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平27.3)	
100	兼担	教授	ナカモト ヤスナリ 中本 安成 <平成30年4月>		博士 (医学)		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平23.1)	
101	兼担	教授	ヤマダ ノリフミ 山田 徳史 <平成29年4月>		博士 (理学)		数学のこぼれで理解する物理学	2③・④	2	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平12.7)	
102	兼担	教授	フカザワ ユウゴ 深澤 有吾 <平成30年4月>		博士 (理学)		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平26.5)	
104	兼担	教授	サクライ アキヒコ 櫻井 明彦 <平成29年4月>		博士 (工学)		バイオの世界 ※	2①・②	0.5	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平8.4)	
105	兼担	教授	ヨネザワ ススム 米沢 晋 <平成29年4月>		博士 (工学)		化学と材料 ※ フロントランナー	2③・④ 4③・④	0.8 1	1 1	福井大学 産学官連携本部 教授 (平4.9)	
106	兼担	教授	シブヤ マサコ 澁谷 政子 <平成29年4月>		博士 (音楽学)		近現代の音楽芸術	2①・②	2	1	福井大学 教育地域科学部 教授 (平16.4)	
107	兼担	教授	クリハラ カズヨシ 栗原 一嘉 <平成29年4月>		博士 (理学)		物理と微積分	2①・②	2	1	福井大学 教育地域科学部 教授 (平21.4)	
108	兼担	教授	キクタ ケンイチロウ 菊田 健一郎 <平成30年4月>		博士 (医学)		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平21.4)	
109	兼担	教授	ハセガワ ミカ 長谷川 美香 <平成29年4月>		修士 (看護学)		医療特論Ⅱ ※	4①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平11.4)	
110	兼担	教授	ホンダ ヨウスケ 細田 陽介 <平成29年4月>		博士 (工学)		数値計算の考え方	2①・②	2	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平11.4)	
112	兼担	教授	ミツドウ セイタロウ 光藤 誠太郎 <平成29年4月>		博士 (理学)		電磁波と物質 ※	2①・②	0.5	1	福井大学 遠赤外線開発 研究センター 教授 (平10.3)	
113	兼担	教授	イノ サトシ 飯野 哲 <平成30年4月>		博士 (医学)		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平11.4)	
114	兼担	教授	サダ キヨナオ 定 清直 <平成30年4月>		博士 (医学)		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平18.10)	

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職事たる日数(平均日数)
115	兼担	教授	ハセガワ ミノル 長谷川 稔 <平成30年4月>		博士(医学)		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平25.6)	
116	兼担	教授	マツザキ ヒデオ 松崎 秀夫 <平成29年4月>		博士(医学)		健康科学・医科学概論 ※ 医療概論Ⅰ ※	2③・④ 3①・②	0.1 0.1	1 1	福井大学 子どものこころの 発達研究センター 教授 (平24.11)	
117	兼担	教授	ナガイ ニロウ 永井 二郎 <平成29年4月>		博士(工学)		熱と流れ ※	2③・④	1	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平5.4)	
⑫	兼担	教授	イズミ ヨシノブ 泉 佳伸 <平成29年4月>		博士(工学)		放射線利用—医学と産業— ※ 放射線安全工学 ※	2①・② 2③・④	0.4 0.4	1 1	福井大学 附属国際原子力 工学研究所 教授 (平21.4)	
119	兼担	教授	タノウエ シュウイチ 田上 秀一 <平成29年4月>		博士(工学)		繊維の世界 ※	2③・④	0.4	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平7.12)	
120	兼担	教授	ナカネ コウジ 中根 幸治 <平成29年4月>		博士(工学)		繊維の世界 ※	2③・④	0.4	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平11.4)	
121	兼担	教授	ヒサダ ケンジ 久田 研次 <平成29年4月>		博士(工学)		進化する繊維の技術 ※	2①・②	0.8	1	福井大学 大学院工学研究科 教授 (平8.4)	
⑬	兼担	教授	ヤスダ ナカヒロ 安田 仲宏 <平成29年4月>		博士(理学)		東日本大震災をどう受け止めるか ※ 放射線利用—医学と産業— ※ 地域の防災・危機管理 ※ 原子力・災害関連法令と国際的關係 放射線安全工学 ※	2③・④ 2①・② 2①・② 4③・④ 2③・④	0.3 0.9 1.4 2 0.4	1 1 1 1 1	福井大学 附属国際原子力 工学研究所 教授 (平24.4)	
123	兼担	教授	アサハラ マサヒロ 浅原 雅浩 <平成29年4月>		博士(工学)		地域科学コミュニケーション	2①・②	1	1	福井大学 教育地域科学部 教授 (平16.4)	
124	兼担	教授	ニシムラ ヤスゾウ 西村 保三 <平成29年4月>		博士(理学)		ゲームとパズルの数学	2③・④	2	1	福井大学 教育地域科学部 教授 (平22.4)	
125	兼担	教授	コバヤシ モトヒロ 小林 基弘 <平成29年4月>		博士(医学)		健康科学・医科学概論 ※ 医療概論Ⅰ ※	2③・④ 3①・②	0.1 0.1	1 1	福井大学 医学部 教授 (平25.7)	
126	兼担	教授	ミナト シチオ 湊 七雄 <平成29年4月>		Meester in Beeldende Kunst (ベルギー)		造形美術の世界—絵画	2①・②	2	1	福井大学 教育地域科学部 教授 (平18.4)	
127	兼担	教授	アオキ コウジ 青木 耕史 <平成30年4月>		博士(医学)		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 教授 (平24.4)	
128	兼担	准教授	セ カズノリ 瀬 和則 <平成29年4月>		理学博士		新素材の世界 ※	2③・④	0.7	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平1.10)	
129	兼担	准教授	タニザワ アキヒコ 谷澤 昭彦 <平成29年4月>		医学博士		健康科学・医科学概論 ※	2③・④	0.1	1	福井大学 がん専門医育成 推進講座 教授 (平5.4)	
130	兼担	准教授	マツモト ヒデキ 松本 英樹 <平成29年4月>		博士(医学)		健康科学・医科学概論 ※ 医療概論Ⅰ ※	2③・④ 3①・②	0.1 0.1	1 1	福井大学 医学部 准教授 (平7.7)	

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等の職務に就事する日数 (平均日数)
131	兼担	准教授	シマダ イチロウ 島田 一郎 <平成30年4月>		博士 (医学)		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 准教授 (平20.1)	
132	兼担	准教授	ウメムラ ノリコ 梅村 憲子 <平成29年4月>		芸術学士		合唱の魅力を探る	2①・②	2	1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平25.4)	
133	兼担	准教授	タカハシ イチロウ 高橋 一朗 <平成29年4月>		薬学博士		生体機能と化学物質 ※	2③・④	0.5	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (昭61.12)	
134	兼担	准教授	ツェン ジンイエン 陳 競鳶 <平成29年4月>		博士 (工学)		エネルギー科学	2③・④	2	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平13.10)	
135	兼担	准教授	シゲタ サトミ 繁田 里美 <平成31年4月>		修士 (教育学)		医療特論Ⅱ ※	4①・②	0.1	1	福井大学 医学部 准教授 (平23.4)	
㉔	兼担	准教授	キムラ テツヤ 木村 哲也 <平成29年4月>		博士 (医学)		東日本大震災をどう受け止めるか ※ 放射線利用－医学と産業－ ※	2③・④ 2①・②	0.3 0.2	1 1	福井大学 医学部 准教授 (平5.7)	
137	兼担	准教授	ゴイ タカノリ 五井 孝憲 <平成29年4月>		博士 (医学)		健康科学・医科学概論 ※	2③・④	0.1	1	福井大学 医学部 准教授 (平9.4)	
138	兼担	准教授	コバヤシ カズオ 小林 和雄 <平成29年4月>		修士 (教育学)		科学的な見方・考え方	2③・④	1	1	福井大学 大学院教育学研究科 准教授 (平26.4)	
139	兼担	准教授	アサイ タツヤ 浅井 竜哉 <平成29年4月>		Doctor of Philo- sophy (カナダ)		生体情報工学 放射線の生物影響と防護	2①・② 3①・②	2 1	1 1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平8.10)	
140	兼担	准教授	タケウチ ケイコ 竹内 恵子 <平成29年4月>		医学士		生まれること、産むこと	2①・②	2	1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平10.10)	
141	兼担	准教授	ヨシムラ ハルヒロ 吉村 治広 <平成29年4月>		博士 (教育学)		ポピュラー音楽の魅力をさぐる	2③・④	2	1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平20.4)	
㉕	兼担	准教授	セリウ マサフミ 芹生 正史 <平成29年4月>		博士 (理学)		宇宙の成り立ち	2③・④	1	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平8.12)	
144	兼担	准教授	カザマ ヒロシ 風間 寛司 <平成29年4月>		修士 (教育学)		数学の歴史	2③・④	2	1	福井大学 大学院教育学研究科 准教授 (平26.4)	
145	兼担	准教授	ウチダ ケンゾウ 内田 研造 <平成30年4月>		博士 (医学)		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 准教授 (平7.4)	
146	兼担	准教授	イノミ チェ 磯見 智恵 <平成29年4月>		修士 (看護学)		医療特論Ⅱ ※	4①・②	0.1	1	福井大学 医学部 准教授 (平26.4)	
147	兼担	准教授	ダテ マサキ 伊達 正起 <平成29年4月>		修士 (教育学)		リスニングⅡ	2①・②	2	1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平10.10)	

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間講数	現職(就任年月)	申請に係る大学の職務に就事する日数(平均日数)
148	兼担	准教授	イソ マサト 磯 雅人 <平成29年4月>		博士(工学)		災害の科学 ※	2③・④	0.5	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平15.12)	
149	兼担	准教授	テラダ サトシ 寺田 聡 <平成29年4月>		博士(工学)		バイオの世界 ※	2①・②	0.5	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平10.10)	
②⑥	兼担	准教授	クワバラ ヨウコ 桑原 陽子 <平成29年4月>		博士(学術)		日本語C 日本語E 日本語H 多文化コミュニケーションA (異文化コミュニケーションA) 多文化コミュニケーションB (日本語コミュニケーションB) 多文化コミュニケーションC (異文化コミュニケーションC) 日本語学概論 コミュニケーションのための日本語教育論	3①・② 3①・② 3③・④ 2③・④ 2①・② 2①・② 2① 2②	1 1 1 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 国際交流センター 准教授 (平16.7)	
151	兼担	准教授	イブキ サトル 膽吹 覚 <平成29年4月>		修士(文学)		日本語B 日本語G 日本の文化 日本事情A(日本語と文化) 日本事情B(社会と文化)	3③・④ 3①・② 2①・② 2①・② 2③・④	1 1 2 2 2	1 1 1 1 1	福井大学 国際交流センター 准教授 (平14.10)	
152	兼担	准教授	オガワ イズミ 小川 泉 <平成29年4月>		博士(理学)		放射線安全工学 ※	2③・④	0.3	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平22.10)	
153	兼担	准教授	タナカ ユタカ 田中 稯 <平成29年4月>		博士(理学)		新素材の世界 ※	2③・④	0.7	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平9.3)	
154	兼担	准教授	マツトモ カズオ 松友 一雄 <平成29年4月>		博士(教育学)		言語生活論 言語表現	2①・② 2③・④	2 2	1 1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平12.4)	
155	兼担	准教授	イナガキ リョウスケ 稲垣 良介 <平成29年4月>		修士(教育学)		ネット型球技(バレーボール)指導の理論と実際	2③・④	2	1	福井大学 大学院教育学研究科 准教授 (平22.4)	
156	兼担	准教授	ツキダ カズミ 月田 佳寿美 <平成31年4月>		修士(看護学)		医療特論II ※	4①・②	0.1	1	福井大学 医学部 准教授 (平10.4)	
157	兼担	准教授	カワモト ヨシミ 川本 義海 <平成29年4月>		博士(工学)		まちづくり論	2①・②	0.5	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平13.1)	
158	兼担	准教授	イリエ サトシ 入江 聡 <平成29年4月>		修士(理学)		現場で役立つ機器分析 繊維の世界 ※	2①・② 2③・④	2 0.3	1 1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平11.4)	
160	兼担	准教授	モリ ミキオ 森 幹男 <平成29年4月>		博士(工学)		計算機システムの基礎	2①・②	2	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平11.4)	
161	兼担	准教授	ミウラ アサ 三浦 麻 <平成29年4月>		博士(農学)		地域の局地気象 地域環境論	2①・② 3①・②	2 2	1 1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平22.4)	
162	兼担	准教授	ハシモト ヤスヒロ 橋本 康弘 <平成29年4月>		修士(教育学)		「社会がわかる」とは?	2①・②	2	1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平16.4)	
163	兼担	准教授	サカモト タロウ 坂本 太郎 <平成29年4月>		修士(芸術)		造形美術の世界ー表現世界の多様性	2①・②	2	1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平21.4)	

調 書 番 号	専任等 区分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年 齢	保 有 学 位 等	月 額 基 本 給 (千円)	担 当 授 業 科 目 の 名 称	配 当 年 次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 日 数 の 平 均 日 数
164	兼担	准教授	チハラ カズヤス 千原 一泰 ＜平成29年4月＞		博士 (バイオサイエンス)		健康科学・医科学概論 ※	2③・④	0.1	1	福井大学 医学部 准教授 (平22.1)	
165	兼担	准教授	スズキ キヨシ 鈴木 清 ＜平成29年4月＞		博士 (エネルギー科学)		科学技術と環境 ※	2①・②	0.4	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平8.5)	
166	兼担	准教授	カドイ ナオヤ 門井 直哉 ＜平成29年4月＞		博士 (文学)		地図に見る歴史と景観	2①・②	2	2	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平12.4)	
167	兼担	准教授	タカムラ ヨシヒロ 高村 佳弘 ＜平成30年4月＞		博士 (医学)		医療概論Ⅰ ※	3①・②	0.1	1	福井大学 医学部 准教授 (平14.4)	
169	兼担	准教授	ヤマモト コウジ 山本 晃司 ＜平成29年4月＞		博士 (理学)		電磁波と物質 ※	2①・②	0.4	1	福井大学 遠赤外線開発 研究センター 准教授 (平20.4)	
170	兼担	准教授	ハセガワ ヤスコ 長谷川 裕子 ＜平成29年4月＞		博士 (文学)		日本史(中世社会の転換) 日本史(近世社会の展開) 日本史概説 福井地域の歴史 ※	2③・④ 2①・② 2①・② 3③・④	2 2 2 0.8	1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平24.4)	
171	兼担	准教授	ホシナ ヒデト 保科 英人 ＜平成29年4月＞		博士 (農学)		自然史と生物	2①・②	2	1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平13.4)	
172	兼担	准教授	タカハシ ヤスタケ 高橋 泰岳 ＜平成29年4月＞		博士 (工学)		ロボットの知能と学習	2①・②	2	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平21.7)	
⑳	兼担	准教授	シミズ キスユキ 清水 泰幸 ＜平成29年4月＞		修士 (法学)		憲法概論 日本国憲法 地方自治法 社会保障法 労働法	2①・② 2①・② 2③・④ 3①・② 3③・④	2 2 2 2 2	2 1 1 1 1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平18.4)	
174	兼担	准教授	ヤマジ シュンスケ 山次 俊介 ＜平成30年4月＞		博士 (学術)		医療特論Ⅰ ※	3③・④	1.7	1	福井大学 医学部 准教授 (平17.4)	
175	兼担	准教授	キクチ ヨシノブ 菊地 吉信 ＜平成29年4月＞		博士 (工学)		まちづくり論	2①・②	0.5	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平13.4)	
176	兼担	准教授	ヨシダ シンジ 吉田 伸治 ＜平成29年4月＞		博士 (工学)		都市と建築の環境 ※	2③・④	0.6	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平13.10)	
177	兼担	准教授	フジタ サトシ 藤田 聡 ＜平成29年4月＞		博士 (工学)		進化する繊維の技術 ※	2①・②	0.5	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平23.4)	
178	兼担	准教授	タケモト タクジ 竹本 拓治 ＜平成29年4月＞		博士 (政策科学)		現代社会とビジネス 現代社会とキャリア・アントレプレナー シップ アントレプレナーシップ論	2①・② 2③・④ 3①・②	2 2 2	1 1 1	福井大学 産学官連携本部 准教授 (平24.4)	
179	兼担	准教授	ヒロサワ アイコ 廣澤 愛子 ＜平成29年4月＞		修士 (人間科学)		人間の科学特別演習B(心理学)	2③・④	0.7	1	福井大学 教育地域科学部 附属教育 実践総合センター 准教授 (平19.12)	
180	兼担	准教授	コバヤシ タイソウ 小林 泰三 ＜平成29年4月＞		博士 (工学)		災害の科学 ※	2③・④	0.1	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平23.4)	

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学の職務に就任する日数 (平均日数)
181	兼担	准教授	ヨシミ ヤスハル 吉見 泰治 <平成29年4月>		博士 (工学)		生体機能と化学物質 ※	2③・④	0.5	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平14.4)	
182	兼担	准教授	ハラダ ヨウコ 原田 陽子 <平成29年4月>		修士 (芸術工学)		建築計画各論第一	2③・④	2	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平16.1)	
183	兼担	准教授	サトムラ タケノリ 里村 武範 <平成29年4月>		博士 (工学)		バイオの世界 ※	2①・②	0.5	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平23.3)	
184	兼担	准教授	スキハラ シンジ 杉原 伸治 <平成29年4月>		博士 (理学)		生体機能と化学物質 ※	2③・④	0.5	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平16.4)	
185	兼担	准教授	ウチムラ トモヒロ 内村 智博 <平成29年4月>		博士 (工学)		科学技術と環境 ※	2①・②	0.5	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平22.10)	
186	兼担	准教授	マツモト チエコ 松本 智恵子 <平成28年4月>		博士 (理学)		ランダム現象の記述 統計入門 データサイエンス I	2③・④ 1③・④ 2①・②	2 2 2	1 1 1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平19.4)	
187	兼担	准教授	キシ トシユキ 岸 俊行 <平成29年4月>		博士 (人間科学)		心を探る(人間関係論) 人間の科学特別演習B(心理学)	2①・② 2③・④	2 0.7	1 1	福井大学 教育地域科学部 附属教育実践 総合センター 准教授 (平22.4)	
188	兼担	准教授	ヤマダ ヨシヒデ 山田 吉英 <平成29年4月>		博士 (人間・環境学)		科学的な見方・考え方	2③・④	1	1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平22.4)	
189	兼担	准教授	ヤマト マキコ 大和 真希子 <平成29年4月>		修士 (教育学)		人間の科学特別演習A(教育学) 子どもと学校	2③・④ 2③・④	2 2	1 1	福井大学 教育地域科学部 附属教育実践 総合センター 准教授 (平21.4)	
190	兼担	准教授	エンドウ タカヒロ 遠藤 貴広 <平成29年4月>		修士 (教育学)		教えることと学ぶこと	2③・④	2	1	福井大学 教育地域科学部 附属教育実践 総合センター 准教授 (平20.4)	
191	兼担	准教授	ヒロガキ カズマサ 廣垣 和正 <平成29年4月>		博士 (工学)		進化する繊維の技術 ※	2①・②	0.7	1	福井大学 大学院工学研究科 准教授 (平21.4)	
192	兼担	准教授	オオニシ マサフミ 大西 将史 <平成29年4月>		博士 (学術)		こころの発達と健康 人間の科学特別演習B(心理学)	2①・② 2③・④	2 0.6	1 1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平23.10)	
193	兼担	准教授	ホシヤ タケオ 星谷 丈生 <平成29年4月>		博士 (音楽)		現代音楽入門	2③・④	2	1	福井大学 教育地域科学部 准教授 (平23.4)	
⑳	兼担	准教授	オオホリ ミチヒロ 大堀 道広 <平成29年4月>		博士 (工学)		地域の防災・危機管理 ※	2①・②	0.3	1	福井大学附属国際 原子力工学研究所 准教授 (平24.4.1就任)	
194	兼担	講師	ホンマ アヤト 本間 礼人 <平成29年4月>		博士 (工学)		災害の科学 ※	2③・④	0.3	1	福井大学 大学院工学研究科 講師 (平10.2)	
195	兼担	講師	ディラン ジョーンズ Dylan Jones <平成29年4月>		M.A. (ENGLISH) (カナダ)		ライティング I	2①・②	2	1	福井大学 教育地域科学部 講師 (平17.10)	

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等 の職務に 従事する 期間 の平均日数
196	兼担	講師	ニシザワ トオル 西沢 徹 <平成29年4月>		博士 (理学)		地域科学コミュニケーション 植物の生活史と進化	2①・② 2③・④	1 2	1 1	福井大学 教育地域科学部 講師 (平25.4)	
197	兼担	講師	イノウエ ケイイチ 井上 圭一 <平成29年4月>		博士 (工学)		災害の科学 ※	2③・④	0.5	1	福井大学 大学院工学研究科 講師 (平19.12)	
198	兼担	講師	マルコム ウェイン アンソニー Malcolm Wayne Anthony <平成28年4月>		Master of Arts (Major: International Management) (米国)		英語Ⅲ 英語Ⅶ 異文化コミュニケーション 民族音楽学	1① 1② 1③・④ 1③・④	1 1 0.7 2	1 1 1 1	福井大学 語学センター 講師 (平25.4)	
199	兼担	講師	ホンダ アツコ 本田 安都子 <平成29年4月>		博士 (文学)		アメリカの文化	2③・④	2	1	福井大学 教育地域科学部 講師 (平24.4)	
200	兼担	講師	ナカガワ トモヒロ 中川 智寛 <平成29年4月>		博士 (文学)		日本の近代文学	2③・④	2	1	名古屋経済大学 市邨高等学校 ・中学校教諭 (平18.4)	
201	兼担	講師	オカダ マサト 岡田 将人 <平成30年4月>		博士 (工学)		ものづくり基礎工学	3③・④	2	1	福井大学 工学部 講師 (平26.3)	
202	兼担	講師	ヤマダ タカヨシ 山田 孝禎 <平成29年4月>		博士 (学術)		健康メディアリテラシー	2③・④	2	1	福井大学 教育地域科学部 講師 (平25.4)	
203	兼担	講師	ミヨシ マサヤ 三好 雅也 <平成29年4月>		博士 (理学)		火山のはなし	2③・④	2	1	福井大学 教育地域科学部 講師 (平24.1)	
204	兼担	講師	ナカムラ タイチ 中村 太一 <平成29年4月>		博士 (文学)		リーディング	2③・④	2	1	福井大学 教育地域科学部 講師 (平25.4)	
205	兼担	講師	ササハラ ミク 笹原 未来 <平成29年4月>		修士 (教育学)		人間の科学特別演習C(障害児)	2③・④	1	1	福井大学 大学院教育学研究科 講師 (平23.4)	
206	兼担	講師	ウエマツ ヒデユキ 植松 英之 <平成29年4月>		博士 (工学)		繊維の世界 ※	2③・④	0.4	1	福井大学 大学院工学研究科 講師 (平22.4)	
207	兼担	特命 講師	エクルベリー ジェームス レオナード EHELBERY JAMES LEONARD <平成28年4月>		Master of Arts (Major: Applied Linguistics) (米国)		英語Ⅱ 英語Ⅵ English Reading Ⅲ English Reading Ⅳ Academic Reading Ⅰ Academic Reading Ⅱ	1① 1② 1③ 1④ 2① 2②	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	福井大学 語学センター 特命講師 (平26.4)	
208	兼担	特命 講師	ヘンミ ヨウジロウ 逸見 洋二郎 <平成28年4月>		修士 (英語学)		英語Ⅰ 英語Ⅴ TOEFL対策講座	1① 1② 1②	1 1 1	1 1 1	福井大学 語学センター 特命講師 (平26.4)	
209	兼担	特命 講師	コバタ ローラ エレン KOBATA LAURA ELLEN <平成28年4月>		Master of Arts (Major: English Literature) (米国)		英語Ⅲ 英語Ⅶ English Writing Ⅲ English Writing Ⅳ 英作文Ⅰ 英作文Ⅱ アイルランドの文学 【隔年】 文学にみられる女性	1① 1② 1③ 1④ 2① 2② 4①・② 4③・④	1 1 1 1 1 1 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	福井大学 (G J) 特命講師 (平26.4)	
210	兼担	助教	タナカ ヌキエ 田中 幸枝 <平成29年4月>		博士 (医学)		健康科学・医科学概論 ※	2③・④	0.3	1	福井大学 医学部 助教 (昭62.6)	

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学の従事する日数 (平均日数)
211	兼任	助教	モリカワ ミワ 森川 美羽 <平成29年4月>		博士 (医学)		健康科学・医科学概論 ※	2③・④	0.1	1	福井大学 医学部附属病院 助教 (平24.4)	
212	兼任	助教	スギタ ダイスケ 杉田 大輔 <平成30年4月>		学士 (医学)		医療特論 I ※	3③・④	0.3	1	福井大学 医学部附属病院 助教 (平24.4)	
213	兼任	助教	シマダ ナオキ 島田 直樹 <平成29年4月>		博士 (工学)		繊維の世界 ※	2③・④	0.5	1	福井大学 大学院工学研究科 助教 (平24.10)	
214	兼任	特命助教	ギャグノン グレグ GAGNON GREG <平成28年4月>		Master of Arts (Major: Second Language Studies) (米国)		英語Ⅱ 英語Ⅵ English Reading Ⅲ English Reading Ⅳ	1① 1② 1③ 1④	1 1 1 1	1 1 1 1	福井大学 (G G J) 特命助教 (平26.5)	
215	兼任	特命助教	レジナルド クロード ジュリウス ジェントリー REGINALD CLAUDE JULIUS GENTRY, Jr <平成28年4月>		Master of Arts (Major: Second Language Studies) (米国)		English Writing Ⅲ English Writing Ⅳ	1③ 1④	1 1	1 1	福井大学 (G G J) 特命助教 (平26.4)	
216	兼任	特命助教	サトウ ナオキ 佐藤 直樹 <平成29年4月>		博士 (社会学)		環境問題と社会	2①・②	2	1	福井大学 博士人材キャリア 開発支援 センター 特命助教 (平26.4)	
217	兼任	特命助教	ツシマ ウォルター サトシ TSUSHIMA WALTER SATOSHI <平成28年4月>		Master of Science (Major: TESOL) (米国)		英語Ⅰ 英語Ⅳ 英語Ⅴ 英語Ⅷ 弁論法 異文化コミュニケーション 日本の伝統文化入門	1① 1① 1② 1② 1③・④ 1③・④ 2①・②	1 1 1 1 2 0.6 2	1 1 1 1 1 1 1	福井大学 (G G J) 特命助教 (平26.4)	
218	兼任	特命助教	マツオ ヨウイチロウ 松尾 陽一郎 <平成30年4月>		博士 (工学)		地域の防災・危機管理 ※ 放射線の生物影響と防護	2①・② 3①・②	0.3 1	1 1	福井大学 附属国際原子力 工学研究所 特命助教 (平26.4)	
219	兼任	副看護部長	エモリ ナオミ 江守 直美 <平成31年4月>		修士 (看護学)		医療特論Ⅱ ※	4①・②	0.1	1	福井大学 医学部附属病院 副看護部長 (S58.4)	
220	兼任	講師	タカシマ タケシ 高嶋 猛 <平成31年4月>		博士 (工学)		建築史	4①・②	2	1	福井大学 大学院工学研究科 講師 (昭52.6)	
221	兼任	講師	カネナリ カズヨシ 金成 和喜 <平成31年4月>		経営学士		マーケティング論	4①・②	2	1	ネスレ日本(株) 人事総務本部 人材・組織 開発部長 (平13.11)	
222	兼任	講師	オオイソ シンイチ 大磯 眞一 <平成31年4月>		博士 (経済学)		資源エネルギー概論	4①・②	2	1	(株)原子力安全シス テム研究所 主任研究員 (平16.6)	
223	兼任	講師	タカシマ トシロウ 高島 敏郎 <平成29年4月>		学士 (工学)		知的財産の基礎知識	2③・④	2	1	高島内外国 特許事務所 弁理士 (平18.4)	
224	兼任	講師	タカハラ ヌウイチ 高原 裕一 <平成30年4月>		学士 (法学)		ベンチャービジネス概論	3①・②	2	1	株式会社いやさか 代表取締役 (平7.4)	
225	兼任	講師	ヨシムラ リンペイ 吉村 臨兵 <平成30年4月>		修士 (経済学)		医療概論Ⅱ	3③・④	2	1	福井県立大学 看護福祉学部 教授 (平17.4)	

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学の 職務に 従事する 日数 (平均日数)
225	兼任	講師	カワライ ノボル 瓦井 昇 <平成30年4月>		修士 (社会学 福祉学)		地域福祉論	3①・②	2	1	福井県立大学 看護福祉学部 教授 (平16.4)	
226	兼任	講師	マスタ ノリツグ 升田 法継 <平成30年4月>		学士 (経済学)		人間関係論	3①・②	2	1	仁愛大学 人間学部 講師 (平成26.4)	
227	兼任	講師	シマオカ ハジメ 島岡 哉 <平成31年4月>		修士 (文学)		メディア論	4①・②	2	1	仁愛大学 人間学部 准教授 (平20.4)	
228	兼任	講師	トベ マスミ 戸部 真澄 <平成29年4月>		博士 (法学)		行政法Ⅰ(総論)	2①・②	2	1	大阪経済大学 経済学部 准教授 (平23.4)	
229	兼任	講師	イマガワ ナオ 今川 奈緒 <平成30年4月>		政治学 修士		行政法Ⅱ(行政救済法)	3①・②	2	1	茨城大学 人文学部 准教授 (平成25.4)	
230	兼任	講師	ヒラマツ リュウエン 平松 隆円 <平成30年4月>		博士 (教育学)		観光学	3①・②	2	1	タイ王国立 スアンスナント ・ラチャバット大学 専任講師 (平26.6)	

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	人	人	1人	人	1人	
	修 士	人	人	人	4人	4人	1人	1人	10人	
	学 士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	短 期 学 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	2人	1人	人	人	人	3人	
	修 士	人	1人	4人	人	人	人	人	5人	
	学 士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	短 期 学 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	2人	2人	人	人	人	人	4人	
	修 士	人	1人	1人	人	人	人	人	2人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 学 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	2人	人	人	人	人	人	2人	
	修 士	人	1人	人	人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 学 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	4人	4人	2人	人	1人	人	11人	
	修 士	人	3人	5人	4人	4人	人	1人	17人	
	学 士	人	人	人	1人	1人	人	人	2人	
	短 期 学 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度（以下「完成年度」という。）における状況を記載すること。
- 4 専門職大学院の課程を修了した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。